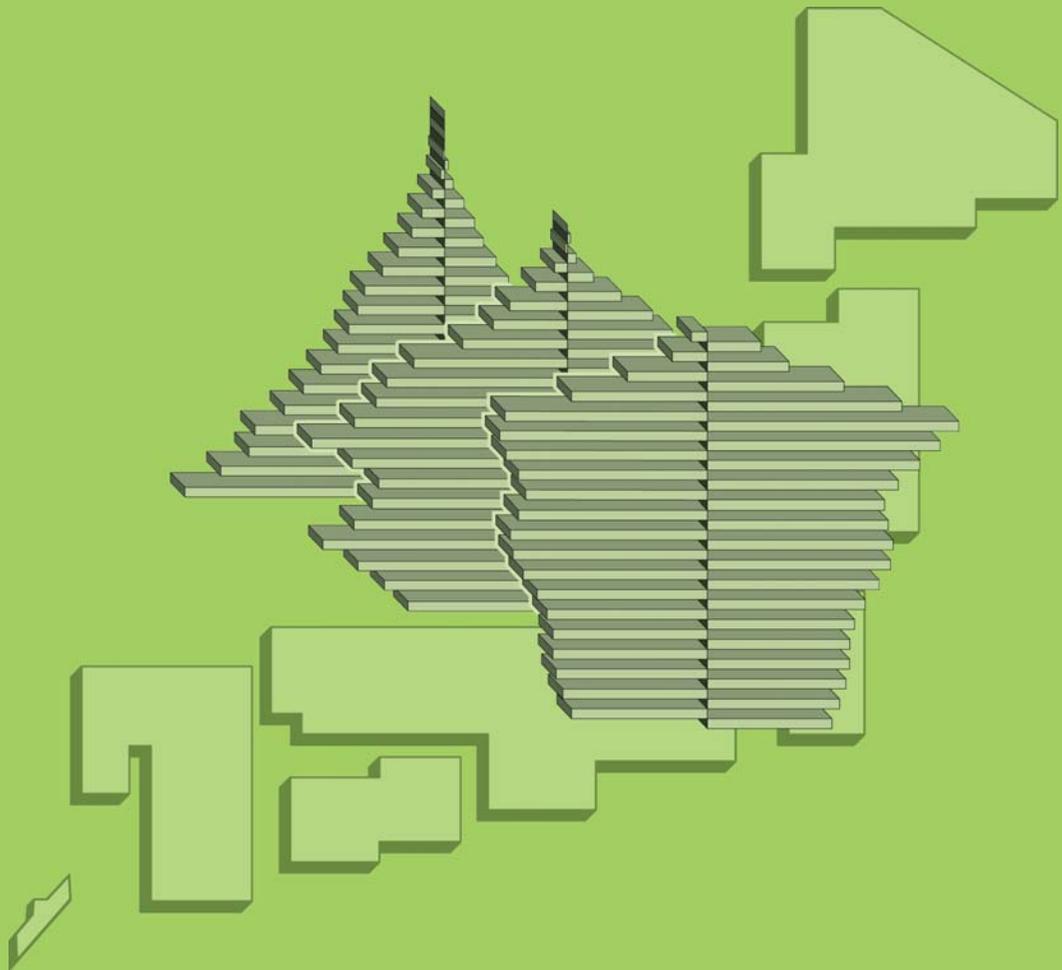


# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第71巻第4号 2015年

特集：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

### V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

# 人口問題研究

## 第71巻第4号(2015年12月)

### 特集：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコース の動向と将来に関する研究（その2）

ポスト人口転換期の日本—その含意—…佐藤龍三郎・金子隆一・305～325  
公務セクターにおける女性の就業状況と子育て支援環境  
……………新谷由里子・326～350

### 研究論文

多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察  
……………小池司朗・351～371

### 資料

現代日本の世帯変動—第7回世帯動態調査（2014年社会保障・  
基本調査）の結果より—  
……………鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・  
鎌田健司・布施香奈・西岡八郎・372～385

### 統計

全国人口の再生産に関する主要指標：2014年……………386～401  
都道府県別標準化人口動態率：2014年……………402～407  
都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および  
合計特殊出生率：2014年……………408～415

### 書評・紹介

由井義通（編著）『女性就業と生活空間』仕事・子育て・  
ライフコース（貴志匡博）……………416

### 研究活動報告……………417～422

特別講演会（国際セミナー）子育て世代のワーク・ファミリー・バ  
ランス—どうすれば育児におけるジェンダー平等が進むのか—  
（Work-Family Balance of Families with Small Children: How to  
Achieve Gender Equality in Parenting）—2015年度第25回日本家  
族社会学会大会—第11回スーパーセンテナリアンワークショップ—  
第11回社会保障国際論壇（韓国・ソウル）—日本地理学会2015年秋  
季学術大会—日本社会学会第88回大会—都市の成長と保存に関する  
国際政策フォーラム（テヘラン・ハマダグン会議2015）—国連世界統  
計の日「世界の女性 2015」刊行記念パネルディスカッション—2015  
年人文地理学会大会

### 総目次……………423～424

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)

Vol.71 No.4

2015

**Special Issue: Study on the Population and Life Course Dynamics in  
the First and Second Demographic Transition and  
their Future Prospects -Part II-**

- Japan in the Post-demographic Transition Period: A Comprehensive  
Study of the Long-term Development of Population and  
Socioeconomic system .....Ryuzaburo SATO and Ryuichi KANEKO•305-325
- Employment Status and Environment to Support Childcare for  
Female in Public Sector .....Yuriko SHINTANI•326-350

**Article**

- On the Results and Consideration of Prefectural Population  
Projections using the Multi-Regional Migration Model  
.....Shiro KOIKE•351-371

**Material**

- The Seventh National Survey on Household Changes, 2014  
.....Toru SUZUKI, Keita SUGA, Yasuyo KOYAMA,  
Masakazu YAMAUCHI, Masato SHIMIZU, Kenji KAMATA,  
Kana FUSE and Hachiro NISHIOKA•372-385

**Statistics**

- Population Reproduction Rates for All Japan: 2014 .....•386-401
- Standardized Vital Rates by Prefecture: 2014 .....•402-407
- Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for Japanese  
Females by Prefecture: 2014 .....•408-415

**Book Review**

- Yoshimichi Yui (eds.), "*Jyosei Shūgyō to Seikatsu Kūkan*"  
(M. KISHI) .....•416

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*

Hibiya Kokusai Building 6F

2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

## 特 集

---

第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と  
将来に関する研究（その2）

### ポスト人口転換期の日本

—— その含意\* ——

佐藤龍三郎\*\*・金子隆一

本論文では、人口システムと社会経済システムは相互に密接に影響しあっているという観点から、日本における「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行すなわち人口転換に直結する人口再生産変数（出生、死亡、人口総数、年齢構造）の変化過程に対して、これ以外の人口現象や社会経済システムの変化がどのように関連しているのか検討した。すなわち、①人口移動と人口分布、②経済人口学的視点、③社会人口学的視点、④思想・文化・政治の視点から、「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し特徴づけた。このように1970年代半ばから2000年代後半にかけての人口システムの転換を社会経済システムの転換に対応させる見方は、両システムの長期的な変化を理解し将来を展望する上で有用と考えられる。ただしここでは、社会経済現象については、理論的に想定されること、統計データ、言説などをもとに重要と思われる事項を記述するに止め、人口変化との関係の精密な実証は今後の課題とした。

#### I. はじめに

日本を含め、今日の先進工業国の長期的な人口史を概観すると、人口転換を間に挟んで、「プレ人口転換期」、「人口転換期」（人口転換の開始から終了までの期間）、「ポスト人口転換期」に3区分できる。著者らは先の論文（佐藤・金子 2015）において、レジーム変化としての「ポスト人口転換期」の概念を提示し、とくに「人口転換期」からの移行に注目して、各種人口統計指標の変化によってこれを捉えた。すなわち日本においては、人口転換が完了したのち、総人口の停滞・減少、人口置換水準を下回る低出生力（少子化）、高齢期の死亡率低下によるさらなる平均寿命の伸長などで特徴づけられる新たな人口レジームへの移行が観察されており、これらは新たな人口転換すなわち「第二の人口転換」と呼

---

\* 本論文は「ポスト人口転換期の日本」に関する2部作の第2部分である。第1部分は「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」の題目で『人口問題研究』第71巻第2号（2015年6月刊）に掲載された。

\*\* 中央大学経済研究所客員研究員

ぶことができるだろう。ただしこれは、先の論文で述べたように、ヴァンデカー (D. J. van de Kaa) とレスタギ (Ron Lesthaeghe) の「第二の人口転換 (Second Demographic Transition)」説を受け入れて日本に適用するという意味ではなく、われわれは日本の経験から得られる知見に基づいて、ここで新たな人口転換が始まったと判断し、これを「第二の人口転換」と呼ぶものである。レスタギらの呼ぶ「第二の人口転換」とほぼ同じ現象を扱っているものの、彼らがヨーロッパの経験に特化し、社会経済的・文化的背景とりわけ価値観の変化による説明体系を提案しているのに対して、ここでは日本で人口統計指標の変化から把握された人口レジームの転換を中立的に「第二の人口転換」と表現している。ちなみに、この移行の時期は、1970年代半ばから2000年代後半に及ぶことが示された (佐藤・金子 2015)。

人口システムと社会経済システムは (さらに広く見ると、生物システムや物理化学環境も) 常に密接な関係にあり相互に影響を及ぼしている。しかも、それらは両システムが外縁において影響しあうというよりも、システム内の諸要素が相互に (すなわち原因であり結果でもあるという関係で) 作用しあっていると考えられる。システム内の諸要素とは、人口システムでは出生、死亡、移動、結婚・離婚・死別、同居・別居などのライフコース事象とそれにとまなう様々な状態の変化である。このうち、人口再生産に関わる出生と死亡は人口転換の根幹をなす要素である。一方、社会経済システムでは教育、労働、娯楽、ケア、政治 (様々な権力関係や協同)、ジェンダー、地域社会、社会保障、財政など広範な分野における人間の営みや制度が視野に入る。このように人口システムと社会経済システムが密接かつ相互に作用していることは人口学ではかねてより強く意識されていることである。たとえば河野 (2007, pp.10-15) は、広義の人口学の全体像として、形式人口学を中心に経済現象、社会現象、生物現象、政治現象等との相互関係を扱う実体人口学を周辺に配した構造を示している。

それゆえ、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への変化、とりわけ第二の人口転換の始まりには、社会経済システムの様々な局面で大きな変動が伴うと考えられる。また人口システムにおいても、個人のライフコースやネットワーク、移動や定住、また家族・世帯のあり方に大きな変化が起こると見ることができる。本論文では、以下、これらの変化を①人口移動と人口分布の視点、②経済人口学的視点、③社会人口学的視点、④思想・文化・政治の視点から、「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比として特徴づける。ただし、ここで設定した4つの視点の区分は便宜的なものであり、互いに重複する部分が存在する。また、それぞれの領域に生じた変化は、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行の原因であることもあれば、結果であることもある。

ここで日本の人口転換の完了と社会経済システムの転換を関連付けた既存の研究に目を向けると、まず落合恵美子の研究が注目される。落合 (2013, pp.1-38) は、ベック (Ulrich Beck) の「第一の近代」と「第二の近代」の概念を用い、日本の第1の出生率低下 (高出生率から人口置換水準への低下としばらくの安定推移) の位相 (第一の人口転換) を「第一の近代」に、また第2の出生率低下 (人口置換水準を下回る低出生率へ) の

位相（ヴァンデカーとレスタギの「第二の人口転換」）を「第二の近代」にあてはめた。その上で、「第一の近代」から「第二の近代」への移行に伴って個人、家族、国家、市民社会のあり方（すなわち親密圏と公共圏）に再編成がおこったと述べている（落合 2013, pp.1-38）。

これに先立ち、黒田俊夫は早くも1974年という時点で、第二次世界大戦後の日本の人口変動と将来の見通しを展望し、戦後から1974年の直近に至る時期を人口変動の第一期、それ以降を第二期と規定した。そして第一期は経済・社会の変化の結果として人口の側に変化が生じたとともに、それは経済・社会の発展を促進させるような人口の発展であったと述べている。この時期の人口変動とは、出生力の人口置換水準への急速な低下、低水準の従属人口指数の実現（今日の言葉でいえば「人口ボーナス」）、また農村から都市への人口移動による大量の労働力供給を指す。しかし第二期では、まったく反対に人口要因（人口分布の不均衡化すなわち過疎・過密化と人口高齢化）が経済・社会に影響を与える段階になるとともに、その影響は経済・社会の発展に阻害的であると特徴づけた（黒田 1974, pp.1-7）。最近では、門司ら（2014）が日本の健康転換（health transition）と人口転換に付随して生じる人口・社会変化と関連する課題を挙げ、「ポスト人口転換期」における緩和策と適応策を論じている。

本研究は落合や門司らの研究と一部重なっているが、本論文は上記のように人口システムと社会経済システムが常に相互に影響しあいながら変化を遂げているという観点から、両システムの様々な現象を広く視野に入れ、包括的にこれらの関係を探るものである。

なお、わが国では、第二次世界大戦直後急速な出生率低下が起こり、1950年代半ばから1970年代前半まで合計特殊出生率は2前後すなわちほぼ人口置換水準にあった。これは人口転換の最終段階（第4段階）を示しており、この時期は「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の両方に含まれることになるが、以下の対比では「人口転換期」に含める。社会経済の動きはある種の時間差を伴って現れるとも考えられるので、そのように扱っても不合理とはいえないであろう。落合（2013, p.14）も、この出生率の安定期は「第一の近代」の盛期ととらえている。また、ここに「人口転換期」の特徴として挙げたことの中には、「ポスト人口転換期」との対比から、人口転換期の後半ないし末期に目を向けているものもある。

一方、以下の対比で「ポスト人口転換期」は、上記の第二の人口転換が始まった時期以降の時期を主な対象とすることにする。それは本論文の目的が「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の社会経済面の相違を際立たせることにあるからである。以下では、それぞれの特徴をまとめ、表1から表4に両者を対比して示している。ここで社会経済現象については、理論的に想定されること、統計データからいえること、言説としていわれていることなどをもとに重要と思われる事項を記述するに止め、人口変化との関係の精密な実証は今後の課題とした。したがって細かくいえば当てはまらない点やさらに詳細な検討を要する点を残しているが、ここでは大まかな対比に力点を置いている。したがって本稿は、仮説提示の性格をもつものである。

## II. 人口移動と人口分布の視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここでは国内人口移動、人口分布、世代間移動、国際人口移動の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表1に示す。人口移動・分布も人口変数であるが、人口転換の主体をなす人口再生産変数（出生、死亡、人口総数、年齢構造）とは区別して扱うものである。

表1 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（1）：  
人口移動と人口分布の視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
国内人口移動	農村部から都市部へ 都心からベッドタウンへ	移動の沈静化 ターン現象（Uターン、Jターン、Iターン）、都心回帰
人口分布	人口密度上昇 都市化 （一部地域は過疎化） 社会インフラの形成・蓄積	人口密度低下 「限界集落」の発生 社会インフラの維持困難に
世代間移動 （地域移動、 社会移動）	流動的 ・地方から都会へ ・親とは異なる職業・階層へ	・居住地の面で固定化か ・社会移動の動向は一概に言えない
国際人口移動	移民送り出し国	移民受け入れ国へ

### 1. 国内人口移動

国内人口移動の面では、「人口転換期」は主に農村部から都市部への「向都離村」といわれる動き、続いて都心から近郊のベッドタウンへという動きがあり、大規模な移動の時代であったといえよう（加藤 2006；吉田 2011a；鬼頭 2007；高橋・中川 2010）。これに対して、「ポスト人口転換期」はそのような大移動が沈静化するとともに、Uターン、Jターン、Iターンといったターン現象（帰還移動）がみられ、さらには「都心回帰」といわれる人口の逆流現象が見られるようになった時代に対応すると見ることができよう<sup>1)</sup>。総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」による各年の都道府県間移動数の推移（1954年から2013年まで）を見ると、1971年の425万7千人をピークにそれまでの増加傾向から一転して減少傾向へと転じている（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.151-154）。また、同統計から算出された年間の類型別都道府県間移動数の推移（1954年から2013年まで）を見ると、「非大都市圏から大都市圏」への移動数の最初の急上昇が1960年代前半にみられるのに対し、「大都市圏内」移動数のピークと「大都市圏から非大都市圏」への移

1) このような移動流の変化について詳しくは、渡辺（2010）、石川（2001, 2007）など参照。また井上（2010）、原（2010a）、吉田・廣島（2011）も参照。

動数のピークは1970年代前半にあり（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.152-154）、このようなパターンの時間差は移動流の変化を物語っている。

## 2. 人口分布

人口分布の面では、「人口転換期」は全国的に人口密度が上昇し都市化が進んだ時代、「ポスト人口転換期」は人口密度が低下へ向かう時代に各々対応する。「人口転換期」は国土における社会インフラ形成・蓄積の時期でもあるが<sup>2)</sup>、一部地域では「過疎化」が言われ、「過疎対策」がとられた時代でもあった（原 2010bc）。「ポスト人口転換期」においては、著しい人口高齢化と人口減少により社会インフラの維持が困難になるとともに、農山村の「限界集落」問題、また都市内「限界集落」問題の深刻化が懸念されるようになる（吉田 2011b, 吉田・廣島 2011）。

## 3. 世代間移動（地域移動、社会移動）

人口と社会の流動性は、世代間の地域移動と社会移動の面から注目されている。「人口転換期」は地域移動の面でも（地方出身者が都会へ移動して居住）、世代間の社会移動の面でも（親とは異なる職業・階層へ）流動性の高い時代であったとみられる。これに対して「ポスト人口転換期」には居住地の面では、より固定化傾向がみられるものと予想される。他方「ポスト人口転換期」における社会移動の動向は一概には言い難い。今後、地域移動の動向とともに関心の持たれるところである。

## 4. 国際人口移動

国際人口移動の面では、「人口転換期」は移民送り出しの時代であったのに対し、「ポスト人口転換期」は移民受け入れの圧力と傾向が高まった時代と特徴づけることができよう。日本から外国への出移民（日系移民）は、1868年のハワイ移民（元年者）が最初であり、第二次世界大戦の前後を通じて約160万人が海外へ渡ったといわれる（鈴木 2010ab）。他方、外国から日本への入移民圧力の推移の目安として、法務省の「出入国管理統計」等に基づき登録外国人人口から「韓国・朝鮮」籍の人口を除いた外国人人口の推移を見ると、1970年代までは極めてわずか（1979年には11万2千人）であったのが、1980年代後半より増加の一途をたどり、2013年には177万6千人にのぼっている（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.165）。

## Ⅲ. 経済人口学的視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここではマクロ経済、就業、社会保障の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表2に示す。

---

2) 国は、国土総合開発法（1950年）に基づき、1962年以来5次にわたり全国総合開発計画を策定した。2005年に同法は改正され、国土形成計画法となった（近藤 2010, 2011）。

表2 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（2）：  
経済人口学的視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
マクロ経済	経済成長 工業社会 消費・売上げの拡大	低成長ないしマイナス成長 ポスト工業社会 消費・売上げの縮小
就業	雇用労働者化 学卒後一斉就職，低失業率 賃金上昇 終身雇用，年功序列	多様化 失業率上昇，非正規化 賃金頭打ちないし低下 二極化？
社会保障	生産年齢人口の増大を背景に社会 保障制度の構築 (年金，医療など)	高齢化への対応（介護保険） 社会保障財政の行き詰まり 制度の改革が求められる 若者対策

## 1. マクロ経済

日本の経済成長率は1950年頃から1970年頃にかけて7～10%という高い水準を誇ったが、1973年に発生した第1次石油ショックを境に、低成長へ転換するとともに、その内容もサービス経済化、グローバル化、情報化といった変化が急速に進んだ（大淵 2006）。すなわちマクロ経済の面では、おおよそ「人口転換期」は経済成長の時代、「ポスト人口転換期」は低成長ないしマイナス成長の時代に各々対応するとみることができる。また国勢調査による産業（3部門）別就業人口割合の推移を見ると、第1次，第2次，第3次産業の占める割合は、1950年には各々48.5%，21.8%，29.6%であったが、1975年には各々13.8%，34.1%，51.8%で第3次産業が5割を超え、さらに2010年には各々4.0%，23.7%，66.5%と第3次産業への移行がいっそう顕著となった（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.141-142参照）。したがって、産業構造の面ではすでに「工業社会」の時代から「ポスト工業社会」の時代に入ったという見方もできよう<sup>3)</sup>。

さらにいえば、「人口転換期」には消費や売上げが拡大したが、「ポスト人口転換期」には消費・売上げは縮小局面を迎えることになる。「商業統計」から小売業構造変化をとらえた矢野・秋山（2011）によると、わが国の小売業の商店数は1972年以後増加傾向にあったが、1982年に約172万に達したのち減少に転じ2007年には114万にまで減少している。また年間商品販売額は1997年（148兆円）までは伸びたものの、その後2002年（135兆円）まで減少した後、現在まで停滞している（矢野・秋山 2011）。

総じて言えば、「人口転換期」には、人口と経済の右肩上がりの成長が実現した。すなわち人口転換以前には多産多死で均衡がとれていた人口動態は、人口転換の完了により少産少死の均衡に転換したが、この間、死亡率低下と出生率低下のタイムラグにより人口規

3) 「工業社会」、「ポスト工業社会」という表現は、たとえば厚生労働省の「働く者の生活と社会のあり方に関する懇談会」報告『転換期の社会と働く者の生活：「人間開花社会」の実現に向けて』（2004年6月）で用いられている。

(<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/s0720-1.html>) (2015年10月16日アクセス)

模が拡大し、とくに働き手となる若年人口が増大した（いわゆる人口ボーナス）。日本において「人口転換期」は経済発展期でもあり、経済発展以前には「低生産・低所得・低消費」で均衡がとれていた経済システムは、経済成長によって「高生産・高所得・高消費」の均衡に転換した。この間、経済規模が著しく拡大し、国民の生活水準は飛躍的に向上した。しかし「ポスト人口転換期」には、経済成長の終焉、生産年齢人口の減少と人口の超高齢化という不利な条件が重なることから、以前のような経済成長は非常に困難な状況となっている。

## 2. 就業

就業の面では、「人口転換期」に含まれる日本の第二次世界大戦後の経済成長期は、雇用労働者化が進み、学卒後一斉就職、年功序列、終身雇用という安定した雇用パターンが確立した時期といえよう。経済成長期ゆえに、失業率は低く、年々の賃金上昇が約束されていた<sup>4)</sup>。「ポスト人口転換期」になると、そのような定型的（標準的）パターンは崩れ、就業形態の多様化がおこった。すなわち、失業率の上昇、非正規雇用の増大、賃金上昇の頭打ちないし低下がみられるようになった。この点では悲観的な言説が多く出回っており、とりわけ山田（2004）は『希望格差社会』と題する著書で、グローバル化やIT化が進み、情報産業が世界をリードする中で、専門的・創造的労働者とマニュアル通りに働く単純労働者・サポート労働者に二極化する「ニューエコノミー」と呼ばれる新しい経済システムが浸透しつつあると指摘している。これにより、日本社会においては、リスク化（青年が自分の仕事や家族について安定した将来像を描けない状況）と二極化（将来に希望が持てる人と将来に絶望している人、いわば「勝ち組」と「負け組」の分化）が進みつつあるという（山田 2004）。

## 3. 社会保障

社会保障の面では、「人口転換期」に含まれる1960年代の日本は社会保障制度の構築期にあたり、生産年齢人口の増大を背景に、1961年に国民皆保険・皆年金制度が実現した（勝又 2014）。「ポスト人口転換期」になると想定以上の少子高齢化（現役世代の人口の減少と引退後世代の人口の増加）により財政面で制度が行き詰まり、制度の根本的見直しが求められることになった。1975年には老人保健制度、1986年に基礎年金制度が創設され、さらに2000年には介護保険制度が導入されたが（勝又 2014）、これらの制度は高齢化の進行に対応したものであり、「ポスト人口転換期」の特徴と捉えることもできる。

他方「ポスト人口転換期」には、離婚の増加などを背景に子どもの貧困問題がクローズアップされるようになり、また未婚化・少子化との関連から若者支援のための施策も重要な課題となってきた。

---

4) 1960年代には植木等が演じるサラリーマンものの喜劇映画が大ヒットしたが（1962年「ニッポン無責任時代」など）、ある意味で日本のサラリーマンの黄金時代を反映したものと見えよう。

#### IV. 社会人口学的視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここではライフコース，社会的ネットワーク，世帯，家族システム，ジェンダー関係，性行動（セクシュアリティ），教育の面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し，表3に示す。ライフコース，世帯，家族も人口領域の変数であるが，人口転換の主体をなす人口再生産変数（出生，死亡，人口総数，年齢構造）とは区別してここで扱う。

表3 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比（3）：  
社会人口学的視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
ライフコース	寿命伸長（ライフコース延長） ・青壮年・中年期の普遍化 皆婚を経て，晩婚化，少産化	寿命伸長（ライフコース延長） ・老年期の普遍化・延長 非婚化，無子も増加
社会的ネットワーク	血縁，地縁，職縁 学校（同級生，先輩・後輩）	従来型ネットワークの弱体化 新しい（非血縁・地縁・職縁）ネットワーク？ インターネットの利用
世帯	核家族世帯（夫婦と子ども） の普及	単独世帯，ひとり親世帯，高齢者 世帯の増加
家族システム	「近代家族」の形成・普及  親族ネットワークの拡大	「近代家族」の揺らぎ ・未婚化，離婚増加 親族ネットワーク（特に横，斜め の関係）の縮小
ジェンダー関係	性別役割分業の確立	性別役割分業の超克？
性行動 （セクシュアリティ）	性の二重規範（貞操と買春）から 「恋愛文化」へ ・売春防止法（1958年完全施行）	性革命 （婚前性交の容認） 性の多様化 セックスレス？
教育	高校・職業教育の普遍化 大学教育の普及（主に男性） 企業内教育訓練	大学教育の普及（女性も） 多様化，生涯教育 グローバル化（国際化） 「即戦力」が求められる

##### 1. ライフコース

個人を対象とする人口学的計測には，ある時点における個人間の関係（親族，職場，地域社会など，様々なネットワーク）に着目する横断的見方と，個人の時間的变化に着目する縦断的見方の別があるといえる。すなわちライフコースという縦断的（longitudinal）な見方と社会的ネットワークという横断的（cross-sectional）な見方である。

ライフコースの面では，「人口転換期」，「ポスト人口転換期」とともに寿命が伸長するが，その伸びる年齢時期が異なる。すなわち「人口転換期」では小児や青壮年期の死亡率が極限まで低下し，青壮年期や中年期の普遍化が起こる（誰もが青壮年・中年期を通過し，老

年期に到達する人も多くなる)。これに対し、「ポスト人口転換期」では老年期の死亡率が大幅に低下し、老年期の普遍化（誰もが老年期に達する）と老年期のさらなる延長がおこる。

配偶行動（結婚）と生殖行動（出産）の面では、「人口転換期」が皆婚化（非婚化の反対で、生涯未婚率が低下すること）を経て晩婚化（初婚タイミングの遷延）が起こるとともに少産化（女性一人当たりの出生数が4～5人から2人程度へ）が進む時代であったのに対し、「ポスト人口転換期」はいっそう晩婚化・非婚化が進むとともに少子化（女性一人当たりの出生数が人口置換水準すなわち2.1人を下回る）が定着する（また、無子すなわち生涯子どもを持たない女性の割合も高まる）時代といえる<sup>5)</sup>。

## 2. 社会的ネットワーク

社会的ネットワークの面では、「人口転換期」は概して血縁、地縁、職縁、また学校（同級生、先輩・後輩、教師・学生）を通してのネットワークが強化され安定する時代にあたるといえよう。すなわち寿命の伸長と家族の安定化は血縁ネットワークを強化する方向に、終身雇用制の普及は職縁ネットワークを強化する方向に、また進学率上昇は学校を通じたネットワーク強化の方向に作用したといえる（大学におけるサークルや「ゼミ」の結束の強さは象徴的である）。地縁については、前3者ほど強固でないにしても、日本では「県人会」といった同郷者のネットワークが一定の役割を果たしたといえよう。

他方「ポスト人口転換期」では、そうした従来型のネットワークが弱体化する。これに対し、新しい非「血縁・地縁・職縁」ネットワークの試みがなされ、一部ではインターネットの利用によるネットワーク作りもみられるが、従来型のネットワークを代替するまでに普及するかどうかは未知数である。

## 3. 世帯

世帯の面では、「人口転換期」は「核家族」世帯とりわけ「夫婦と未婚の子ども」からなる世帯類型の普及期にあたる。国勢調査による一般世帯の平均人員は1960年には4.14人で、家族類型別世帯数のうち「夫婦と子ども」からなる世帯は38.2%を占め、1970年には各々3.41人、41.2%という水準であった（国立社会保障・人口問題研究所 2015, pp.116-119）。戦後の日本では、この形の世帯類型は標準的な世帯とみなされ、様々な社会政策や行政施策が対象とする基本的な単位と目されてきた。

しかし「ポスト人口転換期」では、単独世帯、ひとり親世帯、高齢者世帯などの割合の増加により、夫婦と未婚の子どもからなる世帯はもはや標準的とはいえなくなりつつある。国勢調査による一般世帯の平均人員は2010年には2.42人で、家族類型別世帯数のうち「夫婦と子ども」世帯は27.9%に減り、他方「単独世帯」は32.4%を占めるに至った（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.116）。また高齢の夫婦あるいはひとり親と未婚の成人

5) ライフコースの概論と現代日本における変化については、宮本（2011a）など参照。

子が同居する傾向も注目を集めている（宮本 2011b）。

#### 4. 家族システム

家族システムの面では、「人口転換期」はいわゆる「近代家族」の形成・普及期にあたる。とりわけ日本では第二次世界大戦後の「民主化」を旗印にした近代化過程において、欧米20世紀型の「近代家族」が制度的にも裏付けをもち、イデオロギー的にも大衆的な支持を得たとみられる（石原 2012）。またそれに続く経済成長期においては、「家族の戦後体制」が大きな流れとして具体化したといわれる（石原 2012）。「家族の戦後体制」とは、①女性の主婦化、②再生産平等主義（皆婚主義とふたりっ子革命）、③担い手としての人口学的移行期世代（経済成長を促進する「人口ボーナス」）の3点で特徴づけられる家族の在りようであり、落合恵美子が命名したものである。

他方「ポスト人口転換期」になると未婚化や離婚の増加などにより「近代家族」の揺らぎがみられるようになる。石原（2012）によれば、超高齢化・超少子化の進行、成長経済の限界と連動するグローバル経済化、格差社会構造の顕在化のなかで、日本型近代家族の解体化が進行中とみられている。

また「人口転換期」においては、出生率が低下したにもかかわらず、家族の安定化（離婚率の低下）や寿命の伸長により、親族ネットワーク（一人当たりの「親戚」人数）は拡大し安定的だったと推測される。これに対して「ポスト人口転換期」では、少子化、未婚化の進展や離婚率の上昇により、親族ネットワークの縮小・弱体化は必至であり、なかでも横の関係（夫婦、兄弟姉妹）と斜めの関係（いとこ、おじ・おば、めい・おい）の弱体化は顕著である。他方、寿命伸長により、子から見て親はもちろん、祖父母、曾祖父母の生存確率が高まるため、縦の関係は強まる可能性もある。

#### 5. ジェンダー関係

ジェンダー・システムの面では、「人口転換期」は男女の性別役割分業が確立し全盛をきわめた時代といえることができよう。男性が主に家計の所得を担い、女性が主に家事・育児（さらには老親介護を）担うという世帯モデル、すなわち男性稼ぎ主型世帯モデルは高度経済成長の時代に大衆的に成立したとみられている（斎藤 2013）。典型的に言えば「企業戦士」と「専業主婦」の組み合わせからなるこの分業体制は、市場労働における大きな男女賃金格差などの当時の社会経済システムを前提にすると、モノの生産（経済活動）にとってもヒトの再生産（生殖行動）にとっても効率のよい仕組みであったといえる。実際日本の出生力は1950年代半ばから1970年代半ばまで約20年間にわたって人口置換水準の近傍にあったが、その土台には、教育や就業機会、賃金等における著しい男女格差があったのである。

しかし、概ね1980年代以降になると、産業構造がサービス化したことにともない、教育、就業、賃金における男女格差は縮小を始めた。こうして性別役割分業の土台がしだいに崩れてきているにもかかわらず、男女の意識や企業における長時間労働など、社会の仕組み

はさほど変わっておらず、この懸隔や不調和が「ポスト人口転換期」における少子化・未婚化の重要な要因の一つをなしているものとみられる。ある面で、日本が超少子化から脱却できるかどうかは、この性別役割分業の超克（性別役割分業に代わる新しいジェンダー・システムの生成と普及）が可能かどうかにかかっているとみえる。

## 6. 性行動（セクシュアリティ）

性行動あるいは広くいえばセクシュアリティの面では、「人口転換期」の当初においては性が夫婦の間に限定され、「性＝結婚＝生殖」の三位一体が規範をなしていた。同時に、男性優位の家父長制的家族システムが支配的であり、女性には貞操が要求される一方で男性には買春が許容されるという性の二重規範が存在した時期でもあった。速水・小嶋（2004, p.164）によれば、明治・大正期は蓄妾の慣習が広くおこなわれており、出生に占める婚外出生の割合も高かった（1899年の統計で、東京府や大阪府では10～20%を占めたという）。やがて日本でも1920年代に産児調節運動が起こり、第二次世界大戦後、家族計画のアイデアと避妊法が広まると<sup>6)</sup>、先ほどの三位一体から「生殖」の分離が起こった（一定程度、生殖のコントロールが可能となった）が、「性＝結婚」の結合は強固なままであった。ただし人口転換期の末期には、いわば「恋愛文化」への移行がみられるようになり<sup>7)</sup>、「恋愛に基づく夫婦」という観念が強まったとみられる。売春防止法の制定（1958年完全施行）は、そのような流れに沿った動きと理解できる。

「性の解放」の点では北欧・西欧や米国が先行していた。1950～1960年代には婚前性交を容認する「性革命」（sexual revolution）が起こり（Billari et al. 2007, p.24）、この波はおおよそ1970年頃には日本にも伝わったものとみられる<sup>8)</sup>。性革命は、ひとことでいえば、「性＝結婚」の結合にくさびを打ち込むものであり、性を享受する上で結婚を必要条件としない意識や規範（それは戦後の日本で形成された「若者文化」の一部をなす）の普及を意味する。それは「ポスト人口転換期」の性行動のありようとして特徴づけられるであろう。また「恋愛」を至高のものとする意識の広まりとも連なっており、国立社会保障・人口問題研究所の出生動向基本調査により結婚年次別に見合い結婚夫婦と恋愛結婚夫婦の割合をみると、1960-64年に結婚した夫婦までは見合い結婚が恋愛結婚を上回っていたが、1965-69年に結婚した夫婦で逆転し、2005-09年に結婚した夫婦では恋愛結婚が圧倒的割合（88.0%）を占め、見合い結婚はわずか（5.3%）に過ぎない（国立社会保障・人口問題研究所 2012, p.16）。

6) 家族計画の普及過程については荻野（2008）参照。家族計画運動は1950年代前半から60年代初めにかけて日本全国で展開された（荻野 2008, p.256）。

7) 戦前から戦後にかけての石坂洋次郎の一連の青春小説（1937年「若い人」、1947年「青い山脈」など）や戦後の日活の青春映画は、そのような「恋愛文化」の成熟を反映し育んだのではないだろうか。

8) 日本では社会風俗として1970年代初め「同棲ブーム」が出現した。この同棲ブームをしるす出来事としては、1972年に上村一夫が劇画「同棲時代」の連載を始めたことと1973年に南こうせつとかぐや姫が同棲を主題としたフォークソング「神田川」を発表したことが挙げられる（岩間1995参照）。同棲ブームの背景には婚前性交を許容する意識の広がりがあったわけで、「性革命」の波が日本にも到達したことの表れとみることができる（Sato and Iwasawa 2015も参照）。

また岩澤（2013）は、初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析から、「失われた結婚」と「増大する結婚」があることを示した。前者には、高度経済成長期型マッチメイキングに支えられた結婚（見合い結婚、職縁結婚）、生殖・共棲と一体化した結婚が含まれ、後者には婚前同棲を経験している結婚が含まれる（岩澤 2013）。

さらに近年では、性の多様化、セックスレスといった現象も注目を集めるようになった<sup>9)</sup>。かつての「性＝結婚＝生殖」の三位一体制から、まず（避妊の普及と人工妊娠中絶の合法化により）「生殖」が分離し、次いで（性革命により）「結婚」が分離したわけだが、現在では性のあり方自体が多様化の傾向を見せており、今後は男女間の（生身の人間どうしの）性交が必ずしも標準的なパターンであるとはいえなくなる可能性もある。

## 7. 教育

文部科学省の「学校基本調査」により高校・大学への進学率の推移をみると（国立社会保障・人口問題研究所 2015, p.176）、以下記すように、いずれも著しい上昇が見られている。すなわち高校への進学率は1950年（男48.0%、女36.7%）から1975年（男91.0%、女93.0%）にかけて急上昇し、その後は微増に転じた（2014年には男98.1%、女98.7%）。女性の短期大学進学率は1955年（2.6%）から1975年（20.2%）にかけて急上昇し、その後は微増傾向にあったが、1994年（24.9%）をピークに減少傾向に転じ、2014年には9.5%にまで低下した。また同調査による男性の大学への進学率は、1955年（13.1%）から1975年（41.0%）にかけて急上昇し、その後いったん低下したが、1990年代から再び上昇に転じ、2010年には56.4%に達した（2014年は55.9%）。女性の大学への進学率は、1955年（2.4%）と1975年（12.7%）の間に大きく上昇し、その後微増傾向になったが、1990年（15.2%）以降再び急上昇し、2014年には47.0%に達した。男女込みの大学進学率は2009年に50%を超え、2014年は51.5%となった。

教育の面では、「人口転換期」は高校・職業教育の普遍化と男性の大学教育の普及の時期に当たり、「ポスト人口転換期」になると女性の大学進学率の上昇、男性のその一段の上昇がみられ、また教育の多様化、生涯教育、グローバル化（国際化）などの課題が重視されるようになってきたといえよう。なお従来は職場における研修や教育訓練が盛んにおこなわれたが、近年企業にその余裕が乏しくなり、新規採用者に対していわゆる「即戦力」を求める傾向がみられるようになった<sup>10)</sup>。こうした変化も「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行に関連した動きとみることができよう。

---

9) 夫婦（カップル）のセックスレス、若者の恋愛離れや性交離れ（いわゆる「草食化」）などの傾向については、北村（2011, 2015）参照。性の多様化の面では、性的少数者（sexual minority）の顕在化が注目される。

10) 岩脇（2004）によると、1991年のバブル経済の崩壊以来、多くの企業が教育訓練費の負担が少ない中途採用の比重を増大させるとともに、新卒採用を行う企業も採用方針を少数厳選へと転換し、その結果今日の新卒者たちは能力開発の機会を奪われる一方で企業側から高い水準の条件を突きつけられている状況にある。また宮川務の推計では、企業の教育訓練への支出額は2008年には約3300億円で、ピーク時（1991年）の8分の1に減少している（日本経済新聞2012年7月16日）。

## V. 思想、文化、政治システムの視点からみた「人口転換期」と「ポスト人口転換期」

ここでは思想状況、大衆文化、政治システムの面で「人口転換期」と「ポスト人口転換期」を対比し、表4に各々の特徴を示す。これらの側面はレスタギラの「第二の人口転換」論でもヨーロッパにおける価値観変動との関連で関心の持たれているところである(Lesthaeghe 2010)。

表4 「人口転換期」と「ポスト人口転換期」の対比(4):  
思想・文化・政治の視点

	人口転換期	ポスト人口転換期
思想状況	「モダン」  ・生産力至上主義, 国家・民族・官僚機構・企業への忠誠や「階級闘争」を信奉する集団主義的傾向 ・画一的, 大量生産大量消費	「ポストモダン」  ・左記にとらわれず個人の感性を重視する傾向 ・脱イデオロギー 「大きな物語の凋落」
大衆文化	勤労者世代を中心とする大衆文化の興隆	若者文化の成立 ・対抗文化 ・サブカルチャーの展開
政治システム	議会制民主主義の発展期 政治課題: 経済成長とその果実の分配 社会保障制度の構築	問題先送りと議会制民主主義への不信 政治課題: 経済成長の終焉への対応 社会保障制度の再構築

### 1. 思想状況

思想状況では、いわゆる「モダン」思潮から「ポストモダン」思潮への転換が、「人口転換期」から「ポスト人口転換期」への移行とどのような関係にあるのか、検討課題に挙がるのではないだろうか。「ポストモダン」とは、東(2001)によれば、現代の文化状況と近代(モダン)のそれとの間に断絶が存在するとみて、現代の文化的世界を広く捉えるために使われている言葉であり、日本では1960年代あるいは70年代以降、より狭く取れば1970年の大阪万博をメルクマールとしてそれ以降の文化的世界にあてはまるという。また東(2001)は、フランスの哲学者ジャン＝フランソワ・リオタールが1979年の著作『ポストモダンの条件』で指摘した「大きな物語の凋落」について論じている。

ここでは「ポストモダン」思潮を、生産力至上主義、国家・民族・官僚機構・企業への忠誠や「階級闘争」を信奉する集団主義的(特定のイデオロギーに帰属する意識が強い)傾向に対して、それらにとらわれず個人の感性を重視する傾向として大まかに理解する。「人口転換期」は経済成長期にあたり、画一的な大量生産・大量消費を賛美する意識があったことは確かである。それがその時代の思想に反映したとしてもおかしくない。

## 2. 大衆文化

大衆文化の面では、「人口転換期」には勤労者世代とその家族を中心とする大衆文化の興隆がみられた。とりわけ第二次世界大戦後の日本では、経済の復興、都市化、サラリーマン層の拡大に伴い、映画、大衆文学、大衆ジャーナリズム（とりわけ週刊誌）、歌謡曲など、多くの面で大衆文化が盛り上がった。テレビ放送が始まると、家族が茶の間で一緒に番組を視聴して楽しんだ。歌謡曲の主題として、ロマンチック・ラブ、家族愛や郷土愛（たとえば、東京に出てきた人が故郷を想う）が取り上げられることが多かったが<sup>11)</sup>、これは「人口転換期」の特徴である農村部から都市部への大規模な移動や「近代家族」の普及を反映したものともみることができよう。

これに対し「ポスト人口転換期」の大衆文化を特徴づけるものとして、若者文化の成立とサブカルチャー（subculture）の展開が挙げられよう。伊奈（1999）によれば、通例、サブカルチャーはメディア文化、ユースカルチャー、対抗文化、アンダーグラウンドな文化、社会的な逸脱などを指す。なかでも対抗文化（counterculture）の面では1960年代後半から1970年代初頭にかけて目立った動きがあり、いわゆる「学園闘争」、ベトナム反戦運動や反公害市民運動と結びつく形で、フォークソング、ロックミュージック、アングラ演劇などが盛んになった<sup>12)</sup>。こうした動きが現れた背景には、1947-49年に生まれ一大コーホートをなす戦後ベビーブーム世代（団塊の世代）が民主主義教育の洗礼を受けた上で、大学進学率上昇と経済成長による労働力需要の高まりを受けて、この時期に学生あるいは勤労青年として都会にあふれ出たことがあるとみられる。

サブカルチャーは、その後もポップ・ミュージック、漫画・アニメ、広告、コンピューターゲームなど多くの分野で展開し、「オタク」という言葉が現れるなど特有の文化も生まれるに至った（東 2001）。こうした潮流は、1970年代初頭に生まれ1990年代に成人になった第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）以降のコーホートの持続的縮小、少子高齢化、家族・世帯の変化、経済の成熟と経済成長の終焉、人口移動流の変化といった人口変動とどのような関連があるのか関心のもたれるところである。また今後の動きとして、高齢化と長寿化によって増大する高齢者層が独自の大衆文化を生むかどうか注目したい。

## 3. 政治システム

さらにいえば、人口転換期からポスト人口転換期への移行は、政治システムの長期的変化と関連付けて考察することもできるであろう。人口学者ボンガーツ（John Bongaarts）は、2013年に釜山で開催された国際人口学会（IUSSP）で「人口の趨勢と開発への含意」と題する講演をおこなったが（Bongaarts 2013）、その内容は人口転換の進行・完了と各段階の政治課題について示唆するところが大きい。その中で、「ポスト人口転換期」に対

11) そのようなテレビ番組の典型例として、1958年から1979年までTBS系列で放送された「ロッテ歌のアルバム」（司会：玉置宏）や1966年から1974年にわたりNHKで放送された「ふるさとの歌まつり」（司会：宮田輝）が挙げられよう。

12) 1969年6月の新宿西口フォークゲリラ事件は日本の対抗文化の象徴的なできごととみなされている。なお宮沢（2014, p.9）によれば、初めて「サブカルチャー」という概念が日本に紹介されたのは1968年のことであった。

応する少子高齢化社会では、経済、行財政、政治のいずれの分野でも課題を抱えているとする。たとえば、経済分野では、経済成長の減速、1人当たりGDP増加率の低下、労働生産性低下の可能性など、行財政分野では、持続不可能な医療・年金財政、政府財政赤字の拡大など、さらに政治の分野では、投票を通しての高齢者の力の増大などが課題となるとした。また、これらに対する政策オプションとして、年金制度について、年金支給額の減額、掛け金の増額、支給開始年齢の引き上げ、私的貯蓄の奨励など、労働力の逼迫に対しては、労働参加の奨励や退職年齢の引き上げ、人口に対しては、出産奨励、入移民の制限緩和などを提示している (Bongaarts 2013)。

第二次世界大戦後の日本に照らしてみれば、「人口転換期」は議会制民主主義の発展期であり (男女20歳以上のすべての成人が選挙権を得たのは戦後のことである)、経済成長とその果実の分配が課題となり、また「人口ボーナス」の恩恵を受けて社会保障制度の構築がなされた時期ととらえることができよう。この時期の日本は、産業労働者を中心とした労働組合の政治力も強く、階級対立意識や東西冷戦のもとの体制選択が大きな政治課題であった。「保守」政党と「革新」政党による「1955年体制」が長らく機能したのも、富の増大とその分配という課題に両者が補完的に役割分担したことによる、という見方もできよう。

これに対して、「ポスト人口転換期」になると、経済成長の終焉とグローバル化への対応が迫られるようになった。さらに人口高齢化と生産年齢人口の減少により、国の財政は悪化し、「人口オーナス」に直面して、とりわけ社会保障財政の維持は苦しくなっている。抜本的な再構築が迫られるが、「痛みを伴う改革」は先送りされがちである。また移民政策や国内の外国人との共生も重要な課題となる。

近年の日本においては、たとえば1992年末から2012年末までの20年間にのべ15人が首相を務めるといふ頻繁な首相交代があり、こういったことに象徴される政治の混迷も、ポスト人口転換期の到来との関連が考察されるべきであろう。重要課題 (とりわけ財政再建) の先送り、財政逼迫とポピュリズムの悪循環、国債等の政府債務の将来世代へのつけ回しといった傾向は、議会制民主主義への不信を増幅する一因ともなりかねない (たとえば、近年国政選挙の投票率は顕著に低下している)。人口高齢化によりむしろ高齢層が恩恵を受け、若年層が不利益を被るといふ逆説的な現象は「プレストン効果」としてすでに指摘されていたことであるが (河野 2000, pp.150-152; 竹内 2010)、日本においても有権者の高齢化が顕著であり (表5)、若い世代や次世代の利益を図ることが政治に反映しにくくなる傾向が懸念されている (Coulmas 2007, pp.94-104)<sup>13)</sup>。

---

13) 人口学者ポール・デメインは、その対策として、親に子どもの数だけ投票権を与えるという「デメイン投票法」(Demeny voting)を提唱している (Demeny 2011)。非現実的な提案ではあるが、少子化問題も含め、世代間の問題を深刻に捉えるものであり、現代における政策のありように一つの示唆を与えるものといえる。

表5 日本の有権者の高齢化

年	有権者の平均年齢 (歳)	35歳未満の有権者 の割合 (%)	65歳以上の有権者 の割合 (%)
1980	44.6	34.0	13.1
2010	52.7	20.9	28.3
2030	57.5	16.8	37.6
2060	61.5	14.2	46.7

資料：総務省統計局「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計[出生中位・死亡中位推計]）  
 (注) 有権者人口（20歳以上日本人）に占める各年齢階層人口の割合

## VI. まとめ

著者らの先の論文（佐藤・金子 2015）では、日本における「ポスト人口転換期」には古典的な人口転換論で想定された人口転換の完了期（いわゆる第4段階、すなわち人口動態が低出生率と低死亡率によって均衡を取り戻した段階）とは別の新たな動き、すなわち「第二の人口転換」と呼ぶべき新たな人口レジームへの移行が起こったこと、また、この移行が1970年代半ばから2000年代後半にかけて起こったことを人口統計指標によって示した。

本論文では、人口システムと社会経済システムは相互に密接に影響しあっているという観点から、社会経済システムに見られる諸現象を「人口転換期」と「ポスト人口転換期」に振り分け、その特徴を描き出すことを試みた。まだ仮説提示にとどまっている面もあるが、表6に示すように、人口システムの転換を社会経済システムの転換に仮に対応させることができるものと考えられる。

表6 人口システムの長期的な時期区分と社会経済文化面からの時代区分の対応

人口システムの 長期的な時期区分	プレ人口転換期	人口転換期	ポスト人口転換期
主要産業から見た社会 のあり方	プレ工業社会 (狩猟採集社会 から農耕社会へ)	工業社会	ポスト工業社会 (情報化社会)
一般的な歴史区分	前近代	近代	近代(後期) あるいは ポストモダン
個人・家族・国家・市 民社会のあり方 (落合2013)		「第一の近代」	「第二の近代」
第二次世界大戦後の日 本の人口変動から見た 時期区分 (黒田1974)		人口変動の第1期	人口変動の第2期

すなわち大まかにいえば、「プレ人口転換期」、「人口転換期」、「ポスト人口転換期」という人口システムの長期的な3つの時代区分は<sup>14)</sup>、主要な産業の面から見れば、各々「プレ工業社会」、「工業社会」、「ポスト工業社会」に対応する<sup>15)</sup>。「ポスト工業社会」は、また「情報化社会」（あるいは「情報社会」）に相当するという見方もできよう。

歴史の一般的な時代区分に従えば、前2者は各々「前近代」<sup>16)</sup>、「近代」に対応する。そして工業社会からポスト工業社会（あるいは情報化社会）への社会の著しい変貌は、従来の「近代」を超える新しいトレンド、あるいは近代の後期的形態として注目されており、「ポストモダン」と呼ばれている（厚東 1998；大澤 2012）。それは歴史上の時代区分としてまだ確立したとはいえないが、「ポスト人口転換期」をこの新しいトレンドに対応させてみると、相互に親和性が高く、より示唆的である。

本稿で見たように、「人口転換期」は家族、地域社会、学校・職場・企業、国家などいずれのレベルでもシステムの強化、組織化、安定化が進み、いわば「団結」や「国民総動員」が旗印となって強大な人的生産力が発揮された時代であったといえる。戦前・戦中期にはそれは全体主義へと働き「軍事大国」をもたらし、戦後は民主主義に働くことによって「経済大国」への道を開いたともいえよう。これに対して「ポスト人口転換期」においては、「団結」や「総動員」は瓦解し、個人化、家族の不安定化、国際化、従来の組織・体制やイデオロギーからの離脱といった正反対のベクトルが働き、脱組織化した個人と社会との関わり方が大きな課題として浮上した。その背景には、原子力や様々な先端技術の開発、情報テクノロジーの高度の発達などにより、人力や労働力の集約なしに膨大なエネルギーと高付加価値の消費財が産み出されるようになったことが挙げられる。このような見方は、落合（2013）のいう「第一の近代」と「第二の近代」の区別とも整合的である。また黒田（1974）が述べた戦後日本の人口変動の「第1期」と「第2期」も、各々対応するといえよう。

「第1期」と「第2期」の境を1974年頃にあると見た黒田（1974）、「第一の近代」と「第二の近代」の境を第2の出生率低下の始まり（期間出生力指標としての合計特殊出生率が人口置換水準を割り込んだのは1974年のことである）とした落合（2013）、そして1970年代半ばから新たな人口レジームへの移行が始まったと見る本研究（佐藤・金子2015および本稿）は、いずれも日本の人口システムと社会経済システムの画期的な転換のメル

14) 日本における「プレ人口転換期」から「人口転換期」への移行の時期はいつなのか、すなわち人口転換はいつ始まったのかという問いは、日本の人口史全体を捉える上で重要な問いであるが、本論文では扱わない。一つの見方として、出生率低下が始まった1920年頃が一つの節目とみられる（鬼頭 2007, pp.140-145）。

15) ここでは人類の登場から産業革命が始まる前までの社会を総称して「プレ工業社会」と呼んでいる。すなわち「プレ工業社会」には狩猟採集社会と農耕社会が含まれる。また工業社会の前段階として「工業化社会」を想定することもできるが、ここでは「工業社会」に含めている。なお工業（化）社会の類語に、産業（化）社会がある。またポスト工業社会の類語として、脱工業社会、脱産業社会、ポスト産業社会、知識社会などがある。

16) 「前近代」の語は、ここでは近代に先立つ時代の総称として用いている。すなわち近世およびそれ以前の時代を指す。

クマールを1970年代半ばに見出す点で一致している<sup>17)</sup>。一般に日本の近代・現代史は明治維新と1945年の第二次世界大戦終結をもって区切りとすることが通例であるが、人口・社会経済システムの観点からは、新たなレジームへの移行が始まる1970年代半ばを以て時代の区切りとすることもできるだろう。

なお本研究では、1970年代半ばから2000年代後半までを人口レジームの移行期とみているが、より細かく見れば、1970年代半ば以降の時期は新たな人口転換の「開始期」とそれに続く「顕在化期」に分けられる。「開始期」は、人口動向を主導する動態事象、すなわち結婚、出生、死亡などの行動や状況に転換が生じた時期であり、それらの影響が人口モメンタムの効果によりタイムラグを経て人口に現れた時期が「顕在化期」である。その境は生産年齢人口が増加から減少へのピークに達した1990年代半ばとすると分かり易い。「開始期」には、総人口も生産年齢人口も増加を続けており、人口レジームの転換は表面化に至っておらず、したがって社会経済への影響もあまり意識されることはない。しかし「顕在化期」に入ると、生産年齢人口、総人口はこの順に減少へと転じ、労働市場ならびに消費市場の規模縮小、構造変化などを介して、しだいに社会経済への影響が明らかとなり、社会問題として認識されるようになる。わが国の場合、経済面では1990年代初頭の「バブル崩壊」に続く長期にわたる経済の停滞がこの期に当たる。また政策面でも、1989年の合計特殊出生率が丙午の年をも下回ったことによる「1.57ショック」を契機に子ども人口の減少が強く意識されるようになり、いわゆる「少子化対策」が講じられるようになった。今や人口減少といっそうの人口高齢化が国、地方自治体のいずれにおいても最重要課題として広く認識されるにいたっている。

最後に将来の見通しについて考えると、出生力の人口置換水準への回復がない限り、「ポスト人口転換期」は、人口・経済・社会システムが縮減へと向かう時代である。人口転換期に成長と拡大を前提として構築された様々な制度はもはや時代に合わなくなっており、再設計が迫られている。政策課題の面では、長期的（歴史的）かつグローバルな視点に立った人口・経済・社会システムに関する全体的な構想（グランドデザイン）を描くことが強く求められている<sup>18)</sup>。

精細な検証は今後の課題とするが、このように「ポスト人口転換期」への移行過程、すなわちわが国では、1970年代半ばから2000年代後半にかけての人口システムの転換を社会

---

17) 鬼頭（2007, p.168）も、1974年はいろいろな意味で近代史の重要な分水嶺となったと述べている。ジャーナリズムでも、一つの見方として、1972年頃が日本の現代史における分岐点として注目されている。1972年のできごとには、連合赤軍あさま山荘事件、『成長の限界』出版、沖縄返還、国連人間環境会議（ストックホルム）、田中角栄首相の中国訪問（日中国交正常化）などがある（毎日新聞2012年6月17日「日本の分岐点：40年前」参照）。

18) 新たな経済成長の可能性が探られる一方で、「脱成長型」の社会モデルも模索されている。広井（2006, 2013）の「定常型社会」などはその例といえよう。19世紀半ばにおいてジョン・ステュアート・ミルは独自の「定常状態」論を既に提起していたといわれる（広井 2006, pp.247-248）。ただし、出生力が人口置換水準を下回る限り、人口は定常化せず際限なく減少することを忘れてはならない。いずれにしても、問題は一国では完結せず、グローバルかつ（数十年あるいは百年単位の）長期的視点が求められる。グローバルな人口・経済・社会システムの動向と世界の人口開発問題の課題については、阿藤・佐藤（2012）参照。

経済システムの転換と対応させて観察する見方は、両システムの長期的、本質的な変化の機序を理解し、将来を展望する上で必須の視点と考えられる。

## 文献

- 東浩紀（2001）『動物化するポストモダン：オタクから見た日本社会』講談社。
- 阿藤誠・佐藤龍三郎（2012）『世界の人口開発問題』原書房。
- 伊奈正人（1999）『サブカルチャーの社会学』世界思想社。
- 石川義孝（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会。
- 石川義孝（編）（2007）『人口減少と地域：地理学的アプローチ』京都大学学術出版会。
- 石原邦雄（2012）「近代家族 2 [日本]」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂pp.305-306。
- 井上孝（2010）「帰還移動」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房p.31。
- 岩澤美帆（2013）「失われた結婚，増大する結婚：初婚タイプ別初婚表を用いた1970年代以降の未婚化と初婚構造の分析」人口問題研究，69(2):1-34。
- 岩間夏樹（1995）『戦後若者文化の光芒』日本経済新聞社。
- 岩脇千裕（2004）「大学新卒者採用における「望ましい人材」像の研究：著名企業による言説の二時点比較をとおして」教育社会学研究，第74集，pp.309-327。
- 大澤真幸（2012）「近代」大澤真幸・吉見俊哉・鷺田清一（編）『現代社会学事典』弘文堂pp.297-301。
- 大淵寛（2006）「20世紀日本の人口変動と経済発展」大淵寛・森岡仁（編）『人口減少時代の日本経済』原書房pp.1-33。
- 荻野美穂（2008）『「家族計画」への道：近代日本の生殖をめぐる政治』岩波書店。
- 落合恵美子（編）（2013）『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- 勝又幸子（2014）「人口構造の変化と社会保障制度改革：社会保障費用統計の動向から」西村周三（監修），国立社会保障・人口問題研究所（編集・発行）『社会保障費用統計の理論と分析：事実に基づく政策議論のために』慶應義塾大学出版会pp.91-105。
- 加藤彰彦（2006）「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和（編）『家族の変容とジェンダー：少子高齢化とグローバル化のなかで』日本評論社pp.3-30。
- 北村邦夫（2011）『セックス嫌いな若者たち』メディアファクトリー。
- 北村邦夫（2015）「第7回男女の生活と意識に関する調査」家族と健康，第731号，pp.4-5。
- 鬼頭宏（2007）『図説：人口で見る日本史：縄文時代から近未来社会まで』PHP 研究所。
- 黒田俊夫（監修，毎日新聞社人口問題調査会編）（1974）『日本の人口：人類の危機を招来するか』みき書房。
- 厚東洋輔（1998）「近代化：1. 西洋」廣松渉ほか（編）『岩波哲学・思想事典』pp.368-369。
- 河野稠果（2000）『世界の人口（第2版）』東京大学出版会。
- 河野稠果（2007）『人口学への招待』中央公論新社。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『第14回出生動向基本調査：第1報告書：わが国夫婦の結婚過程と出生力』（調査研究報告資料第29号）。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2015）『人口統計資料集2015』国立社会保障・人口問題研究所。
- 近藤共子（2010）「全国総合開発計画」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房p.195。
- 近藤共子（2011）「地域人口と国土計画・地域振興」吉田良生・廣島清志（編）『人口減少時代の地域政策』原書房pp.171-215。
- 斎藤修（2013）「男性稼ぎ主型モデルの歴史的起源」日本労働研究雑誌，No.638，pp.4-16。
- 佐藤龍三郎・金子隆一（2015）「ポスト人口転換期の日本：その概念と指標」人口問題研究，第71巻第2号，pp.65-85。
- 鈴木江理子（2010a）「移民」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房pp.9-10。
- 鈴木江理子（2010b）「日系移民」人口学研究会（編）『現代人口辞典』原書房pp.230-231。
- 高橋眞一・中川聡史（編）（2010）『地域人口からみた日本の人口転換』古今書院。

- 竹内伸行 (2010) 「プレストン効果」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.265-266.
- 速水融・小嶋美代子 (2004) 『大正デモグラフィ：歴史人口学で見た狭間の時代』文藝春秋.
- 原俊彦 (2010a) 「都心回帰」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.227-228.
- 原俊彦 (2010b) 「過疎」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房p.20.
- 原俊彦 (2010c) 「過疎対策」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.27-28.
- 広井良典 (2006) 『持続可能な福祉社会：「もうひとつの日本」の構想』筑摩書房 (ちくま新書606).
- 広井良典 (2013) 『人口減少社会という希望：コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版.
- 宮沢章夫 (2014) 『NHKニッポン戦後サブカルチャー史』NHK出版.
- 宮本みち子 (2011a) 「少子・高齢社会のライフコース」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.73-90.
- 宮本みち子 (2011b) 「変わる結婚と家族」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.110-125.
- 門司和彦・中澤港・河野泰之・梅崎昌裕 (2014) 「ポスト人口転換社会における緩和策と適応策」民族衛生, 第80巻第1号, pp.60-67.
- 矢野裕児・秋山浩之 (2011) 「小売業の構造変化と地域において果たす役割」塩見英治・山崎朗 (編) 『人口減少下の制度改革と地域政策』中央大学出版部pp. 161-193.
- 山田昌弘 (2004) 『希望格差社会：「負け組」の絶望感が日本を引き裂く』筑摩書房.
- 吉田良生 (2011a) 「人口移動と地域」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.178-199.
- 吉田良生 (2011b) 「過疎化のゆくえ」宮本みち子 (編) 『人口減少社会のライフスタイル』(財)放送大学教育振興会pp.200-219.
- 吉田良生・廣島清志 (編) (2011) 『人口減少時代の地域政策』原書房.
- 渡辺真知子 (2010) 「人口移動転換」人口学研究会 (編) 『現代人口辞典』原書房pp.133-134.
- Billari, Francesco C., Marcantonio Caltabiano, and Gianpiero Dalla Zuanna (2007) *Sexual and Affective Behaviour of Students: An International Research*, CLEUP (Padova).
- Bongaarts, John (2013) "Demographic trends and implications for development", presented at *The 27th IUSSP International Population Conference* (UNFPA Plenary), (2013/08/27) Busan.
- Coulmas, Florian (2007) *Population Decline and Ageing in Japan: The Social Consequences*, London: Routledge.
- Demeny, Paul (2011) "Population policy and the demographic transition: Performance, prospects, and options," In Lee, Ronald D. and David S. Reher (eds.), *Demographic Transition and Its Consequences* (*Population and Development Review*, Supplement to Vol. 37), New York: Population Council, pp.249-274.
- Lesthaeghe, Ron (2010) "The unfolding story of the second demographic transition", *Population and Development Review*, 36(2):211-251.
- Sato, Ryuzaburo and Miho Iwasawa (2015) "The sexual behavior of adolescents and young adults in Japan", In Ogawa, Naohiro and Iqbal H. Shah (eds.) *Low Fertility and Reproductive Health in East Asia*, Dordrecht; Springer, pp.137-159.

# Japan in the Post-demographic Transition Period: A Comprehensive Study of the Long-term Development of Population and Socioeconomic system

Ryuzaburo SATO<sup>1)</sup> and Ryuichi KANEKO<sup>2)</sup>

Demographic system and socioeconomic system always work interdependently. In this paper, we examined the relationships between demographic changes and socioeconomic transformation that have occurred in the process from the demographic transition phase to the post-demographic transition phase in Japan, in which process all demographic forces determining human reproduction such as fertility and mortality, population size and age structure drastically changed. Specifically, we contrasted the post-demographic transition period with the demographic transition period to characterize them from the viewpoints of (1) population distribution, mobility and migration (including internal migration, intergenerational mobility and international migration), (2) population economics (including macro economy, employment, and social security), (3) population sociology (including life course, social network, household, family system, gender relations, sexuality and education), and (4) the area of thought, culture and politics.

The comparative look at the shift between those two transition phases, which occurred in years from the middle of the 1970s to the late 2000s in Japan, sheds a new light on the long term development of demographic and socioeconomic systems and provides useful prospects on the future evolution, although here the discussions mostly rely on theoretical thinking from statistical data and existent literature. Hence we need further examinations for strict verification of interdependency between demographic and socioeconomic phenomena.

---

1) Visiting research fellow, Institute of Economic Research, Chuo University, Tokyo

2) National Institute of Population and Social Security Research, Tokyo

特集：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と  
将来に関する研究（その2）

## 公務セクターにおける女性の就業状況と 子育て支援環境

新 谷 由 里 子<sup>1)</sup>

本稿は，我が国の公務セクターにおける女性就業の特徴を統計資料より把握するとともに，「第14回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2012a）の個票データを用いて，公務員女性の就業継続と出生行動の実態を明らかにした。また，民間セクターとの比較を通じて，公務セクター女性の仕事と家庭の両立環境とその背景についての考察を試みた。

日本の公務セクターの特徴は，まずその規模において全雇用者の約8%と比較的小さく，女性公務員の割合についても半数以下と少ない。また諸外国と同様，看護・保健・医療・福祉・教育などの職種で女性の占める割合が高い傾向がある。

「第14回出生動向基本調査」の分析からは，公務セクターの女性は，結婚・出産時の就業継続率が極めて高いだけでなく，出生子ども数も多く，民間セクターと比べて就業継続と結婚・出産の両立ができていくことが明らかとなった。公務女性の両立性の高さの要因は，結婚・出産・子育て期の就業継続を可能にする有効な子育て支援環境だけではなく，もともと家族形成に積極的で，両立志向が強い女性が公務セクターでの就業を選択するといった逆の因果関係の両面が働いている可能性がある。今後，公務セクター女性の両立性の要因と背景についてさらに精緻な分析が必要であろう。

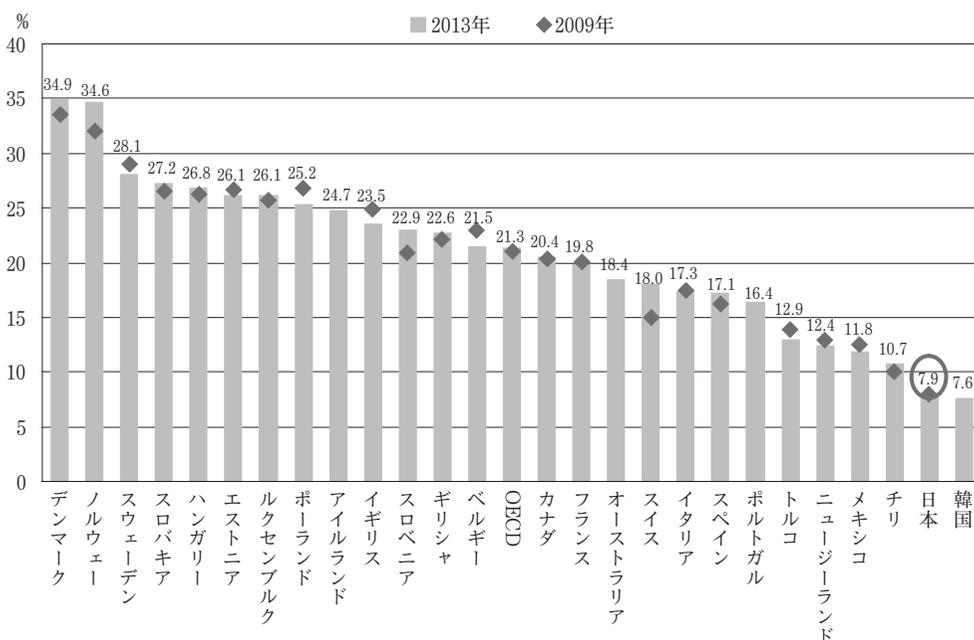
### I. はじめに一諸外国の公務セクターと女性雇用一

平成25年度の我が国の公務員数は，国家公務員，地方公務員あわせて約339.3万人である。それでは日本の公務セクターの規模や女性割合は諸外国と比較してどの程度なのだろうか。全産業に占める公務セクター比率の国際比較（OECD 2015）によると，日本の公務セクターは全体の7.9%とOECD26か国中のなかでも韓国の7.6%に次いで規模が小さく，OECDの平均21.3%と比較してもその割合は半分以下と非常に低い（図1）。一方，公務セクターの占める割合が高い国は，デンマーク（34.9%），ノルウェー（34.6%），スウェーデン（28.1%）の北欧諸国で，3～4人に一人が公務職に就いていることとなる。フランス，イギリス，カナダなどの先進諸国は，2割前後とOECDの（21.3%）と平均に近い。

---

1) 東洋大学

図1 全産業に占める公務セクターの割合（国際比較）



Government at a Glance 2015 - © OECD 2015

全産業に占める公務セクターの規模が比較的大きい場合、当然ながら公務セクターが経済や雇用に与える影響は大きく、その生産性や効率性に関する調査・研究の必要性和重要性が高まるのが推測される。公務セクターの研究の論点や争点は各国に異なって存在するものの、大まかに「公務セクターと民間セクターの賃金構造、昇進構造、労働条件（雇用流動性）の差異とその経済効率性や市場への影響」、 「公務セクターにおける賃金構造、昇進構造、労働条件のジェンダー差（男女格差）」の2点に分けられると考えられる。なお、この二つの論点は同時に論じられることも多く、その研究テーマは多岐にわたる。

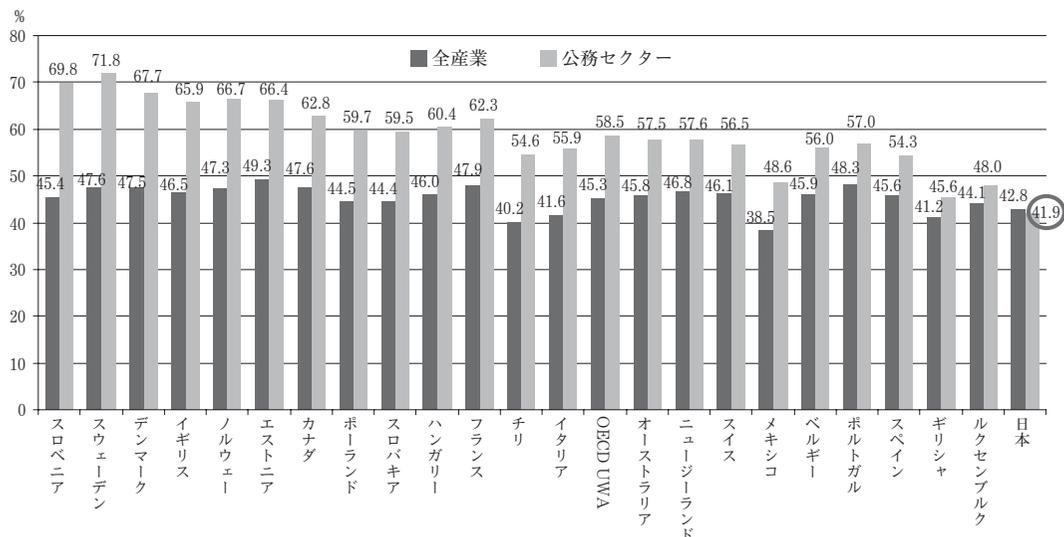
本稿の分析は、「公務セクターと民間セクターにおける女性の就業継続と出生行動」の違いを明らかにするものであることから一つの論点により近いといえ、主として女性の就業状況に焦点をあてることから、第二の視点にも重なる部分がある。

また、上述のような公務セクターの調査・研究は、その多くが各国で単独になされており、同様の内容で国際比較されたものは非常に少ないとされる（Anghel, Rica, Dolado 2011）。その背景としては、公務セクターの規模・構造や機能はそれぞれの国の公共（社会）福祉システム、市場、家族機能により異なるため、単純に国際比較をすることは困難であるということがあげられている。しかしながら一方で、競争原理という市場の影響を受けにくい雇用領域として、公務セクターに各国共通の傾向や特徴を見出そうとする研究もある。

それでは日本の公務セクターにおける女性雇用は、各国と比較してどのような傾向があるのだろうか。図2はOECD各国の全業種と公務セクターそれぞれの女性割合を示した

ものである（OECD 2015）。これによると、公務セクターの女性割合が高い国は、順にスウェーデン、スロベニア、デンマークとなっており、これらの国々は公務セクターの7割前後を女性が占めていることが分かる。そのほか、6割を超える国も多く、OECD26か国の平均は58.5%と、全業種の平均45.5%と比較しても公務セクターの女性割合はかなり高い。日本については41.9%と最も低く、全業種の42.8%を下回る唯一の国となっている。

図2 公務セクターと全産業における女性割合（国際比較）

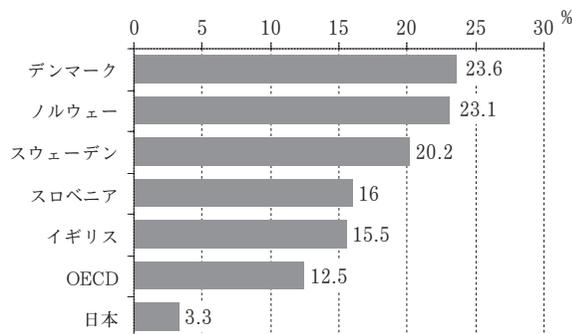


Government at a Glance 2015 - © OECD 2015

公的部門における女性の職種・職域についての国際比較では、公務部門を「政府機関と国防」「医療や社会サービス関連」、「教育関連」「その他」の4つに分類して、女性公務員の雇用分野の分布を示している（Anghel, Rica, Dolado 2011）。これによると、公務部門の女性規模が大きいデンマーク、フィンランドは、「医療や社会サービス関連」で働く女性公務員が非常に多く、それぞれ59.2%、54.5%となっている。そのほか、オランダも女性公務員の57.4%が「医療や社会サービス関連」で雇用されている。次いで「教育関連」も、女性公務員の多くが雇用されている分野であり、アメリカ、トルコでは、それぞれ55.5%、39.4%となっている。以上の結果、国によって差はあるものの、多くの国において、公務セクターの女性は「医療や社会サービス関連」「教育関連」分野で働く割合が高いことが分かる。

それでは、各国の雇用全体に占める女性公務員の規模はどのような状況だろうか。図3は、全雇用者に占める女性公務

図3 全雇用者に占める女性公務就業者の割合



資料：OECD 2015の再集計（新谷）

就業者の割合を示したものである。デンマーク、ノルウェー、スウェーデンはともに20%以上と非常に高い。イギリスは15.5%とOECD平均に近いが、日本は3.3%となっており、諸外国と比較してわが国の雇用全体にしめる公務セクターの女性割合は非常に小さい。

その他、公務セクターと女性雇用に関連する変数についての分析では、雇用に占める公務部門の大きさとその国の女性の労働参加率の間に正の相関がみられること、またOECD、ILOの統計を用いた公務部門の女性雇用と労働市場の国際比較研究では、政府雇用の水準が高い（つまり公務部門の規模が大きい）場合、そこにおける女性の雇用水準も高いことが確認されている（Kolberg 1991）。これらの結果は、「公務部門の成長は、工業国の労働市場にとって重要な要因であり、公務職の増加は、ほとんどの国で長期的にみて女性雇用の需要増加と関連している」とするJanet/Jerry（1998）OECD（1993）の指摘とも一致する。

また、Kolberg（1991）は、政府による女性の直接雇用は、女性の就業比率を高めるだけでなく、女性にとっての「良い仕事の源泉」になっていると指摘し、特に公務部門の女性雇用が大きいデンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーなどの社会民主主義諸国は、雇用主としての国が女性労働者の経済保障を高めていると述べている。

Anghel, Rica, Dolado（2011）による公務セクターの国際比較では、時系列的に家計や個人について多くの情報が得られるパネルデータ（ECHP 1994-2001）を用いて、女性雇用における公的セクターと民間セクターの違いや特徴も分析している。ここでの知見は、多くの調査対象国において公務セクターはより高い教育水準の女性を雇用し、高賃金で、男女賃金格差が小さい傾向があるが、デンマークのように例外の国もあり、すべての国が同様の特徴を持つとはいえない。さらに、多くの国で公務セクターの女性は、既婚者が多く、平均年齢が高い、子ども数が多いなどの特徴があり、民間セクターと比べて公務セクターでの女性雇用は、家庭と仕事の調和のはかりやすさを提供している可能性があるとしている。

それでは日本の公務セクターの女性就業はどのような特徴や傾向があるのだろうか。諸外国と同様に職種、分野や学歴、就業状況やその継続、年齢、子ども数、子育て環境等に民間セクターとの違いがあるのだろうか。本稿では「地方公務員給与の実態調査」「地方公共団体定員管理調査結果」等の統計資料を用いて、日本の公務員の規模や構造について女性の動向も合わせて概観する。加えて、「第14回出生動向基本調査」（国立社会保障・人口問題研究所 2012a）の個票データを用いて、公務セクターの女性雇用実態の把握を試みる。具体的には官公庁勤務女性の働き方や結婚・出産時の就業継続状況、出生行動、またその背景としての子育て・労働環境、学歴、両立志向などに関して民間勤務女性との比較より明らかにし、我が国の公務セクターにおける女性雇用とその特徴および諸外国との違いを考察する。

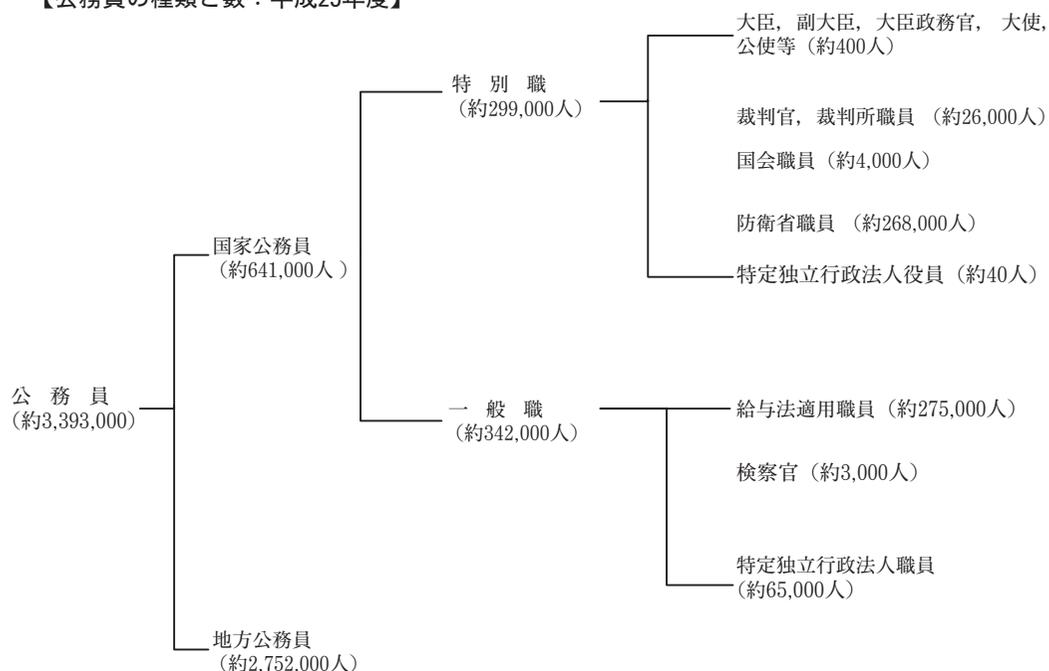
## II. 日本の公務セクターの状況と女性割合

本節では、日本の公務セクターの規模や構造を女性公務員の動向と合わせて把握する。以下資料は「公務員白書（人事院 2013, 2014, 2015）」、「一般職の国家公務員の任用状況調査（総務省）」、「地方公務員給与の実態（総務省 1978, 1988, 1998, 2008, 2013, 2014, 2015）」、「地方公共団体定員管理調査（総務省 2013, 2014, 2015）」を再集計したものである。

### 1. 公務員の分類と在職者数の変化

日本国憲法第15条によると「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。」（第1項）とし、「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。」（第2項）と定められている。公務員は、国の公務に従事する国家公務員と地方の公務に従事する地方公務員に大きく二分され、国家公務員は、一般職と特別職とに大別される。なお、平成25年度一般職国家公務員のほか、特別職国家公務員や地方公務員を含む公務員全体の具体的種類と数は以下のとおりである。

#### 【公務員の種類と数：平成25年度】



出典：「平成25年度 年次報告書」 人事院

国家公務員数（一般職）は、近年、国立大学法人化（平成16年）、郵政民営化（平成19年）社会保険庁の廃止（平成21年）非特定独立行政法人化（平成22年）などにより公務か

らの民営化・廃止が進み、昭和40年代以降80万人を超える水準で推移していたその数は、平成25年度（26年度末定員）、常勤職員で約34.2万人にまで大きく減少している。これに特別職約29.9万人を加えた国家公務員全体では約64.1万人で、地方公務員約275.2万人を含めた常勤の公務員全体の数は約339.3万人となっている。

2008年6月に国家公務員制度改革基本法が成立し、公務員定数削減等の問題が注目される中、日本の公務員ははたして多いのか否かについて人口比の視点からあらためて検討してみたい。表1は、中央、地方の各公的部門について、人口千人当たりの公務員数の国際比較を示しているが、これによると、日本の千人当たりの公務員数は36.4人で、ほかの4か国と比較して少なく、フランスやイギリスの半数にも満たない（内閣官房）。これを中央、地方別にみても中央の公的部門（わが国では国家公務員に相当する）は、9.9人とイギリス、フランスと比較すると5分の1程度である。また地方の部門においても、人口千人あたり26.5人と5か国の中では最も少なくなっている。各国におけるこのような公務状況の差異の背景には、各国の中央政府と地方自治体の分権体制の違いや、公務部門が担う社会サービス等の領域の差異が反映されていることが推測される。

人口あたりの公務員数の少なさは、国民が受け受けられる社会サービスの量や質の低下を招くことに繋がりがかねない。この点に関して澤井（2012）は、わが国の地方公務員の人員削減はすでに限界にきており、特に退職者不補充で定員を削減してきた影響は、職員の年齢構造をいびつにすると同時に行政知識や経験の継続を困難にするなど、行政における機能不全の危機を招きかねないと指摘している。公務部門の規模の適切性や機能の効率化を図ることは重視されるべき点ではあるが、一方で福祉や医療、介護、さらには次世代を担う保育や教育関連サービスの高まる需要に対して、日本の公務部門がどのような役割を担うべきかあらためて考えなくてはならない。

表1 人口千人当たりの公務員数（国際比較）

	日本		イギリス		フランス		アメリカ		ドイツ		
	2013年度データ		2012年データ		2012年データ		2012年データ		2011年データ		
総人口	127,337	千人	63,182	千人	65,586	千人	313,914	千人	81,844	千人	
単 位		人口千人あたり		人口千人あたり		人口千人あたり		人口千人あたり		人口千人あたり	
	千人	人	千人	人	千人	人	千人	人	千人	人	
総 計	4,632	36.4	4,725	74.8	5,817	88.7	20,573	65.5	4,834	59.1	
うち除く国防	4,363	34.3	4,483	71.0	5,524	84.2	18,418	58.7	4,563	55.7	
中央の公的部門	1,257	9.9	2,776	43.9	3,154	48.1	4,215	13.4	1,130	13.8	
うち中央政府機関	行政職員	344	2.7	364	5.8	1,641	25.0	1,411	4.5	210	2.6
	防衛関係職員	269	2.1	242	3.8	293	4.5	2,155	6.9	271	3.3
	小計	613	4.8	606	9.6	1,934	29.5	3,566	11.4	481	5.9
うち政府企業等職員	644	5.1	2,170	34.3	1219	18.6	649	2.1	649	7.9	
地方の公的部門	3,375	26.5	1,949	30.8	2,664	40.6	16,358	52.1	3,704	45.3	

出典：内閣官房 [http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei\\_02.html](http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_02.html)

## 2. 日本の公務セクターにおける女性割合の推移と職種

我が国では、国家公務員、地方公務員ともにその数を減らしているが、女性公務員の数はどのように推移してきているのだろうか。以下、女性公務員数の変化や分野別の女性割合を国家公務員、地方公務員別に観察する。

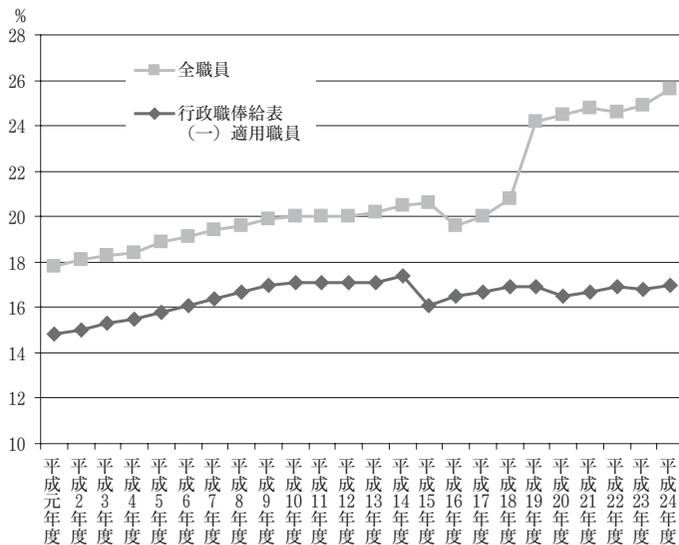
### (1) 国家公務員（一般職）における女性割合の変化

昭和61年の男女雇用機会均等法の施行、平成11年の男女雇用機会均等法の改正、同年の男女共同参画社会基本法の施行等を背景に、国家公務員（一般職）に占める女性の割合は平成元年度から平成15年度にかけて増加してきている。しかし、その後は省庁再編等、行政機関のスリム化の影響もあり、特に行政機関（行政職俸給表（一）適用職員）における女性割合にはあまり変化がみられない。

その詳細を見てみると（図4）、行政機関（行政職俸給表（一）適用職員）における女性職員の割合は、平成14年度に過去最高の17.4%に達した後、平成16年度に女性の在職割合の高い国立大学の国立大学法人化の影響もあり1.3ポイント低下した。また、平成21年度には社会保険庁の廃止の影響もあり0.4ポイント低下したが、平成17年度以降は、平成21年度を除き、1年間に約0.2ポイントの上昇で推移してきており、平成24年度における女性職員の割合は17.0%となっている。

一方、特別独立行政法人等を含めた全職員における女性割合は、平成16年度に同じく国立大学の国立大学法人化の影響もあり1.0ポイント低下、平成19年度に男性の在職割合の高い日本郵政公社の民営化の影響もあり3.4ポイント上昇、平成22年度に看護師が多く在職する国立高度専門医療センターの非特定独立行政法人化の影響もあり0.2ポイント低下したが、平成24年度における女性職員の割合は過去最高の25.6%となっている。

図4 国家公務員（一般職）における女性割合



資料：一般職の国家公務員の任用状況調査（総務省）

さらに、行政機関における各分野の女性割合を平成25年度の各府省庁在籍者数（男女計）でみると、まず特定独立行政法人を除く府省全体における女性割合は、16.8%である。また府省別では女性の割合が高い順に、厚労省（27.4%）、消費者庁（26.4%）、外務省（26.1%）であり、これらの府省において女性は4人に1人程度である。女性割合が低い府省は、海上保安庁（5.6%）、気象庁（6.7%）、消防庁（8.5%）、警察庁（8.6%）などで、女性は10人に1人以下と非常に少ない状況にある。

人事院の25年度年次報告書では、「女性国家公務員の採用・登用の拡大に向けて」の章を設けており、従来の国家公務員の女性の採用・登用は十分ではなく、今後その拡大に向けて国が率先することで、地方公共団体や民間企業等における取組の促進にもつながると指摘されている。また、近年の成長戦略の一環として「全ての女性が活躍できる社会を創る」ことが重視され、2020年には社会のあらゆる分野において指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%程度とする目標の下で様々な施策が打ち出されるなど、女性の登用拡充の機運はかつてなく高まっており、今後、国家公務員における女性割合はさらに増加すると予測される。

表2 国家公務員（一般職）府省庁別、女性割合

府省庁名	男女総数(人)	女性割合(%)	府省庁名	男女総数(人)	女性割合(%)
会計検査院	1,238	20.9	文部科学省	1,897	22.7
人事院	782	24.6	文化庁	232	19.4
内閣	731	10.0	厚生労働省	31,342	27.4
内閣法制局	72	18.1	中央労働委員会	109	18.3
内閣府	2,272	17.3	農林水産省	17,065	13.8
宮内庁	938	14.6	林野庁	4,921	9.2
公正取引委員会	793	20.2	水産庁	869	11.6
警察庁	8,196	8.6	経済産業省	4,583	23.2
特定個人情報保護委員会	2	-	資源エネルギー庁	469	14.7
金融庁	1,522	17.6	特許庁	2,695	18.3
消費者庁	265	26.4	中小企業庁	190	12.6
復興庁	151	5.3	国土交通省	40,235	10.3
総務省	4,961	18.4	観光庁	100	17.0
公害等調整委員会	34	17.6	気象庁	5,156	6.7
消防庁	165	8.5	運輸安全委員会	168	7.1
法務省	47,498	17.9	海上保安庁	12,770	5.6
公安審査委員会	4	25.0	環境省	1,675	14.3
公安調査庁	1,501	11.6	原子力規制委員会	530	7.2
外務省	5,626	26.1	防衛省	29	17.2
財務省	1,594	18.3	計	271,337	16.8
国税庁	54,357	19.1			
検察官	2,703	15.7	特定独立行政法人職員	64,721	65.5
			合計	338,761	26.1

資料：平成25年度一般職の国家公務員の任用状況調査結果（総務省）の再集計（新谷）  
出典：公務員白書 平成27年版 人事院編

## (2) 地方公務員における女性割合の推移

総務省の「平成25年地方公共団体定員管理調査」より地方公務員数の推移をみると、その数は平成6年をピークとして平成7年から20年連続して減少しており、平成25年度(25年4月1日定員)、常勤職員で約275.2万人となっている。

地方公務員数の推移を分野別にみると、国が定員に関する基準を定めている「教育部門」、「警察・消防部門」、「福祉関係部門」が67.1%と全体の約2/3を占めて減少。「一般行政部門」および「公営企業等会計部門」は、組織の見直し、民間移譲、民間委託のため減少、また、教育部門は、児童、生徒数の減等により減少、警察部門、消防部門は組織基盤の充実・強化のため増加傾向にある。

次に、地方公務員の女性割合とその推移をみてみたい。表3は、昭和53年～平成25年までの地方公務員の女性割合を部門別に示したものである。まず全職種では、昭和53年の女性割合は33.3%であったが、平成25年には38.4%と5ポイントほど増加しており、地方公務員総数が平成10年以降は大きく減少しているにもかかわらず、女性割合は微増していることが分かる。また、女性の割合の高い職種を部門別にみると、「看護・保健」、「福祉」は昭和53年から平成25年にかけてすべての年度で9割を超えており、そのほとんどが女性で占められている(「福祉」については、平成20年より新たな部門として分類された)。

次いで「薬剤師・医療技術」「教育公務員」で女性割合が高く、その半数以上が女性である。またそれぞれの部門で、昭和53年から平成25年にかけて、それぞれ10ポイント程度増加している。一方、女性割合が少ないのは「消防」「警察」部門であり、以前よりはわずかに増加しているものの、平成25年の時点でそれぞれ2.2%、7.3%となっている。そのほか、時系列的に女性割合の変化がみられた部門は、「研究」「税務」で、ともに大きく伸びている。地方公務員における女性割合この40年で微増しているが、その分野は「看護・

表3 地方公務員(一般職)職種別、女性割合

	昭和53年		昭和63年		平成10年		平成20年		平成25年	
	総数(人)	女性割合(%)								
全職種	3,062,499	33.3	3,212,271	33.8	3,246,280	36.2	2,838,021	35.9	2,756,186	38.4
一般職員	1,920,014	32.5	1,984,340	33.1	2,064,204	34.7	1,770,340	35.6	1,635,518	36.7
一般行政職	1,001,175	30.8	1,052,738	30.4	1,127,695	31.8	882,697	25.6	832,814	28.3
税務職	86,680	17.1	86,669	18.2	85,619	23.9	75,443	27.0	70,214	31.2
研究職	17,028	5.9	17,159	7.4	17,954	11.3	14,500	15.8	12,262	19.0
医師・歯科医師職	13,878	8.7	19,345	8.6	23,696	11.1	16,797	15.2	12,289	18.3
薬剤師・医療技術職	40,364	47.1	50,148	49.8	58,884	54.3	48,085	58.2	39,216	59.3
看護・保健職	96,754	98.3	126,179	98.0	157,637	97.5	119,857	96.3	94,425	94.9
福祉職	—	—	—	—	—	—	113,787	92.9	103,738	91.6
消防職	112,102	0.6	129,485	0.5	150,374	0.8	155,621	1.7	157,658	2.2
企業職	165,921	12.2	158,505	13.6	156,747	17.2	178,211	37.6	198,991	44.4
技能労務職	382,304	42.8	340,898	42.9	282,557	42.2	162,840	36.8	111,686	34.0
教育公務員	926,068	41.6	1,000,052	41.9	946,797	47.1	871,909	49.6	856,771	50.7
警察職	202,874	1.9	220,393	1.8	229,848	3.5	252,917	5.8	256,026	7.3
臨時職員	13,543	57.7	7,486	65.6	5,431	75.6	2,390	75.2	2,413	74.8

資料：地方公務員給与実態調査結果の再集計(新谷)

保健, 医療」, 「福祉」, 「教育」に偏っており, この結果は, わが国の女性公務員の多い分野も諸外国のそれと同様の傾向があることを示している。

これまでみてきたように, 日本の公務員は国家公務員, 地方公務員数ともにその数を減らしており, 男女比についても, 近年まではさほど大きな変化はみられない。しかし, 公務員の雇用形態を正規雇用と非正規雇用に分けてみると, 違った傾向も見えてくる。「臨時・非常勤職員に関する調査」(総務省 2012)によると, 平成24年度の地方自治体における非正規雇用<sup>2)</sup>(臨時・非常勤職員)の総数は約60万人にのぼり, その数は年々増加傾向にある。同時期の正規雇用者は約281万人であるから, 非正規雇用の割合は地方公務員全体の約2割弱となっており, そのうち約75%が女性である。この点に関して, 近年の非正規公務員化の現状について分析した上林(2013)は, 公務セクターにおける規模の縮小は, 民間への委託化と非正規公務員に置き換えることによって補充されており, その大部分が女性雇用者であり, 正規雇用のデータだけでは把握できない女性割合増加の実態を指摘している。上林の指摘は, 公務セクターの縮小動向は, 正規公務員数の減少という視点からだけでなく, 女性の非正規雇用化とそこにおける就業実態の把握の重要性を示唆するものである。

### Ⅲ. 「第14回出生動向基本調査(2010)」にみる公務セクター女性の特徴

前節までの公務セクターにおける女性の状況をふまえて, 本節では, 公務セクターの女性の就業と出生の傾向やその背景を民間セクターとの比較を通じて個票データより明らかにする。分析データは, 『第14回出生動向調査』(国立社会保障・人口問題研究所 2012a)の夫婦調査を使用する<sup>3)</sup>。本調査は, 全国の年齢50歳未満の有配偶女性を対象とした調査であり, 平成22年の「国民生活基礎調査」の調査地区である5,510か所(平成17年国勢調査区から層化無作為抽出)から選ばれた840地区で配票自計, 密封回収方式で2010年6月に実施された。調査客体数は, 9,050人, 回収票数は8,252票, うち有効票数は7,847票(有効回収率86.7%)である。さらに, 有効票数のうち6,705票が初婚同士の夫婦についての回答で, 本稿においては分析をこのサンプルに限定して行うことにする。なお, 本稿に示された結果は, 出生動向基本調査プロジェクトの一環として統計法第32条に基づき調査票情報を二次利用して得られたものである。

#### 1. 公務セクターにおける女性全体の状況

本調査では結婚前後・出産前後・現在の女性の就業状況について, 官公庁, 民間従業員規をたずねる設問をもうけており, また, 各時点の従業上の地位(正規の職員, パート・派遣, 自営業・家族従業者, 無職, 学生), 職種(専門職, 管理職, 事務職, 販売・サー

2) 地方公共団体における臨時・非常勤職員とは, 「臨時・補助的な職」又は「学識経験を必要とする職」としての位置づけ。任期は, 臨時職員は6ヶ月以内。非常勤職員は通常1年以内。

3) 一部分析には夫婦調査と同時期に実施された独身調査のデータも使用している。分析対象者は, 18~49歳の未婚女性4,276人である。

ビス、工場などの現場労働）も合わせて把握できる。

表4は、現在雇用者されている女性の官公庁・民間規模別割合を年齢段階別に示している。これによると、女性全体において官公庁勤務の公務員割合は6.1%であり、民間企業300人以上、民間企業300人未満と比べて少ないことが分かる。また、配偶関係別にみると既婚女性の公務員割合は7.5%、未婚女性では4.3%となっている。女性全体では年齢段階別に大きな違いはみられないが、配偶関係別でみると、既婚女性は未婚女性と比較して、民間企業300人以上勤務の割合が低く、民間企業300人未満割合が高い傾向がみられる。

表4 女性雇用者（全体）における公務、民間規模別割合：第14回出生動向調査

	合計		18～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳	
	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)
女性全体	公務員	(460) 6.1	(33) 3.1	(43) 4.1	(76) 6.4	(97) 6.6	(122) 8.6	(89) 6.5						
	民間300人以上	(2236) 29.6	(371) 35.1	(371) 35.6	(326) 27.4	(440) 29.8	(385) 27.1	(343) 25.2						
	民間300人未満	(4471) 59.2	(599) 56.7	(580) 55.7	(737) 61.9	(861) 58.3	(847) 59.5	(847) 62.2						
	その他	(383) 5.1	(54) 5.1	(48) 4.6	(51) 4.3	(79) 5.3	(69) 4.8	(82) 6.0						
	合計	(7933) 100.0	(1057) 100.0	(1042) 100.0	(1190) 100.0	(1477) 100.0	(1423) 100.0	(1361) 100.0						
既婚女性	公務員	(298) 7.5	(3) 5.6	(10) 4.1	(44) 7.6	(73) 7.4	(93) 8.8	(75) 7.0						
	民間300人以上	(1065) 26.7	(12) 22.0	(72) 29.8	(156) 26.8	(286) 28.8	(278) 26.3	(261) 24.4						
	民間300人未満	(2428) 60.8	(37) 68.5	(150) 62.0	(357) 61.3	(582) 58.7	(629) 59.6	(673) 62.9						
	その他	(205) 5.1	(2) 3.7	(10) 4.1	(25) 4.3	(51) 5.1	(56) 5.3	(61) 5.7						
	合計	(3996) 100.0	(54) 100.0	(242) 100.0	(582) 100.0	(992) 100.0	(1056) 100.0	(1070) 100.0						
未婚女性	公務員	(162) 4.6	(30) 3.0	(33) 4.1	(32) 5.3	(24) 4.8	(29) 7.9	(14) 4.8						
	民間300人以上	(1171) 32.9	(359) 35.8	(299) 37.4	(170) 28.0	(154) 31.8	(107) 29.2	(82) 28.2						
	民間300人未満	(2043) 57.5	(562) 56.0	(430) 53.8	(380) 62.5	(279) 57.5	(218) 59.4	(174) 59.8						
	その他	(178) 5.0	(52) 5.2	(38) 4.8	(26) 4.3	(28) 5.8	(13) 3.5	(21) 7.2						
	合計	(3554) 100.0	(1003) 100.0	(800) 100.0	(608) 100.0	(485) 100.0	(367) 100.0	(291) 100.0						

注) 対象は、従業上の地位、職種にかかわらず雇用されている18～49歳の女性。

## 2. 公務セクターにおける既婚女性の就業上の地位・職種

既婚女性に限定し、官公庁、民間別に従業上の地位の割合を年齢別にみても（表5）、官公庁と民間規模で大きく傾向が異なっていることが分かる。官公庁では、「正規の職員」が各年齢段階ともに6割前後から7割以上であるが、民間企業では30歳以降と年齢があがるにつれて正規の職員割合が低くなっており、反対に「パート」や「アルバイト」といった働き方が多くなる。また、その傾向は民間企業規模によっても違いがみられ、30代以降、300人未満の民間で働く妻の6割前後は「パート」や「アルバイト」となっている。このような結果については、年齢による違いだけでなく世代差や出産・子育ての状況の観点からもさらに詳細な分析が必要とされるが、官公庁勤務は、各年齢、各世代をとおして民間企業より正規で働く既婚女性が多いことは明らかである。

次に職種について、官公庁勤務の既婚女性全体では「専門職（53.0%）」「事務職（39.5%）」の順に高く、合わせて9割以上と、公務セクターでの職種の内容はほとんどが専門職・事務職であることが分かる。年齢段階別では、30代半ば以降でさらに「専門職」の割合が高くなっている。一方、民間企業300人以上では、「販売・サービス（37.3%）」「事務

表5 既婚女性雇用者の公務、民間規模別、従業上の地位・職種割合：第14回出生動向調査

		合計		19～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		
		(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	(標本数)	割合(%)	
従業上の地位	公務員 (官公庁)	正規の職員	(190)	63.8	(2)	66.7	(8)	80.0	(32)	72.7	(54)	74.0	(52)	55.9	(42)	56.0
		派遣・嘱託・契約	(49)	16.4	(1)	33.3	(1)	10.0	(7)	15.9	(13)	17.8	(12)	12.9	(15)	20.0
		パート、アルバイト	(59)	19.8		0.0	(1)	10.0	(5)	11.4	(6)	8.2	(29)	31.2	(18)	24.0
		合計	(298)	100.0	(3)	100.0	(10)	100.0	(34)	100.0	(73)	100.0	(93)	100.0	(75)	100.0
	民間300人以上	正規の職員	(392)	36.9	(6)	50.0	(45)	62.5	(73)	47.4	(116)	40.6	(81)	29.2	(71)	27.3
		派遣・嘱託・契約	(129)	12.2	-	-	(9)	12.5	(24)	15.6	(30)	10.5	(31)	11.2	(35)	13.5
		パート、アルバイト	(540)	50.9	(6)	50.0	(18)	25.0	(57)	37.0	(140)	49.0	(165)	59.6	(154)	59.2
		合計	(1042)	100.0	(12)	100.0	(72)	100.0	(154)	100.0	(286)	100.0	(277)	100.0	(260)	100.0
	民間300人未満	正規の職員	(638)	30.5	(8)	23.5	(50)	36.8	(125)	39.2	(144)	28.5	(137)	25.7	(174)	30.7
派遣・嘱託・契約		(145)	6.9	(1)	2.9	(12)	8.8	(21)	6.6	(36)	7.1	(33)	6.2	(42)	7.4	
パート、アルバイト		(1312)	62.6	(25)	73.5	(74)	54.4	(173)	54.2	(326)	64.4	(363)	68.1	(351)	61.9	
合計		(2095)	100.0	(34)	100.0	(136)	100.0	(319)	100.0	(506)	100.0	(533)	100.0	(567)	100.0	
職種	公務員 (官公庁)	専門職	(157)	53.0	(1)	33.3	(4)	40.0	(22)	50.0	(41)	56.2	(45)	48.9	(44)	59.5
		管理職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		事務職	(117)	39.5	(2)	66.7	(5)	50.0	(19)	43.2	(27)	37.0	(38)	41.3	(26)	35.1
		販売・サービス	(10)	3.4	-	-	-	-	-	-	(4)	5.5	(3)	3.3	(3)	4.1
		工場などの現場労働	(3)	1.0	-	-	-	-	(1)	2.3	-	-	(1)	1.1	(1)	1.4
		その他	(9)	3.0	-	-	(1)	10.0	(2)	4.5	(1)	1.4	(5)	5.4	-	-
	合計	(296)	100.0	(3)	100.0	(9)	100.0	(44)	100.0	(73)	100.0	(92)	100.0	(74)	100.0	
	民間300人以上	専門職	(220)	20.7	-	-	(25)	34.7	(36)	23.6	(64)	22.4	(52)	18.7	(43)	16.5
		管理職	(15)	1.4	-	-	(1)	1.4	(2)	1.3	(2)	0.7	(5)	1.8	(5)	1.9
		事務職	(325)	30.5	(4)	33.3	(23)	31.9	(50)	32.1	(90)	31.5	(90)	32.4	(68)	26.2
		販売・サービス	(397)	37.3	(8)	66.7	(21)	29.2	(53)	34.0	(101)	35.3	(96)	34.5	(118)	45.4
		工場などの現場労働	(85)	8.0	-	-	(1)	1.4	(11)	7.1	(24)	8.4	(27)	9.7	(22)	8.5
		その他	(22)	2.1	-	-	(1)	1.4	(4)	2.6	(5)	1.7	(8)	2.9	(4)	1.5
	合計	(1064)	100.0	(12)	100.0	(72)	100.0	(156)	100.0	(286)	100.0	(278)	100.0	(260)	100.0	
	民間300人未満	専門職	(700)	30.1	(8)	22.9	(57)	39.0	(112)	32.5	(157)	28.0	(161)	26.8	(205)	32.2
		管理職	(36)	1.5	(1)	2.9	-	-	(5)	1.4	(8)	1.4	(8)	1.3	(14)	2.2
		事務職	(601)	25.9	(5)	14.3	(32)	21.9	(96)	27.8	(158)	28.2	(166)	27.6	(144)	21.6
		販売・サービス	(710)	30.6	(17)	48.6	(46)	31.5	(101)	29.3	(177)	31.6	(178)	29.6	(191)	30.0
工場などの現場労働		(230)	9.9	(2)	5.7	(10)	6.8	(27)	7.8	(52)	9.3	(72)	12.0	(67)	10.5	
その他		(47)	2.0	(2)	5.7	(1)	0.7	(4)	1.2	(9)	1.6	(16)	2.7	(15)	2.4	
合計	(2324)	100.0	(35)	100.0	(146)	100.0	(345)	100.0	(561)	100.0	(601)	100.0	(636)	100.0		

職(30.5%)」「専門職(20.7%)」の順となっており、年齢が高い妻では、「販売・サービス」が4割前後であり、「専門職」勤務は、2割を割って少ない傾向にある。民間企業300人未満全体では、「専門」「販売・サービス」「事務職」「現場労働」の順で、年齢が35歳以上になっても「専門職」が3割弱と民間300企業人以上よりその割合が高い傾向がみられる。

#### IV. 公務セクターの女性の就業継続と出生力

##### 1. 結婚、第一子出生前後の就業継続状況

これまでの結果より、官公庁勤務の既婚女性は、民間と比較して正規の職員で専門・事務職において働く割合が高いことが観察されたが、実際に結婚や出産などのライフイベント

ト前後の就業状況に違いがあるのだろうか。

なお、結婚前後、出産前後の就業変化は、それぞれ以下のように定義している。

【妻の結婚前後の就業変化】

就業継続（同業）：結婚を決めたとき就業～結婚後同業で就業

就業継続（異動）：結婚を決めたとき就業～結婚後異動して就業

結婚退職：結婚を決めたとき就業～結婚後無職

【妻の出産前後の就業変化】

就業継続（同業）：妊娠判明時就業～第1子1歳時同業で就業

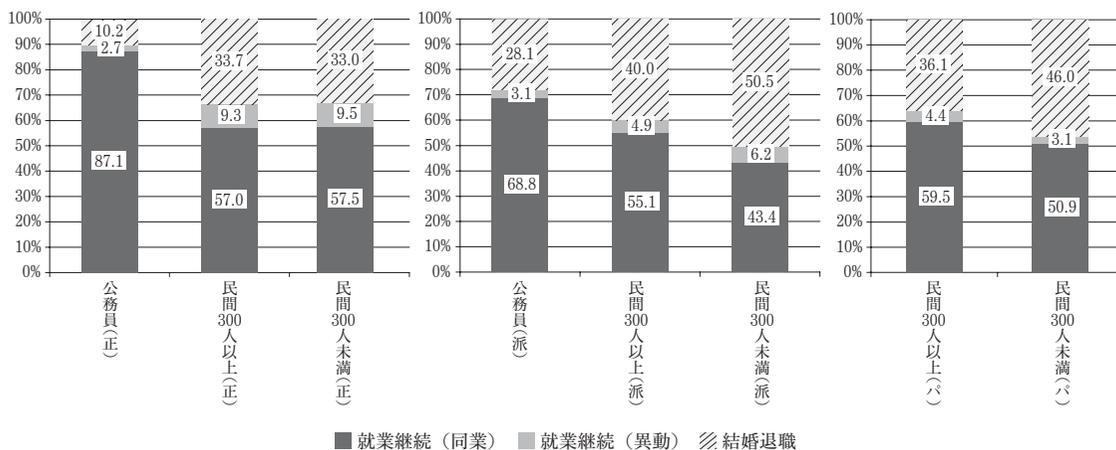
就業継続（異動）：妊娠判明時就業～第1子1歳時異動して就業

出産退職：妊娠判明時就業～第1子1歳時無職

図5は、官公庁と民間企業における結婚前後の就業状況の変化を、正規の職員、派遣、パートなど従業上の地位との組み合わせ別に見たものである。まず、結婚前に「官公庁正規職員」の場合、その89%が結婚後も同じ立場で就業継続しており、結婚退職は、1割弱である。「民間300人以上・正規職員」、「民間300人未満正規職員」での就業継続は、6割弱であることが分かる。民間企業規模別ではあまり違いは見られず、結婚退職はともに3割弱となっている。

また、結婚前の従業上の地位が「派遣・嘱託・契約」であった場合、「官公庁」では68.8%、が同種で継続しており、次いで「民間300人以上・正規職員」55.1%、「民間300人未満・正規職員」43.4%となっている。なお、民間企業の結婚退職者は4～5割となっており正規雇用との差は大きい。結婚前にパート・アルバイトの結果については、「官公庁」の標本数が少ないため、民間規模別のみ示しているが、「民間300人以上」の就業継続率が

図5 公務、民間規模別、結婚前後の就業継続



やや高く59.5%であることが分かる。結婚前後の就業継続については、官公庁正規職員は9割近くが同じ立場で就業継続しているが、民間企業の実業継続率は正規雇用であっても6割程度、派遣、パートなど非正規雇用になるとさらにその割合は低いことが明らかである。

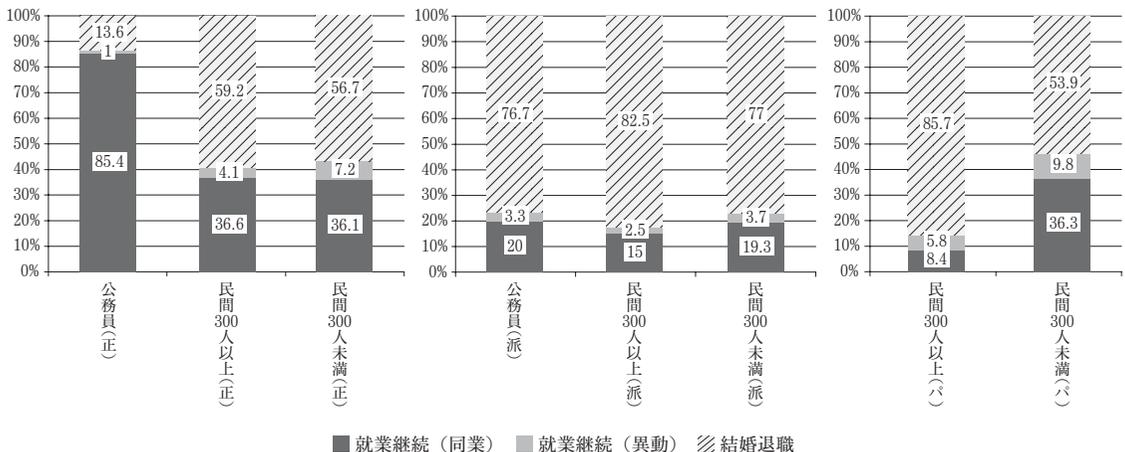
次に、同じく官公庁と民間企業における第1子出産前後の就業状況の変化を、正規の職員、派遣、パートなど従業上の地位別にみてみたい（図6）。

まず、妊娠時に「官公庁・正規職員」の場合、その85.4%が出産後も同じ立場で就業継続しており、出産退職は、13.6%である。「民間300人以上・正規職員」、「民間300人未満・正規職員」は同じ立場での就業継続は、それぞれ36.6%、36.1%であり、民間企業規模別ではあまり違いが見られない。また、出産退職はともに6割弱となっている。

また、妊娠時の従業上の地位が「派遣・嘱託・契約」であった場合、その就業継続率は「官公庁」は、20%、「民間300人以上」15%、「民間300人未満」19.3%となっており、8割程度の女性が出産前後に退職しており、派遣などでは官民の違いは見られない。妊娠時に「パート・アルバイト」であると、「民間300人未満」で就業継続率が32%であるのに対して「民間300人以上」では8%とその差が大きくなっており、従業員規模が大きい民間で退職率が非常に高いことが分かる。

出産前後の就業継続についても、公務員は9割弱と結婚時と同様、その大部分が就業継続しているが、民間企業では正規雇用であっても3～4割程度、派遣、パートなど非正規雇用になるとさらにその割合は大きく低下している。また、公務員であっても「派遣・嘱託・契約」であると、就業継続率は非常に低く民間との差はほとんど見られない。さらに、民間企業300未満の企業において「パート・アルバイト」での就業継続が4割程度（同業継続、異動継続の合計）と高いことにも注目すべきであり、従業上の地位による就業継続率の差異の背景、要因について今後詳細な分析が必要である。

図6 公務、民間規模別、出産前後の就業継続



## 2. 公務務・民間セクターでの女性の就業継続と出生行動

結婚、出産前後の就業継続において官公庁と民間企業勤務の女性では大きな違いがあることが明らかとなったが、これらのライフイベントをとおして就業を継続した場合の出生力、出生行動には違いがみられるのだろうか。そこで今回の分析では、調査時点までの就業経歴をもちいて、結婚時、第1子1歳時（子有り）、現在の時点を組み合わせて、「官公庁正規就業継続」「民間300人以上正規就業継続」「民間300人未満正規就業継続」「再就職」「専業主婦」のタイプに分類し、その出生行動の差異に注目した。

妻の就業経歴のタイプは以下のように定義した。

### 【妻の就業経歴】

公務員正規継続型：結婚を決めたとき官公庁正規職員～第1子1歳時官公庁正規職員～  
現在官公庁正規職員

：結婚を決めたとき官公庁正規職員～現在官公庁正規職員

民間300人以上正規継続型

：結婚を決めたとき民間300人以上企業正規職員～第1子1歳時民間  
300人以上企業正規職員～現在民間300人以上企業正規職員

：結婚を決めたとき民間300人以上企業正規職員～現在民間300人以上  
企業正規職員

民間300人未満正規継続型

：結婚を決めたとき民間300人未満企業正規職員～第1子1歳時民間  
300人未満企業正規職員～現在民間300人未満企業正規職員

：結婚を決めたとき民間300人未満企業正規職員～現在民間300人未満  
企業正規職員

再就職型：結婚を決めたとき就業～結婚後無職～現在就業

：結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在就業

専業主婦型：結婚を決めたとき就業～結婚後無職～現在無職

：結婚を決めたとき就業～第1子1歳時無職～現在無職

なお、ここでの「就業継続」タイプは、官公庁、民間企業の正規の職員のみを用いて分類したため、一時点でも就業経歴に不詳があるケース、時点により従業上の地位に変化があったケース、自営業、正規の職員以外で就業継続していたケース等が分析の対象外となっていることに注意しなければならない。

表6は上記のタイプ分けによる妻の就業経歴の構成を結婚持続期間別に示している。

結婚持続期間15～19年の妻をみると「再就職」が最も多くなっており51.8%、就業継続は、「公務員（官公庁）」が2.8%、「民間300人以上正規」が3.9%「民間300人未満正規」が6.0%であり、専業主婦型は、35.4%を占める。

表6 公務・民間別，既婚女性の就業継続割合

	公務員正規 就業継続	民間300人 以上正規就 業継続	民間300人 未満正規就 業継続	再就職	無職	総数	
	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(標本数)
0～4年	3.3	13.3	14.2	11.0	58.2	100.0	(928)
5～9年	4.2	6.5	7.8	22.4	59.2	100.0	(1,114)
10～14年	3.7	5.6	6.4	38.8	45.5	100.0	(1,234)
15～19年	2.8	3.9	6.0	51.8	35.4	100.0	(1,115)

図7 公務・民間別，既婚女性の就業継続別，平均出生児数

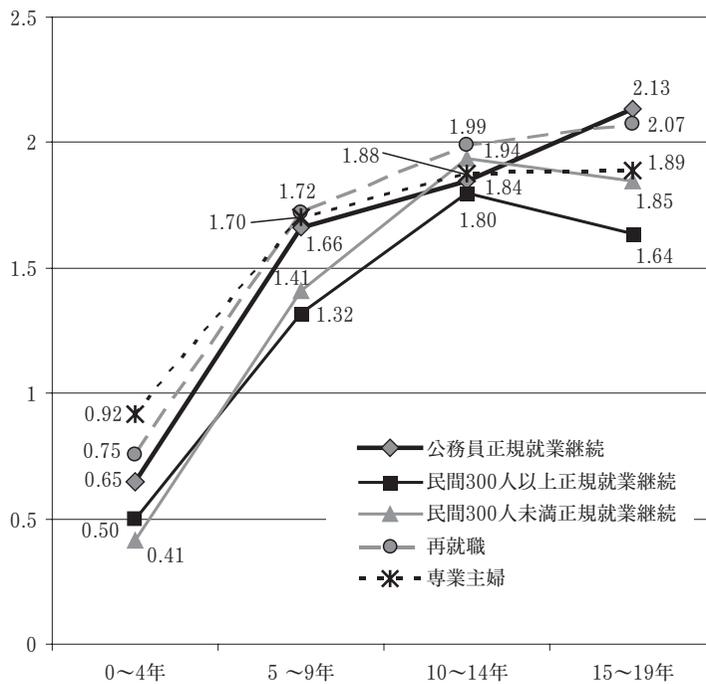


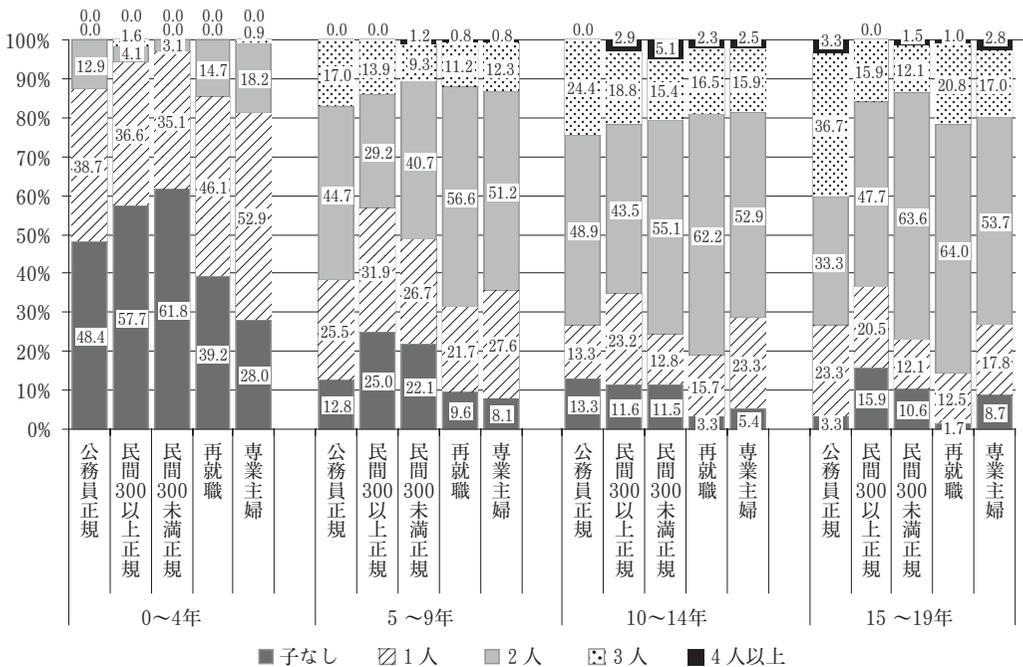
図7は，官公庁で就業継続する公務員と民間企業規模別の正規職員，さらに参考として再就職，専業主婦の平均出生児数を，結婚持続期間別に示したものである。結婚持続期間が短い0～4年では，再就職（0.75人），専業主婦（0.92人）の順に高く，次いで公務員（0.65人），民間300人以上正規（0.5人），民間300人未満正規（0.41人）である。その後，結婚持続期間5～9年には公務員（1.66人）が再就職（1.72人），専業主婦（1.70人）と同程度となり，完結出生児数を意味する15～19年の公務員の平均出生児数は2.13人と最も高くなり，民間正規職員とは大きく差が開いている。同じ就業継続であっても公務員と民間企業では，出生行動の傾向は異なっているようである。

では，このような出生力の格差は，子どもを持つタイミングとどのような関連があるのだろうか。過去の出生動向調査からは，各結婚持続期間において平均出生児数が低下して

いる傾向が明らかとなっているが<sup>4)</sup>、その要因として、初婚年齢の上昇のほかに、妻の就業状況と晩産化の関連も指摘されている（新谷 1999）。特に近年は、若年女性における非正規雇用割合の増加が第一子のタイミングを遅らせており、この点に関して（守泉 2005）は、学卒後、や結婚時に非正規雇用（非典型労働）であった女性は、出生意欲は高いもの実際に子どもを持つことを遅らせる傾向があることを明らかにしている。また、第1子出産選択時期の選択に影響する要因を分析した永瀬（1999）は、既婚女性の就業継続による期待所得の高まりが、晩産化を促していることを指摘し、さらに就業継続であっても公務員に限ると、出生が有意に早まることを明らかにし、出産離職の予想がない場合は出産が遅延しない可能性があることにも言及している。

今回の分析では、就業継続と出生のタイミングを明らかにするために、結婚持続期間別に子ども数の分布の違いをみてみたい。図8によると、結婚持続期間0～4年では専業主婦や再就職と比較して、民間、公務員の無子割合の高さが目立っており、特に民間企業の無子割合その規模にかかわらず6割前後と非常に高い。結婚持続期間5～9年になると公務員の無子割合は12.8%と再就職に近いレベルにまで下がり、なお2割以上の民間との格差が明確となる。また公務員は、結婚持続期間5～9年以降、子ども数3人の割合が最も高くなっており、15～19年では36.7%と専業主婦や民間と比べてその高さが際立っている。

図8 公務・民間別、既婚女性の就業継続別、子ども数の分布



4) とくに1歳以上の子どもがいる夫婦について、第10回調査（1992年）から第14回調査（2010年）の間に、結婚持続期間5～9年の夫婦の平均子ども数は、2.04人から1.86人、10～14年では2.41人から2.16人、10～14年では2.29人から2.08人、へと低下している。

民間と比較すると無子割合の低さと3人以上の子どもを持つ割合の多いことが、公務員の平均出生児数を押し上げているといえる。

本節の分析より、公務セクターにおける女性の就業は民間セクターと比較して、結婚・出産時をおとして非常に高い就業継続の特徴があり、それはとくに正規雇用で顕著であった。また、公務員正規で就業を継続している場合、民間正規と比較して無子割合が低く、第2子、第3子以上の出生が多いことが完結出生児数を高くしていることが明らかとなった。日本の公務セクターは、結婚・出産・子育て期に多くの女性が就業を継続しているという点において、仕事と家庭の調和をはかりやすい職域であるといえるだろう。ワーク・ライフ・バランスの重要性が注目される中、公務セクターに就業する女性の両立可能の実態のさらなる究明は、今後の子育て支援政策、女性の就業促進政策の両視点に対して多くの有効な視点を提示すると思われる。

## V. 公務セクターの出産・子育て環境と両立志向

本節では、公務セクターの女性の就業と結婚・出産の両立可能な状況の背景にあるものに注目する。前述の（Anghel, Rica, Dolado 2011）の分析においては、公務セクターでの女性割合が高い背景に、民間セクターと比べて仕事と結婚や子育てとの両立がし易い環境要因が指摘されている。この点に関して、日本の公務セクターの特徴はどのようなものであるのか。公務、民間規模やそこでの働き方によって、違いはみられるのだろうか。今回は、子育て支援制度や施設の利用状況をもとに公務セクターの両立環境をとらえてみたい。

### 1. 子育て支援制度や施設の利用状況における公務・民間セクターの違い

出生動向基本調査では1人以上の子どもがいる夫婦に、第1子が3歳になるまでに利用した子育て支援制度や施設について調べている。図9は、第1子出産時に就業していた妻を官公庁、民間企業規模とそこでの働き方の組み合わせ別に分類し、支援制度や施設の利用割合をみたものである。

産前・産後休業制度は、「官公庁・正規」、「民間300人以上・正規」の場合に利用率が高く9割程度であるが、「民間300人未満・正規」では7割程度の利用率にとどまる。また、「民間派遣・嘱託・契約」では5割弱、「民間パート・アルバイト」勤務では2割前後とさらに低くなっている。

育児休業制度は、正規の職員であっても官公庁と民間企業規模では、その利用率に大きな差がみられた。「官公庁・正規」では80%以上が利用しているが、「民間300人以上・正規」は70%、「民間300人未満・正規」は50%、「民間300人以上・派遣等」は50%、「民間300人未満・派遣等」では30%の利用率となっている。また「民間パート・アルバイト」では1割前後となっている。

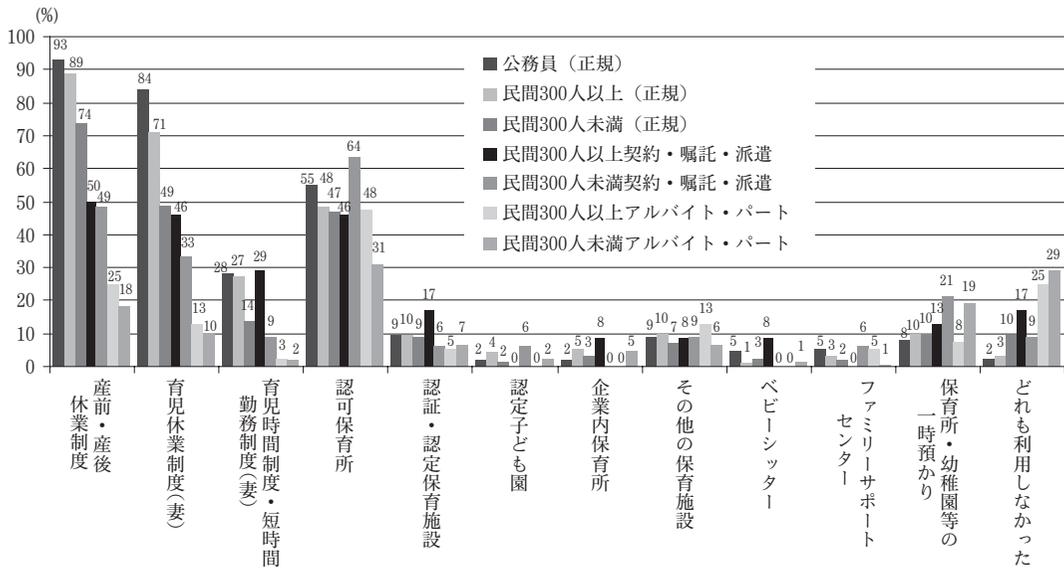
認可の保育所の利用率は、ほとんどの組み合わせで5割前後と同様の利用率だが、「民

間300人未満・派遣等」では60%とやや高いことが分かる。

育児時間制度は、「官公庁・正規」「民間300以上・正規」「民間300人以上・派遣等」がともに3割前後であるが、「民間300人未満・正規」は1割程度と利用率が低い。

上記のような結果にみられる公務セクターの特徴は、産休、育児休業制度の利用率が高いことから、出生前後の子育て支援環境が民間セクターと比べて充実している。また民間セクターについては、その企業規模による利用率の差がみられ、より大きな企業ほど産休、育児休業を取得していることが分かる。

図9 第1子1歳時の妻の就業状況別、利用した子育て支援制度や施設



今後、官民、さらには民間企業規模の間にある就業継続環境の差異の要因・背景についてさらなる究明が求められると同時に、民間セクターが公務セクターと同程度の制度・支援環境が整うよう、政府の支援をはじめ社会全体でのサポートが必要であろう。

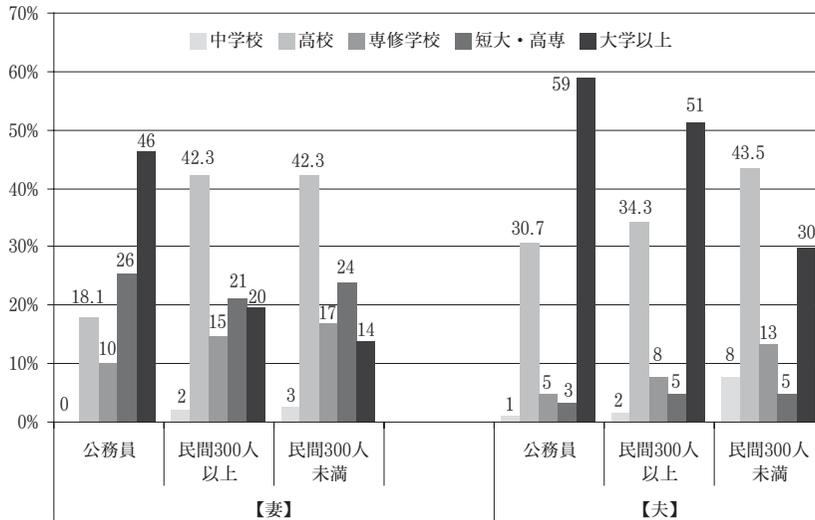
加えて、親が産休や育児休業からの復帰したのちに必要となるのが、勤務時間や働き方を子育て状況に合わせて調整できる短時間勤務制度・育児時間制度である。今回の結果からは、官公庁、民間やその従業上の地位による利用率に大きな違いは見られず、50%前後にとどまっている。産休・育休の制度だけではなく、その後に続く就業と育児の両立のためにも勤務時間・形態の柔軟性はさらに充実されなければならない。

## 2. 公務セクターの女性の学歴と就業と家庭の両立志向

最後に、公務セクターの女性の学歴の特徴および就業と家庭の両立志向について考察を試みる。多くの先進国において、公務セクターの労働の性質が、主として役務提供と規制関係という特性から、民間平均より教育水準の高い人材が必要であると指摘されている(Rose 1985)。では、日本の公務セクターの雇用者の学歴はどのような傾向を持つのだら

うか。図10は、調査対象の夫婦の学歴を官公庁、民間規模別に示したものである。まず、妻の学歴は、「官公庁」では大学卒以上が最も高く46%、次いで短大・高専が26%と合わせると7割以上が高学歴である。一方、「民間300人以上」「民間300人未満」においてはともに高校卒が最も多く、次いで短大・高専となっている。夫の学歴については、公務セクターにおける大卒以上の割合がさらに高く、約6割となっており、妻と同様、民間企業よりも高学歴割合が高いことがわかる。

図10 現在の就業状況別、夫妻の学歴



このような結果により、日本の公務セクターは、民間企業よりも高い教育水準を持つ者の割合が高く、人的資本が集中していることがうかがえる。

女性の学歴と両立志向の関連については、調査結果から「高学歴であるほど両立志向が強い」といった傾向が明らかとなっている<sup>5)</sup>(第14回出生動向基本調査 2012b)。

この点からすると、先の結果にみられた高学歴女性割合が高い公務セクターは、両立環境要因だけでなく「両立志向が強い高学歴女性が多いゆえに就業継続率が高い」といった逆の因果関係も仮説として考えられる。

さらに、高学歴女性の中でもより両立志向を強く持つ女性が公務セクターに多く参入している可能性もある。今回は、同じ高学歴女性の中なかでも公務と民間セクターでライフコース志向に違いがあるかを明らかにするため、対象を大学卒以上に限定し両立志向の傾向をとらえてみたい。第14回出生動向本調査の独身調査では、未婚女性の就業と結婚、出産・子育ての志向についての理想と予定を尋ねている。ここでは、ライフコースの志向を以下の5つのパターンに分類した。

5) 理想・予定のライフコースを学歴別にみても、学位歴別にその傾向に違いがみられる。大学卒以上では、理想、予定のライフコースともに両立コースを志向する割合が最も高くなっている。

【理想・予定のライフコース】

- 非婚就業 = 結婚せず、仕事を一生続ける
- 子なし
- 就業継続 = 結婚するが子どもは持たず、仕事を一生続ける
- 両立 = 結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける
- 再就職 = 結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ
- 専業主婦 = 結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない

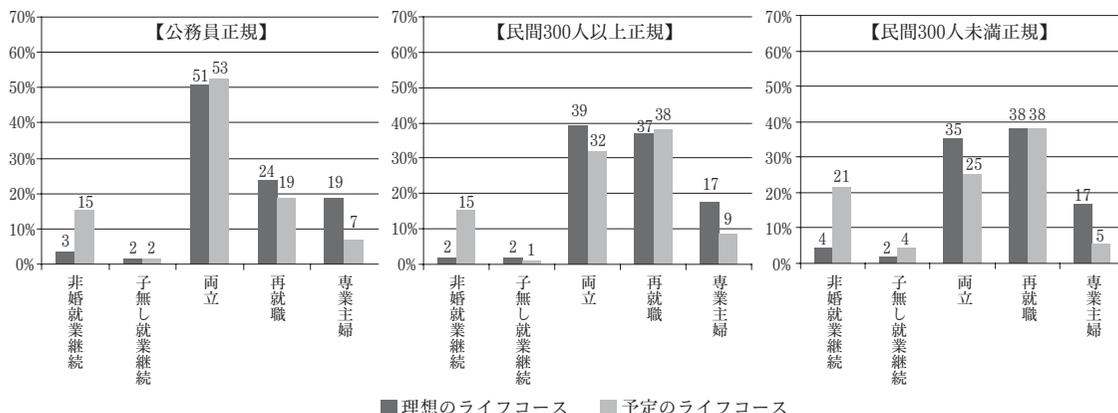
図11は、34歳未満の大卒以上の未婚女性に限定し、官公庁（公務員）、民間企業規模別に理想・予定の各ライフコースの割合を示している。

理想のライフコースでは、公務員で仕事と結婚・出産の両立を理想とする割合が最も高く、半数を超えているのに対して、民間企業300人以上で39%、民間企業300人未満で35%と少ないことが分かる。また、再就職を理想とする割合は、逆に民間企業でより高く4割程度である。

予定のライフコースは、「理想とは別に実際になりそうなライフコース」を意味するが、公務員女性の予定のライフコースは、理想をさらに上回って53%となっており、両立を理想とする未婚女子と同程度の割合で、実現においても両立できそうであると回答している。一方、民間セクターでは、予定のライフコースとして両立できそうだとする者は、民間企業300人以上で32%とやや理想を下回る結果となった。

ここまでの分析結果から、公務セクターにおける両立可能の要因として、以下のような仮説が提示できるだろう。①公務セクターは民間セクターと比較して、子育て支援策、制

図11 未婚女性の就業状況別，理想・予定のライフコース（18～34歳，大学卒以上）



注) 対象は、18～34歳，大学卒以上の未婚女性。

ライフコースの設問は、以下のような内容である。理想のライフコース：「あなたの理想とする人生はどのタイプですか」、予定のライフコース：「理想は理想として、実際になりそうなあなたの人生はどのタイプですか」。

度の利用がしやすく、仕事と出産・子育て等の両立環境がより充実しているため両立が可能である。②公務セクターに参入してくる女性が持つ属性、つまり高い教育水準、高い両立志向が、公務セクターにおける結婚・出産時の高い就業継続率や出生力を実現している。

②の高学歴で両立志向を持つ未婚女性が公務セクターにより多い要因として、もともと両立志向の強い女性が、両立しやすい環境として公務セクターでの就業を選択するといった逆の因果関係も働いている可能性がある。民間セクターに公務セクターと同様の両立環境が整った場合、より多くの両立志向の女性が民間セクターにも参入していく可能性はある。

## VI. おわりに

北欧やフランスにおける年齢別女性労働力率は、日本とは大きく異なり、出産・育児期の就業率が低下せず、女性の就業と家庭の両立モデル国として注目されることが多い<sup>6)</sup>。しかし、これらの国の労働市場では公務セクターの規模が大きく、さらにそこにおける女性の雇用が大きな割合を占めていることはあまり注目されてこなかった。

北欧をはじめ福祉・社会サービスに対する国家の関与が強い国々では、雇用全体に占める公務セクターの規模は大きく、またそこに占める女性割合も高い(OECD 2015)。国際比較調査(Anghel, Rica, Dolado 2011)からは、公務セクターの規模と女性公務員の雇用率、女性公務員規模と女性の労働参加率の間に正の相関があるとことも明らかとなっている。さらにパネルデータを用いた分析からは、公務セクターの女性の特徴として、平均年齢が高い、婚姻率が高い、子ども数が多いなどの傾向も確認されており、民間セクターと比べて仕事と結婚や子育てとの両立がし易い環境であることが指摘されている。

このような関連の背景には、民間セクターと比べて、公務セクターが持つ「市場から独立された国の社会サービス部門」「国や自治体が女性を直接雇用していることにより、労働・子育て支援制度や施策が早く確実に女性にいきわたり易い」等の特徴が考えられ、その結果としてとして、女性にとって家庭と就業の調和がよりはかりやすくなっているのではないかと考えられる。

「第14回出生動向基本調査」の分析からは、公務セクターの女性は、結婚・出産時の就業継続率が極めて高いだけでなく、出生子ども数も多く、民間セクターと比べて就業継続と結婚・出産の両立ができていることが明らかとなった。公務女性の両立性の高さの要因は、結婚・出産・子育て期の就業継続を可能にする子育て支援環境だけではなく、もともと家族形成に積極的で、両立志向が強い女性が公務セクターでの就業を選択するといった逆の因果関係の両面が働いている可能性がある。今後、公務セクター女性の両立性の要因と背景についてさらに精緻な分析が必要であろう。

日本の女性就業率の上昇と人口減少を食い止めるための若い世代の出生率回復には、以

---

6) 女性年齢別労働力率の比較からは、スウェーデン、フランスなどは、出産・育児期の女性の労働力率に変化はないが、日本、韓国は30歳代の労働力率が低下し、M字型カーブを描いている。

下の二つの点がさらに重要になると思われる。まず第一に我が国の大部分を占める民間セクターの就業・子育て支援環境を、公務セクターと同様の水準まで充実させることである。そして第二に、女性に対してより直接的に制度等が届くよう、公務セクターにおける女性雇用割合を諸外国並みに高めるという方向である。第一の問題に関しては、先にも述べたように市場原理によるより厳しい業績主義の中で、出産・育児期をとおして女性が就業を継続するためには、公務セクターと同レベルの労働環境・子育て支援制度や施策を国や自治体、企業が積極的に保障していく社会システムの構築が必要となる。また、第二の点は国際水準でみた場合、日本の雇用全体に占める公務セクターの女性割合は3.3%と極めて低く、女性の就業と出生力を両立している北欧諸国（デンマーク23.6%、スウェーデン23.1%）とは大きな隔たりがあることに注目しなければならない。すでに政府も公務員における女性割合を上昇させるべく様々な工夫や対応をはじめている。政策を担うリーダーとしての女性割合を高めることも重要であるが、さらに地方自治体や政府関連企業等の女性割合の増加とそこにおける、女性のワーク・ライフ・バランスをサポートしていくことが最も重要である。

高齢社会を背景に今後急激に高まる介護・医療の需要にたいして、国や自治体による女性の直接雇用を増やすという方向での解決策もあるかもしれない。人口減少、少子高齢化等、多くの課題を抱えている現在、女性の就業と家庭の両立に対する政策的サポートの在り方は今後さらに重要になるであろう。

## 文献

- 『一般職の国家公務員の任用状況調査』（2013）（総務省）
- 岩澤美帆・新谷由里子「特定社会集団の出生行動とその特性」（1999）阿藤 誠編『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』厚生省科学研究費総合報告書（平成8年度～平成10年度）pp.715-725
- 岩澤美帆、中村真理子、新谷由里子「人口学的・社会経済的属性別にみた就業・出生行動：「出生動向基本調査」を用いた特別集計①」（2014.5）国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series (J)No.8
- 岩間暁子（2008）「女性の就業と家族のゆくえ：格差社会の中の変容」東京大学出版
- 鶴養幸雄（2000.3）「「非正規」な公務員という存在」『政策科学』19-3, pp.197-224.
- 上林陽治（2013）「非正規公務員と間接差別～東京都内自治体の非正規化の現状を踏まえて～『厚生労働白書（平成24年度版）』（2012）（厚生労働省）
- 『公務員白書』（2013, 2014, 2015）（人事院編）
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012a）「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査―第Ⅰ報告―）わが国夫婦の結婚過程と出生力」
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012b）「第14回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査―第Ⅱ報告―）わが国独身層の結婚観と家族観」
- 佐々井司（2013.6）「子育て環境と子育て支援」『人口問題研究』第69巻第2号, pp.35-52.
- 澤井勝（2000.7）「拡大する地方公務員へのニーズと定数削減―高いモラルとモチベーションをもったプロ集団の再構築」（初出：『都市問題』）
- 『少子化社会対策白書（平成27年度版）』（2015）（内閣府）
- 新谷由里子（1999）「出生力に対する公務員の就業環境効果の分析」『人口学研究』第25号 古今書院 pp.41-50
- 新谷由里子（2001）「公務員女性の高出生力の背景を探る：未婚男女の就業・結婚・子ども意識の実証分析」高

- 橋重郷編『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研究』厚生科学研究政策科学推進事業平成12年度報告書 pp.211-221
- 新谷由里子（2001）「公務員の特性分析—未婚男女の就業・結婚・子ども意識の実証分析—」『平成12年度厚生科学研究厚生科学推進研究推進事業研究実績報告書』
- 『男女共同参画社会白書（平成27年度版）』（2015）（内閣府）
- 総務省『地方公共団体定員管理調査』（2013, 2014, 2015）
- 総務省『地方公務員給与の実態』（1978, 1988, 1998, 2008, 2013, 2014, 2015）
- 人事院『平成25年人事院白書』（2013）
- 内閣官房：[http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei\\_02.html](http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/satei_02.html) 国の行政組織，国の行政機関の定員，人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較（未定稿）
- 守泉理恵「1990年以降の日本における少子化対策の展開と今後の課題」（2014.7）国立社会保障・人口問題研究所 Working Paper Series (J) No.10
- 守泉理恵（2005.9）「非典型労働の広がり」と少子化」『人口問題研究』第61巻第3号，pp.2-19.
- Brindusa Anghel, Sara de la Rica, Juan J. Dolado (2011) "The Effect of Public Sector Employment on Women's Labour Market Outcomes" IZA DP No.5825
- Ehrenberg Ronald G. and Joshua L. Schwartz (1986) "Public Sector Labor Markets," in O. Ashenfelter and R. Layard, eds., *Handbook of Labor Economics*, Vol.2:1219-1268.
- OECD. (2015) *Government at a Glance 2015*, OECD Publishing, Paris.
- Janet C. Gornick, Jerry A. Jacobs (1998) "Gender, the Welfare State, and Public Employment: A Comparative Study of Seven Industrialized Countries". *American Sociological Review*, Vol.63, No.5:688-710
- Kolberg, Jon Eivind. (1991) "The Gender Dimension of the Welfare State." *International Journal of Sociology*, 21: 119-48.
- Rose Richard. (1985) *Public Employment in Western Nations*, Cambridge University Press
- Rosen, S. (1996) "Public Employment and the Welfare State in Sweden", *Journal of Economic Literature*, Vol.34:729-740.

## Employment Status and Environment to Support Childcare for Female in Public Sector

Yuriko SHINTANI

This paper clarified the actual status of continuous employment and childbirth behavior of female public employees based on the individual data from "The 14<sup>th</sup> Basic Survey on Childbirth Trend" (National Institute of Population and Social Security Research 2012a) while confirming the characteristic of female employment in the public sector of our country based on the statistical data. This paper attempts to consider environment to have a good balance between work and family of female in the public sector and also consider the background by comparing with private sector.

As the characteristic of the public sector in Japan, firstly, the size is relatively small about 8% out of all employees and the ratio of female public employees is also few, 42% or less. Also, the ratio of female in occupational categories such as education, medical care, welfare, nursing care is showing a higher trend as well as other overseas countries.

The analysis by "The 14<sup>th</sup> Basic Survey on Childbirth Trend" clarified that the female in the public sector have not only significantly high ratio of continuous employment as of marriage and childbirth, but also more children born and have a better balance between continuous employment and marriage / childbirth than private sector. The factors of high ratio of a good balance in the female public employees might be resulting from both side, not only the effective environment to support childcare that realizes continuous employment as of marriage, childbirth, and childcare, but also a contrary casual relationship such as the female who are basically aggressive on establishing family and strongly intend to have a good balance select employment in the public sector. More accurate analysis will be required for the factors and background to have a good balance of female in the public sector.

---

## 研究論文

---

# 多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察

小池 司 朗

本稿では、地域別の将来人口推計への適用が望ましいとされる多地域モデルにより都道府県別の将来人口推計を行い、推計結果や推計過程で算出される動態数の変化などから、多地域モデルの利点や適用に際しての課題等について考察を行った。その結果、得られた知見は主に次の3点である。第一に、多地域モデルによれば人口移動に関して矛盾がなく、年齢各歳別という細かい単位でも長期間にわたって安定した推計結果が算出されるという利点がある。第二に、多地域モデルで直近の人口移動傾向を一定として推計を行うと、純移動率は概ね縮小していく傾向があり、単一地域モデルでも純移動率を縮小させることによって、多地域モデルで人口移動傾向を一定とした場合の推計値に近い推計結果が得られる可能性がある。第三に、多地域モデルで直近の人口移動傾向を一定として長期間の推計を行うと、推計期間中における転入超過数の符号の反転現象が多く生じることから、人口移動の仮定設定方法については検討の余地が大きい。本研究により、地域別の将来人口推計における多地域モデルの妥当性は改めて確認されたが、人口移動の仮定設定方針を定めるには、これまでの地域別の人口移動傾向を詳細に分析することが必要不可欠といえる。

## I. はじめに

2014年5月に日本創成会議・人口減少問題検討分科会によって公表された「ストップ少子化・地方元気戦略」における地域別将来推計人口（以下、創成会議推計）を契機として、政府は地方創生を主要政策として掲げ、同年12月には、日本の人口の現状と将来の目指すべき方向を提示する「長期ビジョン」と、今後5か年の目標や施策や基本的な方向を提示する「総合戦略」がとりまとめられた。地方自治体では、これらを勘案し、なおかつ各地域の実情を考慮した「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」を平成27年度中に策定することが努力義務とされている。

このような状況を受け、地域別の将来推計人口や地域間の人口移動の動向への関心が高まっているが、その一方で、将来人口推計の手法や将来の人口移動の仮定設定に注目が集まることは少ない。とくに人口移動仮定については、仮定設定如何により推計結果に大きな幅が生じうることに加え、創成会議推計や国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域

別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 2013a：以下，社人研地域推計）において人口移動の仮定に用いられている純移動率が人口移動傾向を将来に向けて正確に投影できないという指標上の欠陥を抱えていることに留意する必要がある（Rogers 1990, Isserman 1993, 小池 2008a）。こうした点に注意が払われないうまま，「地方人口ビジョン」において将来人口推計が行われると，地域の実情とは異なる推計結果が算出される可能性があり，ひいては「地方版総合戦略」も机上の空論に終始してしまう恐れがある。

以上のような近年の動向を念頭に置き，本稿においては，地域別将来人口推計の人口移動モデルとして適切であると考えられている多地域モデルを適用することによって都道府県別の将来人口推計を行い，その推計結果および推計過程で算出される動態数の変化や社人研地域推計の結果との比較などから，多地域モデルの利点や，将来的に多地域モデルを地域別将来人口推計に適用する際の課題等について考察する。併せて，地方自治体等が将来人口推計を行う場合を想定し，限定的なデータのなかでの望ましい仮定設定手法についても検討を加える。創成会議推計や社人研地域推計における人口移動の仮定設定に関しては，今日までに非常に多くの質問が寄せられており，本稿の一連の分析が「地方人口ビジョン」等における地域別将来人口推計の参考資料にもなればと考えている。

## II. 単一地域モデルと多地域モデル

コーホート要因法による将来人口推計では，出生・死亡・人口移動に関する仮定設定が必要となるが，その前提となる推計モデルを含め，地域別将来人口推計において最も検討すべき事項が多いのは人口移動である（Smith et al. 2013）。地域間の人口移動を推計する人口移動モデルに関しては，大別すると単一地域モデルと多地域モデルが挙げられる。各モデルの詳細については小池（2008b）を参照されたいが，以下ではその概要について簡単に触れる。

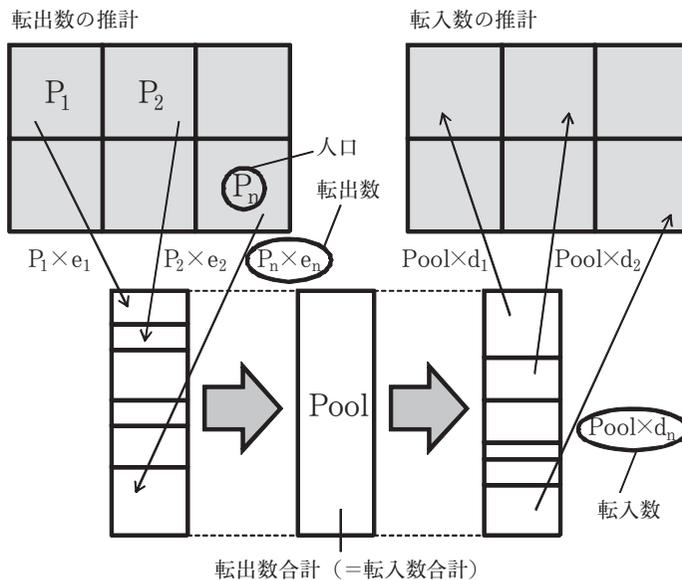
単一地域モデルは，推計対象地域についてそれぞれ独立に移動数を推計するモデルである。仮に推計対象地域が  $n$  個あるとすれば， $n$  個の地域について別々に移動数が推計される。移動数については転出数と転入数を分けて推計することも考えられるが，今日までにおいては，（男女年齢別）純移動率によって純移動数（転入超過数）を推計する方法が一般的である。また，地域間の人口移動に関して転出数の合計と転入数の合計は一致し，転入超過数の合計は必ずゼロとなるが，単一地域モデルでは，転出数と転入数を分けて推計する場合も純移動数を推計する場合も，転入超過数の合計がゼロとなることは通常約束されない。とくに純移動率を用いた推計の場合，「純移動数の創造」の問題が発生し，転入超過数の合計はプラスの方向に乖離する傾向がある（小池 2008a）。単一地域モデルは，推計対象地域の人口データのみにより推計が可能であるという利点がある反面，人口移動傾向が正確に投影されないという問題点がある。

一方，多地域モデルは移動数を地域間の移動流として推計するモデルである。仮に，推

計対象地域が特定の1地域であったとしても、当該地域への転入は他地域からの転出と連動して推計されることから、必然的に他地域の将来人口推計も行われることになる。多地域モデルの基本型はロジャース・モデル (Rogers 1995) であり、すべての地域間 OD のペアについて転出率が仮定される。ロジャース・モデルでは人口移動傾向が正確に投影されるが、地域数が多くなれば推計に必要な変数が飛躍的に増大することから、変数を減らしたモデルとして、推計対象地域以外を巨大な1地域として2地域でロジャース・モデルを適用する2地域モデルや、本稿の将来人口推計で採用するプールモデルなどが存在する。いずれの多地域モデルにおいても、各地域における転出数の合計と転入数の合計は一致することが約束されており、人口移動に関して矛盾がない推計が可能である反面、単一地域モデルと比較して推計計算は煩雑となる。

プールモデルの概念図は図1のとおりである。まず、任意の男女年齢について推計対象地域の転出率 ( $e_n$ ) を仮定し、各地域の人口と転出率を乗じて転出数を推計する。続いて、算出された転出数を全地域について足し上げてプール (Pool) とする。最後に、仮定された配分率 ( $d_n$ ) にしたがってプールを推計対象地域に転入数として配分する。このプールモデルによれば、ODは特定されないものの、転出数の合計と転入数の合計は必ず一致することが約束される。また、転出については転出率、転入については配分率をそれぞれ仮定することによって推計が可能であり、すべての地域間 OD のペアについて転出率の仮定を必要とするロジャース・モデルと比較すると、推計に要する変数は大幅に軽減される一方で、ロジャース・モデルに近い人口移動傾向の正確な投影が可能である (Wilson and Bell 2004, 小池 2008b)。

図1 プールモデルの概念図



社人研地域推計では純移動率による単一地域モデルを適用しているが、純移動数の符号によって分母人口を変化させる「場合分け純移動率モデル」を採用している（小池 2008a, 国立社会保障・人口問題研究所 2013a）。このモデルは、分子の純移動数がプラスの場合は期首年の男女年齢別の「全国人口－地域別人口」を分母、純移動数がマイナスの場合は期首年の男女年齢別の地域別人口を分母として、それぞれ純移動率を定義するものである。「場合分け純移動率モデル」は、主として上述の「純移動数の創造」の問題を軽減する目的で採用されており、通常の純移動率モデルと比較して多地域モデルに近い推計結果が得られることが明らかになっている（小池 2008b）。これは、「場合分け純移動率モデル」において最低限全国の人口変化が考慮されていることによるものであるが、単一地域モデルの枠組みを超えていない以上、人口移動に関する矛盾が解消されているわけではない。

従来、全域的な年齢別の人口移動統計が十分に得られなかったことなどから、地域別将来人口推計への多地域モデルの適用は困難であった。しかし、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」において、2010年以降は年齢別の集計結果が公表されるようになり、また完全な形ではないものの、2012年以降の集計結果には参考表として市区町村別・男女年齢別のOD表も含まれるようになるなど、徐々にではあるが人口移動統計も拡充されてきている。こうした状況のなかで、「住民基本台帳人口移動報告」の年齢別集計結果を利用して多地域モデルにより都道府県別将来人口推計を行い、その妥当性を検証することは有意義であると考えられる。

### Ⅲ. 推計手法

#### 1. 推計の枠組み

推計の地域単位は47都道府県とし、2010年の国勢調査による都道府県別男女各歳別人口（年齢不詳按分）を基準として、2011年から2060年まで各年の人口を男女年齢各歳別に推計する。2010年の国勢調査人口を基準とした社人研地域推計では、2040年まで5年ごとの人口を男女5歳階級別に推計しているが、これを国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所 2012：以下、社人研全国推計）と同じ枠組みまで拡張していることになる。ただし最高年齢階級については、社人研全国推計では「100歳以上」まで表象されているが、本推計では人口移動仮定の設定に用いる「住民基本台帳人口移動報告」の年齢別集計の表象に合わせて「90歳以上」とした。

推計はコーホート要因法によって行うため、将来の出生・死亡・人口移動に関する仮定が必要となる。以下、各仮定の設定手法について説明する。

#### 2. 推計に用いた仮定

出生については、2010年の人口動態統計による都道府県別各歳別出生数を分子、同年の

国勢調査による都道府県別女子各歳別日本人人口（年齢不詳按分）を分母として算出した出生率を2060年まで一定とした。15～49歳の女子を出生率の計算対象とし、14歳以下・50歳以上および年齢不詳からの出生数は非常に少ないため除外した。なお出生性比は社人研全国推計と同様、105.5とした。

死亡については、2010年の「都道府県別生命表」から算出される都道府県別男女各歳別生残率を基準とし、社人研全国推計で作成されている各年別将来生命表（死亡中位推計）から算出される全国の生残率上昇と連動する形で生残率が上昇すると仮定した。

人口移動については、上述のとおり多地域モデルの一種であるプールモデルを適用するため、都道府県別男女各歳別転出率と都道府県別男女各歳別配分率の仮定が必要となる。このうち転出率については、2010年の「住民基本台帳人口移動報告」による都道府県別男女各歳別転出数（都道府県間）を分子、同年の国勢調査による都道府県別男女年齢各歳別日本人人口（年齢不詳按分）を分母として算出した転出率を2060年まで一定とした。また配分率については、2010年の「住民基本台帳人口移動報告」による都道府県別男女各歳別転入数から算出される配分率を2060年まで一定とした。配分率は、全都道府県の転出数合計（＝転入数合計）に占める都道府県別の転入数の割合として算出している。

なお、本推計の対象地域は前述のとおり47都道府県であり、日本全国が推計対象地域となるが、プールモデルによって推計されるのは都道府県間人口移動であり、国際人口移動は推計されない。一般に、プールモデルでは国内人口移動が対象とされ、国際人口移動はこれとは切り離される形で別途推計されるが（Smith et al. 2013）、本推計では簡便のため国際人口移動はゼロと仮定した。

### 3. 推計計算式

推計計算式は、1歳以上人口については下式のとおりである。

$$P_{i,t+1,j,x+1} = P_{i,t,j,x} \times (s_{i,t,j,x} - e_{i,j,x+1}) + Pool_{t+1,j,x+1} \times d_{i,j,x+1}$$

$$\text{ただし、} Pool_{t+1,j,x+1} = \sum_i (P_{i,t,j,x} \times e_{i,j,x+1})$$

ここで、 $P_{i,t,j,x}$ ：都道府県  $i$ ・ $t$ 年・性  $j$ ・年齢  $x$ 歳人口、 $s_{i,t,j,x}$ ：都道府県  $i$ ・ $t \rightarrow t+1$ 年・性  $j$ ・年齢  $x \rightarrow x+1$ 歳の生残率、 $e_{i,j,x+1}$ ：都道府県  $i$ ・性  $j$ ・年齢  $x+1$ 歳の転出率、 $d_{i,j,x+1}$ ：都道府県  $i$ ・性  $j$ ・年齢  $x+1$ 歳の配分率、である。右辺第一項は生残数と転出数、第二項は転入数をそれぞれ表している。上式のとおり、 $Pool_{t+1,j,x+1}$ は都道府県別に算出された転出数を合計した値であり、仮定された配分率に基づき転入数として各都道府県に配分される。配分率の都道府県合計は1となり、転入数と転出数は一致することが約束される。

また、0歳の推計計算式は下式のとおりである。

$$P_{i,t+1,j,0} = B_{i,t,j} \times (s_{i,t,j,B} - e_{i,j,0}) + Pool_{t+1,j,0} \times d_{i,j,0}$$

$$\text{ただし, } Pool_{t+1,j,0} = \sum_i (B_{i,t,j} \times e_{i,j,0})$$

$$B_{i,t,m} = \sum_{x=15}^{49} \left( \frac{1}{2} \times (P_{i,t,f,x} + P_{i,t+1,f,x}) \right) \times b_{i,x} \times \frac{105.5}{205.5}$$

$$B_{i,t,f} = \sum_{x=15}^{49} \left( \frac{1}{2} \times (P_{i,t,f,x} + P_{i,t+1,f,x}) \right) \times b_{i,x} \times \frac{100.0}{205.5}$$

ここで、 $B_{i,t,j}$ ：都道府県  $i$ ・ $t \rightarrow t+1$  年・性  $j$  の出生数、 $s_{i,t,j,B}$ ：都道府県  $i$ ・ $t \rightarrow t+1$  年・性  $j$ ・出生  $\rightarrow$  0 歳の生残率、 $b_{i,x}$ ：都道府県  $i$ ・女性年齢  $x$  歳からの出生率であり、サフィックス中の  $m$  は男性、 $f$  は女性をそれぞれ表している。女性の年齢別出生率と年齢別人口の積和として算出された出生数は、出生性比によって男女別に振り分けられ、あとは 1 歳以上人口の推計計算と同様にして 0 歳人口が推計される。

なお、上式から推計される出生数・死亡数・転出数・転入数は、正確には  $t$  年 10 月 1 日から  $t+1$  年 9 月 30 日の間に発生するものであるが、煩雑な表現を避けるため、以下では「 $t+1$  年の出生数」等と記す。

#### IV. 推計結果の概要

本節では推計結果の概要について、将来推計人口と、推計過程で算出される自然動態数（出生数・死亡数）および社会動態数（転出数・転入数）に分けて述べる。

##### 1. 将来推計人口

まず、2060年の都道府県別推計総人口について、2010年を100とした指数と併せて示したのが表1である。

2060年の都道府県別総人口をすべて合計すると約8,846万人となり、社人研全国推計の出生中位・死亡中位仮定による2060年の推計総人口（約8,674万人）をわずかに上回った。日本人・外国人トータルでは若干の入国超過が仮定されている社人研全国推計とは異なり、本推計では国際人口移動はゼロと仮定しているため、この点は推計値が社人研全国推計を下回る要素となる。一方で本推計では、出生率の仮定は2010年の都道府県別値で固定しており（全国の合計特殊出生率は1.39）、社人研全国推計の出生中位仮定による長期的な合計特殊出生率の仮定（1.35）を少々上回っている。後者の影響が前者の影響よりも大きかった結果、社人研全国推計の推計値をやや上回ったものと解釈できる。都道府県別の指数をみると、指数の上位3県（沖縄県・東京都・滋賀県）と下位2県（秋田県・青森県）は、社人研地域推計の2040年時点の推計結果と同じであり、指数の水準は異なるが、両推計の間で指数の相対的な分布はきわめて近い。

表1 都道府県別総人口（2010年・2060年）と2060年の総人口指数（2010年=100）

都道府県	(千人)			都道府県	(千人)		
	2010年	2060年	指数		2010年	2060年	指数
全 国	128,057	88,462	69.1	三 重	1,855	1,205	65.0
北海道	5,506	3,230	58.7	滋 賀	1,411	1,125	79.8
青 森	1,373	713	51.9	京 都	2,636	1,802	68.4
岩 手	1,330	717	53.9	大 阪	8,865	6,131	69.2
宮 城	2,348	1,637	69.7	兵 庫	5,588	3,811	68.2
秋 田	1,086	506	46.6	奈 良	1,401	884	63.1
山 形	1,169	630	53.9	和歌山	1,002	558	55.7
福 島	2,029	1,157	57.0	鳥 取	589	352	59.9
茨 城	2,970	2,014	67.8	鳥 根	717	409	57.0
栃 木	2,008	1,314	65.4	岡 山	1,945	1,298	66.7
群 馬	2,008	1,279	63.7	広 島	2,861	1,973	69.0
埼 玉	7,195	5,469	76.0	山 口	1,451	837	57.7
千 葉	6,216	4,701	75.6	徳 島	785	448	57.1
東 京	13,159	10,706	81.4	香 川	996	625	62.7
神奈川	9,048	7,059	78.0	愛 媛	1,431	843	58.9
新 潟	2,374	1,385	58.3	高 知	764	433	56.6
富 山	1,093	665	60.8	福 岡	5,072	3,740	73.7
石 川	1,170	780	66.7	佐 賀	850	548	64.5
福 井	806	504	62.5	長 崎	1,427	817	57.2
山 梨	863	531	61.5	熊 本	1,817	1,205	66.3
長 野	2,152	1,338	62.2	大 分	1,197	743	62.1
岐 阜	2,081	1,304	62.7	宮 崎	1,135	711	62.7
静 岡	3,765	2,436	64.7	鹿 児 島	1,706	1,070	62.7
愛 知	7,411	5,594	75.5	沖 縄	1,393	1,226	88.0

注：2010年は国勢調査による実績人口。

表2 都道府県別，本推計と社人研地域推計の比較（2040年総人口）

都道府県	(千人)			都道府県	(千人)		
	本推計	社人研 地域推計	乖離率 (%)		本推計	社人研 地域推計	乖離率 (%)
全 国	108,231	107,276	0.9	三 重	1,503	1,508	-0.3
北海道	4,226	4,190	0.9	滋 賀	1,316	1,309	0.5
青 森	962	932	3.2	京 都	2,197	2,224	-1.2
岩 手	951	938	1.4	大 阪	7,469	7,454	0.2
宮 城	2,001	1,973	1.5	兵 庫	4,676	4,674	0.1
秋 田	708	700	1.1	奈 良	1,112	1,096	1.4
山 形	838	836	0.2	和歌山	731	719	1.6
福 島	1,516	1,485	2.1	鳥 取	450	441	2.1
茨 城	2,490	2,423	2.8	鳥 根	527	521	1.2
栃 木	1,647	1,643	0.2	岡 山	1,589	1,611	-1.3
群 馬	1,612	1,630	-1.1	広 島	2,404	2,391	0.5
埼 玉	6,529	6,305	3.6	山 口	1,074	1,070	0.4
千 葉	5,618	5,358	4.8	徳 島	583	571	2.0
東 京	12,484	12,308	1.4	香 川	783	773	1.2
神奈川	8,342	8,343	0.0	愛 媛	1,084	1,075	0.9
新 潟	1,798	1,791	0.4	高 知	560	537	4.4
富 山	847	841	0.6	福 岡	4,476	4,379	2.2
石 川	963	974	-1.2	佐 賀	684	680	0.5
福 井	637	633	0.6	長 崎	1,063	1,049	1.4
山 梨	677	666	1.7	熊 本	1,490	1,467	1.6
長 野	1,693	1,668	1.5	大 分	936	955	-2.1
岐 阜	1,650	1,660	-0.6	宮 崎	897	901	-0.4
静 岡	3,053	3,035	0.6	鹿 児 島	1,347	1,314	2.5
愛 知	6,643	6,856	-3.1	沖 縄	1,395	1,369	1.9

続いて、2040年時点の推計総人口を社人研地域推計による総人口、およびその乖離率と併せて示したのが表2である。社人研地域推計を基準とした場合、最もプラスの乖離率が高いのは千葉県（+4.8%）、最もマイナスの乖離率が高いのは愛知県（-3.1%）であるが、総じて乖離率は小さい水準となっている。全国推計値の乖離率（+0.9%）を主に出生率仮定の違いによる影響と考え、都道府県別乖離率から一律に0.9%を差し引いて乖離率を算出すると、乖離率が±1%未満に収まるのは28都道府県、±2%未満に収まるのは38都道府県に達する。この乖離は、人口移動モデルと仮定設定の違いによって生じたものとみなせるが、乖離が小さく収まった要因については次節で考察を加える。

また、年齢別人口割合のなかで、2040年の0～14歳人口割合を社人研地域推計と比較したのが表3である。上述の出生率仮定の違いにより、全国では本推計の方がやや0～14歳人口割合が高くなっているものの、都道府県別の乖離はやはり小さく収まっており、最もプラスの乖離が大きいのが和歌山県（+1.24%ポイント）、最もマイナスの乖離が大きいのが鳥取県（-0.16%ポイント）となっている。本推計では2010年の都道府県別年齢別出生率を一定としている一方で、社人研地域推計では2010年の子ども女性比を基準として仮定を設定している。つまり社人研地域推計では、概ね2005～2010年の平均的な出生率をベースに仮定を設定しているともみなせるため、これが2010年単年の出生率の分布と大きく異なる場合は推計値の乖離の要因となるが、実際には両者の差は小さく、結果的に都道府県別の乖離も小さく収まったものと考えられる。

表3 都道府県別、本推計と社人研地域推計の比較（2040年0～14歳人口割合）

都道府県	（%）			都道府県	（%）		
	本推計	社人研地域推計	差(%ポイント)		本推計	社人研地域推計	差(%ポイント)
全 国	10.57	10.00	0.57	三 重	11.02	10.49	0.54
北海道	8.97	8.43	0.53	滋 賀	11.93	11.65	0.28
青 森	9.39	8.59	0.80	京 都	10.31	9.68	0.63
岩 手	9.55	9.54	0.01	大 阪	10.60	9.67	0.93
宮 城	10.18	9.76	0.42	兵 庫	11.05	10.10	0.96
秋 田	8.32	8.33	-0.01	奈 良	10.30	9.75	0.55
山 形	9.81	9.90	-0.10	和歌山	10.61	9.37	1.24
福 島	10.13	9.83	0.30	鳥 取	10.31	10.47	-0.16
茨 城	10.40	10.05	0.34	鳥 根	10.69	10.53	0.16
栃 木	10.36	10.29	0.07	岡 山	11.40	10.95	0.45
群 馬	10.43	10.39	0.05	広 島	11.35	10.71	0.64
埼 玉	10.49	9.95	0.55	山 口	10.64	10.18	0.46
千 葉	10.50	9.78	0.73	徳 島	9.87	9.21	0.66
京 都	9.63	8.62	1.01	香 川	10.92	10.29	0.63
神奈川	10.43	9.80	0.63	愛 媛	10.46	9.99	0.47
新 潟	9.82	9.65	0.17	高 知	9.43	9.23	0.20
富 山	9.80	9.88	-0.07	福 岡	11.45	10.60	0.85
石 川	10.63	10.54	0.10	佐 賀	11.99	11.58	0.41
福 井	11.18	10.78	0.41	長 崎	10.95	10.40	0.55
山 梨	10.15	9.76	0.39	熊 本	11.56	11.25	0.31
長 野	10.30	10.46	-0.15	大 分	10.70	10.58	0.12
岐 阜	10.94	10.60	0.34	宮 崎	11.61	11.35	0.26
静 岡	10.81	10.47	0.34	鹿 児 島	11.42	11.16	0.26
愛 知	11.72	11.32	0.40	沖 縄	14.46	13.92	0.55

## 2. 自然動態数（出生数・死亡数）

自然動態数に関して、社人研地域推計では出生数・死亡数ともに表象していない。出生については子ども女性比の仮定値によって直接的に0～4歳人口を推計しているため、出生数の算出プロセスを経ていない。また子ども女性比によれば、出生→0～4歳の死亡数も算出されないため、死亡数も算出不可能である。しかし、社人研全国推計において自然減少が次第に拡大していくと見込まれている状況のなかで、各地域の出生数および死亡数が今後どのように推移していくかは高い関心が持たれるであろう。以下では、本推計の過程で算出された都道府県別出生数・死亡数の推移について概観する<sup>1)</sup>。

2011年の出生数と2060年の出生数、および2011年の出生数を100とした2060年の出生数の指数を表4に示す。出生数は、全都道府県において2011年から一貫して減少するが、減少のスピードは都道府県によって異なる。指数が高いのは、沖縄県（60.6）・東京都（54.9）・滋賀県（54.4）などである反面、指数が低いのは秋田県（33.2）・青森県（37.7）・岩手県（38.2）などとなっており、総人口指数ときわめて近い分布を示している。ただし、2010年の合計特殊出生率（実績値）と2060年の出生数指数との相関係数は、0.067ときわめて低く、これは主に若年層の人口移動による出生数分布の変化の影響が大きいことを示唆している。

表4 都道府県別出生数（2011年・2060年）と2060年の指数（2011年＝100）

都道府県	（人）			都道府県	（人）		
	2011年	2060年	指数		2011年	2060年	指数
全 国	1,086,669	531,222	48.9	三 重	15,665	7,436	47.5
北海道	39,974	15,563	38.9	滋 賀	13,615	7,405	54.4
青 森	9,649	3,637	37.7	京 都	21,491	10,474	48.7
岩 手	9,776	3,732	38.2	大 阪	76,060	38,184	50.2
宮 城	19,193	9,083	47.3	兵 庫	48,201	23,788	49.4
秋 田	6,663	2,215	33.2	奈 良	10,667	4,798	45.0
山 形	8,712	3,407	39.1	和歌山	7,542	3,264	43.3
福 島	16,141	6,339	39.3	鳥 取	4,842	1,964	40.6
茨 城	24,394	11,363	46.6	島 根	5,851	2,406	41.1
栃 木	16,708	7,562	45.3	岡 山	17,004	8,460	49.8
群 馬	16,386	7,287	44.5	広 島	25,837	12,967	50.2
埼 玉	60,316	31,920	52.9	山 口	11,583	5,029	43.4
千 葉	52,368	27,324	52.2	徳 島	5,962	2,429	40.7
東 京	112,049	61,477	54.9	香 川	8,428	3,900	46.3
神奈川	79,141	42,526	53.7	愛 媛	11,455	4,892	42.7
新 潟	18,115	7,330	40.5	高 知	5,488	2,145	39.1
富 山	8,306	3,455	41.6	福 岡	47,099	24,843	52.7
石 川	9,678	4,547	47.0	佐 賀	7,663	3,666	47.8
福 井	7,047	3,168	44.9	長 崎	12,016	4,935	41.1
山 梨	6,786	2,902	42.8	熊 本	16,320	7,972	48.8
長 野	17,545	7,367	42.0	大 分	10,155	4,528	44.6
岐 阜	17,562	7,734	44.0	宮 崎	10,204	4,658	45.6
静 岡	32,604	14,872	45.6	鹿 児 島	15,162	6,857	45.2
愛 知	72,117	39,023	54.1	沖 縄	17,129	10,386	60.6

1) 出生率と生残率はともに日本人に関する値を設定しており、これらに外国人を含む人口を乗じて出生数および生残数（死亡数）を算出している。したがって本推計における出生数・死亡数は、外国人について日本人と同じ出生率・生残率を仮定した場合の外国人を含んだ出生数・死亡数とみなすことができる。

2011年の死亡数と2060年の死亡数、および2011年の死亡数を100とした2060年の死亡数の指数と推計期間中に死亡数がピークとなる年次を表5に示す。死亡数は、全都道府県において当面の間は増加傾向を示すが、その後は都道府県によって動きが異なる。最も早く死亡数のピークが訪れるのは島根県（2023年）、次いで秋田県（2024年）であるが、36道府県の死亡数のピークが2040年または2041年に集中する。一方、推計最終年次の2060年に死亡数がピークとなるのは東京都・神奈川県・滋賀県・沖縄県の4都県である。全体的にみれば、2010年時点において高齢化率の高い地域で死亡数のピークが早くなる傾向があり、2040年および2041年に死亡数のピークが集中するのは、人口規模の大きい「団塊の世代」の死亡が最も多く発生することによる影響が大きい。2060年に死亡数がピークとなる4都県では2010年時点の人口構造が相対的に若いことに加え、沖縄県以外の3都県では若年層の転入超過傾向により、推計期間中に高齢者となる人口の規模が比較的維持されるため、死亡数は増加傾向を保つことになる。

表5 都道府県別死亡数（2011年・2060年）、2060年の指数（2011年=100）と推計期間中の死亡数のピーク年

都道府県	(人)				都道府県	(人)			
	2011年	2060年	指数	ピーク年		2011年	2060年	指数	ピーク年
全 国	1,240,786	1,573,129	126.8	2040年	三 重	19,297	22,626	117.2	2040年
北海道	57,331	64,881	113.2	2041年	滋 賀	12,116	18,321	151.2	2060年
青 森	16,515	15,544	94.1	2028年	京 都	24,758	31,119	125.7	2040年
岩 手	16,245	14,998	92.3	2027年	大 阪	80,350	107,685	134.0	2035年
宮 城	22,684	29,142	128.5	2041年	兵 庫	53,687	68,494	127.6	2040年
秋 田	14,788	11,778	79.6	2024年	奈 良	13,500	16,818	124.6	2040年
山 形	14,514	12,836	88.4	2041年	和歌山	12,382	11,484	92.7	2033年
福 島	23,481	23,275	99.1	2041年	鳥 取	7,131	6,875	96.4	2041年
茨 城	29,561	38,670	130.8	2040年	島 根	9,389	7,949	84.7	2023年
栃 木	20,362	25,141	123.5	2041年	岡 山	20,984	22,367	106.6	2040年
群 馬	21,038	24,858	118.2	2040年	広 島	28,593	33,920	118.6	2040年
埼 玉	57,732	96,679	167.5	2040年	山 口	18,229	16,240	89.1	2033年
千 葉	52,155	83,854	160.8	2040年	徳 島	9,585	9,054	94.5	2040年
東 京	108,906	164,864	151.4	2060年	香 川	11,422	11,568	101.3	2040年
神奈川	70,747	118,611	167.7	2060年	愛 媛	16,909	16,267	96.2	2040年
新 潟	27,476	27,129	98.7	2041年	高 知	10,051	8,762	87.2	2040年
富 山	12,307	12,878	104.6	2040年	福 岡	48,776	62,642	128.4	2041年
石 川	12,055	13,893	115.2	2040年	佐 賀	9,505	9,717	102.2	2041年
福 井	8,756	9,295	106.2	2040年	長 崎	16,816	16,211	96.4	2040年
山 梨	9,576	10,550	110.2	2040年	熊 本	19,921	21,226	106.6	2041年
長 野	23,963	26,338	109.9	2040年	大 分	13,484	13,727	101.8	2040年
岐 阜	20,944	24,570	117.3	2040年	宮 崎	12,778	13,205	103.3	2041年
静 岡	37,709	46,086	122.2	2040年	鹿 児 島	20,909	20,090	96.1	2041年
愛 知	60,887	93,230	153.1	2040年	沖 縄	10,478	17,664	168.6	2060年

### 3. 社会動態数（転出数・転入数）

社会動態数に関しては、社人研地域推計で採用している単一地域モデルで算出されるのは転入超過数（純移動数）のみであるが、本推計で採用したプールモデルによれば転出数と転入数が計算され、両者の差をとることで転入超過数も算出できる。以下では、本推計

による都道府県別転出数・転入数の推移について概観する<sup>2)</sup>。

2011年の転出数を100とした2060年の転出数の指数を表6に示す。転出数は、全都道府県において一貫して減少するが、減少のスピードは都道府県によって異なる。指数が高いのは、沖縄県(68.3)・東京都(65.2)・滋賀県(63.5)などである反面、指数が低いのは秋田県(37.3)・青森県(41.4)・岩手県(42.7)などとなっており、出生数と同様、総人口指数ときわめて近い分布を示している。総人口指数と転出数指数の都道府県分布が近いのは、一見矛盾するようであるが、沖縄県のように出生率の高い地域や東京都・滋賀県のように若年層が多く流入する地域では人口規模が比較的維持されるため、年齢別転出率を一定とすれば転出数の減少は相対的に小さく抑えられることになる。

表6 都道府県別転出数(2011年・2060年)と2060年の指数(2011年=100)

都道府県	(人)			都道府県	(人)		
	2011年	2060年	指数		2011年	2060年	指数
全 国	2,362,440	1,352,012	57.2	三 重	29,916	16,230	54.3
北海道	57,236	26,061	45.5	滋 賀	24,939	15,830	63.5
青 森	25,291	10,472	41.4	京 都	55,982	31,159	55.7
岩 手	22,437	9,585	42.7	大 阪	156,737	91,833	58.6
宮 城	47,869	25,661	53.6	兵 庫	94,102	54,273	57.7
秋 田	16,804	6,273	37.3	奈 良	28,149	15,022	53.4
山 形	17,427	7,597	43.6	和歌山	14,317	7,141	49.9
福 島	31,622	14,407	45.6	鳥 取	10,541	5,101	48.4
茨 城	49,726	26,842	54.0	島 根	12,576	6,167	49.0
栃 木	33,721	17,575	52.1	岡 山	30,437	17,094	56.2
群 馬	29,180	15,169	52.0	広 島	49,749	28,383	57.1
埼 玉	148,126	90,887	61.4	山 口	26,240	13,265	50.6
千 葉	137,944	84,266	61.1	徳 島	11,772	5,515	46.9
東 京	355,833	232,155	65.2	香 川	19,954	10,556	52.9
神奈川	202,243	125,309	62.0	愛 媛	21,570	10,882	50.4
新 潟	27,966	13,308	47.6	高 知	11,694	5,534	47.3
富 山	13,456	6,778	50.4	福 岡	96,373	57,957	60.1
石 川	17,908	9,694	54.1	佐 賀	17,679	9,656	54.6
福 井	10,699	5,617	52.5	長 崎	29,932	14,123	47.2
山 梨	14,753	7,333	49.7	熊 本	31,272	17,246	55.1
長 野	29,590	14,955	50.5	大 分	21,925	11,293	51.5
岐 阜	31,010	15,962	51.5	宮 崎	22,444	11,640	51.9
静 岡	56,965	30,437	53.4	鹿 児 島	32,900	17,022	51.7
愛 知	109,220	66,217	60.6	沖 縄	24,212	16,532	68.3

一方、転入数も全都道府県において一貫して減少するが、転出数と異なり、減少のスピードは全都道府県でほぼ同じである(表7)。上述のとおり、転入に関しては男女各歳別配分率を一定と仮定しているため、都道府県別転入数の変化をもたらすのは年齢別の転出数合計(プール)の規模と分布ということになるが、推計対象期間においては転出率の高い若年層の人口規模が各都道府県においてほぼ一様に縮小するため、転出数合計は減少する

2) 転出率は日本人に関する値を設定しており、これに外国人を含む人口を乗じて転出数を算出し、転入数は転出数合計から日本人に関する配分率により算出している。したがって本推計における転出数・転入数は、外国人について日本人と同じ転出率・配分率を仮定した場合の外国人を含んだ転出数・転入数とみなすことができる。

表7 都道府県別転入数（2011年・2060年）と2060年の指数（2011年=100）

都道府県	(人)			都道府県	(人)		
	2011年	2060年	指数		2011年	2060年	指数
全 国	2,362,440	1,352,012	57.2	三 重	27,946	16,064	57.5
北海道	49,448	28,102	56.8	滋 賀	27,156	15,715	57.9
青 森	20,212	11,306	55.9	京 都	53,770	30,870	57.4
岩 手	18,121	10,288	56.8	大 阪	153,180	88,727	57.9
宮 城	47,990	26,954	56.2	兵 庫	91,833	53,220	58.0
秋 田	12,883	7,295	56.6	奈 良	26,047	15,658	60.1
山 形	13,689	7,766	56.7	和歌山	12,229	7,267	59.4
福 島	25,902	14,853	57.3	鳥 取	9,428	5,442	57.7
茨 城	50,736	29,772	58.7	鳥 根	10,867	6,273	57.7
栃 木	32,307	18,492	57.2	岡 山	28,364	16,177	57.0
群 馬	27,705	15,852	57.2	広 島	47,871	27,045	56.5
埼 玉	164,569	95,626	58.1	山 口	23,355	13,435	57.5
千 葉	153,384	88,953	58.0	徳 島	10,247	5,920	57.8
東 京	401,367	226,246	56.4	香 川	18,674	10,510	56.3
神奈川	218,792	125,692	57.4	愛 媛	18,973	10,903	57.5
新 潟	24,020	13,579	56.5	高 知	10,922	6,252	57.2
富 山	12,803	7,145	55.8	福 岡	99,710	56,716	56.9
石 川	17,429	9,669	55.5	佐 賀	16,094	9,180	57.0
福 井	9,160	5,201	56.8	長 崎	24,649	14,058	57.0
山 梨	13,245	7,701	58.1	熊 本	29,109	16,641	57.2
長 野	27,196	15,761	58.0	大 分	19,743	11,292	57.2
岐 阜	27,122	15,422	56.9	宮 崎	20,100	11,474	57.1
静 岡	52,773	30,338	57.5	鹿 児 島	29,535	17,102	57.9
愛 知	107,116	60,371	56.4	沖 縄	24,669	13,687	55.5

一方で転出数合計の年齢別分布には大きな変化がなく、各都道府県においてほぼ一定のスピードで転入数が減少していくものと捉えられる。

## V. 男女年齢別純移動率の推移

社人研地域推計と本推計では推計モデルが異なっていることに加え、将来仮定の設定方針も異なっている。つまり、社人研地域推計では2005→2010年の男女年齢別純移動率を基準とし、2015→2020年にかけて定率で0.5倍に縮小させ、以後の期間は縮小させた値を一定とする仮定を基本仮定としているのに対し、本推計では男女年齢別の2010年の転出率と配分率を一定としており、転出と転入に関して縮小させる仮定は置いていない。にもかかわらず、表2や表3のように両者できわめて近い推計結果が得られるのは、どのようなメカニズムによるのであろうか。この点を明らかにするために、本推計により算出された男女年齢別転出数と転入数から、5年ごと男女5歳階級別の純移動率を算出し、その推移をみることにする。

ある県における  $t \rightarrow t+5$  年の男女別  $x \sim x+4$  歳  $\rightarrow x+5 \sim x+9$  歳の純移動率は、図2の網掛けの部分の転入超過数（転入数－転出数）を足し上げ、それを当該県の  $t$  年の  $x \sim x+4$  歳人口で割ることによって求められる。なお、純移動率は通常、地域人口を分母として算出されるのに対して、本推計で転入数算出の元となっているのは各地域からの転出

図2 各歳別転入超過数を用いた5歳階級別純移動率の算出

	$t$ 年 → $t+1$ 年	$t+1$ 年 → $t+2$ 年	$t+2$ 年 → $t+3$ 年	$t+3$ 年 → $t+4$ 年	$t+4$ 年 → $t+5$ 年
$x$ 歳→ $x+1$ 歳					
$x+1$ 歳→ $x+2$ 歳					
$x+2$ 歳→ $x+3$ 歳					
$x+3$ 歳→ $x+4$ 歳					
$x+4$ 歳→ $x+5$ 歳					
$x+5$ 歳→ $x+6$ 歳					
$x+6$ 歳→ $x+7$ 歳					
$x+7$ 歳→ $x+8$ 歳					
$x+8$ 歳→ $x+9$ 歳					

この部分の転入超過数を足し上げた値を  
 $t$ 年 $x \sim x+4$ 歳人口で割って $t$ 年 $x \sim x+4$ 歳  
 $\rightarrow t+5$ 年 $x+5 \sim x+9$ 歳の純移動率を算出。

数合計（プール）であり、全地域の人口データが関連して算出されるため、男女年齢別の転出率と配分率を一定にしたとしても純移動率は一定にはならないことに留意する必要がある。

男女別0～4歳→5～9歳から85歳以上→90歳以上の各年齢階級において、2010→2015年の純移動率がプラスの都道府県とマイナスの都道府県についてそれぞれ純移動率の平均値を算出する。続いて、同じ都道府県についてそれぞれ2035→2040年の純移動率の平均値を算出し、その変化をみると（表8）、2010→2015年の純移動率がプラスの場合、純移動率の絶対値が大きい15～19歳→20～24歳や10～14歳→15～19歳では2035→2040年にかけて純移動率のプラスが大幅に縮小している。その他では、純移動率のプラスが拡大している年齢階級も目立つが、もともとの純移動率の水準が小さく、拡大の幅も男女25～29歳→30～34歳を除いてわずかである。一方、2010→2015年の純移動率がマイナスの場合、男性の55～59歳→60～64歳および60～64歳→65～69歳を除いて2035→2040年にかけて純移動率のマイナスが縮小しており、女性の25～29歳→30～34歳および30～34歳→35～39歳では平均値でもプラスに転じている。

以上から、プールモデルによって転出率と配分率を一定と仮定して推計を行うと、推計期間中の純移動率は、プラスの場合もマイナスの場合も概ね縮小する傾向があるといえよう。その要因は次のように解釈できる。ある都道府県のある年齢階級において純移動率がプラスの場合、すなわち転入超過となっている場合は、当該都道府県における当該年齢階級人口の全国人口に占める人口シェアの増加とともに、人口と転出率の積として算出される転出数は相対的に増加するが、純移動率がマイナスの場合、すなわち転出超過となっている場合は、全国人口に占める人口シェアの減少とともに、転出数は相対的に減少することとなる。一方で、転出数プールと配分率の積として算出される転入数は、全地域の転出数合計と連動するため、各地域でほぼ同様のスピードで変化することになり、純移動率と

表8 2010→2015年の純移動率がプラスの場合とマイナスの場合の平均値  
(2010→2015年, 2035→2040年)

2010→2015年純移動率がプラスの場合				2010→2015年純移動率がマイナスの場合			
	2010→ 2015年 平均値	2035→ 2040年 平均値	変化量		2010→ 2015年 平均値	2035→ 2040年 平均値	変化量
男				男			
0～4歳→5～9歳	0.00981	0.01557	0.00576	0～4歳→5～9歳	-0.00769	-0.00294	0.00474
5～9歳→10～14歳	0.00484	0.00554	0.00071	5～9歳→10～14歳	-0.00464	-0.00071	0.00393
10～14歳→15～19歳	0.02345	0.02016	-0.00329	10～14歳→15～19歳	-0.04882	-0.04391	0.00491
15～19歳→20～24歳	0.08962	0.07188	-0.01774	15～19歳→20～24歳	-0.12763	-0.12282	0.00481
20～24歳→25～29歳	0.02225	0.02451	0.00225	20～24歳→25～29歳	-0.04263	-0.02084	0.02178
25～29歳→30～34歳	0.01491	0.03085	0.01594	25～29歳→30～34歳	-0.01103	-0.00598	0.00505
30～34歳→35～39歳	0.00975	0.01516	0.00542	30～34歳→35～39歳	-0.00854	-0.00083	0.00771
35～39歳→40～44歳	0.00692	0.00600	-0.00091	35～39歳→40～44歳	-0.00365	-0.00125	0.00240
40～44歳→45～49歳	0.00576	0.00474	-0.00102	40～44歳→45～49歳	-0.00380	-0.00144	0.00236
45～49歳→50～54歳	0.00580	0.01149	0.00570	45～49歳→50～54歳	-0.00370	-0.00189	0.00181
50～54歳→55～59歳	0.00499	0.01367	0.00869	50～54歳→55～59歳	-0.00336	-0.00207	0.00129
55～59歳→60～64歳	0.00913	0.01664	0.00751	55～59歳→60～64歳	-0.00805	-0.00830	-0.00025
60～64歳→65～69歳	0.00599	0.00939	0.00340	60～64歳→65～69歳	-0.00559	-0.00584	-0.00025
65～69歳→70～74歳	0.00413	0.00506	0.00093	65～69歳→70～74歳	-0.00334	-0.00251	0.00082
70～74歳→75～79歳	0.00226	0.00252	0.00026	70～74歳→75～79歳	-0.00149	-0.00099	0.00049
75～79歳→80～84歳	0.00293	0.00216	-0.00077	75～79歳→80～84歳	-0.00180	-0.00123	0.00057
80～84歳→85～89歳	0.00373	0.00367	-0.00007	80～84歳→85～89歳	-0.00286	-0.00209	0.00077
85歳以上→90歳以上	0.00469	0.00417	-0.00052	85歳以上→90歳以上	-0.00362	-0.00195	0.00166
女				女			
0～4歳→5～9歳	0.00835	0.01424	0.00590	0～4歳→5～9歳	-0.00689	-0.00184	0.00505
5～9歳→10～14歳	0.00510	0.00620	0.00109	5～9歳→10～14歳	-0.00498	-0.00127	0.00370
10～14歳→15～19歳	0.02076	0.01696	-0.00380	10～14歳→15～19歳	-0.03555	-0.03231	0.00324
15～19歳→20～24歳	0.09097	0.07659	-0.01437	15～19歳→20～24歳	-0.13199	-0.13074	0.00125
20～24歳→25～29歳	0.03941	0.01530	-0.02411	20～24歳→25～29歳	-0.04611	-0.01905	0.02707
25～29歳→30～34歳	0.01153	0.02610	0.01456	25～29歳→30～34歳	-0.01205	0.00532	0.01737
30～34歳→35～39歳	0.00668	0.01201	0.00533	30～34歳→35～39歳	-0.00551	0.00478	0.01029
35～39歳→40～44歳	0.00459	0.00444	-0.00015	35～39歳→40～44歳	-0.00386	-0.00025	0.00361
40～44歳→45～49歳	0.00349	0.00260	-0.00089	40～44歳→45～49歳	-0.00369	-0.00041	0.00328
45～49歳→50～54歳	0.00221	0.00524	0.00303	45～49歳→50～54歳	-0.00214	0.00139	0.00353
50～54歳→55～59歳	0.00410	0.00956	0.00545	50～54歳→55～59歳	-0.00399	-0.00267	0.00132
55～59歳→60～64歳	0.00608	0.01078	0.00470	55～59歳→60～64歳	-0.00420	-0.00313	0.00107
60～64歳→65～69歳	0.00285	0.00482	0.00197	60～64歳→65～69歳	-0.00316	-0.00273	0.00043
65～69歳→70～74歳	0.00234	0.00284	0.00050	65～69歳→70～74歳	-0.00141	-0.00055	0.00086
70～74歳→75～79歳	0.00225	0.00179	-0.00046	70～74歳→75～79歳	-0.00215	-0.00133	0.00082
75～79歳→80～84歳	0.00582	0.00428	-0.00154	75～79歳→80～84歳	-0.00369	-0.00280	0.00089
80～84歳→85～89歳	0.00790	0.00613	-0.00178	80～84歳→85～89歳	-0.00479	-0.00315	0.00164
85歳以上→90歳以上	0.00726	0.00513	-0.00213	85歳以上→90歳以上	-0.00493	-0.00262	0.00232

してみれば転入超過の場合も転出超過の場合も縮小する傾向となりやすい。社人研地域推計では、上述の仮定により都道府県別にみても大半の男女年齢階級で純移動率は縮小しており<sup>3)</sup>、結果的に両推計の推計結果に大きな差が生じなかったものと捉えることができる<sup>4)</sup>。

社人研地域推計における上述の純移動率縮小の仮定は、近年の人口移動傾向等に加え、多地域モデルにより推計を行った場合の純移動率の動きをある程度念頭に置いたものでもあったが、本推計からも、基準期間で観察された純移動率を一律に縮小させることによって、多地域モデルで人口移動傾向を一定とした場合の推計値に近い推計結果が得られる可能性が示唆された。しかし、今回のプールモデルによる推計でも明らかなように、実際の地域別転入超過数は全地域の人口分布と、各地域から発生する転出数に依存することから、純移動率の変化のパターンは男女年齢階級別に異なり、場合によって推計期間中に純移動率は拡大することや純移動率の符号が反転することもあり得る。単一地域モデルのなかにこうした複雑な変化を組み込むことは不可能であり、結局のところ多地域モデルの適用が望ましいという結論（小池 2008b）に変わりはない。

## VI. 都道府県別転入超過数の推移

では、多地域モデルの適用にあたって問題や課題は存在するのであろうか。本節では、転入数と転出数の差によって求められる転入超過数の推移から、多地域モデル適用に際しての課題等について検討する。

三大都市圏に属する都府県<sup>5)</sup>の転入数・転出数・転入超過数をすべて足し上げ、その推移を示したのが図3である。2011年段階では約7万6千人の転入超過であるが、推計期間中に転入超過数は一貫して減少して2048年には転出超過に転じ、これ以降は継続的に転出超過となる。転入数と転出数をみると、双方とも一貫して減少するが、転入数の減少スピードが転出数の減少スピードを上回るため、転入超過数の逆転が発生する。逆に非大都市圏においては、転出数の減少スピードの方が速いことにより、同じく2048年に転出超過から転入超過へと転じる。

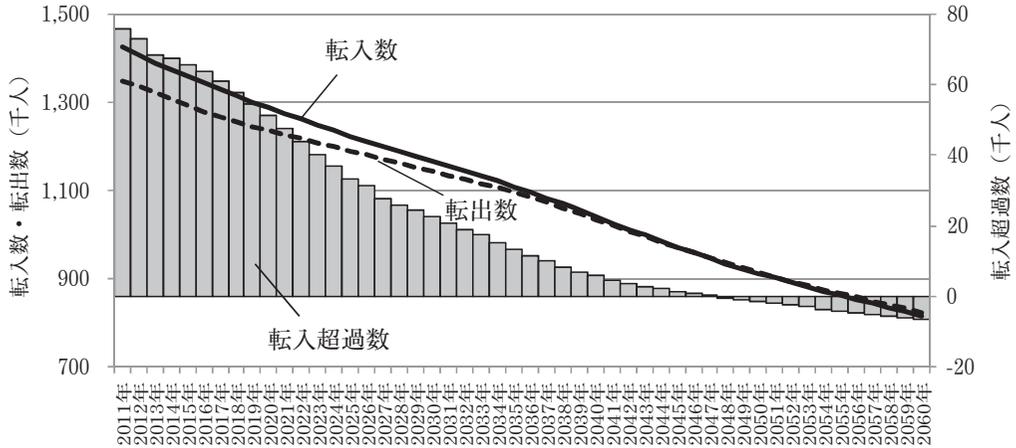
表9は、都道府県別の2011年と2060年の転入超過数を記し、その間の変化量と、転入超過数の符号の逆転の有無を併記したものである。三大都市圏のなかで2011年の転入超過数

3) 社人研地域推計では福島県を除いて市区町村別に推計を行っているが、大半の市区町村において2005→2010年に観察された男女年齢階級純移動率を2015→2020年にかけて定率で0.5倍まで縮小させるという基本仮定を採用しており、都道府県内市区町村の将来推計人口の合計値から都道府県別の男女年齢階級純移動率を求めると、概ねこの基本仮定に沿った動きを示す。

4) 本推計では2011年に発生した東日本大震災の影響を全く考慮していないが、社人研地域推計においては、震災の影響が2020年までに解消するという考え方で純移動率の仮定値を設定している（詳しくは、国立社会保障・人口問題研究所（2013a）を参照）。震災の影響が大きかった岩手・宮城・福島各県において社人研地域推計の結果に近い推計結果が得られているのは、この点も主な理由である。

5) 三大都市圏に属する都府県は、埼玉・千葉・東京・神奈川・岐阜・愛知・三重・京都・大阪・兵庫・奈良とした。

図3 大都市圏の転入数・転出数・転入超過数の推移



注：大都市圏に属する都府県については本文脚注5を参照。

がプラスとなっているのは東京圏に属する一都三県のみであるが、これらの都県では推計期間中に転入超過数が大幅に縮小し、うち東京都は転出超過に転じている。中京圏・大阪圏に属する府県では転入超過数に大きな変化はなく、結果として三大都市圏全体では転出超過に転じている。一方、非大都市圏においては転出超過から転入超過に転じている道県が20道県にのぼる反面、転入超過から転出超過に転じているのは3県（滋賀・福岡・沖縄）のみである。2011年で転出超過となっている非大都市圏の他の県においても転出超過数は大幅に縮小しており、非大都市圏全体では転入超過に転じることになる。図4は、東京都における2011年・2036年・2060年の年齢別の転入超過数（男女計）を示したものである。年齢別の転入超過数分布には各年で大きな差はないものの、若年層の転入超過数が大幅に縮小する反面、高齢層では転出超過数が拡大することにより、全体としては2043年に転出超過へ転じる。

上述のように、プールモデルは人口移動傾向に関してロジャース・モデルに近い正確な投影が可能であることから、本推計の結果によれば、2010年の都道府県間人口移動傾向がそのまま継続した場合、東京都や三大都市圏の転入超過は40年以内に解消されることを意味するが、これは果たして現実的といえるであろうか。筆者は、少なくとも現時点ではあまり現実的ではないと考える。その第一の理由は、高度経済成長期から今日までの人口移動により、地域別の人口分布は大きく変化してきたものの、東京圏を中心とする大都市圏の転入超過傾向はほぼ一貫して継続しているということである。近年の東京圏における大都市圏の転入超過数の拡大には転出数の減少が大きく寄与しているという研究成果も得られており（清水 2010）、少なくとも転出率に関しては相当な地域間較差を伴って変化してきたものと考えられる<sup>6)</sup>。第二の理由は、東京圏を中心とする大都市圏において、今後は

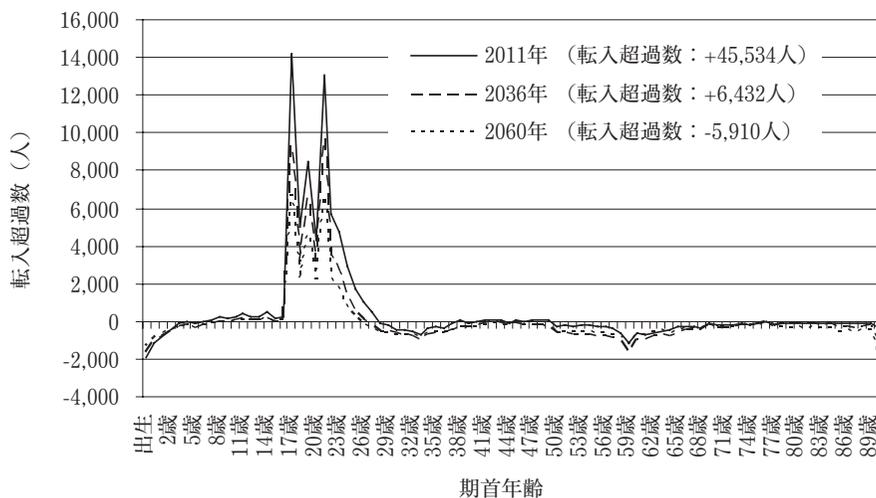
6) この点については別稿で詳しく検証したい。

表9 都道府県別転入超過数（2011年・2060年）と2011～2060年の変化量、および符号の反転の有無

	(人)				(人)				
	2011年	2060年	変化量	符号の反転	2011年	2060年	変化量	符号の反転	
北海道	-7,788	2,042	9,830	◎	滋賀	2,216	-114	-2,331	○
青森	-5,079	834	5,913	◎	京都	-2,213	-289	1,924	-
岩手	-4,316	703	5,019	◎	大阪	-3,557	-3,106	452	-
宮城	121	1,293	1,172	-	兵庫	-2,269	-1,053	1,216	-
秋田	-3,921	1,023	4,944	◎	奈良	-2,102	635	2,737	◎
山形	-3,737	169	3,907	◎	和歌山	-2,088	126	2,214	◎
福島	-5,721	446	6,167	◎	鳥取	-1,112	341	1,454	◎
茨城	1,011	2,930	1,920	-	島根	-1,709	106	1,815	◎
栃木	-1,414	917	2,331	◎	岡山	-2,073	-917	1,156	-
群馬	-1,474	684	2,158	◎	広島	-1,878	-1,338	540	-
埼玉	16,442	4,739	-11,703	-	山口	-2,885	170	3,055	◎
千葉	15,440	4,687	-10,753	-	徳島	-1,526	405	1,930	◎
東京	45,534	-5,910	-51,444	○	香川	-1,280	-46	1,235	-
神奈川	16,549	383	-16,166	-	愛媛	-2,597	20	2,618	◎
新潟	-3,946	271	4,217	◎	高知	-773	718	1,490	◎
富山	-653	368	1,020	◎	福岡	3,337	-1,241	-4,578	○
石川	-479	-25	453	-	佐賀	-1,584	-476	1,108	-
福井	-1,538	-416	1,122	-	長崎	-5,283	-65	5,218	-
山梨	-1,507	369	1,876	◎	熊本	-2,162	-605	1,557	-
長野	-2,393	806	3,200	◎	大分	-2,182	0	2,182	-
岐阜	-3,888	-540	3,348	-	宮崎	-2,344	-166	2,178	-
静岡	-4,192	-99	4,093	-	鹿児島	-3,366	80	3,446	◎
愛知	-2,104	-5,846	-3,741	-	沖縄	456	-2,846	-3,302	○
三重	-1,970	-166	1,805	-					

「符号の反転」の凡例 → 「◎」：マイナスからプラスに反転、「○」：プラスからマイナスに反転、「-」：反転なし。

図4 東京都の年齢別転入超過数（2011年・2036年・2060年）



少子化に伴って若年層の転入超過数が減少する可能性はきわめて高い反面、上記の東京都の推計で得られたように高年齢層の転出超過数が拡大する可能性は低いと考えられることである。今日における東京圏から非大都市圏への高齢者の移動には、定年退職後の地方出身県へのUターンが多く含まれているが（田原 2007）、今後高齢化を迎える世代では東京圏出身者の割合が上昇しており（国立社会保障・人口問題研究所 2013b）<sup>7)</sup>、高齢者の非大都市圏への転出率は低下していく可能性が高い。近頃、日本創成会議において東京圏高齢者の地方移住の推進を求める提言が出されたが、この提言を受ける形で様々な政策誘導が展開されれば、東京圏の高齢者の非大都市圏への転出率はむしろ上昇することも考えられる。しかし「投影」としての推計の観点からは、とくに高齢者の転出率を全地域で一定とする仮定は必ずしも適切ではない可能性がある。転入数に関する配分率も含め、何らかの形で将来の仮定を可変的に設定することが考えられるが、現段階では具体的な仮定設定に必要な人口移動統計が十分とはいえず、この点は多地域モデルを地域別将来人口推計に適用する際の課題といえよう。

上述のように、純移動率モデルはRogers（1990）によって批判されたが、その後、多地域モデルにおいて推移確率を一定とする仮定への批判も得られている（Plane 1993, Sweeny and Konty 2002）。この点は、Rogersらによってもいち早く認識されており（Ledent and Rogers 1988）、2000年代に入ると、アメリカのセンサスで尋ねている出生地データを多地域モデルに組み込む試みがみられ（Rogers and Raymer 2005）、Uターンなど二次移動の人口再分配に与える影響の大きさが指摘されている。仮に日本でも1920年・1930年・1940年・1950年の国勢調査では尋ねられていた出生地が把握できるようになるなどすれば、人口移動モデルの改良とともに、潜在的な移動可能性を考慮した仮定設定への展望が開けてくるであろう。

## VII. おわりに

本稿においては都道府県を推計単位とし、コーホート要因法における人口移動モデルとして多地域モデルの一種であるプールモデルを適用することによって、2011年から2060年までの人口を男女年齢各歳別に推計した。また、推計結果や推計過程で得られる動態数の変化や社人研地域推計結果との比較などから、多地域モデルを地域別将来人口推計に適用する際の利点や課題について考察を行った。得られた知見は、概ね下記の3点にまとめられる。

第一に、多地域モデルによれば、人口移動に関して矛盾のない推計を行うことが可能であり、年齢各歳別という細かい年齢単位で都道府県別の将来人口推計を行っても長期間にわたって安定した推計結果が得られた。多地域モデルの利点として、将来の人口変化を出

---

7) 第3回～第6回調査までは、30～40歳代においてほぼ一貫して東京圏居住者に占める東京圏出生者の割合が上昇している。第7回調査では当該年齢階級において東京圏出生者の割合は低下したが、その一因として東日本大震災による影響の可能性が指摘されている。

生・死亡・転入・転出に分けて把握できることのほか、移動をネットワークとして捉えられるという点が挙げられる。たとえば、ある地域における出生関連政策の施行は当該地域の人口動態のみならず、人口移動を通じて他地域の人口動態にも影響を及ぼすことになるが、多地域モデルによれば、個々の地域における政策的介入が当該地域を含む全域の人口動態に与える波及効果のシミュレーションを行うことも可能である。このような利点を考慮すれば、多地域モデルの地域別将来人口推計への適用が望ましいことは論を待たないであろう。

第二に、2040年時点の推計結果を社人研地域推計の結果と比較すると、人口移動モデルと仮定設定方針が異なるにもかかわらず、非常に近い結果が得られた。その要因として、多地域モデルにより基準期間における転出率等を一定として推計を行うと、基準期間で転入超過の場合も転出超過の場合も純移動率としては縮小していく傾向があることが挙げられる。これは逆に、単一地域モデルによる推計を行う場合、推計期間中に純移動率を一律に縮小させる仮定を置くことによって、多地域モデルで人口移動傾向を一定とした場合の推計値に近い推計結果が得られる可能性を示唆している。しかし、単一地域モデルでは他地域を含めた男女年齢別人口分布変化によって生じる複雑な転入超過数の変動メカニズムを捉えることはできず、単一地域モデルにはやはり限界があると指摘せざるを得ない。

第三に、男女年齢別転出率・配分率を一定として長期間の推計を行うと、推計期間中に転入超過数の符号が反転する現象が多く発生することから、多地域モデルによる人口移動の仮定設定方法については検討の余地が大きい。「投影」としての推計を念頭に置いた場合、基準期間の転出率等を一定とする仮定は必ずしも適切ではない可能性が高く、地域別将来人口推計への多地域モデルの適用にあたっては人口移動に関する仮定設定が大きな課題であるといえる。現段階では具体的な仮定設定方針を立てることが非常に困難であるが、今後人口移動統計がさらに拡充・蓄積されていけば、多地域モデルの実用化も現実的になってくると考えられる。

その他、多地域モデル適用に際しての課題としては、モデルの対象外となる国際人口移動の仮定設定や、市区町村別などより細かい地域単位での推計への適用可能性の検討などが挙げられる。地域別の国際人口移動統計はかなり限定されてしまうが、近年、「住民基本台帳人口移動報告」や総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」においては、限定的ながらも外国人の移動状況が把握できるようになっており、これらを国際人口移動や外国人の国内人口移動の仮定設定に活用できる可能性がある。一方、市区町村別推計への適用可能性については、現段階では入手可能な統計が限定されているため、慎重な検討が必要である。多くの地方自治体が今日作成中の「地方人口ビジョン」において多地域モデルを適用するにはハードルが高く、当面限定的なデータを用いて多地域モデルに近い推計結果を得るには、社人研地域推計のように「場合分け純移動率モデル」を適用することや、本稿での分析で得られたように純移動率を縮小させることなどが考えられよう。ただし、ロジャース・モデル等のより一般的な多地域モデルを適用した場合にも、今回の推計のように純移動率の縮小傾向がみられるか否かについては、まだ検討の余

地がある。

本稿において多地域モデル適用の際の課題として浮かび上がった仮定設定に関しては、過去から現在に至るまでの都道府県別の転出と転入の状況についての詳細な分析が大きな手がかりになると考えられる。「住民基本台帳人口移動報告」において年齢別の集計結果や市区町村間 OD 表等が公表されるようになったことによって、分析の可能性は大きく広がっており、都道府県別人口移動の経年変化に関しても様々な角度からの分析手法が考えられる。これらについては、稿を改めて報告することとしたい。

(2015年9月21日査読終了)

## 参考文献

- Isserman, A. M. (1993) "The Right People, the Right Rates :Making Population Estimates and Forecasts with an Interregional Cohort-Component Model", *Journal of the American Planning Association* Vol.59, pp.45-64.
- Ledent, J. and Rogers, A. (1988) "Stable growth in native-dependent multistate population dynamics", *Mathematical Population Studies*, Vol.1, No.2, pp.157-171.
- Plane, D. A. (1993) "Requiem for the Fixed-Transition-Probability Migrant", *Geographical Analysis*, Vol.25, No.3, pp.211-223.
- Rogers, A. (1990) "Requiem for the Net Migrant", *Geographical Analysis*, Vol.22, No.4, pp.283-300.
- Rogers, A. (1995) *Multiregional Demography: Principles, Methods and Extensions*, Wiley.
- Rogers, A. and Raymer, J. (2005) " Origin Dependence, Secondary Migration, and the Indirect Estimation of Migration Flows from Population Stocks", *Journal of Population Research*, Vol.22, No.1, pp.1-19.
- Smith, S. K., Tayman, J., and Swanson, D. A. (2013) *A Practitioner's Guide to State and Local Population Projections*: Springer.
- Sweeny, S. H. and Konty, K. J. (2002) "Population Forecasting with Nonstationary Multiregional Growth Matrices", *Geographical Analysis*, Vol.34, No.4, pp.289-312
- Wilson, T. and Bell, M. (2004) "Comparative Empirical Evaluations of Internal Migration Models in Subnational Population Projections", *Journal of Population Research*, Vol.21, pp.127-160
- 小池司朗 (2008a) 「地域別将来人口推計における純移動率モデルの改良について」『人口問題研究』第64巻第1号, pp.21-38.
- 小池司朗 (2008b) 「地域別将来人口推計における人口移動モデルの比較研究」『人口問題研究』第64巻第3号, pp.87-111.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 『日本の将来推計人口—平成23 (2011) ~72 (2060) 年—平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013a) 『日本の地域別将来推計人口—平成22 (2010) ~52 (2040) 年—平成25年3月推計』人口問題研究資料第330号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013b) 『2011年社会保障・人口問題基礎調査 第7回人口移動調査報告書』調査研究報告資料第31号.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻第1号, pp.1-16.
- 田原裕子 (2007) 「引退移動の動向と展望—団塊の世代に注目して—」石川義孝編著『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』京都大学学術出版会, pp.43-67.

## On the Results and Consideration of Prefectural Population Projections using the Multi-Regional Migration Model

Shiro KOIKE

This paper investigates the merits and drawbacks of applying the multi-regional migration model to make population projections by prefecture and to calculate the results and number changes in population dynamics. The knowledge obtained from the results can be summarized as follows. First, the multi-regional migration model can offer stable projection results for the long term, even if applied by age (in a single year), and it is suitable for regional population projection because there are no contradictions in migration. Second, the net migration rate by age tends to decrease if the future population is projected using the multi-regional migration model, assuming that recent migration trends are fixed. This suggests that we can obtain population projection results close to those of fixing migration trends in the multi-regional migration model, by decreasing the net migration rate in the uni-regional migration model. Third, when the future population is projected over the long term using the multi-regional migration model and assuming that recent migration trends are fixed, the net migration number tends to reverse, suggesting that setting the migration assumption in the multi-regional migration model requires further consideration. This paper reconfirms the usability of the multi-regional migration model for regional population projections. On the other hand, it is indispensable for conducting detailed analyses of past migration trends by region to construct a reasonable migration assumption.

---

資 料

---

## 現代日本の世帯変動<sup>1)</sup>

—第7回世帯動態調査(2014年社会保障・基本調査)の結果より—

鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・  
鎌田健司・布施香奈・西岡八郎<sup>2)</sup>

### I 第7回世帯動態調査の概要

調査実施時期	2014年7月1日
調査対象	平成26年(2014年)国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した300調査区内のすべての世帯が対象
調査対象世帯	16,388世帯
有効回収票	11,011世帯(世帯主18歳未満の世帯を除く)
有効回収率	67.2%
調査目的	本調査は、世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。おもな質問項目は、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化といった世帯の形成・拡大・縮小に関する事項等である。本調査は1985年に開始され、現在と同様の調査となった1994年以降、5年に1度実施している。

### II 調査結果の概要

#### 1. 家族類型

- ・表1で家族タイプの分布を見ると、想定される分布に比べて単独世帯が過小になっている。これは単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いためと考

---

1) 本稿は、2015年9月4日の公表資料(概要)に基づく。なお、参考表(第6回世帯動態調査「結果の概要」に掲載された形式の表)は紙幅の都合で割愛した。必要な場合はホームページ(<http://www.ipss.go.jp/ps-dotai/j/DOTAI7/kohyo/kohyo.asp>)を参照されたい。

2) 早稲田大学人間総合研究センター

えられる。ただしこのような回収バイアスは、前回調査に比べると緩和された。2009年以後、単独世帯の割合は32～33%で推移していると考えられるが、前回調査（2009年）の有効回収票に占める単独世帯は21.1%で、国勢調査（2010年）より10%ポイント以上過小だった。今回の有効回収票に占める単独世帯は25.1%で、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計』の2014年の値（33.1%）との差は約8%ポイントにとどまった。

単独世帯の過小のため「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯は想定された割合より多くなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計』の結果（9.3%）よりわずかに低い。これはこうしたひとり親世帯が、単独世帯に次いで調査が困難であることを示唆している。

表1 調査時の家族類型

世帯数	第7回 (2014年)	世帯推計(千世帯) (2014年)	第6回 (2009年)	国勢調査(千世帯) (2010年)
単独	2,758	17,460	2,364	16,785
夫婦のみ	2,649	10,760	2,584	10,244
夫婦と子	3,382	14,327	3,717	14,440
男親と子	149	} 4,897	141	664
女親と子	838		795	3,859
その他	1,222	5,273	1,605	5,765
不詳	13	—	33	86
計	11,011	52,717	11,239	51,842
割合 (不詳を除く)	第7回 (2014年)	世帯推計 (2014年)	第6回 (2009年)	国勢調査 (2010年)
単独	25.1	33.1	21.1	32.4
夫婦のみ	24.1	20.4	23.1	19.8
夫婦と子	30.8	27.2	33.2	27.9
男親と子	1.4	} 9.3	1.3	1.3
女親と子	7.6		7.1	7.5
その他	11.1	10.0	14.3	11.1
計	100.0	100.0	100.0	100.0

「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』による2014年の将来推計値。

## 2. 親族の居住関係

### [子との居住関係]

- 表2には18歳以上の子の有無と同別居の状態を示した。20歳以上の世帯員<sup>3)</sup>全体で18歳以上の子を持つ割合は54.3%であり、前回（54.6%）とほとんど変わっていない。男女別では男性の方が18歳以上の子がいる割合が低く、これは女性より男性で晩婚化・未婚化がより著しいためと考えられる。

3) 「世帯員」には世帯主と非世帯主を含む。以下同様。

表2 18歳以上の子どもの有無と子との同別居

(%)

	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上 の子なし	
			子ありのうち			
			同居子あり	全子別居		
20歳以上総数	21,174	54.3	52.3	47.7	45.7	
第7回 (2014年)	男性	10,109	50.2	50.3	49.7	49.8
(再掲)	女性	11,065	58.0	53.8	46.2	42.0
(再掲)65歳以上	女性	6,783	91.5	43.9	56.1	8.5
	男性	3,059	91.2	40.7	59.3	8.8
	女性	3,724	91.7	46.5	53.5	8.3
20歳以上総数	22,904	54.6	56.5	43.5	45.4	
第6回 (2009年)	男性	10,943	50.8	54.5	45.5	49.2
(再掲)	女性	11,961	58.0	58.1	41.9	42.0
(再掲)65歳以上	女性	6,437	93.4	48.9	51.1	6.6
	男性	2,896	93.8	45.3	54.7	6.2
	女性	3,541	93.1	51.9	48.1	6.9

※総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く。

18歳以上の子を持つ65歳以上高齢者の割合は91.5%で、前回(93.4%)よりやや低下した。男女差はほとんどなく、この年齢層が結婚した時期には晩婚化・未婚化の男女差がまだ顕著でなかったためと思われる。

18歳以上の子がいる場合に同居している割合は、20歳以上総数でも65歳以上でも前回より低下した。これは核家族化・小家族化に伴い親子が離れて暮らす傾向が強まっていることを示唆する結果ではあるが、今回調査で単独世帯の回収率が向上したことが影響している可能性もある。そこで単独世帯を除いて集計して見ると(参考資料の表2a参照)、20歳以上全体では男性は子との同居割合が低下、女性は上昇し、男女合計ではわずかな変化にとどまった。65歳以上では男女とも子との同居割合が低下しており、高齢者は子と離れて暮らす傾向が強まっていると思われる。

男女別では、女性の方が子と同居する割合が高く、65歳以上の高齢者では男女差が顕著である。これは離婚後に母親が親権を持つ場合、死別後に母親と再同居する場合などで、「女親と子」世帯が「男親と子」世帯より多いことが影響しているものと見られる。

#### [親との居住関係]

- 表3によると、少なくともひとりの親が生存している割合は、20歳以上全体では61.8%で、前回(62.7%)よりわずかに低下したものの、その差は1%ポイント未満である。65歳以上では9.9%で、前回(8.2%)より1%ポイント以上上昇した。長寿化に伴い、これらの割合は今後も少しずつ上昇していくと見られる。

表3 親の生死と親との同別居

(%)

	総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡	
			親生存のうち			
			同居	別居		
20歳以上総数	19,135	61.8	36.0	64.0	38.2	
第7回 (2014年)	男性	9,375	63.6	40.7	59.3	36.4
(再掲)	女性	9,760	60.0	31.2	68.8	40.0
(再掲)65歳以上	男性	5,821	9.9	26.7	73.3	90.1
	女性	2,686	10.5	38.8	61.2	89.5
	女性	3,135	9.4	15.2	84.8	90.6
20歳以上総数	20,244	62.7	39.7	60.3	37.3	
第6回 (2009年)	男性	10,031	64.8	45.9	54.1	35.2
(再掲)	女性	10,213	60.6	33.2	66.8	39.4
(再掲)65歳以上	男性	5,347	8.2	25.5	74.5	91.8
	女性	2,460	9.9	34.0	66.0	90.1
	女性	2,887	6.8	14.9	85.1	93.2

※総数からは親の生死・同別居不詳を除く。

親が生存している場合に同居している割合は、20歳以上全体では36.0%で、前回(39.7%)より低下した。これは、子との同居の場合と同じく、核家族化・小家族化の影響による可能性に加え、前回より単独世帯の回収率が向上したことによる影響も否定できない。そこで単独世帯を除いた集計(表3a参照)を見ると、やはり親との同居割合は低下しており、親子が離れて暮らす傾向が強まっていると思われる。

一方、65歳以上の高齢者がさらに高齢の親と同居している割合は上昇しており、単独世帯を除いても同じ傾向が見られる。これは高齢者の親に関しては、子と離れて暮らす傾向は強まっているとは言えず、きょうだい数の減少により親と同居する確率が上昇するといった別の要因の効果が現れた結果と考えられる。

### 3. 世帯の継続と変化

#### [現世帯主の世帯主歴]

- 表4には現世帯主が5年前も世帯主だったか否か、および世帯主になるに至った経歴を示した。11,011世帯の現世帯主のうち、5年前も世帯主だったのは9,278人(87.5%)である。このうち、現世帯員の中に5年前には世帯主だった世帯員が含まれる「合併型」は344人(3.2%)、それ以外の「不変型」は8,934人(84.3%)だった。一方、現世帯主のうち5年前には世帯主でなかったのは1,324人(12.5%)である。このうち、5年前の世帯主と交代した「交代型」は569人(5.4%)、5年前の世帯から独立した「発生型」は755人(7.1%)だった。こうした現世帯主の経歴の分布は、前回調査からほとんど変化していない。

表4 現世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第7回		第6回 (%)
	実数	割合(%)	
世帯主総数	11,011		
(1) 5年前も世帯主	9,278	87.5	87.6
(1-1) 不変型	8,934	84.3	84.5
(1-2) 合併型	344	3.2	3.1
(2) 過去5年間に新しく世帯主になった	1,324	12.5	12.4
(2-1) 交代型	569	5.4	5.0
(2-2) 発生型	755	7.1	
世帯主歴不詳	409	7.4	
(再掲)継続世帯の世帯主*	9,847	92.9	92.6

※「(1) 5年前も世帯主」と「(2-1)交代型」の合計。

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

表5には非世帯主を含む18歳以上の世帯員全員の経歴を示した。18歳以上の世帯員23,084人のうち、旧世帯主（5年前には世帯主だったが現在は世帯主でない世帯員）は483人（2.3%）、継続非世帯主（5年前も現在も世帯主でない世帯員）は9,798人（46.9%）だった。旧世帯主のうち、現世帯主と交代した「交代型」の旧世帯主は46人（0.2%）と稀であり、5年前は現世帯主と別居していた「受入型」は437人（2.1%）だった。前回調査と比べると、現世帯主の割合が48.7%から50.8%に上昇している。これは核家族化・小家族化に伴い世帯主率が上昇した結果であり得る。ただし単独世帯を除いて集計すると（表5a参照）、前回との差はごく僅かになり、単独世帯の回収率改善の影響もあることがわかる。

表5 現世帯主・非世帯主の世帯主歴（18歳以上）

	第7回		第6回 (%)
	実数	割合(%)	
世帯主+非世帯主総数	23,084		
(1) 現世帯主	10,602	50.8	48.7
(2) 旧世帯主	483	2.3	2.3
(2-1) 受入型	437	2.1	2.0
(2-2) 交代型	46	0.2	0.3
(3) 継続非世帯主	9,798	46.9	49.0
世帯主歴不詳	2,201		
(再掲)発生型の現世帯主	755	3.6	3.7
(再掲)交代型+発生型の現世帯主	1,324	6.3	6.4

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

## [家族類型の変化]

- 表6は継続世帯（世帯主が「不変型」「合併型」「交代型」のいずれか）について、5年前から現在までの家族類型の変化をみたものである。「男親と子」「女親と子」は数が少ないので、「夫婦と子」と合わせて「親と子から成る世帯」にまとめた。対角要素を見ると、単独世帯が最も同じ類型にとどまる場合が多い（86.1%）ことがわかる。非対角要素については、「夫婦のみ」からは、「親と子」へ移行する確率（11.2%）と単独世帯へ移行する確率（11.1%）が同程度である。「親と子」からは、「夫婦のみ」に移行する場合が多く（10.6%）、単独世帯への移行（7.2%）がそれに次ぐ。「その他の一般世帯」は三世代家族のような拡大家族世帯が多いが、「親と子」への移行（14.1%）が最も多い。

表6 家族類型の変化（継続世帯）

今回調査（2014年）		（単位：％）						
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,933	(23.2)	86.1	6.2	5.9	1.9	38.6
夫婦のみの世帯		1,958	(23.5)	11.1	76.1	11.2	1.5	25.2
親と子から成る世帯		3,511	(42.1)	7.2	10.6	79.8	2.4	29.7
その他の一般世帯		933	(11.2)	6.5	8.0	14.1	71.3	6.4
合計		8,335	(100.0)	26.4	24.7	39.2	9.8	100.0

第6回調査（2009年）		（単位：％）						
5年前	現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみ の世帯	親と子から 成る世帯	その他の 一般世帯	収束時の 分布
単独世帯		1,639	(19.8)	83.8	6.5	7.6	2.1	31.4
夫婦のみの世帯		1,873	(22.6)	10.9	74.1	13.2	1.8	24.5
親と子から成る世帯		3,625	(43.7)	5.7	10.4	81.1	2.8	35.4
その他の一般世帯		1,159	(14.0)	4.4	7.2	12.0	76.4	8.7
合計		8,296	(100.0)	22.1	23.6	41.6	12.7	100.0

注）世帯主18歳未満と家族類型が不詳の世帯を除く。

こうした確率を前回調査と比較すると、単独世帯にとどまる確率は前回の83.8%から86.1%へと上昇しており、また「夫婦のみ」から「単独」へ移る確率（10.9%から11.1%へ）、「親と子」から「単独」へ移る確率（5.7%から7.2%へ）、「その他」から「単独」へ移る確率（4.4%から6.5%へ）いずれも上昇していることが分かる。これはますます多くの世帯主が単独世帯主になる一方、単独世帯から二人以上の世帯に移る世帯主は減る傾向にあることを意味する。

この推移確率を繰り返し適用して家族類型の分布を更新していくと、初期値と無関係に特定の分布に収束することが知られている<sup>4)</sup>。今回の推移確率行列による収束時の分布は、

4) 線型数学の用語で言うと、推移確率行列は特定の収束値を固有ベクトルとして持つ。

単独世帯が38.6%，夫婦のみの世帯が25.2%，親と子から成る世帯が29.7%，その他の一般世帯が6.4%となる。継続世帯に限ると、調査時点での単独世帯は23.2%，夫婦のみの世帯は23.5%であるから、過去5年間の家族類型間の推移はこれらの割合を大幅に上昇させるような勢いを持つものであった。一方で、親と子から成る世帯とその他の一般世帯は、割合の低下が見込まれる。前回調査の推移確率行列による結果と比較すると、今回の方が単独世帯と夫婦のみの世帯がより大きく増えており、これらの世帯への推移と残留が増加したことを示唆している。

表7 家族類型の変化（継続世帯）：65歳以上

今回調査（2014年）		（単位：％）					
現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	収束時の分布
5年前							
単独世帯	875	(25.5)	93.6	3.2	1.8	1.4	63.7
夫婦のみの世帯	1,207	(35.2)	14.3	81.7	2.7	1.2	21.7
親と子から成る世帯	964	(28.1)	7.7	16.0	73.8	2.6	7.9
その他の一般世帯	379	(11.1)	5.3	10.0	4.7	79.9	6.7
合計	3,425	(100.0)	31.7	35.2	22.7	10.4	100.0

第6回調査（2009年）		（単位：％）					
現在	世帯数（5年前） （実数）	（％）	単独世帯	夫婦のみの世帯	親と子から成る世帯	その他の一般世帯	収束時の分布
5年前							
単独世帯	667	(22.1)	92.5	4.2	2.8	0.4	59.7
夫婦のみの世帯	1,119	(37.2)	14.7	80.3	3.3	1.6	23.5
親と子から成る世帯	808	(26.8)	6.7	14.7	75.1	3.5	11.3
その他の一般世帯	418	(13.9)	4.5	8.4	6.0	81.1	5.5
合計	3,012	(100.0)	28.4	35.9	22.8	12.9	100.0

注) 家族類型が不詳の世帯を除く。

表7は65歳以上の世帯主に限定して、同様の集計を行ったものである。高齢世帯主の場合、単独世帯にとどまる確率は93.6%と非常に高く、また前回の結果（92.5%）より上昇している。単独世帯へ移る確率も、「夫婦のみ」からの移行を除いては前回より上昇している。

収束時の分布を見ると、単独世帯の割合のみが現在よりも大幅に上昇し、それ以外の世帯の割合は低下することが示唆される。この推移確率行列で固定した場合、最終的には65歳以上の世帯主の実に63.7%が単独世帯主という、現状と大きく異なる分布に収束することになる。このように高齢世帯主では単独世帯へ移行しそこにとどまる傾向が非常に強く、しかも前回調査よりもそうした傾向が強まっていることが示される。

#### 4. 親世帯からの離家

##### [子からみた離家]

- ・子が親元を離れ別世帯に暮らすようになることを「離家」という。世帯動態調査では、離家経験の有無、最初の離家時の年齢とそのきっかけ、離家後の親元への戻りの有無などを調査している。ここでは40歳未満世帯員の離家経験の有無を表8に示した。

表8 若年層の離家経験の有無

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	233	27.0	73.0	283	32.2	67.8
	20～24歳	514	46.7	53.3	530	34.7	65.3
	25～29歳	604	69.7	30.3	599	63.1	36.9
	30～34歳	665	78.0	22.0	664	82.5	17.5
	35～39歳	829	82.8	17.2	880	87.8	12.2
第6回 (2009年)	18～19歳	277	34.7	65.3	257	23.0	77.0
	20～24歳	635	45.8	54.2	580	36.6	63.4
	25～29歳	658	65.2	34.8	747	64.5	35.5
	30～34歳	885	78.0	22.0	905	81.0	19.0
	35～39歳	1,026	81.8	18.2	1,053	89.5	10.5

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。

年齢とともに離家経験者の割合は上昇する。特に、20～24歳から25～29歳にかけて、男性では46.7%から69.7%へ、女性では34.7%から63.1%へと、ともに大きく上昇しており、この間で離家が進んでいることがうかがえる。

前回と比較すると、18～19歳の値は不安定で、差が非常に大きい。20歳以上では、男性では離家経験割合が上昇している年齢層が多く、女性では低下している年齢層が多い。具体的には、男性では20～24歳は45.8%から46.7%への上昇、25～29歳は65.2%から69.7%への上昇、30～34歳は78.0%で変化がなく、35～39歳は81.8%から82.8%への上昇だった。女性では20～24歳は36.6%から34.7%への低下、25～29歳は64.5%から63.1%への低下、30～34歳は81.0%から82.5%への上昇、35～39歳は89.5%から87.8%への低下だった。

単独世帯を除いて集計すると（表8a参照）、男性では前回との差はごく小さなものになり、離家行動に明確な変化は見出せない。女性では単独世帯を除いても、20代の離家経験割合が低下し30代前半で上昇するというパターンになっている。これは晩婚化によって離家のタイミングが遅れていることを示唆するものかも知れない。このように晩婚化によって未婚者が親と同居する期間は長くなるが、結婚後に親と同居する傾向は核家族化によって減少しているため、全体では表3で見たように親と同居する傾向は減少していると考えられる。

男女差を見ると、20代では男性の離家経験割合が上回っているが、30代では女性の離家経験割合の方が高くなる。これは息子夫婦との同居が選好される直系家族的規範の影響が考えられる。

### [親からみた離家]

・子がすべて離家し、親世帯が夫婦のみまたは単独になった状態を「エンpty・ネスト」と呼ぶ。表9には40歳以上の回答者（男女計）について、子の離家段階を示した。

当然ながら年齢とともにエンpty・ネスト（全子別居）が増加するが、70～74歳を底に少なくともひとりの子が同居している割合が高くなる。これは死別による配偶者の不在や、加齢による看護・介護の必要性などが背景にあると考えられる。過去5年未満に最後の子が別居したのは55～64歳が多く、この年齢層でエンpty・ネストへの移行が多いことがわかる。表2で見たように65歳以上高齢者の子との同居割合は前回調査より低下しているが、その傾向は75歳以上の後期高齢者で著しい。

表9 子の離家段階

		(%)					
調査	年齢	総数 (人)	生存子 なし	全子同居	一部同居	全子別居 (5年未満)	全子別居 (5年以上前)
第7回 (2014年)	40～44歳	1,876	30.2	62.6	3.1	1.3	2.7
	45～49歳	1,759	25.2	53.3	13.8	3.6	4.1
	50～54歳	1,708	18.7	38.2	26.1	9.5	7.6
	55～59歳	1,749	16.8	20.5	32.2	12.9	17.6
	60～64歳	2,068	13.1	11.7	31.3	13.9	30.0
	65～69歳	2,095	10.3	9.5	27.7	10.5	42.1
	70～74歳	1,713	8.1	8.3	27.0	6.3	50.3
	75～79歳	1,286	6.1	6.9	31.6	4.0	51.4
	80～84歳	937	7.6	7.9	37.2	1.9	45.4
85歳以上	765	3.9	9.5	46.5	1.6	38.4	
第6回 (2009年)	40～44歳	1,863	25.4	66.2	5.7	0.9	1.9
	45～49歳	1,778	20.0	55.3	17.5	3.9	3.3
	50～54歳	1,845	17.3	34.0	29.6	10.5	8.6
	55～59歳	2,232	12.4	20.4	36.5	14.0	16.7
	60～64歳	2,352	9.1	11.8	35.9	13.5	29.8
	65～69歳	2,073	7.2	8.6	32.6	7.9	43.7
	70～74歳	1,619	5.4	8.1	32.6	4.9	49.0
	75～79歳	1,237	5.5	9.2	36.7	3.7	44.9
	80～84歳	870	5.5	8.3	43.4	1.6	41.1
85歳以上	662	4.7	9.4	53.0	2.3	30.7	

※総数からは子の離家段階不詳を除く。

### 付録. 世帯数の将来推計と世帯動態調査

世帯動態調査の最も重要な目的は、世帯数の将来推計のための基礎データを得ることである。最新の全国世帯推計（国立社会保障・人口問題研究所 2013）は2010年国勢調査を出発点としているが、そこでは第6回世帯動態調査（2009年）の結果が用いられた。2015年国勢調査を出発点とする次の全国世帯推計には、第7回世帯動態調査の結果が用いられることになる。

表10 国立社会保障・人口問題研究所（2013）における配偶関係×世帯内地位

男 性		女 性	
S: hS	未 婚・単独世帯のマーカ	S: hS	未 婚・単独世帯のマーカ
S: hO	〃 その他の世帯のマーカ*	S: hO	〃 その他の世帯のマーカ*
S: nh	〃 非マーカ	S: nh	〃 非マーカ
M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ**	M: hS	有配偶・単独世帯のマーカ
M: hC	〃 夫婦のみの世帯のマーカ	M: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
M: hN	〃 夫婦と子の世帯のマーカ	M: sp	〃 配偶者
M: hO	〃 その他の世帯のマーカ	M: nh	〃 その他の非マーカ
M: nh	〃 非マーカ		
W: hS	死離別・単独世帯のマーカ	W: hS	死離別・単独世帯のマーカ
W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ	W: hP	〃 ひとり親と子の世帯のマーカ
W: hO	〃 その他の世帯のマーカ	W: hO	〃 その他の世帯のマーカ
W: nh	〃 非マーカ	W: nh	〃 非マーカ

\* 親夫婦を含まない世帯。

\*\*ひとり親と子の世帯のマーカを含む。

全国世帯推計は、「世帯推移率法」と呼ばれる方法を用いている。これは男女別・年齢（5歳階級）別人口をさらに複数の状態に分割し、状態間の推移確率行列を設定し、それに期首の状態別人口を乗じて期末（5年後）の状態別人口を求めていく方法である。世帯推計では、配偶関係と世帯内地位の組合せによって、表10のように男性12種類、女性11種類の状態を定義した。

表10の「マーカ」は「世帯主」とほぼ同義だが、若干の操作を加えている。現実には親と同居する未婚子が世帯主になったり、夫と同居する妻が世帯主になったりする場合があるが、そうした例はかなり稀である。こうした稀な組合せを放置すると、推移確率行列が不必要に大きくなる上に、調査データから信頼し得る推移確率を求めることが出来ない。そこで国勢調査および第6回世帯動態調査の世帯主に対し、推計モデルの対象となる世帯の準拠成員を「マーカ」と呼び、以下の規則を設けてマーカの地位と性別・配偶関係の組合せを限定した。

- (1) 夫婦のみの世帯および夫婦と子の世帯では夫をマーカとする。
- (2) ひとり親と子の世帯では親をマーカとする。
- (3) 夫と同居する妻がその他の世帯の世帯主の場合、夫をマーカとする。
- (4) 未婚者が親夫婦を含むその他の世帯の世帯主の場合、父親をマーカとする。

推移確率行列の作成は、二段階を経て行われた。まず世帯内地位を考慮しない配偶関係間の推移確率行列を作成した。たとえば2010年に20～24歳だった男性が2015年に25～29歳になるまでの配偶関係の推移は、表11のように設定された。この行列は、期首に未婚だった男性の21.55%が初婚を経験して有配偶にとどまり、0.74%は初婚後さらに死別や離婚を経験し、0.31%は死亡することを意味する。期首に有配偶や死離別だった男性についても同様である。

表11 配偶関係間推移確率行列：男性，2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:未婚	M:有配偶	W:死離別	死亡
S:未婚	0.7740	0.2155	0.0074	0.0031
M:有配偶	—	0.8887	0.1089	0.0024
W:死離別	—	0.6858	0.3044	0.0098
死亡	—	—	—	1

この配偶関係間推移確率行列は，国勢調査と人口動態統計，および全国将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所 2012）で用いられた仮定値等に依拠して作成された。この4×4の行列を配偶関係と世帯内地位を組み合わせたフルサイズの推移確率行列（死亡を含め男性13×13，女性12×12）に拡張する際に，第6回世帯動態調査のデータが用いられた。すなわち死亡を除く7種類の婚姻状態間推移・非推移（未婚→未婚，未婚→有配偶，未婚→死離別，有配偶→有配偶，有配偶→死離別，死離別→有配偶，死離別→死離別）を，期首および期末の世帯内地位に応じて分割するための条件付確率の基礎データとして，世帯動態調査の集計結果を用いた。たとえば未婚→有配偶の推移を経験した男性について，世帯内地位間の推移は表12のように集計された。

表12 未婚→有配偶の男性の世帯内地位間推移（第6回世帯動態調査）

期首\期末	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh
	有配偶：夫婦のみ	有配偶：夫婦と子	有配偶：その他	有配偶：非マーカ
S:hS 未婚：単独	53	71	3	7
S:hO 未婚：その他	1	1	0	0
S:nh 未婚：非マーカ	99	158	10	50

集計結果を年齢別に分けた場合に上下動が大きい場合は平滑化し，度数が少なすぎる場合には他の世帯内地位に等しいと仮定するなどの処理を経て，配偶関係間推移を分割するための条件付確率を設定した。これを2005～10年の配偶関係間推移確率に適用してフルサイズの推移確率行列を作成し，それを2005年国勢調査の配偶関係と世帯内地位に関する状態別分布に適用して2010年の分布を再現するよう，推移確率を調整した。調整済みの行列を出発点として，男女別，5歳階級別（期首15～19歳から85歳以上まで15階級），推計期間別（2010～15年から2030～35年まで5期間）について， $2 \times 15 \times 5 = 150$ 個の推移確率行列を用意した。たとえば2010年に20～24歳だった男性が2015年に25～29歳になるまでのフルサイズの推移確率行列は，表13のようになった。これらの行列に状態別人口を逐次乗じていくことで，男女別・5歳階級別・配偶関係別・世帯内地位別の将来人口を推計している。このように世帯動態調査の結果は，全国世帯推計の仮定値設定において中心的な役割を担うものである。

表13 配偶関係・世帯内地位間推移確率行列：男性，2010年20～24歳→2015年25～29歳

期首\期末	S:hS	S:hO	S:nh	M:hS	M:hC	M:hN	M:hO	M:nh	W:hS	W:hP	W:hO	W:nh	死亡
S:hS	0.4152	0.0000	0.3588	0.0055	0.1050	0.1050	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0000	0.0000	0.0031
S:hO	0.3805	0.3935	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2155	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0000	0.0031
S:nh	0.2277	0.0000	0.5463	0.0055	0.0831	0.0991	0.0036	0.0243	0.0000	0.0000	0.0000	0.0074	0.0031
M:hS	0.0000	0.0000	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hC	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1872	0.7015	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0000	0.0000	0.0024
M:hN	—	—	—	—	0.0000	0.8888	0.0000	0.0000	0.0399	0.0268	0.0097	0.0325	0.0024
M:hO	—	—	—	—	0.0032	0.1432	0.7423	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0000	0.0024
M:nh	—	—	—	—	0.0581	0.0582	0.0572	0.7153	0.0000	0.0000	0.0000	0.1089	0.0024
W:hS	—	—	—	—	0.3429	0.3429	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0000	0.0098
W:hP	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.3044	0.0000	0.0000	0.0098
W:hO	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.3044	0.0000	0.0098
W:nh	—	—	—	—	0.1715	0.1715	0.1715	0.1715	0.0000	0.0000	0.0000	0.3044	0.0098
死亡	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1

## 参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2011）『第6回世帯動態調査（2009年社会保障・人口問題基本調査）現代日本の世帯変動』調査研究報告資料第28号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2012）『日本の将来推計人口 平成24年1月推計』人口問題研究資料第326号。
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）2013年1月推計』人口問題研究資料第329号。

参考資料

単独世帯を除いた場合の集計表

表2a 18歳以上の子どもの有無と子との同別居（％）：単独世帯を除く  
（％）

	総数 (人)	18歳以上の子あり			18歳以上の 子なし	
		子ありのうち				
		同居子あり	全子別居			
20歳以上総数	19,870	55.5	57.8	42.2	44.5	
男性	9,489	53.1	53.9	46.1	46.9	
第7回 (2014年)	女性	10,381	57.6	61.0	39.0	42.4
(再掲)65歳以上	6,244	94.5	50.3	49.7	5.5	
男性	2,990	94.4	43.7	56.3	5.6	
女性	3,254	94.7	56.3	43.7	5.3	
20歳以上総数	22,075	54.6	56.5	43.5	45.4	
男性	10,626	50.8	54.5	45.5	49.2	
第6回 (2009年)	女性	11,449	58.0	58.1	41.9	42.0
(再掲)65歳以上	6,041	95.4	55.1	44.9	4.6	
男性	2,888	95.4	48.1	51.9	4.6	
女性	3,153	95.3	61.5	38.5	4.7	

※総数からは18歳以上の子の有無不詳を除く。

表3a 親の生死と親との同別居（％）：単独世帯を除く  
（％）

	総数 (人)	少なくともひとり生存			両親とも 死亡	
		親生存のうち				
		同居	別居			
20歳以上総数	17,008	64.0	39.1	60.9	36.0	
男性	8,325	64.5	45.3	54.7	35.5	
第7回 (2014年)	女性	8,683	63.5	33.1	66.9	36.5
(再掲)65歳以上	4,882	10.6	29.8	70.2	89.4	
男性	2,398	11.2	40.7	59.3	88.8	
女性	2,484	10.0	18.1	81.9	90.0	
20歳以上総数	18,424	64.5	42.4	57.6	35.5	
男性	9,168	65.4	49.8	50.2	34.6	
第6回 (2009年)	女性	9,256	63.5	35.0	65.0	36.5
(再掲)65歳以上	4,605	8.9	27.2	72.8	91.1	
男性	2,253	10.4	35.5	64.5	89.6	
女性	2,352	7.6	16.3	83.7	92.4	

※総数からは親の生死・同別居不詳を除く。

表5a 現世帯主・非世帯主の世帯主歴（18歳以上）：単独世帯を除く

	実数	割合(%)	第6回(%)
世帯主＋非世帯主総数	19,089		
(1) 現世帯主	7,993	43.0	42.0
(2) 旧世帯主	815	4.4	4.3
(2-1) 受入型	437	2.3	2.2
(2-2) 交代型	46	0.2	0.3
(3) 継続非世帯主	9,798	52.7	53.7
世帯主歴不詳	2,052		
(再掲)発生型の現世帯主	378	2.0	2.2
(再掲)交代型＋発生型の現世帯主	688	3.7	3.7

注) 世帯主が18歳以上の世帯が対象。割合は世帯主歴不詳の人を除いて計算。

表8a 若年層の離家経験の有無(%)：単独世帯を除く

調査	年齢	男性			女性		
		総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居	総数 (人)	親元を離れた ことがある	ずっと親と 同居
第7回 (2014年)	18～19歳	211	12.8	87.2	246	14.3	85.7
	20～24歳	438	31.8	68.2	511	28.7	71.3
	25～29歳	477	60.5	39.5	575	60.2	39.8
	30～34歳	626	76.1	23.9	655	81.6	18.4
	35～39歳	799	81.2	18.8	879	87.6	12.4
第6回 (2009年)	18～19歳	238	15.8	84.2	259	13.5	86.5
	20～24歳	555	32.7	67.3	569	29.4	70.6
	25～29歳	604	59.8	40.2	720	61.2	38.8
	30～34歳	857	76.3	23.7	884	80.0	20.0
	35～39歳	1,025	80.7	19.3	1,053	89.1	10.9

※総数からは離家経験の有無不詳を除く。

---

## 統 計

---

# 全国人口の再生産に関する主要指標：2014年

研究所では、わが国における再生産の水準を明らかにし、その時系列変化を示すため、これまでも標準化などの加工を行った再生産に関する諸指標を公表している。

本稿では2014年における日本の人口再生産率に関する主要指標について、2014年1月から12月までの出生・死亡統計<sup>1)</sup>(確定数)、2014年10月1日現在の日本人人口<sup>2)</sup>および2014年簡易生命表<sup>3)</sup>の数値に基づき算出した。その内容は、1930年全国人口を標準人口とする標準化人口動態率、女性の人口再生産率ならびに安定人口諸指標<sup>4)</sup>である。以下、これら諸指標の概況を説明した後、2014年の特徴について述べる。(別府志海)

### 主要結果

2014年の出生数は1,003,539人であり、前年(2012年)の1,029,816人に比べ26,277人減少した。出生数は1973年の209万人をピークに減少し、1990年代には120万人前後で推移していたが、2000年以降再び減少傾向が顕著になり、2005年には106万人と戦後最少を記録した。その後2006年から08年にかけてほぼ109万人へと若干増加し、2009年から10年までは107万人程度で推移していたが、2011年から再び減りはじめ、2014年で100万人強と戦後最少を更新した。また、普通出生率もほぼ同様な傾向を示し、1973年の19.4%から多少の変動はみられるが、一貫した低下傾向が続き2005年には8.4%まで低下した。しかし、2006年には8.7%と前年に比べ0.3ポイント上昇し、2008年まで緩やかに上昇した後再び低下に転じ、2014年は2013年に比べ0.2ポイント減の8.0%で戦後最低の水準となった。一方、2014年の死亡数は1,273,004人で、前年の1,268,436人に比べ4,568人増加し、普通死亡率は10.1%で前年と同水準であった。死亡数および率ともに1980年代中葉以降短期的な変動はみられるが、概ね増加傾向を示し2003年に実数で100万人を上回り、2011年には戦後(1947年以降)初めて120万人を突破し、2014年は戦後最多を更新した。普通出生率と普通死亡率の差である自然増加率は、2005年に初めてマイナス(-0.2%)になったが2006年はプラス(0.1%)となった。その後マイナスが続き2014年には-2.1%まで拡大し、人口減少が緩やかに加速している状況を裏付けている。

標準化人口動態率をみると、2014年の出生率は9.5%、死亡率は1.7%となり、出生率・死亡率とも前年と同水準であった。これにより2014年の自然増加率は7.8%とこれも前年と同水準を示した。標

1) 厚生労働省統計情報部『平成26年 人口動態統計』、2016年1月(予定)。

2) 総務省統計局『人口推計 一平成26年10月1日現在一』(人口推計資料 No.88)、2015年6月。

3) 厚生労働省統計情報部『平成26年 簡易生命表』、2015年10月。

4) 標準化人口動態率は特定の人口を用いて人口の年齢構造による影響を除去した指標であり、人口再生産率はそれを用いずに除去した指標である。さらに安定人口諸指標は、年齢別の出生率・死亡率が人口に与える影響を抽出した「真の」人口動態率指標である。

各指標の定義および詳細については、次の文献を参照されたい。

1. 厚生省人口問題研究所『全国日本人人口の再生産に関する指標(1985年~1990年)』(研究資料第272号)、1992年2月。

2. 岡崎陽一『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院、1999年5月。

3. Siegel, Jacob S. and David A. Swanson (eds.), *The methods and materials of demography (Second edition)*, Elsevier Academic Press, 2004年。

準化人口動態率を普通動態率と比べると、1930年以前は出生率・死亡率とも水準にほとんど差はないが、1940～1970年代では標準化出生率が上回り、1980年代半ばから2000年代半ばまではほぼ同一の水準であったが、それ以降は標準化出生率がほぼ横這いであるのに対し、普通出生率は低下続けているために乖離が広がっている。死亡率では標準化死亡率が特に1950年代半ばから低下傾向であるのに対し、普通死亡率は低下が緩やかであり、さらに1980年代からは上昇に転じて両者の差は年を追って拡大している。この両者の差は標準化人口動態率算出に用いた標準人口と普通動態率算出に用いた人口における年齢構造の相違によるものであり、特に死亡率における両者の差は人口の高齢化に起因する(表1, 図1)。

人口再生産率をみると、合計特殊出生率は、1940年以前に4.1～5.1の水準にあり、1947～49年に4.3を超える水準であった(表2, 表4, 図2)。しかし1950年代に入ると急速に低下し、1974年には静止粗再生産率(人口置換水準)を下回り、その後も長期的な低下傾向が続いている。近年では2005年に戦後最低の水準(1.26)となったが、2006年以降は若干の上昇傾向を示している。2014年の合計特殊出生率は1.42であり、前年(1.43)と比べ0.01低下した。総再生産率は、戦前から戦後直後まで2を上回る水準にあったが、1950年に2.0の水準を割り込み1950年代半ばから1970年代半ばまで1.0の水準付近にあった。しかし1974年に1.0を下回ってから2005年までほぼ持続的に低下し、その後やや上昇して2014年は0.69の水準にある。純再生産率は、1940年以前でも1.3～1.6に留まり、1947～49年も1.7であった。1950年代半ばから1970年代前半まで概ね1.0の水準で推移した後に低下を始め、1990年に0.74、2005年に0.61まで低下して反転し、2014年は0.69となっている。総再生産率と比べると純再生産率は1950年以前ではかなり低い水準にあるが、近年では低死亡率を反映し、2014年は純再生産率と総再生産率がほぼ同一の水準となっている。静止粗再生産率は、1940年以前は当時の死亡率が高かったことから2を大きく超えていたが、戦後の急激な死亡率低下を受けて1960年に2.18へ低下した後も低下の傾向が続き、1980年には2.09と2.10を割り込んだ。その後は2000頃まで概ね2.08で推していたが、2001年以降は2.07となっている。この間の細かな上下動は主に出生性比の変動に起因する。

安定人口<sup>5)</sup>における諸指標をみると、増加率は1950年頃まで10%を超える水準にあったが、1950年代の前半に急速に低下し、1950年代後半から1960年代前半は-1～-3%程度であった(表3)。1960年代後半から1970年代前半は、1966年が-11.1%となった他は0～1%の水準であり、静止人口(人口増減がない安定人口)に近かったと言えよう。しかし1970年代後半から増加率はマイナスになっており、2014年には増加率-12.0%、出生率6.4%、死亡率18.5%となっている。これを前年(2013年)と比べると、増加率と出生率は0.1ポイント低下している一方で死亡率は0.1ポイント上昇している。また、安定人口平均世代間隔は31.2年となり前年より0.1年の伸びを示している。これは晩産化の影響によるものである(表9)。安定人口の65歳以上割合は2005年の40.8%をピークに減少し、2014年は37.8%となった。安定人口における65歳以上割合に比べ実際人口におけるそれが29.0%と低いのは、現実に観察された過去の出生・死亡の影響に他ならない(表10)。

次に、上記諸率の算出に用いた出生率ならびに死亡率について、少し詳細に触れたい。年齢別出生率はいずれの年次も単峰曲線を描いているが、その水準は、とりわけ1970年の前後で大きく異なっている(表5, 図3)。年次別にみると、1930年は他の年次と比較して特に10歳代と30歳代後半の出生率が高い。1950年は1930年と比べて特に30歳以上での出生率が低下しており、1970年は1930年、1950

5) 安定人口とは、ある人口動態(出生・死亡の水準および年齢パターン)が一定不変で推移した際に究極的に表れる人口であり、その年齢構造は時間経過に対し一定になると同時に、安定人口の人口動態率も一定となる。安定人口は、与えられた年齢別出生率と年齢別死亡率によってのみ決定され、過去における人口動態の変動や現実の人口年齢構造などの影響を受けない。このため安定人口の動態率は、与えられた年齢別人口動態率が人口変動に対して持つ潜在力を示す。

年と比べ25歳以上の出生率低下が著しい。ところが1990年以降になると出生率低下が新たな局面に入ったことを伺わせる。1990年以降の変化の特徴は、30歳未満における出生率の大きな低下と30歳以上の出生率上昇であり、したがって出生タイミングの遅延である。1990年以降、30歳代における出生率の上昇を20歳代の低下が上回る傾向が続いていたが、2006年以降になると20歳代の出生率低下は小幅になる一方で30歳以上の出生率がそれを上回って大きく上昇しており、このことが合計特殊出生率を押し上げている。2014年を2013年と比べると、30歳未満では0.016低下しているが30歳以上では逆に0.012上昇し、全体として0.004低下している。

出生順位別合計特殊出生率をみると、第1子および第2子出生率は1960年代後半にかけて上昇した後、1990年頃まで緩やかに低下する（表6、表7、図4）。その後、第1子出生率はほぼ一定で推移するが、第2子出生率は2005年頃にかけて低下を続け、その後若干上昇している。これに対し、第3子以上の出生率は1950～60年代にかけて大きく低下し、1970年代前半を除けば低い水準保っている。しかし、2005年以降では第3子以上の出生率も若干ながら上昇している。

出生順位別平均出生年齢は、1970年以降、ほとんどの出生順位において上昇しているが、なかでも第1子および第2子の上昇が大きい（表7、図5）。

年齢別死亡率は、前年と比べるとほぼ全年齢で低下している（表8）。2013年からの低下幅は高齢層ほど大きく、最も死亡率の低下幅が大きい年齢は男女とも90歳以上である。また、30歳以上では女性に比べ男性の死亡率低下が大きい。

2014年について男女計の安定人口年齢構造を求めると、年少（0～14歳）人口割合は11%、老年（65歳以上）人口割合は34%であった（表11）。これを実際人口における年齢構造と比較すると、安定人口年齢構造の年少人口割合は2ポイント小さく、老年人口割合は8ポイント大きい。この差は、前述のように過去における出生・死亡の影響である。

なお、総人口について安定人口および静止人口に至る経過を参考表および参考図に示す（参考表1、参考表2、参考図1）。

図1 年次別人口動態率の普通率および標準化率：1947～2014年

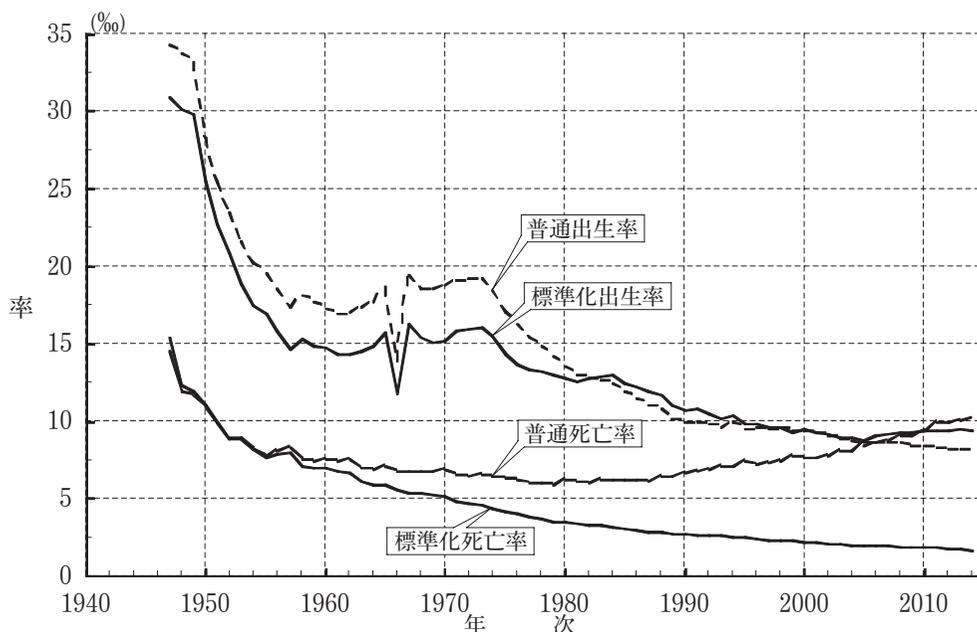


図2 女性の人口再生産に関する主要指標：1947～2014年

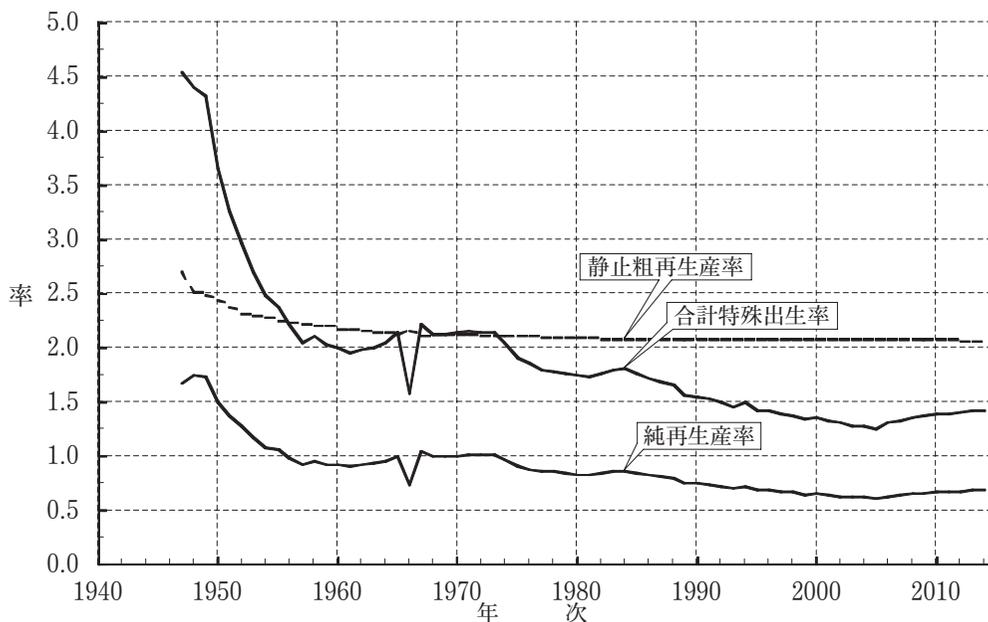


図3 女性の年齢別出生率：1930, 50, 70, 90, 2000, 14年

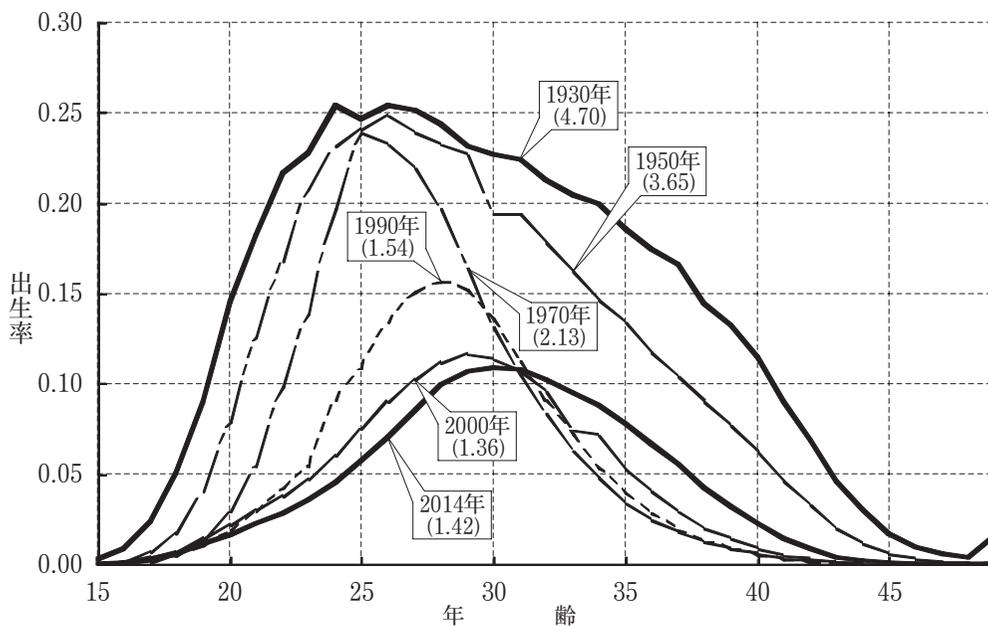


表1 年次別標準化人口動態率：1925～2014年  
Table 1. Standardized and Crude Vital Rates: 1925-2014

年次 Year	標準化人口動態率(%) Standardized vital rates			1930年を基準とした指数(%) Index of standardized vital rates (1930=100)			[参考] 普通動態率(%) Crude vital rates		
	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate	出生 Birth rate	死亡 Death rate	自然増加 Natural inc. rate
1925	35.27	20.25	15.01	109.01	111.47	105.85	34.9	20.3	14.6
1930	32.35	18.17	14.19	100.00	100.00	100.00	32.4	18.2	14.2
1940	27.75	16.96	10.79	85.78	93.35	76.09	29.4	16.5	12.9
1947	30.87	15.40	15.47	95.42	84.79	109.02	34.3	14.6	19.7
1948	30.20	12.38	17.82	93.35	68.16	125.61	33.5	11.9	21.6
1949	29.83	11.95	17.88	92.20	65.76	126.05	33.0	11.6	21.4
1950	25.47	11.02	14.45	78.74	60.68	101.86	28.3	10.9	17.3
1955	16.88	7.70	9.18	52.18	42.40	84.70	19.5	7.8	11.7
1960	14.69	7.01	7.69	45.42	38.57	54.20	17.3	7.6	9.7
1965	15.74	5.96	9.77	48.64	32.81	68.91	18.7	7.2	11.5
1970	15.26	5.18	10.08	47.18	28.54	71.05	18.8	6.9	11.8
1971	15.87	4.82	11.05	49.06	26.56	77.87	19.1	6.5	12.6
1972	15.96	4.66	11.31	49.35	25.64	79.71	19.2	6.5	12.8
1973	16.07	4.61	11.47	49.68	25.36	80.83	19.3	6.5	12.7
1974	15.47	4.45	11.02	47.82	24.48	77.71	18.5	6.5	12.0
1975	14.32	4.20	10.11	44.25	23.14	71.29	17.1	6.3	10.8
1976	13.65	4.05	9.60	42.19	22.30	67.66	16.3	6.3	10.0
1977	13.31	3.84	9.47	41.15	21.15	66.76	15.5	6.1	9.4
1978	13.25	3.73	9.52	40.94	20.52	67.09	14.9	6.1	8.8
1979	13.07	3.56	9.51	40.41	19.62	67.03	14.2	6.0	8.3
1980	12.76	3.57	9.18	39.43	19.67	64.75	13.5	6.2	7.3
1981	12.55	3.44	9.11	38.79	18.94	64.22	13.0	6.1	6.9
1982	12.75	3.28	9.47	39.40	18.05	66.74	12.8	6.0	6.8
1983	12.95	3.27	9.68	40.02	17.99	68.23	12.7	6.2	6.5
1984	12.96	3.15	9.80	40.05	17.36	69.12	12.5	6.2	6.3
1985	12.53	3.06	9.47	38.73	16.82	66.78	11.9	6.3	5.6
1986	12.26	2.94	9.32	37.90	16.18	65.72	11.4	6.2	5.2
1987	11.95	2.82	9.13	36.94	15.53	64.36	11.1	6.2	4.9
1988	11.66	2.84	8.82	36.04	15.61	62.21	10.8	6.5	4.3
1989	11.02	2.73	8.29	34.06	15.03	58.43	10.2	6.4	3.7
1990	10.74	2.72	8.02	33.20	14.97	56.55	10.0	6.7	3.3
1991	10.78	2.66	8.12	33.33	14.64	57.27	9.9	6.7	3.2
1992	10.48	2.65	7.82	32.38	14.60	55.15	9.8	6.9	2.9
1993	10.14	2.62	7.52	31.35	14.41	53.03	9.6	7.1	2.5
1994	10.42	2.53	7.89	32.22	13.92	55.66	10.0	7.1	2.9
1995	9.90	2.57	7.33	30.59	14.12	51.67	9.5	7.4	2.1
1996	9.89	2.41	7.48	30.58	13.28	52.74	9.7	7.2	2.5
1997	9.65	2.36	7.29	29.83	12.99	51.40	9.5	7.3	2.2
1998	9.63	2.36	7.27	29.75	12.98	51.23	9.6	7.5	2.1
1999	9.35	2.36	7.00	28.91	12.97	49.33	9.4	7.8	1.6
2000	9.51	2.23	7.27	29.38	12.29	51.27	9.5	7.7	1.8
2001	9.29	2.16	7.13	28.72	11.91	50.26	9.3	7.7	1.6
2002	9.21	2.11	7.10	28.47	11.60	50.08	9.2	7.8	1.4
2003	8.99	2.09	6.90	27.80	11.52	48.65	8.9	8.0	0.9
2004	8.95	2.04	6.91	27.66	11.24	48.69	8.8	8.1	0.7
2005	8.72	2.04	6.68	26.96	11.26	47.08	8.4	8.6	-0.2
2006	9.06	1.98	7.08	28.00	10.88	49.92	8.7	8.6	0.1
2007	9.16	1.94	7.22	28.30	10.67	50.89	8.6	8.8	-0.1
2008	9.34	1.92	7.43	28.88	10.55	52.35	8.6	9.0	-0.4
2009	9.31	1.86	7.45	28.77	10.23	52.51	8.5	9.0	-0.6
2010	9.40	1.85	7.55	29.07	10.18	53.25	8.5	9.5	-1.0
2011	9.40	1.91	7.49	29.06	10.53	52.80	8.3	9.9	-1.6
2012	9.43	1.78	7.64	29.13	9.81	53.88	8.2	10.0	-1.7
2013	9.53	1.74	7.79	29.46	9.56	54.95	8.2	10.1	-1.9
2014	9.47	1.70	7.77	29.27	9.33	54.80	8.0	10.1	-2.1

1930年全国人口を標準人口に採り、任意標準人口標準化法の直接法による。総務省統計局の国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生・死亡数によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表2 年次別女性の人口再生産率：1925～2014年  
Table 2. Reproduction Rates for Female: 1925-2014

年次 Year	合計特殊 出生率 TFR (1)	総 再生産率 GRR (2)	純 再生産率 NR (3)	再生産 残存率 (3)/(2) (4)	静止粗 再生産率 (1)/(3) (5)	(1)-(5) (6)	1930年を基準とした指数		
							合計特殊 出生率 TFR	総 再生産率 GRR	純 再生産率 NR
1925	5.10	2.51	1.65	0.66	3.10	2.00	108.4	109.3	108.2
1930	4.70	2.29	1.52	0.66	3.09	1.61	100.0	100.0	100.0
1940	4.11	2.01	1.43	0.71	2.87	1.24	87.4	87.5	94.2
1947	4.54	2.21	1.68	0.76	2.71	1.84	96.6	96.3	110.4
1948	4.40	2.14	1.75	0.82	2.52	1.88	93.5	93.3	114.9
1949	4.32	2.11	1.74	0.82	2.48	1.83	91.7	91.9	114.2
1950	3.65	1.77	1.50	0.85	2.43	1.22	77.6	77.3	98.6
1955	2.37	1.15	1.06	0.92	2.24	0.13	50.4	50.2	69.4
1960	2.00	0.97	0.92	0.94	2.18	-0.18	42.6	42.5	60.4
1965	2.14	1.04	1.01	0.97	2.12	0.01	45.5	45.4	66.2
1970	2.13	1.03	1.00	0.97	2.13	0.01	45.4	44.9	66.0
1971	2.16	1.04	1.02	0.98	2.12	0.04	45.9	45.5	66.9
1972	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.2	66.6
1973	2.14	1.04	1.01	0.98	2.11	0.03	45.5	45.3	66.7
1974	2.05	0.99	0.97	0.98	2.11	-0.06	43.5	43.3	63.8
1975	1.91	0.93	0.91	0.98	2.10	-0.19	40.6	40.4	59.6
1976	1.85	0.90	0.88	0.98	2.10	-0.25	39.4	39.2	57.9
1977	1.80	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.3	38.1	56.4
1978	1.79	0.87	0.86	0.98	2.10	-0.30	38.1	37.9	56.2
1979	1.77	0.86	0.84	0.98	2.10	-0.33	37.6	37.4	55.5
1980	1.75	0.85	0.83	0.98	2.09	-0.35	37.1	37.0	54.8
1981	1.74	0.85	0.83	0.99	2.09	-0.35	37.0	36.9	54.8
1982	1.77	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.31	37.6	37.6	55.8
1983	1.80	0.88	0.86	0.99	2.08	-0.28	38.3	38.2	56.8
1984	1.81	0.88	0.87	0.99	2.08	-0.27	38.5	38.4	57.2
1985	1.76	0.86	0.85	0.99	2.08	-0.32	37.5	37.4	55.7
1986	1.72	0.84	0.83	0.99	2.08	-0.36	36.6	36.5	54.3
1987	1.69	0.82	0.81	0.99	2.08	-0.39	35.9	35.8	53.4
1988	1.66	0.81	0.80	0.99	2.08	-0.42	35.2	35.1	52.3
1989	1.57	0.76	0.76	0.99	2.08	-0.51	33.4	33.3	49.7
1990	1.54	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.54	32.8	32.7	48.8
1991	1.53	0.75	0.74	0.99	2.08	-0.55	32.6	32.5	48.5
1992	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1993	1.46	0.71	0.70	0.99	2.08	-0.62	31.0	30.9	46.1
1994	1.50	0.73	0.72	0.99	2.08	-0.58	31.9	31.8	47.4
1995	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.2	30.2	45.0
1996	1.43	0.69	0.69	0.99	2.08	-0.65	30.3	30.2	45.1
1997	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.5	29.5	44.0
1998	1.38	0.67	0.67	0.99	2.08	-0.69	29.4	29.4	43.8
1999	1.34	0.65	0.65	0.99	2.08	-0.73	28.5	28.5	42.5
2000	1.36	0.66	0.65	0.99	2.08	-0.72	28.9	28.8	43.0
2001	1.33	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.3
2002	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.76	28.0	28.0	41.8
2003	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2004	1.29	0.63	0.62	0.99	2.07	-0.78	27.4	27.4	40.9
2005	1.26	0.61	0.61	0.99	2.07	-0.81	26.8	26.8	40.0
2006	1.32	0.64	0.64	0.99	2.07	-0.75	28.0	28.0	41.8
2007	1.34	0.65	0.64	0.99	2.07	-0.74	28.4	28.3	42.4
2008	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2009	1.37	0.67	0.66	0.99	2.07	-0.70	29.1	29.0	43.4
2010	1.39	0.67	0.67	0.99	2.07	-0.69	29.5	29.4	44.0
2011	1.39	0.68	0.67	0.99	2.07	-0.68	29.6	29.6	44.2
2012	1.41	0.68	0.68	0.99	2.07	-0.66	29.9	29.9	44.7
2013	1.43	0.70	0.69	0.99	2.07	-0.64	30.3	30.3	45.4
2014	1.42	0.69	0.69	0.99	2.07	-0.65	30.2	30.2	45.1

国勢調査人口およびそれに基づく推計人口、人口動態統計による出生数ならびに生命表（完全生命表および簡易生命表）の生残率（ $L_x^f$ ）によって算出。率算出の基礎人口は、1940年以前は総人口（日本に在住する外国人を含む）を、1947年以降は日本人人口を用いている。なお、1947年～72年は沖縄県を含まない。

表3 年次別女性の安定人口動態率、平均世代間隔および年齢構造係数：1925～2014年  
 (付 女性の実際人口年齢構造係数)

Table 3. Intrinsic Vital Rates, Average Length of Generation of Stable Population and Age Composition of Stable and Actual Population for Female: 1925-2014

年次 Year	安定人口動態率(%) Intrinsic vital rates			安定人口 平均世代 間隔 (年) Ave. len. of gen.	安定人口年齢構造係数(%) Age composition of stable population			[参考] 実際人口年齢構造係数(%) Age composition of actual population		
	増加率 Increase rate	出生率 Birth rate	死亡率 Death rate		0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
1925	17.11	35.90	18.80	29.18	38.10	57.37	4.53	36.54	57.73	5.73
1930	14.23	32.76	18.54	29.52	35.76	58.75	5.49	36.45	58.11	5.44
1940	11.93	28.59	16.67	30.21	33.58	60.36	6.06	35.71	58.84	5.45
1947	17.34	31.46	14.12	29.91	36.05	58.60	5.34	34.03	60.50	5.47
1948	18.87	30.54	11.67	29.61	36.34	58.18	5.48	34.09	60.44	5.48
1949	18.80	30.30	11.50	29.39	35.93	58.40	5.67	34.23	60.24	5.53
1950	13.88	25.85	11.97	29.23	32.03	60.80	7.17	34.11	60.25	5.64
1955	1.90	15.84	13.94	28.77	22.20	64.07	13.73	32.11	61.88	6.02
1960	-3.01	12.68	15.69	27.86	18.74	64.45	16.81	28.81	64.79	6.39
1965	0.25	13.84	13.60	27.68	20.28	63.89	15.82	24.63	68.43	6.94
1970	0.14	13.47	13.33	27.73	19.87	63.25	16.88	22.94	69.26	7.80
1971	0.65	13.59	12.94	27.72	19.98	62.76	17.26	22.94	69.14	7.92
1972	0.47	13.43	12.96	27.65	19.79	62.60	17.61	23.06	68.81	8.13
1973	0.52	13.41	12.90	27.62	19.77	62.52	17.71	23.26	68.41	8.33
1974	-1.06	12.54	13.60	27.54	18.72	62.38	18.90	23.32	68.12	8.56
1975	-3.54	11.25	14.79	27.47	17.13	61.95	20.93	23.32	67.81	8.87
1976	-4.58	10.70	15.28	27.50	16.43	61.62	21.95	23.30	67.56	9.14
1977	-5.53	10.19	15.72	27.60	15.77	61.14	23.09	23.21	67.34	9.44
1978	-5.66	10.08	15.74	27.67	15.62	60.90	23.48	23.06	67.20	9.74
1979	-6.09	9.82	15.91	27.73	15.27	60.48	24.25	22.82	67.10	9.97
1980	-6.50	9.62	16.12	27.79	15.02	60.35	24.62	22.52	67.11	10.37
1981	-6.54	9.55	16.09	27.88	14.92	60.08	25.00	22.43	66.89	10.68
1982	-5.83	9.78	15.61	27.98	15.20	59.83	24.96	21.99	67.03	10.98
1983	-5.22	10.03	15.25	28.06	15.53	59.91	24.56	21.57	67.16	11.27
1984	-4.94	10.09	15.04	28.17	15.60	59.67	24.72	21.11	67.37	11.52
1985	-5.86	9.64	15.50	28.32	15.02	59.25	25.73	20.61	67.38	12.00
1986	-6.69	9.22	15.91	28.45	14.46	58.69	26.85	20.03	67.58	12.39
1987	-7.28	8.91	16.19	28.60	14.03	58.17	27.80	19.40	67.77	12.83
1988	-7.92	8.66	16.58	28.76	13.71	58.08	28.21	18.72	68.01	13.26
1989	-9.68	7.90	17.59	28.92	12.68	57.06	30.25	18.04	68.24	13.71
1990	-10.26	7.67	17.93	29.03	12.36	56.76	30.88	17.47	68.29	14.23
1991	-10.44	7.57	18.01	29.10	12.23	56.52	31.26	16.92	68.31	14.76
1992	-11.19	7.28	18.48	29.20	11.83	56.11	32.06	16.45	68.26	15.29
1993	-12.07	6.93	19.00	29.32	11.34	55.44	33.22	16.00	68.19	15.82
1994	-11.07	7.22	18.30	29.41	11.73	55.45	32.83	15.63	68.01	16.36
1995	-12.80	6.63	19.44	29.51	10.91	54.72	34.36	15.30	67.79	16.92
1996	-12.69	6.58	19.27	29.63	10.82	54.13	35.05	14.99	67.50	17.51
1997	-13.49	6.28	19.77	29.70	10.40	53.50	36.10	14.70	67.20	18.10
1998	-13.62	6.22	19.83	29.75	10.30	53.19	36.50	14.42	66.89	18.69
1999	-14.62	5.90	20.52	29.80	9.86	52.76	37.38	14.15	66.61	19.24
2000	-14.23	5.95	20.18	29.81	9.91	52.36	37.72	13.96	66.15	20.09
2001	-14.78	5.74	20.52	29.82	9.61	51.77	38.62	13.74	65.72	20.53
2002	-15.17	5.59	20.76	29.87	9.38	51.25	39.37	13.58	65.27	21.15
2003	-15.80	5.39	21.19	29.99	9.09	50.79	40.11	13.41	64.88	21.70
2004	-15.74	5.37	21.12	30.08	9.07	50.58	40.35	13.27	64.55	22.18
2005	-16.47	5.19	21.66	30.17	8.81	50.39	40.80	13.16	63.95	22.89
2006	-14.95	5.59	20.54	30.27	9.37	50.84	39.79	13.05	63.36	23.59
2007	-14.44	5.73	20.16	30.40	9.57	50.98	39.45	12.94	62.75	24.31
2008	-13.61	5.98	19.59	30.46	9.92	51.39	38.69	12.86	62.18	24.96
2009	-13.54	5.96	19.50	30.60	9.89	51.08	39.03	12.75	61.60	25.65
2010	-13.10	6.11	19.21	30.68	10.10	51.41	38.49	12.57	61.43	26.00
2011	-12.87	6.24	19.11	30.78	10.29	51.83	37.89	12.49	61.24	26.27
2012	-12.48	6.32	18.80	30.96	10.39	51.81	37.79	12.39	60.46	27.15
2013	-11.90	6.49	18.39	31.11	10.63	51.98	37.38	12.29	59.62	28.09
2014	-12.03	6.42	18.45	31.24	10.52	51.70	37.77	12.19	58.78	29.04

表4 女性の年齢（各歳・5歳階級）別人口、出生数、出生率および生残数ならびに人口再生産率：2014年

Table 4. Population, Number of Births and Specific Fertility Rates by Age, and Reproduction Rates for Female: 2014

年齢 x (1)	女性人口 $P_x^F$ (2)	出生数			出生率		生残率 (静止人口) $L_x^F$ (8)	期待女兒数 (7)×(8) 100,000 (9)
		総数 $B_x$ (3)	男 $B_x^M$ (4)	女 $B_x^F$ (5)	出生率 (3)/(2) (6)	女兒出生率 (5)/(2) (7)		
15	571,186	232	126	106	0.00041	0.00019	99,657	0.00018
16	579,927	721	383	338	0.00124	0.00058	99,648	0.00058
17	577,219	1,915	1,027	888	0.00332	0.00154	99,637	0.00153
18	573,264	3,427	1,767	1,660	0.00598	0.00290	99,623	0.00288
19	588,200	6,716	3,463	3,253	0.01142	0.00553	99,607	0.00551
20	587,577	9,785	4,973	4,812	0.01665	0.00819	99,589	0.00816
21	576,280	13,128	6,840	6,288	0.02278	0.01091	99,569	0.01086
22	585,437	16,607	8,516	8,091	0.02837	0.01382	99,547	0.01376
23	578,789	20,680	10,588	10,092	0.03573	0.01744	99,523	0.01735
24	584,658	26,390	13,543	12,847	0.04514	0.02197	99,499	0.02186
25	597,563	34,368	17,716	16,652	0.05751	0.02787	99,473	0.02772
26	613,300	43,396	22,139	21,257	0.07076	0.03466	99,446	0.03447
27	629,576	53,852	27,643	26,209	0.08554	0.04163	99,418	0.04139
28	643,611	63,865	32,880	30,985	0.09923	0.04814	99,388	0.04785
29	674,212	72,366	37,179	35,187	0.10733	0.05219	99,358	0.05185
30	695,743	75,575	38,720	36,855	0.10862	0.05297	99,326	0.05262
31	704,525	76,183	39,359	36,824	0.10813	0.05227	99,292	0.05190
32	707,074	72,489	37,233	35,256	0.10252	0.04986	99,256	0.04949
33	717,911	68,372	35,232	33,140	0.09524	0.04616	99,219	0.04580
34	751,104	66,704	34,333	32,371	0.08881	0.04310	99,181	0.04275
35	769,761	60,072	30,824	29,248	0.07804	0.03800	99,140	0.03767
36	805,843	53,884	27,681	26,203	0.06687	0.03252	99,096	0.03222
37	828,298	45,508	23,258	22,250	0.05494	0.02686	99,048	0.02661
38	869,498	36,746	18,871	17,875	0.04226	0.02056	98,997	0.02035
39	911,142	29,679	15,303	14,376	0.03257	0.01578	98,940	0.01561
40	961,344	21,625	11,032	10,593	0.02249	0.01102	98,878	0.01090
41	980,436	13,741	7,009	6,732	0.01402	0.00687	98,810	0.00678
42	958,944	8,157	4,150	4,007	0.00851	0.00418	98,737	0.00413
43	936,576	4,194	2,132	2,062	0.00448	0.00220	98,659	0.00217
44	909,388	1,889	976	913	0.00208	0.00100	98,574	0.00099
45	898,542	718	365	353	0.00080	0.00039	98,481	0.00039
46	880,772	295	132	163	0.00033	0.00019	98,379	0.00018
47	878,835	112	56	56	0.00013	0.00006	98,267	0.00006
48	687,682	51	32	19	0.00007	0.00003	98,145	0.00003
49	852,948	96	52	44	0.00011	0.00005	98,014	0.00005
総数	25,667,165	1,003,539	515,533	488,006	1.42243	0.69162	—	0.68665
15～19	2,889,796	13,011	6,766	6,245	0.00450	0.00216	498,172	0.00215
20～24	2,912,741	86,590	44,460	42,130	0.02973	0.01446	497,727	0.01440
25～29	3,158,262	267,847	137,557	130,290	0.08481	0.04125	497,083	0.04101
30～34	3,576,357	359,323	184,877	174,446	0.10047	0.04878	496,274	0.04841
35～39	4,184,542	225,889	115,937	109,957	0.05398	0.02628	495,221	0.02602
40～44	4,746,688	49,606	25,299	24,307	0.01045	0.00512	493,658	0.00506
45～49	4,198,779	1,272	637	635	0.00030	0.00015	491,286	0.00015

本表の数値は、前掲表1～表3の各指標の2014年分算定に用いたものである。

女性人口は、総務省統計局『人口推計』による2014年10月1日現在の日本人人口。出生数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2014年『人口動態統計』。生残率は、厚生労働省大臣官房統計情報部の『簡易生命表』による $L_x^F$ 。なお、出生数は母の年齢が15歳未満のものを15歳に、50歳以上のものを49歳に加え、不詳の出生数については、既知の年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

(6)欄の総数は合計特殊出生率、(7)欄の総数は総再生産率、(9)欄の総数は純再生産率。

表5 女性の年齢（各歳）別出生率：1930～2014年  
Table 5. Age Specific Fertility Rates: 1930-2014

年齢 x	1930年	1947年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年
15	0.00358	0.00045	0.00032	0.00006	0.00012	0.00006	0.00012	0.00033	0.00036	0.00038	0.00041	0.00041
16	0.00869	0.00183	0.00171	0.00039	0.00032	0.00051	0.00060	0.00132	0.00132	0.00122	0.00131	0.00124
17	0.02397	0.00734	0.00663	0.00165	0.00152	0.00204	0.00195	0.00384	0.00344	0.00313	0.00325	0.00332
18	0.05111	0.02154	0.01770	0.00517	0.00531	0.00503	0.00467	0.00732	0.00666	0.00611	0.00600	0.00598
19	0.09062	0.04561	0.04097	0.01350	0.01360	0.01124	0.01071	0.01411	0.01354	0.01237	0.01112	0.01142
20	0.14506	0.08746	0.07900	0.02987	0.02966	0.02175	0.01873	0.02161	0.02072	0.01943	0.01691	0.01665
21	0.18164	0.13086	0.12578	0.06219	0.05465	0.03878	0.02891	0.03025	0.02865	0.02715	0.02362	0.02278
22	0.21677	0.16890	0.16773	0.10810	0.09815	0.06393	0.04223	0.03732	0.03605	0.03363	0.02972	0.02837
23	0.22790	0.21890	0.20849	0.14808	0.13886	0.10718	0.05451	0.04696	0.04361	0.04283	0.03771	0.03573
24	0.25379	0.24405	0.23176	0.18328	0.19712	0.15368	0.09134	0.06033	0.05330	0.05507	0.04753	0.04514
25	0.24709	0.26404	0.24064	0.19839	0.23885	0.18564	0.10862	0.07569	0.06415	0.06531	0.05922	0.05751
26	0.25451	0.28203	0.24807	0.20233	0.23242	0.20511	0.13451	0.09044	0.07597	0.07740	0.07408	0.07076
27	0.25106	0.26166	0.23950	0.19253	0.21945	0.19683	0.15120	0.10263	0.08603	0.08878	0.08876	0.08554
28	0.24336	0.27662	0.23228	0.16955	0.19718	0.17636	0.15697	0.11178	0.09516	0.09859	0.09958	0.09923
29	0.23151	0.26768	0.22676	0.14585	0.16376	0.14974	0.15183	0.11613	0.10152	0.10548	0.10812	0.10733
30	0.22677	0.25921	0.19468	0.11992	0.13156	0.12051	0.13572	0.11320	0.10172	0.10571	0.10909	0.10862
31	0.22381	0.24723	0.19375	0.09665	0.10529	0.08772	0.11277	0.10664	0.09597	0.10465	0.10741	0.10813
32	0.21304	0.23772	0.17867	0.07521	0.08339	0.06606	0.09157	0.09598	0.08717	0.09822	0.10203	0.10252
33	0.20455	0.22007	0.16191	0.05983	0.06334	0.04432	0.07255	0.07446	0.07748	0.09021	0.09528	0.09524
34	0.20002	0.20803	0.14676	0.04631	0.04787	0.03414	0.05369	0.07175	0.06620	0.08013	0.08782	0.08881
35	0.18545	0.19444	0.13406	0.03575	0.03435	0.02450	0.03924	0.05267	0.05562	0.06984	0.07782	0.07804
36	0.17438	0.17266	0.11701	0.02896	0.02509	0.01696	0.02833	0.04100	0.04511	0.05794	0.06588	0.06687
37	0.16600	0.15598	0.10473	0.02221	0.01808	0.01159	0.01911	0.02913	0.03379	0.04464	0.05240	0.05494
38	0.14432	0.13733	0.08974	0.01740	0.01250	0.00799	0.01274	0.02044	0.02276	0.03419	0.04088	0.04226
39	0.13219	0.12080	0.07704	0.01352	0.00840	0.00548	0.00845	0.01394	0.01885	0.02522	0.03070	0.03257
40	0.11506	0.09468	0.06228	0.00909	0.00553	0.00346	0.00528	0.00892	0.01078	0.01716	0.02108	0.02249
41	0.08970	0.07501	0.04642	0.00711	0.00356	0.00227	0.00303	0.00528	0.00678	0.01083	0.01344	0.01402
42	0.06850	0.05345	0.03302	0.00475	0.00225	0.00146	0.00174	0.00293	0.00373	0.00623	0.00796	0.00851
43	0.04659	0.03564	0.01975	0.00285	0.00122	0.00076	0.00086	0.00153	0.00192	0.00300	0.00413	0.00448
44	0.03004	0.02138	0.01204	0.00156	0.00071	0.00039	0.00040	0.00076	0.00096	0.00153	0.00195	0.00208
45	0.01740	0.01183	0.00539	0.00084	0.00043	0.00020	0.00016	0.00031	0.00044	0.00054	0.00076	0.00080
46	0.00968	0.00608	0.00271	0.00038	0.00018	0.00007	0.00007	0.00011	0.00016	0.00023	0.00027	0.00033
47	0.00607	0.00333	0.00119	0.00027	0.00009	0.00004	0.00002	0.00004	0.00007	0.00007	0.00013	0.00013
48	0.00450	0.00225	0.00075	0.00010	0.00005	0.00001	0.00001	0.00002	0.00004	0.00006	0.00006	0.00007
49	0.01626	0.00738	0.00134	0.00024	0.00007	0.00001	0.00001	0.00002	0.00007	0.00005	0.00009	0.00011
合計	4.70499	4.54344	3.65059	2.00390	2.13494	1.74582	1.54265	1.35918	1.26010	1.38734	1.42652	1.42243

1947～70年は沖縄県を含まない。率算出の分母人口は、1930年は総人口、1947年以降は日本人人口である。  
合計は、合計特殊出生率を表す。

表6 女性の年齢別出生順位別出生率：2014年  
Table 6. Age Specific Fertility Rates by Live Birth Order for Female: 2014

年齢 x	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
15	0.00041	0.00040	0.00001	0.00000	0.00000	0.00000
16	0.00124	0.00121	0.00003	0.00000	0.00000	0.00000
17	0.00332	0.00317	0.00015	0.00001	0.00000	0.00000
18	0.00598	0.00535	0.00060	0.00002	0.00000	0.00000
19	0.01142	0.00984	0.00148	0.00010	0.00000	0.00000
20	0.01665	0.01350	0.00286	0.00028	0.00001	0.00000
21	0.02278	0.01684	0.00534	0.00056	0.00003	0.00001
22	0.02837	0.01921	0.00775	0.00126	0.00013	0.00002
23	0.03573	0.02261	0.01081	0.00208	0.00021	0.00002
24	0.04514	0.02836	0.01316	0.00316	0.00039	0.00006
25	0.05751	0.03508	0.01709	0.00455	0.00068	0.00011
26	0.07076	0.04279	0.02086	0.00592	0.00098	0.00021
27	0.08554	0.04993	0.02662	0.00744	0.00131	0.00024
28	0.09923	0.05533	0.03230	0.00947	0.00174	0.00039
29	0.10733	0.05673	0.03695	0.01112	0.00202	0.00051
30	0.10862	0.05327	0.03992	0.01256	0.00227	0.00061
31	0.10813	0.04822	0.04243	0.01420	0.00256	0.00073
32	0.10252	0.04233	0.04164	0.01495	0.00279	0.00082
33	0.09524	0.03639	0.03994	0.01517	0.00288	0.00086
34	0.08881	0.03281	0.03701	0.01514	0.00295	0.00090
35	0.07804	0.02821	0.03219	0.01395	0.00278	0.00092
36	0.06687	0.02372	0.02742	0.01217	0.00271	0.00085
37	0.05494	0.01932	0.02244	0.01000	0.00236	0.00082
38	0.04226	0.01466	0.01718	0.00780	0.00190	0.00071
39	0.03257	0.01159	0.01295	0.00583	0.00158	0.00062
40	0.02249	0.00831	0.00882	0.00379	0.00105	0.00053
41	0.01402	0.00548	0.00528	0.00217	0.00073	0.00035
42	0.00851	0.00339	0.00307	0.00133	0.00048	0.00023
43	0.00448	0.00183	0.00150	0.00071	0.00027	0.00016
44	0.00208	0.00084	0.00065	0.00034	0.00015	0.00011
45	0.00080	0.00033	0.00024	0.00012	0.00006	0.00005
46	0.00033	0.00016	0.00008	0.00005	0.00003	0.00002
47	0.00013	0.00006	0.00003	0.00003	0.00000	0.00001
48	0.00007	0.00004	0.00002	0.00001	0.00000	0.00000
49	0.00011	0.00008	0.00003	0.00001	0.00000	0.00000
合計	1.42243	0.69137	0.50884	0.17628	0.03508	0.01086
平均年齢	31.09	29.88	31.83	32.89	33.75	34.91
15～19	0.00450	0.00402	0.00046	0.00003	0.00000	0.00000
20～24	0.02973	0.02010	0.00798	0.00147	0.00015	0.00002
25～29	0.08481	0.04828	0.02706	0.00780	0.00137	0.00030
30～34	0.10047	0.04243	0.04015	0.01442	0.00269	0.00078
35～39	0.05398	0.01915	0.02203	0.00978	0.00224	0.00078
40～44	0.01045	0.00402	0.00392	0.00169	0.00054	0.00028
45～49	0.00030	0.00014	0.00008	0.00005	0.00002	0.00002

表4の注参照。  
平均（出生）年齢は、年齢別出生率（ $f_x$ ）を用い次のように求めた。  
平均年齢 =  $\sum \{f_x \times (x+0.5)\} / \sum f_x$   
なお、表中‘-’は出生数が0を示す。

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2014年  
 Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2014

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢（歳）					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
1950	3.65	0.88	0.96	0.61	0.42	0.78	29.62	24.83	27.18	29.91	32.31	36.48
1951	3.26	...	...	...	...	...	29.55	...	...	...	...	...
1952	2.98	...	...	...	...	...	29.38	...	...	...	...	...
1953	2.69	...	...	...	...	...	29.20	...	...	...	...	...
1954	2.48	0.70	0.61	0.51	0.31	0.35	29.03	25.03	27.53	29.86	31.96	36.06
1955	2.37	0.72	0.60	0.46	0.29	0.30	28.85	25.14	27.57	29.95	31.98	35.86
1956	2.22	0.74	0.60	0.40	0.25	0.25	28.64	25.26	27.66	30.04	32.12	35.80
1957	2.04	0.72	0.59	0.35	0.19	0.19	28.45	25.42	27.74	30.07	32.20	35.72
1958	2.11	0.81	0.63	0.34	0.16	0.16	28.23	25.50	27.84	30.10	32.29	35.75
1959	2.04	0.85	0.64	0.31	0.13	0.13	28.07	25.53	27.93	30.12	32.34	35.86
1960	2.00	0.87	0.65	0.29	0.11	0.10	27.87	25.60	27.98	30.12	32.28	35.88
1961	1.96	0.87	0.67	0.26	0.09	0.08	27.79	25.75	28.10	30.15	32.29	35.97
1962	1.98	0.90	0.68	0.25	0.07	0.06	27.70	25.85	28.23	30.22	32.28	36.07
1963	2.00	0.92	0.72	0.24	0.07	0.05	27.71	25.96	28.39	30.27	32.30	36.01
1964	2.05	0.95	0.75	0.24	0.06	0.04	27.70	25.96	28.44	30.32	32.29	36.05
1965	2.14	0.99	0.81	0.25	0.05	0.03	27.70	25.89	28.45	30.42	32.34	35.94
1966	1.58	0.82	0.55	0.17	0.04	0.03	27.65	25.81	28.51	30.57	32.49	36.09
1967	2.23	1.00	0.90	0.26	0.05	0.02	27.75	25.87	28.57	30.63	32.50	35.94
1968	2.13	0.97	0.84	0.26	0.05	0.02	27.77	25.88	28.57	30.71	32.54	35.77
1969	2.13	0.95	0.84	0.27	0.05	0.02	27.78	25.86	28.51	30.73	32.52	35.66
1970	2.13	0.94	0.84	0.28	0.05	0.02	27.75	25.82	28.46	30.76	32.55	35.50
1971	2.16	0.93	0.86	0.30	0.05	0.02	27.74	25.77	28.41	30.72	32.54	35.35
1972	2.14	0.93	0.84	0.30	0.05	0.02	27.67	25.68	28.36	30.67	32.50	35.37
1973	2.14	0.93	0.83	0.31	0.05	0.02	27.64	25.63	28.29	30.63	32.45	35.15
1974	2.05	0.91	0.80	0.28	0.05	0.02	27.54	25.61	28.20	30.59	32.48	35.28
1975	1.91	0.86	0.76	0.24	0.04	0.01	27.46	25.66	28.15	30.51	32.45	35.25
1976	1.85	0.83	0.75	0.23	0.03	0.01	27.47	25.74	28.14	30.43	32.34	35.27
1977	1.80	0.79	0.74	0.22	0.03	0.01	27.56	25.87	28.19	30.39	32.32	35.27
1978	1.79	0.79	0.73	0.23	0.03	0.01	27.63	25.95	28.26	30.38	32.35	35.17
1979	1.77	0.78	0.72	0.23	0.03	0.01	27.70	26.02	28.35	30.40	32.28	35.31
1980	1.75	0.79	0.69	0.23	0.03	0.01	27.75	26.07	28.43	30.50	32.33	35.19
1981	1.74	0.79	0.68	0.23	0.03	0.01	27.84	26.17	28.53	30.61	32.38	35.14
1982	1.77	0.80	0.69	0.24	0.03	0.01	27.93	26.25	28.60	30.72	32.48	35.16
1983	1.80	0.81	0.70	0.25	0.03	0.01	28.03	26.32	28.69	30.86	32.59	35.10
1984	1.81	0.80	0.71	0.26	0.04	0.01	28.15	26.40	28.76	30.95	32.72	35.06
1985	1.76	0.76	0.69	0.26	0.04	0.01	28.28	26.52	28.84	31.03	32.83	35.08
1986	1.72	0.74	0.67	0.26	0.04	0.01	28.40	26.66	28.94	31.13	32.95	35.05
1987	1.69	0.72	0.66	0.26	0.04	0.01	28.55	26.80	29.05	31.25	33.00	35.24
1988	1.66	0.70	0.65	0.26	0.04	0.01	28.70	26.92	29.19	31.37	33.22	35.27
1989	1.57	0.67	0.61	0.25	0.04	0.01	28.84	27.05	29.34	31.52	33.34	35.30
1990	1.54	0.66	0.59	0.25	0.04	0.01	28.95	27.16	29.47	31.64	33.45	35.35
1991	1.53	0.68	0.57	0.24	0.04	0.01	29.01	27.24	29.59	31.77	33.55	35.38
1992	1.50	0.68	0.56	0.22	0.04	0.01	29.11	27.38	29.69	31.89	33.70	35.46
1993	1.46	0.67	0.54	0.21	0.03	0.01	29.21	27.53	29.80	32.01	33.80	35.56
1994	1.50	0.69	0.55	0.21	0.04	0.01	29.31	27.66	29.92	32.11	33.89	35.67
1995	1.42	0.66	0.52	0.20	0.04	0.01	29.39	27.76	30.01	32.16	33.97	35.75
1996	1.43	0.66	0.53	0.19	0.03	0.01	29.51	27.88	30.15	32.24	34.02	35.74
1997	1.39	0.65	0.51	0.18	0.03	0.01	29.57	27.94	30.26	32.33	34.06	35.73
1998	1.38	0.66	0.51	0.18	0.03	0.01	29.62	27.98	30.39	32.40	34.13	35.92
1999	1.34	0.65	0.49	0.17	0.03	0.01	29.64	27.99	30.49	32.47	34.18	35.82

表7 女性の出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：1950～2014年（つづき）  
 Table 7. Total Fertility Rates and Mean Age at Birth by Live Birth Order for Female: 1950-2014 (Con.)

年次 Year	合計特殊出生率						平均出生年齢（歳）					
	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over	総数 Total	第1子 1st	第2子 2nd	第3子 3rd	第4子 4th	第5子～ 5th and over
2000	1.36	0.66	0.49	0.16	0.03	0.01	29.65	28.00	30.52	32.54	34.29	35.79
2001	1.33	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	29.66	28.03	30.53	32.59	34.33	35.81
2002	1.32	0.66	0.47	0.15	0.03	0.01	29.69	28.12	30.57	32.63	34.35	35.94
2003	1.29	0.64	0.47	0.14	0.03	0.01	29.81	28.33	30.59	32.60	34.33	35.91
2004	1.29	0.64	0.48	0.14	0.03	0.01	29.91	28.49	30.67	32.58	34.24	35.92
2005	1.26	0.62	0.46	0.14	0.02	0.01	29.97	28.61	30.72	32.50	34.18	35.84
2006	1.32	0.65	0.48	0.15	0.03	0.01	30.08	28.71	30.86	32.52	34.10	35.75
2007	1.34	0.66	0.48	0.16	0.03	0.01	30.22	28.86	31.01	32.56	34.01	35.60
2008	1.37	0.67	0.49	0.16	0.03	0.01	30.30	28.94	31.08	32.56	33.90	35.52
2009	1.37	0.68	0.49	0.16	0.03	0.01	30.43	29.12	31.20	32.62	33.87	35.31
2010	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.52	29.26	31.24	32.65	33.78	35.16
2011	1.39	0.68	0.50	0.17	0.03	0.01	30.63	29.37	31.34	32.66	33.72	34.98
2012	1.41	0.68	0.51	0.17	0.03	0.01	30.81	29.58	31.51	32.73	33.71	34.92
2013	1.43	0.69	0.52	0.18	0.04	0.01	30.96	29.75	31.68	32.80	33.74	34.87
2014	1.42	0.69	0.51	0.18	0.04	0.01	31.09	29.88	31.83	32.89	33.75	34.91

1972年以前は沖縄県を含まない。出生順位別出生率（総数を除く）の1950～64年および1966～67年は5歳階級による。

図4 出生順位別合計特殊出生率：1950～2014年

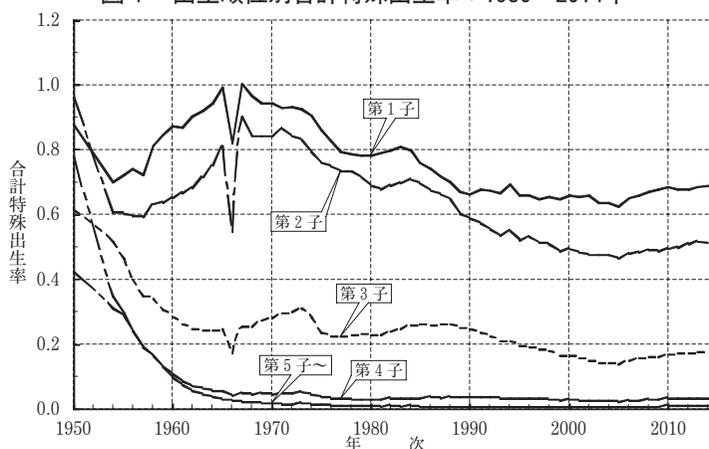


図5 出生順位別平均出生年齢：1950～2014年

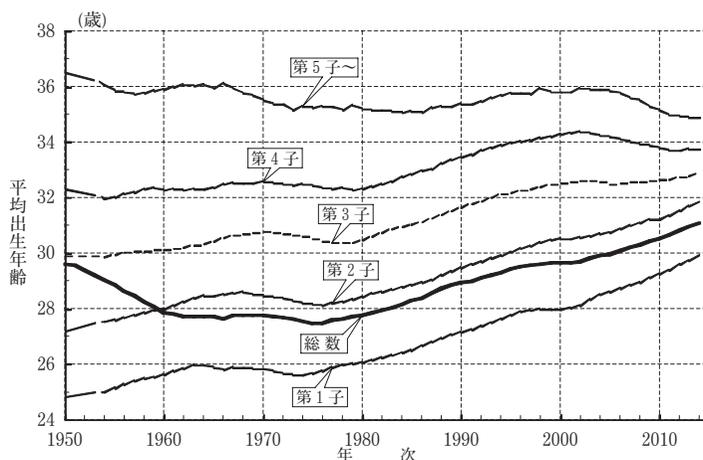


表8 男女、年齢（5歳階級）別人口、死亡数および死亡率：2014年  
Table 8. Population, Number of Deaths and Specific Mortality Rates  
by 5-Year Age Group and Sex: 2014

年齢階級 x	総数 Both sexes			男 Male			女 Female		
	人口 $P_x$	死亡数 $D_x$	死亡率 $m_x$	人口 $P_x^M$	死亡数 $D_x^M$	死亡率 $m_x^M$	人口 $P_x^F$	死亡数 $D_x^F$	死亡率 $m_x^F$
総数	125,431,416	1,273,004	0.01015	61,040,576	660,335	0.01082	64,390,840	612,669	0.00951
0～4	5,157,425	2,884	0.00056	2,644,169	1,543	0.00058	2,513,256	1,341	0.00053
5～9	5,261,108	460	0.00009	2,692,326	276	0.00010	2,568,782	184	0.00007
10～14	5,668,876	501	0.00009	2,904,348	318	0.00011	2,764,528	183	0.00007
15～19	5,924,228	1,205	0.00020	3,034,432	840	0.00028	2,889,796	365	0.00013
20～24	5,989,204	2,321	0.00039	3,076,463	1,666	0.00054	2,912,741	655	0.00022
25～29	6,462,316	2,874	0.00044	3,304,054	1,962	0.00059	3,158,262	912	0.00029
30～34	7,279,342	3,897	0.00054	3,702,985	2,575	0.00070	3,576,357	1,322	0.00037
35～39	8,512,859	5,881	0.00069	4,328,317	3,717	0.00086	4,184,542	2,164	0.00052
40～44	9,644,322	10,069	0.00104	4,897,634	6,453	0.00132	4,746,688	3,617	0.00076
45～49	8,477,293	13,731	0.00162	4,278,514	8,755	0.00205	4,198,779	4,977	0.00119
50～54	7,688,217	19,848	0.00258	3,860,335	12,961	0.00336	3,827,882	6,888	0.00180
55～59	7,579,679	30,326	0.00400	3,769,434	20,288	0.00538	3,810,245	10,040	0.00263
60～64	8,920,451	57,330	0.00643	4,378,547	39,591	0.00904	4,541,904	17,743	0.00391
65～69	9,107,003	85,224	0.00936	4,390,928	59,101	0.01346	4,716,075	26,128	0.00554
70～74	7,893,089	114,909	0.01456	3,673,571	77,343	0.02105	4,219,518	37,572	0.00890
75～79	6,244,457	156,839	0.02512	2,757,909	99,117	0.03594	3,486,548	57,730	0.01656
80～84	4,854,636	221,127	0.04555	1,938,335	125,690	0.06484	2,916,301	95,442	0.03273
85～89	3,054,415	249,817	0.08179	1,026,515	117,022	0.11400	2,027,900	132,790	0.06548
90歳以上	1,712,496	293,758	0.17154	381,760	81,116	0.21248	1,330,736	212,615	0.15977

本表の数値は、前掲表1の標準化死亡率の2014年分算定に用いたものである。

人口は、総務省統計局『人口推計』による2014年10月1日現在の日本人人口。死亡数は、厚生労働省大臣官房統計情報部の2014年『人口動態統計』による。なお、死亡数は年齢不詳分を既知の男女年齢別数値の割合に応じて按分補正したものである。

表9 女性の安定人口増加率、出生率、および死亡率ならびに平均世代間隔  
：2014年、2013年

Table 9. Intrinsic Vital Rates and Average Length of Generation of  
Stable Population for Female: 2014, 2013

安定人口指標		2014年	2013年	差
安定人口増加率	$\gamma$	-0.01203	-0.01190	-0.00013
安定人口出生率	$b$	0.00642	0.00649	-0.00007
安定人口死亡率	$d$	0.01845	0.01839	0.00006
安定人口平均世代間隔	$\bar{T}$	31.24030	31.11283	0.12747
静止人口平均年齢	$u$	44.38331	44.26753	0.11578
静止人口平均世代間隔	$\alpha$	31.08346	30.95907	0.12439

表10 女性の安定人口年齢（各歳・5歳階級別）構造係数：2014年  
Table 10. Age Composition of Stable Population for Female: 2014

年齢 X	構造係数 $C_x^F$								
0	0.00645	25	0.00868	50	0.01154	75	0.01382	0~4	0.03301
1	0.00652	26	0.00878	51	0.01166	76	0.01380	5~9	0.03504
2	0.00660	27	0.00889	52	0.01178	77	0.01376	10~14	0.03720
3	0.00668	28	0.00899	53	0.01190	78	0.01369	15~19	0.03949
4	0.00676	29	0.00910	54	0.01202	79	0.01358	20~24	0.04190
5	0.00684	30	0.00920	55	0.01214	80	0.01343	25~29	0.04444
6	0.00692	31	0.00931	56	0.01226	81	0.01324	30~34	0.04712
7	0.00701	32	0.00942	57	0.01237	82	0.01300	35~39	0.04993
8	0.00709	33	0.00953	58	0.01249	83	0.01270	40~44	0.05286
9	0.00718	34	0.00964	59	0.01260	84	0.01234	45~49	0.05587
10	0.00726	35	0.00976	60	0.01272	85	0.01192	50~54	0.05889
11	0.00735	36	0.00987	61	0.01283	86	0.01143	55~59	0.06186
12	0.00744	37	0.00999	62	0.01294	87	0.01087	60~64	0.06467
13	0.00753	38	0.01010	63	0.01304	88	0.01024	65~69	0.06708
14	0.00762	39	0.01022	64	0.01314	89	0.00954	70~74	0.06873
15	0.00771	40	0.01033	65	0.01324	90	0.00877	75~79	0.06865
16	0.00780	41	0.01045	66	0.01333	91	0.00794	80~84	0.06470
17	0.00790	42	0.01057	67	0.01342	92	0.00707	85~89	0.05400
18	0.00799	43	0.01069	68	0.01350	93	0.00619	90~94	0.03530
19	0.00809	44	0.01081	69	0.01358	94	0.00533	95~99	0.01539
20	0.00818	45	0.01093	70	0.01365	95	0.00451	100~	0.00387
21	0.00828	46	0.01105	71	0.01371	96	0.00372		
22	0.00838	47	0.01117	72	0.01376	97	0.00301	総数	1.00000
23	0.00848	48	0.01129	73	0.01380	98	0.00236	0~14	0.10524
24	0.00858	49	0.01142	74	0.01382	99	0.00180	15~64	0.51703
						100~	0.00387	65~	0.37773

表11 男女別安定人口年齢構造と実際人口年齢構造：2014年  
Table 11. Age Composition of Stable Population and Actual Population: 2014 (%)

年齢 Age x	安定人口年齢構造 Age composition of stable population			実際人口年齢構造 Age composition of actual population		
	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female	男女計 Both sexes	男 Male	女 Female
	総数	100.00	48.47	51.53	100.00	48.66
0~4	3.50	1.80	1.70	4.11	2.11	2.00
5~9	3.71	1.91	1.81	4.19	2.15	2.05
10~14	3.94	2.02	1.92	4.52	2.32	2.20
15~19	4.18	2.15	2.03	4.72	2.42	2.30
20~24	4.43	2.28	2.16	4.77	2.45	2.32
25~29	4.70	2.41	2.29	5.15	2.63	2.52
30~34	4.98	2.55	2.43	5.80	2.95	2.85
35~39	5.27	2.70	2.57	6.79	3.45	3.34
40~44	5.58	2.85	2.72	7.69	3.90	3.78
45~49	5.88	3.00	2.88	6.76	3.41	3.35
50~54	6.18	3.15	3.03	6.13	3.08	3.05
55~59	6.46	3.27	3.19	6.04	3.01	3.04
60~64	6.69	3.36	3.33	7.11	3.49	3.62
65~69	6.83	3.37	3.46	7.26	3.50	3.76
70~74	6.82	3.28	3.54	6.29	2.93	3.36
75~79	6.57	3.03	3.54	4.98	2.20	2.78
80~84	5.85	2.51	3.33	3.87	1.55	2.33
85~89	4.49	1.70	2.78	2.44	0.82	1.62
90~94	2.65	0.84	1.82	1.04	0.25	0.79
95~99	1.05	0.25	0.79	0.28	0.05	0.23
100~	0.24	0.04	0.20	0.05	0.01	0.04
0~14	11.15	5.73	5.42	12.83	6.57	6.26
15~64	54.35	27.71	26.64	60.97	30.80	30.17
65~	34.50	15.03	19.46	26.20	11.30	14.91

安定人口年齢構造係数のうち男性の求め方は岡崎陽一（1999）『人口統計学〔増補改訂版〕』古今書院を参照。  
実際人口年齢構造係数は、総務省統計局『人口推計』による2014年10月1日現在の日本人人口。

参考表1 2014年出生率, 死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	
2014	-2.31	8.03	10.34	127,083	12.77	61.26	25.97	12.53	94.67
2015	-2.84	7.86	10.70	126,790	12.68	60.62	26.70	12.91	94.63
2016	-3.34	7.70	11.05	126,430	12.57	60.13	27.30	13.38	94.58
2017	-3.83	7.57	11.40	126,008	12.47	59.74	27.79	13.85	94.53
2018	-4.29	7.45	11.74	125,527	12.38	59.43	28.19	14.26	94.48
2019	-4.74	7.35	12.09	124,989	12.30	59.22	28.48	14.67	94.43
2020	-5.15	7.26	12.42	124,398	12.24	59.00	28.76	14.84	94.38
2030	-8.38	6.93	15.31	116,314	11.39	58.18	30.43	18.36	93.82
2040	-10.29	6.87	17.16	105,904	11.11	54.95	33.94	18.46	93.53
2050	-11.04	6.73	17.78	95,265	11.10	53.21	35.69	21.35	93.56
2060	-12.95	6.65	19.60	84,594	10.99	53.57	35.44	22.39	93.01
2070	-12.96	6.82	19.79	74,127	11.06	54.36	34.58	21.08	93.40
2080	-11.91	6.84	18.75	65,481	11.21	54.30	34.49	20.62	94.01
2090	-11.96	6.76	18.72	58,145	11.16	54.30	34.54	20.96	94.03
2100	-12.09	6.81	18.91	51,551	11.11	54.47	34.43	20.91	94.02
2110	-12.02	6.83	18.85	45,685	11.17	54.35	34.48	20.72	94.09
2120	-11.97	6.78	18.75	40,530	11.17	54.27	34.56	20.87	94.12
2130	-12.08	6.80	18.88	35,937	11.12	54.41	34.47	20.94	94.06
2140	-12.04	6.82	18.86	31,848	11.16	54.37	34.47	20.77	94.08
2150	-11.99	6.79	18.78	28,245	11.17	54.30	34.54	20.84	94.11
2160	-12.05	6.80	18.85	25,047	11.13	54.38	34.49	20.91	94.07
2170	-12.05	6.81	18.86	22,201	11.15	54.38	34.47	20.82	94.08
2180	-12.01	6.80	18.81	19,685	11.16	54.32	34.52	20.83	94.10
2190	-12.04	6.80	18.83	17,456	11.14	54.36	34.50	20.89	94.08
2200	-12.05	6.81	18.86	15,475	11.15	54.37	34.48	20.84	94.08
2210	-12.02	6.80	18.82	13,720	11.16	54.34	34.51	20.83	94.09
2220	-12.03	6.80	18.83	12,166	11.15	54.35	34.50	20.87	94.09
2230	-12.04	6.81	18.85	10,786	11.15	54.37	34.49	20.85	94.08
2240	-12.03	6.80	18.83	9,563	11.15	54.35	34.50	20.83	94.09
2250	-12.03	6.80	18.83	8,479	11.15	54.35	34.50	20.86	94.09
2260	-12.04	6.80	18.84	7,518	11.15	54.36	34.49	20.86	94.08
2270	-12.03	6.80	18.84	6,665	11.15	54.35	34.50	20.84	94.09
2280	-12.03	6.80	18.83	5,910	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2290	-12.04	6.80	18.84	5,240	11.15	54.36	34.49	20.86	94.08
2300	-12.03	6.80	18.84	4,646	11.15	54.35	34.50	20.84	94.09
2310	-12.03	6.80	18.83	4,119	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2320	-12.03	6.80	18.84	3,652	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2330	-12.03	6.80	18.84	3,238	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2340	-12.03	6.80	18.83	2,871	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2350	-12.03	6.80	18.84	2,546	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2360	-12.03	6.80	18.84	2,257	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2370	-12.03	6.80	18.83	2,001	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2380	-12.03	6.80	18.84	1,774	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2390	-12.03	6.80	18.84	1,573	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2400	-12.03	6.80	18.84	1,395	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2410	-12.03	6.80	18.84	1,237	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2420	-12.03	6.80	18.84	1,096	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2430	-12.03	6.80	18.84	972	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2440	-12.03	6.80	18.84	862	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2450	-12.03	6.80	18.84	764	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2460	-12.03	6.80	18.84	678	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2470	-12.03	6.80	18.84	601	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2480	-12.03	6.80	18.84	533	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2490	-12.03	6.80	18.84	472	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2500	-12.03	6.80	18.84	419	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2600	-12.03	6.80	18.84	126	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2700	-12.03	6.80	18.84	38	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2800	-12.03	6.80	18.84	11	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
2900	-12.03	6.80	18.84	3	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09
3000	-12.03	6.80	18.84	1	11.15	54.35	34.50	20.85	94.09

2014年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし, 2014年における女性の年齢別出生率(合計特殊出生率: 1.42), 出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男: 80.50年, 女: 86.83年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり, 安定人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお, 人口動態率は, 当年10月~翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考表 2 2014年以降人口置換出生率，死亡率一定による人口指標

年次	人口動態率(%)			人口総数 (1,000人)	年齢構造係数(%)				人口 <sup>1)</sup> 性比
	増加率	出生率	死亡率		0~14歳	15~64歳	65歳以上	75歳以上	
2014	1.35	11.67	10.33	127,083	12.77	61.26	25.97	12.53	94.67
2015	0.74	11.38	10.65	127,254	12.99	60.40	26.61	12.86	94.66
2016	0.16	11.12	10.96	127,348	13.20	59.69	27.10	13.28	94.66
2017	-0.38	10.88	11.27	127,368	13.41	59.10	27.49	13.70	94.65
2018	-0.89	10.68	11.57	127,320	13.62	58.59	27.79	14.05	94.63
2019	-1.37	10.50	11.86	127,206	13.83	58.18	27.99	14.42	94.62
2020	-1.81	10.34	12.15	127,032	14.06	57.78	28.16	14.53	94.60
2030	-4.94	9.55	14.48	122,823	15.71	55.47	28.82	17.39	94.41
2040	-5.82	9.82	15.64	116,092	14.93	54.11	30.96	16.84	94.53
2050	-3.71	11.59	15.30	110,653	15.98	53.29	30.73	18.38	95.13
2060	-4.38	11.23	15.61	106,429	17.59	54.23	28.17	17.80	95.43
2070	-3.11	11.38	14.49	102,140	17.36	57.55	25.09	15.30	96.49
2080	-0.24	12.36	12.60	100,398	17.62	59.47	22.91	13.45	97.61
2090	0.32	12.03	11.70	100,597	18.30	57.78	23.91	12.48	98.06
2100	-0.10	11.66	11.76	100,729	17.82	58.25	23.93	13.84	98.00
2110	-0.15	12.13	12.28	100,547	17.65	58.96	23.38	13.52	97.80
2120	0.20	12.07	11.88	100,580	18.11	58.12	23.77	12.90	98.04
2130	-0.03	11.77	11.80	100,699	17.92	58.20	23.88	13.58	98.02
2140	-0.11	12.02	12.13	100,593	17.72	58.73	23.55	13.53	97.87
2150	0.10	12.07	11.97	100,580	17.99	58.32	23.69	13.09	97.98
2160	0.01	11.86	11.84	100,666	17.95	58.22	23.83	13.42	98.01
2170	-0.08	11.97	12.04	100,616	17.79	58.58	23.63	13.51	97.91
2180	0.04	12.04	12.00	100,589	17.93	58.41	23.66	13.22	97.96
2190	0.03	11.91	11.89	100,643	17.95	58.27	23.79	13.35	98.00
2200	-0.05	11.95	12.00	100,625	17.83	58.49	23.68	13.47	97.94
2300	-0.00	11.97	11.98	100,616	17.88	58.42	23.69	13.37	97.96
2400	0.00	11.97	11.97	100,619	17.89	58.40	23.70	13.36	97.96
2500	0.00	11.97	11.96	100,619	17.89	58.40	23.71	13.36	97.96
3000	0.00	11.96	11.96	100,620	17.89	58.40	23.71	13.36	97.96

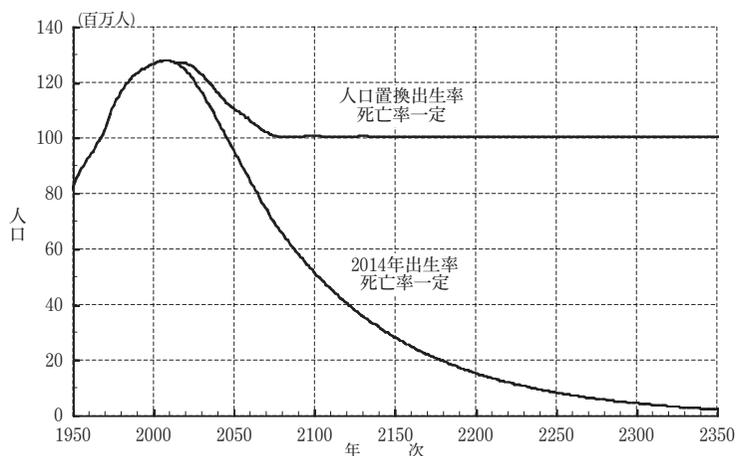
2014年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし、2014年における人口置換水準(合計特殊出生率：2.07)、出生性比(105.6)および生命表による死亡率(平均寿命男：80.50年，女：86.83年)が今後一定であるとした場合の将来の人口指標であり、静止人口に到達する経過ならびにその状態を示す。

なお、人口動態率は、当年10月～翌年9月間について平均人口を分母とした率である。国際人口移動はゼロとしている。

人口および諸指標の求め方は石川晃(2004)「安定人口モデルを用いた新たな人口再生産率諸指標」『人口問題研究』60-4を参照。

1) 女性人口総数に対する男性人口総数。

参考図 2014年以降出生率，死亡率一定による人口総数



## 都道府県別標準化人口動態率：2014年

わが国の都道府県別標準化人口動態率は、1925年、1930年、1950年以降5年ごとの国勢調査年次、1985年以降は毎年、研究所によって公表されている<sup>1)</sup>。今回は2014年の結果について概説する。

標準化人口動態率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数・死亡数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部『平成26年 人口動態統計 中巻』  
人口（総人口）：総務省統計局『人口推計（平成26年10月1日現在）』

標準化の手法は Newsholeme-Stevenson の任意標準人口標準化法の直接法<sup>2)</sup>であり、標準人口として1930年、および2014年の全国人口を用いた。

年齢別人口動態率（出生率および死亡率）は5歳階級別に算出した<sup>3)</sup>。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に含め、50歳以上は45～49歳に含めた。また、死亡率算出の最終年齢階級は85歳以上一括とした。なお、出生数および死亡数における年齢不詳分は、既知の（年齢不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。（別府 志海・佐々井 司）

### 主要結果

1930年の全国人口を標準とした出生率は、2014年全国人口標準化率と比べすべての都道府県で高くなっている。出生率における両者の差は、1930年人口と2014年人口における男女および年齢構成の違いによって生じている。ただし、東京都では両者の結果にほとんど差がなく、神奈川県や京都府でもその差は小さい。一方、四国、九州地方では両者の差が比較的大きく、なかでも福島県、宮崎県、沖縄県などで顕著である。

出生数を総人口で除した普通出生率は沖縄県で最も高く、秋田県で最も低くなっているが、2014年全国人口標準化出生率をみると、沖縄県が最も高いことには変わりはないものの、その他の都道府県においてはその順位が大きく変動する（表1）。

普通率に比べて2014年標準化率が低いのは、東京都、沖縄県、福岡県など10地域であり、なかでも東京都は2014年標準化率が最低で、普通率との差も1.5ポイントと大きい。ちなみに、1930年標準化率が普通率を下回るのも東京都だけである。その他の地域では2014年標準化率が普通率を上回っており、なかでも島根県、秋田県などではその乖離が顕著である。このような都道府県ごとに観測される普通率と標準化率の差異は、分母である人口構造の違いを反映したものである。

次に死亡率についてみてみよう（表1）。普通死亡率は、秋田県で最も高く、沖縄県で最も低くなっているが、1930年全国人口を標準とした死亡率は、普通率を大幅に下回ると同時に、都道府県間の格差が大幅に縮小している。次に2014年全国人口標準化率をみると、1930年標準化率に比べ、すべ

1) 前年（2013年）の結果については、佐々井司・別府志海「都道府県別標準化人口動態率：2013年」『人口問題研究』第70巻第4号、2014年12月、pp.528～533を参照のこと。

2) 各都道府県における人口の年齢構成が標準人口と同じと仮定し、各都道府県の年齢別出生率、死亡率を適用した場合に得られる出生数、死亡数を標準人口総数で割ったものである。ただし、出生率は女性についてのみ計算する。これによって、人口の年齢構造の影響を除いた出生率、死亡率および人口増加率の水準が示される。

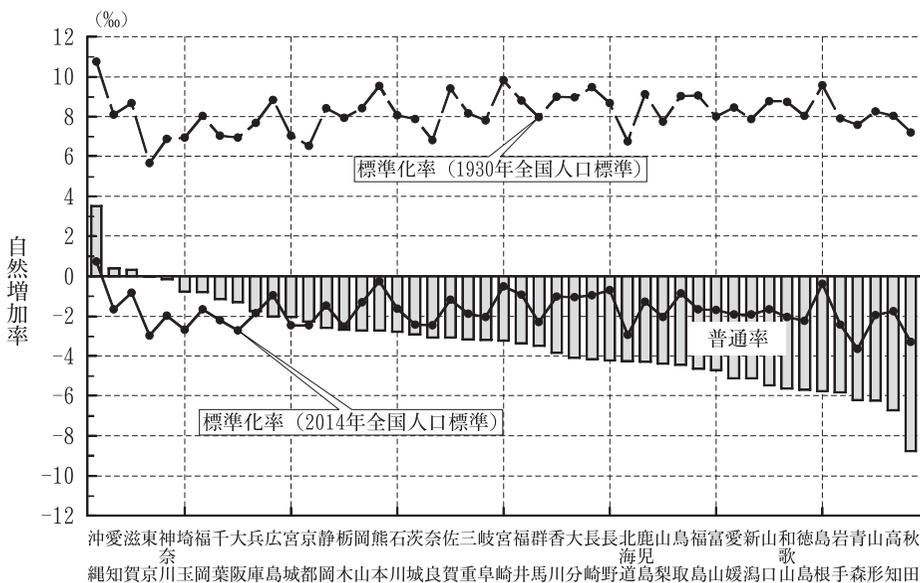
3) 女性の年齢別出生率の詳細については、本号掲載の、別府 志海・佐々井 司「都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2014年」を参照のこと。

ての都道府県において死亡水準が顕著に高くなると同時に、都道府県間のばらつきが大きくなっている。総じて、年齢別の死亡率自体は地域間の違いが比較的小さいものの、人口構造の違いを反映する普通率では都道府県間格差が鮮明になる。さらに、1930年標準化率に比して2014年標準化率における都道府県間のばらつきが大きくなっていることから、人口高齢化により高年齢における死亡率の違いが顕在化することも分かる。秋田県、島根県、高知県などにおいて普通死亡率が2014年標準化率に比して高くなる要因として、これらの地域における人口の年齢構成が全国平均と比べてかなり“高齢化”していることが挙げられる。逆に、沖縄県、埼玉県、愛知県など13地域においては、全国平均と比較して人口構造が“若い”ことなどを反映して、普通率が2014年標準化率よりも低くなっている。

出生率と死亡率の差である自然増加率は、1930年全国人口を標準とした場合、都道府県間でその水準にばらつきがみられるものの、すべて大幅なプラスになっている。普通率は、沖縄県、愛知県、滋賀県の3県でプラス、すなわち人口増加となっているが、その他の地域ではすべてマイナスである(表1、図)。しかしながら、2014年全国人口標準化率でプラスなのは沖縄県のみで、普通率ではプラスであった愛知県、滋賀県はマイナスに転じている。

1930年の全国人口を標準とした各指標の推移をみると、出生率は1950年以降すべての都道府県において低下傾向にあるが、1960年から1970年の間に一部の地域で上昇が観測される(表2)。大阪府、神奈川県、愛知県、京都府などである。1970年以降はすべての地域で再び低下するが、秋田県以外では2005年から2010年の間上昇している。2011年以降は全国的に出生率が上昇傾向にあったものの、近年低下に転じる地域が増加している。死亡率については、1950年以降すべての都道府県においてほぼ一貫して低下傾向が続いてきた(表3)。2011年は東日本大震災の影響等により、宮崎県、岩手県、福島県の死亡率が大幅に上昇したが、2012年以降は再び全国的な傾向に沿って推移している。ただし近年、死亡率の上昇する地域が散見され始める。自然増加率の推移は上述の出生率、死亡率双方の動向を反映しているが、寄与度の関係から出生率の動向が反映されやすくなっている(表4)。概して、2005年頃まで低下を続けた後に若干上昇傾向にあるものの、近年では人口増加率が低下する地域もみられる。

図 道府県別自然増加率の普通率と標準化率の比較：2014年



都道府県 (普通率の高い順)

表1 都道府県別、標準化人口動態率：2014年

(‰)

都道府県	1930年全国人口標準			2014年全国人口標準			[参考]普通率		
	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率	出生率	死亡率	増加率
全 国	9.20	1.70	7.49	7.90	10.02	-2.12	7.90	10.02	-2.12
1 北海道	8.55	1.80	6.75	7.19	10.15	-2.96	6.86	11.11	-4.25
2 青森	9.68	2.09	7.59	7.93	11.57	-3.64	6.70	12.90	-6.20
3 岩手	9.78	1.88	7.91	8.06	10.48	-2.42	6.85	12.67	-5.82
4 宮城	8.73	1.70	7.03	7.40	9.85	-2.45	7.76	9.82	-2.06
5 秋田	9.10	1.90	7.20	7.54	10.85	-3.31	5.78	14.56	-8.77
6 山形	9.97	1.71	8.26	8.28	10.23	-1.96	7.05	13.29	-6.25
7 福島	10.86	1.79	9.07	8.75	10.41	-1.65	7.50	12.14	-4.64
8 茨城	9.67	1.80	7.87	8.06	10.48	-2.42	7.49	10.40	-2.90
9 栃木	9.81	1.88	7.94	8.23	10.74	-2.52	7.80	10.48	-2.68
10 群馬	9.69	1.72	7.97	8.11	10.39	-2.29	7.35	10.85	-3.50
11 埼玉県	8.66	1.72	6.94	7.54	10.24	-2.69	7.70	8.46	-0.76
12 千葉県	8.71	1.68	7.04	7.55	9.74	-2.19	7.54	8.71	-1.17
13 東京都	7.31	1.64	5.67	6.78	9.75	-2.96	8.26	8.29	-0.03
14 神奈川県	8.52	1.62	6.89	7.61	9.59	-1.99	8.03	8.18	-0.15
15 新潟	9.56	1.69	7.87	8.12	10.06	-1.93	7.13	12.24	-5.12
16 富山	9.71	1.71	8.00	8.26	9.97	-1.71	7.06	11.76	-4.70
17 石川	9.70	1.63	8.07	8.27	9.88	-1.62	7.75	10.55	-2.79
18 福山	10.38	1.58	8.80	8.77	9.68	-0.91	7.81	11.17	-3.36
19 山梨	9.50	1.76	7.74	8.16	10.20	-2.04	7.21	11.60	-4.39
20 長野	10.28	1.60	8.69	8.76	9.46	-0.70	7.51	11.73	-4.22
21 岐阜	9.51	1.70	7.81	8.04	10.10	-2.06	7.42	10.61	-3.19
22 静岡県	10.09	1.67	8.42	8.49	9.96	-1.48	7.74	10.35	-2.61
23 愛知県	9.73	1.64	8.09	8.32	9.97	-1.65	8.75	8.37	0.37
24 三重	9.79	1.64	8.16	8.18	10.08	-1.90	7.52	10.70	-3.18
25 滋賀	10.18	1.51	8.67	8.72	9.55	-0.83	8.99	8.67	0.33
26 京都	8.14	1.60	6.54	7.21	9.68	-2.46	7.50	9.77	-2.27
27 大阪	8.71	1.75	6.96	7.49	10.22	-2.73	7.92	9.24	-1.32
28 兵庫	9.36	1.67	7.68	8.06	9.90	-1.84	8.00	9.77	-1.77
29 奈良	8.44	1.63	6.81	7.30	9.77	-2.48	7.00	10.06	-3.06
30 和歌山	10.56	1.82	8.74	8.70	10.74	-2.05	7.35	12.98	-5.63
31 鳥取	10.87	1.84	9.03	9.05	9.92	-0.87	7.89	12.33	-4.44
32 島根	11.24	1.68	9.56	9.39	9.77	-0.39	7.69	13.45	-5.76
33 岡山	10.03	1.61	8.42	8.40	9.71	-1.31	8.23	10.94	-2.71
34 広島	10.48	1.66	8.82	8.76	9.73	-0.97	8.39	10.40	-2.01
35 山口	10.49	1.73	8.76	8.59	10.25	-1.66	7.24	12.72	-5.48
36 徳島	9.87	1.84	8.03	8.18	10.41	-2.23	7.20	12.90	-5.70
37 香川	10.69	1.71	8.98	8.81	9.84	-1.02	7.89	11.72	-3.83
38 愛媛	10.28	1.83	8.45	8.42	10.35	-1.93	7.45	12.56	-5.11
39 高知	9.82	1.79	8.03	8.19	9.96	-1.77	6.80	13.53	-6.74
40 福岡	9.77	1.73	8.04	8.30	9.96	-1.66	8.88	9.69	-0.81
41 佐賀	11.09	1.69	9.40	9.12	10.30	-1.18	8.57	11.65	-3.08
42 長門	11.25	1.79	9.46	9.34	10.29	-0.95	8.17	12.33	-4.16
43 熊本	11.16	1.61	9.55	9.26	9.51	-0.25	8.67	11.40	-2.73
44 大分	10.61	1.64	8.96	8.84	9.89	-1.06	7.92	12.01	-4.09
45 宮崎	11.56	1.74	9.82	9.48	9.99	-0.52	8.54	11.77	-3.23
46 鹿児島	10.99	1.86	9.13	9.15	10.44	-1.29	8.54	12.84	-4.30
47 沖縄	12.59	1.85	10.75	10.58	9.85	0.73	11.52	8.00	3.53
平均	9.90	1.73	8.18	8.33	10.08	-1.75	7.76	11.10	-3.33
標準偏差	1.00	0.11	0.98	0.71	0.40	0.85	0.85	1.64	2.23
変動係数(%)	10.06	6.15	12.04	8.57	3.96	-48.72	10.95	14.77	-66.77

率算出の分母人口は、総人口（日本に在住する外国人を含む）1,000についてのものである。

なお参考として、総人口を分母とした普通率を掲載した。

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，標準化出生率：1950～2014年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	順位
全 国	25.33	14.69	15.26	12.76	10.74	9.51	8.72	9.40	9.27	9.20	-
1 北海道	31.56	16.03	14.30	11.99	10.15	8.65	8.04	8.65	8.66	8.55	43
2 青森	33.73	18.25	16.75	13.73	11.18	10.39	9.05	9.55	9.53	9.68	32
3 岩手	31.45	16.86	15.52	14.42	12.27	10.94	9.87	10.09	9.99	9.78	26
4 宮城	29.78	15.59	15.10	13.67	11.11	9.69	8.57	8.87	8.96	8.73	39
5 秋田	30.34	15.65	14.08	13.26	11.23	10.19	9.33	9.01	9.24	9.10	38
6 山形	27.47	15.06	14.70	14.20	12.44	11.40	10.14	10.14	9.93	9.97	21
7 福島	30.83	17.63	15.92	14.63	12.79	11.67	10.53	10.54	10.56	10.86	9
8 茨城	27.60	16.58	16.81	13.75	11.69	10.27	9.19	9.84	9.61	9.67	33
9 栃木	28.34	15.91	16.02	13.65	11.91	10.38	9.69	9.85	9.70	9.81	24
10 群馬	25.85	14.46	15.56	13.22	11.55	10.56	9.66	9.96	9.49	9.69	31
11 埼玉	26.71	15.40	16.95	12.58	10.47	8.91	8.37	8.86	8.78	8.66	42
12 千葉	24.94	15.40	16.58	12.63	10.30	8.94	8.34	9.03	8.82	8.71	40
13 東京都	18.82	12.18	13.92	10.17	8.41	7.16	6.62	7.30	7.24	7.31	47
14 神奈川県	22.35	13.62	16.09	12.28	10.11	8.71	8.04	8.70	8.56	8.52	44
15 新潟	27.40	15.49	15.33	13.74	11.98	10.55	9.21	9.72	9.71	9.56	34
16 富山	25.70	14.46	14.53	13.18	11.24	10.18	9.47	9.65	9.58	9.71	29
17 石川	25.30	15.39	15.52	13.93	11.48	10.15	9.27	9.77	10.00	9.70	30
18 福山	25.76	16.14	15.63	14.34	12.56	11.17	10.42	10.94	10.76	10.38	15
19 山梨	24.87	15.08	15.62	12.66	11.37	10.46	9.46	9.86	9.63	9.50	36
20 長野	22.14	13.71	14.94	13.57	11.90	10.93	10.00	10.31	10.31	10.28	16
21 岐阜	25.01	15.12	15.62	13.25	11.16	10.24	9.46	10.09	9.75	9.51	35
22 静岡県	25.86	15.46	15.58	13.19	11.36	10.29	9.62	10.50	10.33	10.09	19
23 愛知	22.93	13.95	16.14	13.33	11.13	10.04	9.26	10.27	9.83	9.73	28
24 三重	23.40	14.52	15.08	13.52	11.62	10.41	9.49	10.37	10.12	9.79	25
25 滋賀	22.77	14.70	15.95	14.36	12.45	10.60	9.58	10.42	10.25	10.18	18
26 京都	19.62	12.48	14.52	12.01	10.29	8.74	7.95	8.53	8.23	8.14	46
27 大阪	20.14	13.27	15.77	12.17	10.27	9.10	8.30	8.99	8.82	8.71	41
28 兵庫	21.69	13.97	15.49	12.84	10.80	9.56	8.56	9.52	9.47	9.36	37
29 奈良	21.75	13.79	15.21	12.34	10.49	8.95	8.08	8.66	8.69	8.44	45
30 和歌山	21.88	14.47	15.53	13.38	11.21	10.25	9.24	10.15	10.36	10.56	12
31 鳥取	24.56	15.23	14.46	14.23	12.97	11.39	10.27	10.62	11.02	10.87	8
32 島根	27.47	15.80	14.82	14.74	13.21	11.51	10.41	11.51	11.22	11.24	4
33 岡山	22.80	14.16	15.08	13.79	11.93	10.60	9.49	10.29	10.05	10.03	20
34 広島	22.95	14.25	15.30	13.56	11.63	9.85	9.34	10.68	10.63	10.48	14
35 山口	25.76	14.33	14.61	13.17	11.17	10.34	9.64	10.83	10.68	10.49	13
36 徳島	28.03	15.10	14.65	13.06	11.60	10.25	8.80	9.77	9.66	9.87	22
37 香川	24.13	13.80	14.60	13.49	11.52	10.84	9.96	10.87	10.85	10.69	10
38 愛媛	28.27	15.47	14.86	13.19	11.44	10.19	9.48	10.40	10.44	10.28	17
39 高知	24.59	14.69	14.67	12.10	10.96	10.20	9.19	9.71	10.02	9.82	23
40 福岡	27.25	14.10	14.13	12.62	10.66	9.39	8.64	9.80	9.77	9.77	27
41 佐賀	29.65	16.99	15.50	14.09	12.38	11.68	10.27	11.09	10.85	11.09	6
42 長崎	31.00	19.50	16.79	13.55	11.96	10.95	10.02	11.07	11.17	11.25	3
43 熊本	28.19	16.42	14.56	13.47	11.73	10.94	10.16	11.11	11.27	11.16	5
44 大分	27.37	15.08	14.48	13.37	11.22	10.54	9.74	10.74	10.55	10.61	11
45 宮崎	30.24	17.89	15.87	14.26	11.97	11.37	10.38	11.67	11.78	11.56	2
46 鹿児島	28.71	18.98	15.92	14.19	12.21	11.03	10.30	11.13	11.04	10.99	7
47 沖縄	...	...	...	17.12	13.71	12.83	11.95	12.82	13.15	12.59	1
平 均	26.02	15.27	15.33	13.40	11.47	10.28	9.38	10.05	9.98	9.90	
標 準 偏 差	3.42	1.52	0.77	1.00	0.92	0.98	0.89	0.97	1.02	1.00	
変 動 係 数 (%)	13.16	9.95	5.00	7.48	8.03	9.57	9.48	9.63	10.20	10.06	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2013および14年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、標準化死亡率：1950～2014年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	順位
全 国	10.97	7.02	5.22	3.61	2.79	2.70	2.14	1.87	1.75	1.70	-
1 北海道	10.78	6.92	5.36	3.77	2.85	2.67	2.23	1.96	1.84	1.80	11
2 青森	14.15	8.37	5.77	4.10	3.08	3.05	2.56	2.27	2.09	2.09	1
3 岩手	13.60	8.02	5.78	3.85	2.80	2.66	2.30	2.07	1.88	1.88	3
4 宮城	11.41	6.93	5.21	3.66	2.73	2.61	2.14	1.84	1.67	1.70	26
5 秋田	14.04	8.38	5.92	3.90	2.88	2.77	2.30	2.08	1.96	1.90	2
6 山形	12.45	7.78	5.68	3.80	2.67	2.66	2.11	1.80	1.81	1.71	23
7 福島	11.92	7.78	5.68	3.81	2.82	2.81	2.25	1.99	1.88	1.79	15
8 茨城	11.80	7.48	5.70	3.85	2.91	2.79	2.22	1.97	1.86	1.80	12
9 栃木	12.03	7.34	5.77	3.90	3.01	2.81	2.29	1.97	1.85	1.88	4
10 群馬	11.22	7.19	5.53	3.61	2.72	2.66	2.19	1.93	1.81	1.72	21
11 埼玉	12.35	7.58	5.40	3.59	2.75	2.61	2.12	1.89	1.75	1.72	22
12 千葉	11.46	7.20	5.20	3.49	2.67	2.63	2.12	1.83	1.71	1.68	31
13 東京都	9.82	6.22	4.74	3.36	2.74	2.70	2.08	1.83	1.69	1.64	37
14 神奈川県	9.77	6.52	4.76	3.34	2.67	2.56	2.04	1.77	1.65	1.62	41
15 新潟	11.86	7.12	5.53	3.62	2.59	2.59	2.09	1.83	1.73	1.69	28
16 富山	12.54	7.60	5.49	3.64	2.73	2.61	2.06	1.84	1.69	1.71	24
17 石川	12.38	7.51	5.21	3.64	2.65	2.53	2.06	1.83	1.62	1.63	40
18 福井	11.72	7.05	5.09	3.48	2.60	2.50	2.02	1.70	1.61	1.58	46
19 福山	10.34	6.68	5.28	3.69	2.75	2.57	2.07	1.85	1.69	1.76	16
20 山梨	10.12	6.73	5.09	3.42	2.50	2.49	1.96	1.64	1.55	1.60	45
21 岐阜	10.73	6.67	5.14	3.64	2.70	2.67	2.09	1.83	1.71	1.70	27
22 静岡県	10.00	6.56	4.93	3.43	2.64	2.60	2.06	1.83	1.71	1.67	33
23 愛知	10.35	6.77	5.02	3.55	2.73	2.68	2.12	1.83	1.70	1.64	35
24 三重	10.52	6.87	5.16	3.57	2.81	2.70	2.09	1.84	1.74	1.64	38
25 滋賀	10.96	7.20	5.33	3.61	2.66	2.56	1.99	1.70	1.56	1.51	47
26 京都	9.72	6.57	4.82	3.42	2.74	2.69	2.04	1.77	1.65	1.60	44
27 大阪	10.29	7.13	5.18	3.80	3.07	2.86	2.26	1.97	1.82	1.75	17
28 兵庫	10.20	6.90	5.01	3.67	2.88	2.76	2.17	1.88	1.72	1.67	32
29 奈良	10.97	7.31	5.07	3.66	2.74	2.57	2.09	1.76	1.67	1.63	39
30 和歌山	9.95	6.78	5.29	3.79	2.94	2.82	2.27	1.99	1.86	1.82	10
31 鳥取	10.12	6.90	5.30	3.67	2.83	2.80	2.22	2.03	1.83	1.84	7
32 島根	10.94	6.78	5.26	3.67	2.68	2.64	2.13	1.85	1.79	1.68	30
33 岡山	10.14	6.69	4.74	3.38	2.73	2.67	2.06	1.80	1.73	1.61	43
34 広島	9.81	6.81	5.04	3.53	2.78	2.65	2.06	1.81	1.69	1.66	34
35 山口	10.49	7.09	5.27	3.71	2.83	2.84	2.26	1.98	1.83	1.73	20
36 徳島	11.98	7.22	5.66	3.96	2.91	2.79	2.23	1.92	1.97	1.84	8
37 香川	10.66	6.91	5.08	3.43	2.75	2.75	2.12	1.88	1.78	1.71	25
38 愛媛	10.06	6.75	5.32	3.53	2.81	2.79	2.24	1.93	1.86	1.83	9
39 高知	10.27	6.96	5.73	3.77	2.92	2.84	2.28	1.98	1.85	1.79	14
40 福岡	10.84	7.05	5.22	3.73	2.91	2.78	2.18	1.90	1.77	1.73	19
41 佐賀	11.87	7.52	5.41	3.74	2.90	2.82	2.16	1.90	1.78	1.69	29
42 長崎	11.58	7.43	5.81	3.82	2.89	2.77	2.24	1.99	1.84	1.79	13
43 熊本	10.73	7.18	5.44	3.57	2.67	2.56	2.03	1.77	1.64	1.61	42
44 大分	11.79	7.40	5.53	3.75	2.83	2.69	2.04	1.78	1.70	1.64	36
45 宮崎	11.36	6.95	5.65	3.81	2.90	2.69	2.14	1.85	1.81	1.74	18
46 鹿児島	11.37	6.91	5.63	3.91	2.88	2.75	2.27	1.95	1.88	1.86	5
47 沖縄	...	...	...	1.93	1.67	2.75	2.18	1.96	1.84	1.85	6
平 均	11.16	7.12	5.33	3.63	2.76	2.70	2.15	1.88	1.77	1.73	
標 準 偏 差	1.09	0.45	0.31	0.30	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	
変 動 係 数 (%)	9.77	6.38	5.73	8.33	7.30	4.09	5.04	5.90	6.11	6.15	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2013および14年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県別、標準化自然増加率：1950～2014年

(‰)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	順位
全 国	14.36	7.68	10.04	9.14	7.96	6.81	6.58	7.53	7.52	7.49	-
1 北海道	20.77	9.11	8.94	8.22	7.30	5.98	5.82	6.69	6.81	6.75	45
2 青森	19.58	9.88	10.98	9.62	8.09	7.35	6.49	7.29	7.44	7.59	37
3 岩手	17.85	8.84	9.74	10.57	9.46	8.28	7.57	8.02	8.11	7.91	31
4 宮城	18.37	8.66	9.89	10.01	8.38	7.08	6.44	7.03	7.29	7.03	40
5 秋田	16.30	7.27	8.17	9.35	8.34	7.42	7.02	6.94	7.28	7.20	38
6 山形	15.02	7.28	9.01	10.40	9.77	8.74	8.03	8.33	8.12	8.26	21
7 福島	18.91	9.85	10.24	10.82	9.97	8.86	8.28	8.55	8.69	9.07	8
8 茨城	15.80	9.10	11.12	9.90	8.77	7.48	6.97	7.87	7.75	7.87	32
9 栃木	16.31	8.58	10.25	9.75	8.90	7.57	7.41	7.88	7.86	7.94	30
10 群馬	14.63	7.27	10.03	9.61	8.83	7.90	7.47	8.03	7.68	7.97	29
11 埼玉	14.36	7.82	11.56	8.99	7.72	6.30	6.25	6.98	7.03	6.94	42
12 千葉	13.48	8.21	11.39	9.15	7.63	6.31	6.22	7.20	7.11	7.04	39
13 東京都	9.00	5.96	9.18	6.81	5.66	4.46	4.54	5.47	5.56	5.67	47
14 神奈川県	12.58	7.10	11.33	8.94	7.44	6.15	6.00	6.93	6.91	6.89	43
15 新潟	15.55	8.38	9.80	10.12	9.39	7.96	7.13	7.89	7.98	7.87	33
16 富山	13.16	6.86	9.05	9.53	8.51	7.57	7.41	7.81	7.89	8.00	28
17 石川	12.92	7.88	10.31	10.30	8.83	7.62	7.21	7.94	8.38	8.07	24
18 福山	14.04	9.09	10.54	10.86	9.95	8.68	8.40	9.24	9.15	8.80	13
19 福山	14.53	8.40	10.34	8.97	8.61	7.89	7.39	8.01	7.94	7.74	35
20 山梨	12.02	6.98	9.84	10.15	9.40	8.44	8.05	8.68	8.76	8.69	16
21 岐阜	14.28	8.46	10.48	9.61	8.46	7.57	7.36	8.25	8.04	7.81	34
22 静岡県	15.87	8.90	10.66	9.76	8.72	7.70	7.55	8.67	8.62	8.42	20
23 愛知	12.58	7.17	11.12	9.78	8.40	7.36	7.14	8.44	8.13	8.09	23
24 三重	12.89	7.66	9.91	9.95	8.81	7.70	7.40	8.53	8.38	8.16	22
25 滋賀	11.80	7.50	10.62	10.75	9.79	8.04	7.59	8.72	8.68	8.67	17
26 京都	9.90	5.92	9.70	8.59	7.55	6.06	5.91	6.76	6.58	6.54	46
27 大阪	9.85	6.14	10.59	8.37	7.20	6.24	6.05	7.02	7.00	6.96	41
28 兵庫	11.49	7.07	10.48	9.17	7.92	6.80	6.39	7.64	7.75	7.68	36
29 奈良	10.78	6.48	10.14	8.68	7.75	6.38	6.00	6.90	7.01	6.81	44
30 和歌山	11.93	7.69	10.24	9.60	8.27	7.43	6.97	8.16	8.49	8.74	15
31 鳥取	14.45	8.33	9.15	10.57	10.14	8.59	8.05	8.59	9.19	9.03	9
32 島根	16.54	9.01	9.56	11.07	10.53	8.87	8.28	9.66	9.43	9.56	3
33 岡山	12.66	7.47	10.34	10.41	9.21	7.94	7.44	8.49	8.32	8.42	19
34 広島	13.14	7.45	10.26	10.03	8.86	7.20	7.27	8.88	8.94	8.82	12
35 山口	15.27	7.24	9.34	9.46	8.35	7.50	7.39	8.85	8.86	8.76	14
36 徳島	16.06	7.88	8.98	9.09	8.69	7.45	6.58	7.85	7.69	8.03	26
37 香川	13.46	6.89	9.52	10.06	8.77	8.09	7.84	8.99	9.07	8.98	10
38 愛媛	18.22	8.71	9.54	9.66	8.63	7.40	7.24	8.46	8.58	8.45	18
39 高知	14.32	7.73	8.94	8.33	8.04	7.36	6.91	7.72	8.17	8.03	27
40 福岡	16.41	7.05	8.92	8.90	7.74	6.61	6.46	7.90	8.00	8.04	25
41 佐賀	17.78	9.48	10.09	10.35	9.48	8.86	8.11	9.19	9.07	9.40	6
42 長崎	19.42	12.07	10.98	9.73	9.07	8.18	7.78	9.09	9.33	9.46	5
43 熊本	17.46	9.24	9.13	9.90	9.07	8.37	8.12	9.35	9.63	9.55	4
44 大宮	15.57	7.68	8.94	9.62	8.40	7.85	7.70	8.96	8.85	8.96	11
45 宮崎	18.88	10.94	10.23	10.45	9.08	8.68	8.23	9.81	9.97	9.82	2
46 鹿児島	17.34	12.07	10.29	10.28	9.33	8.28	8.02	9.18	9.16	9.13	7
47 沖縄	...	...	...	15.19	12.04	10.08	9.78	10.86	11.31	10.75	1
平 均	14.86	8.15	10.00	9.78	8.71	7.59	7.23	8.16	8.21	8.18	
標 準 偏 差	2.76	1.35	0.77	1.13	1.01	0.98	0.89	0.98	1.01	0.98	
変 動 係 数 (%)	18.59	16.60	7.73	11.60	11.59	12.91	12.33	12.04	12.29	12.04	

1930年全国人口標準による。

率算出の分母人口は、1950年、2013および14年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

変動係数 (%) = 標準偏差 / 平均 × 100

## 都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率 および合計特殊出生率：2014年

研究所ではわが国の都道府県別出生力に関する指標の一つとして、国勢調査年次、および1970年以降は毎年、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率を算出・公表している<sup>1)</sup>。今回は2014年の結果について概説する。

女性の年齢別出生率および合計特殊出生率の算出に用いた資料は次の通り。

出生数（日本人のみ）：厚生労働省大臣官房統計情報部『平成26年 人口動態統計 中巻』

人口（総人口）：総務省統計局『人口推計（平成26年10月1日現在）』

年齢別出生率は5歳階級別に算出した。ただし、母の年齢別出生数の15歳未満は15～19歳に、50歳以上は45～49歳に含めたうえで、15～19歳、45～49歳の出生率の分子とした。なお、出生数の年齢不詳分は、既知の（不詳を除く）年齢階級別の分布に応じて按分した。

算出に用いた出生数が日本人であるため、本来であれば年齢別出生率算出の際に分母として用いる女性の人口も日本人にするのが妥当である。しかし、国勢調査間の年次に関しては都道府県別・年齢別に日本人人口が公表されていないため、便宜上、分母人口に総人口を用いている。都道府県との比較のため、全国値についても分母人口に総人口を用い算出した結果を掲載している<sup>2)</sup>。

（別府 志海・佐々井 司）

### 主要結果

今回算出された全国の2014年における合計特殊出生率は1.38、都道府県別にみると、最も出生率の高い沖縄県（1.86）と最も低い東京都（1.15）との差は0.72ポイントである。その間においては、九州各県ならびに島根県など西日本の地域で比較的出生率が高い一方、大都市を抱える地域で顕著に低くなっている（表1）。

都道府県別に母の年齢別出生率の特徴をみると（表1）、30～34歳の出生率が最も高い都道府県が16あり、それ以外の31地域では25～29歳の出生率が最も高くなっている。合計特殊出生率の約3割を25～34歳の出生率が占めており、この割合が最も高い県が秋田県、最も低い県が沖縄県である。25～29歳の出生率は地域間のばらつきが大きく、この年齢階級における出生率が高い地域ほど合計特殊出生率も高いという相関関係がみられる。次に、合計特殊出生率の水準をもとに6つの地域を選定し、年齢別出生率のパターンの特徴について考察する（図1）。合計特殊出生率が最も高い沖縄県（1.86）では、すべての年齢において出生率が高く、2番目に合計特殊出生率の高い宮崎県（1.69）と比較すると30代以上における出生率の差が顕著である。合計特殊出生率の最も低い東京都（1.15）では30代

1) 厚生省人口問題研究所（石川晃）「都道府県別人口の出生力に関する主要指標 昭和45年～60年」研究資料第246号、1987年2月

佐々井司・別府志海「都道府県別女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2013年」『人口問題研究』第70巻第4号、2014年12月、pp.534～541

2) 分母人口に日本人を用い、かつ年齢各歳別に算出した出生率および合計特殊出生率については、本号前掲の、別府志海「全国人口の再生産に関する主要指標：2014年」を参照のこと。

前半までの出生率が全国値を大きく下回るものの、35歳以上では逆に高くなっている。東京都に次いで合計特殊出生率の低い京都府（1.24）と北海道（1.27）では年齢パターンに異なる特徴がみられる。京都府では30歳以上の出生率は全国値とほぼ一致するが、30歳未満がかなり低くなっている。一方北海道は、30歳未満の出生率が全国値の水準に近く、30歳以上で相対的に低くなっている。また、合計特殊出生率が全国値（1.38）に近い秋田県（1.34）では30歳未満の出生率が比較的高い一方で、30歳以上では逆に低くなっている。年齢パターンにみられる以上のような地域別の特徴は、2014年に限らず近年継続的に観測されている。

平均出生年齢と合計特殊出生率との関係を見たものが図2である。概して、平均出生年齢と合計特殊出生率の間には負の相関関係がみられる。ただし、各都道府県が直線上に並んでいるわけではなく、ほとんどの地域は、全国値と比較して合計特殊出生率が高く、平均出生年齢が低い象限に混在しており、逆に一部の地域が対称的な位置に点在している。

都道府県別に合計特殊出生率の時系列変化をみると（表2）、概ね全国値の推移に沿った動きがみられる。すなわち、2005年まで低下を続けていた出生率が近年上昇傾向にある。ただし直近では、複数年連続で出生率が低下している地域が散見される。なお、都道府県間の分散の程度を表す変動係数等が比較的高い水準で推移しつつ、1980年以降都道府県の合計特殊出生率の平均が合計特殊出生率の全国値を常に上回る状態が続いていることから、人口規模の大きい都道府県における出生動向が長期間にわたり全国の出生率に強い影響を及ぼしていることが示唆される。また女性の平均出生年齢は、1980年以降全国的に上昇する基調のもとで、変動係数等の推移にみられるように、都道府県間の格差は若干拡大傾向にある（表3）。

次に、合計特殊出生率に対する出生順位別の内訳を示したものが図3、表4である。都道府県間の変動係数をみると高出生順位ほど大きくなっていることから、高順位の出生水準ほど地域間の差異にばらつきがみられる。ただし、合計特殊出生率が相対的に低い奈良県や京都府では第1子の出生率が0.6を下回っており、他地域と比べ顕著に低くなっている。また東京都では、第2子以上の低さが全国で最も低い出生率の要因であることが明らかになっている。他方で、沖縄県における高出生率の主要因が第3子以上の高さであることも特徴的である。出生順位別に出生時の母の平均年齢をみると（図4、表4）、概して、出生年齢の高い地域ほど出生率が低くなる傾向がある。しかし、出生年齢と出生率とは必ずしも直線的な相関関係にはない。例えば、北海道では平均年齢が比較的低いにもかかわらず出生率は低い。逆に、鳥根県や鳥取県のように、平均年齢が相対的に高いにもかかわらず、出生率はさほど低くない地域もある。

出生率を規定する要因は多様な地域性と深く関連する。今後引き続き詳細な分析を進めたい。

図1 特定地域の年齢別出生率：2014年

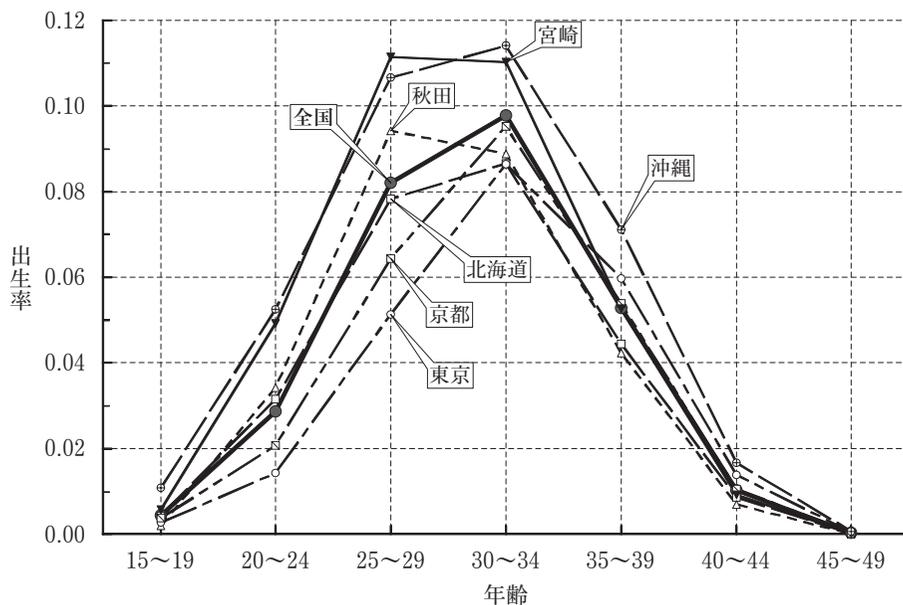


図2 平均出生年齢と合計特殊出生率：2014年

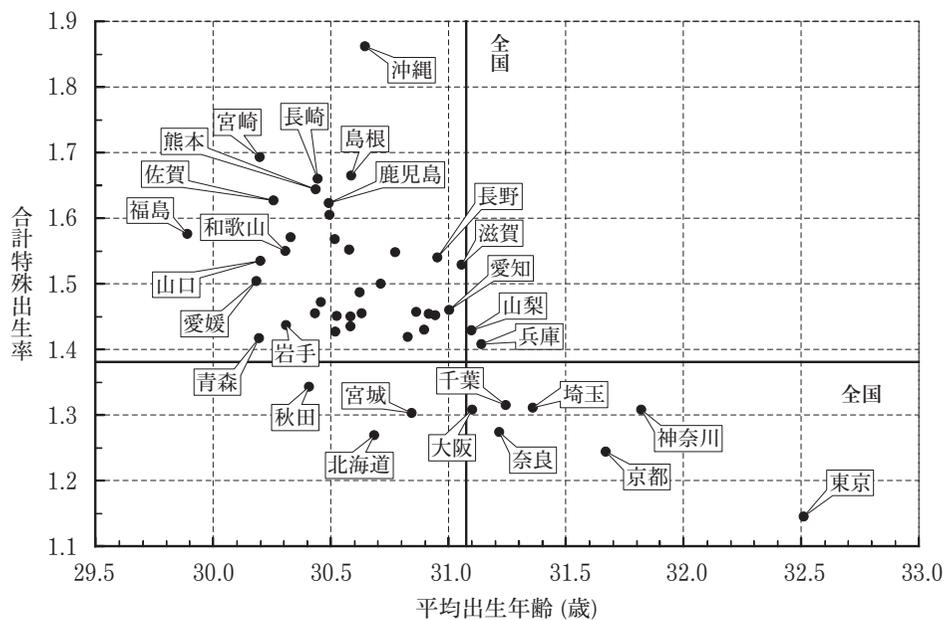


図3 合計特殊出生率と出生順位別合計特殊出生率：2014年

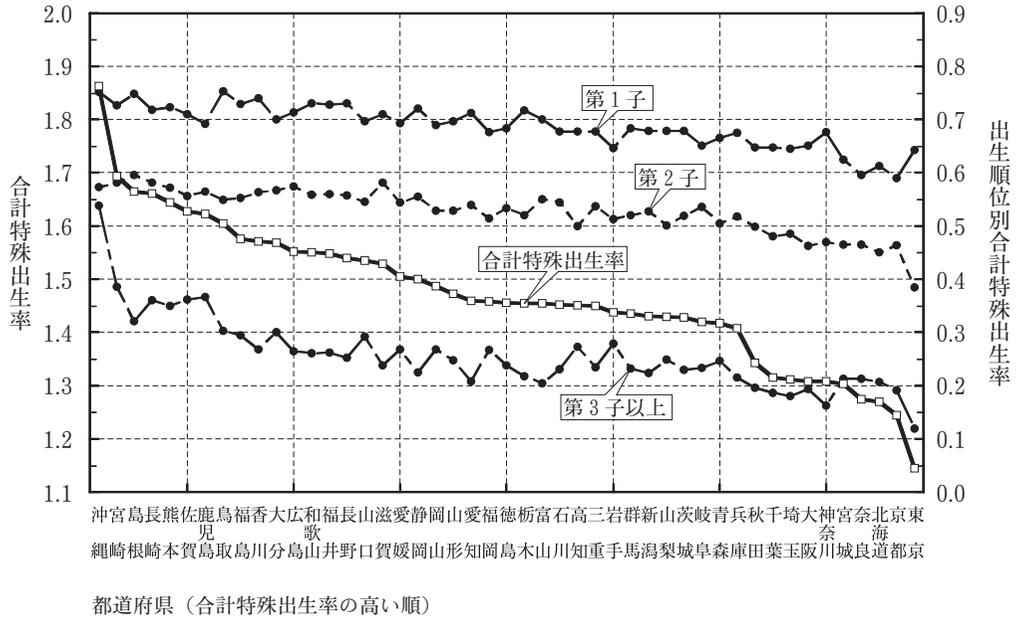


図4 出生順位別平均出生年齢：2014年

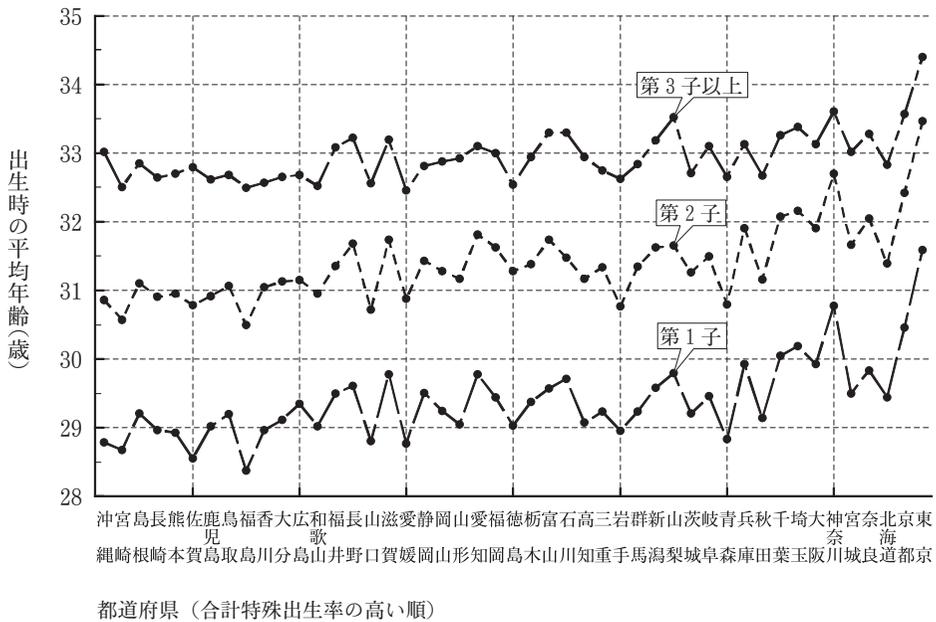


表1 都道府県別、女性の年齢別出生率および合計特殊出生率：2014年

都道府県	女性の年齢別出生率(%)								合計特殊出生率	平均年齢(歳)
	総数	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49		
全 国	38.19	4.44	28.74	82.07	97.70	52.82	10.26	0.30	1.38	31.08
1 北海道	34.47	4.32	31.60	78.21	86.58	44.45	8.57	0.20	1.27	30.68
2 青森	36.28	4.97	41.40	93.63	91.12	44.05	8.00	0.23	1.42	30.20
3 岩手	37.94	3.73	39.69	98.67	91.34	45.03	8.73	0.31	1.44	30.31
4 宮城	37.26	4.04	29.07	81.69	90.08	45.85	9.65	0.19	1.30	30.85
5 秋田	34.67	2.05	34.29	94.16	88.71	42.31	6.94	0.10	1.34	30.41
6 山形	39.63	2.65	38.10	99.50	99.14	46.94	7.94	0.21	1.47	30.46
7 福島	41.12	5.67	49.54	110.22	96.22	45.26	8.02	0.17	1.58	29.89
8 茨城	38.37	5.51	36.42	91.55	94.29	47.92	9.59	0.23	1.43	30.52
9 栃木	39.59	4.67	35.14	93.28	98.62	50.11	8.93	0.27	1.46	30.63
10 群馬	37.52	4.42	34.49	95.47	94.38	49.08	9.08	0.16	1.44	30.58
11 埼玉	36.05	3.80	23.71	74.59	96.95	53.19	9.82	0.26	1.31	31.36
12 千葉	36.21	4.02	26.01	75.47	94.59	52.63	10.07	0.27	1.32	31.25
13 東京都	34.87	2.83	14.31	51.36	86.43	59.76	13.88	0.51	1.15	32.51
14 神奈川県	36.52	3.24	20.03	68.49	99.73	57.80	11.91	0.37	1.31	31.82
15 新潟	38.33	2.63	29.77	93.58	100.85	49.28	9.69	0.23	1.43	30.90
16 富山	37.59	2.64	27.90	96.27	105.00	50.26	8.48	0.24	1.45	30.92
17 石川	38.96	4.00	29.08	92.81	102.39	52.21	9.70	0.32	1.45	30.94
18 福井	41.38	3.58	31.53	103.59	108.62	54.29	7.89	0.17	1.55	30.78
19 福山	37.43	3.14	28.42	87.89	103.67	51.76	10.48	0.43	1.43	31.10
20 山梨	40.02	3.76	30.59	99.74	108.60	53.84	11.15	0.26	1.54	30.95
21 岐阜	37.47	3.66	26.75	94.81	102.93	47.33	8.15	0.26	1.42	30.83
22 静岡県	39.89	3.80	33.40	98.70	103.91	51.00	9.02	0.20	1.50	30.71
23 愛知	40.48	4.74	28.17	89.51	106.46	53.75	9.08	0.26	1.46	31.00
24 三重	38.24	4.42	32.80	97.88	98.90	46.66	9.18	0.22	1.45	30.59
25 滋賀	42.43	4.03	28.06	95.30	114.05	54.08	10.02	0.37	1.53	31.06
26 京都	35.03	3.73	20.75	64.39	95.28	53.84	10.50	0.31	1.24	31.67
27 大阪	35.95	5.59	28.01	72.79	93.06	52.17	9.69	0.32	1.31	31.10
28 大兵庫	37.97	4.32	27.67	83.06	102.22	54.14	9.95	0.27	1.41	31.14
29 奈良	33.77	3.74	21.83	77.50	93.59	49.55	8.43	0.19	1.27	31.22
30 和歌山	39.45	6.13	39.80	105.45	100.38	49.32	8.68	0.28	1.55	30.31
31 鳥取	43.11	5.46	42.00	103.50	105.93	53.22	10.47	0.35	1.60	30.50
32 島根	44.66	4.38	36.23	118.50	109.29	52.75	11.33	0.42	1.66	30.59
33 岡山	41.03	5.63	33.91	95.64	103.06	49.90	8.96	0.33	1.49	30.62
34 広島	41.86	5.64	35.89	101.23	106.49	51.74	9.23	0.16	1.55	30.58
35 山梨	40.15	5.68	41.89	104.66	99.71	46.17	8.63	0.29	1.54	30.20
36 徳島	38.75	4.65	34.81	101.44	94.25	47.46	8.15	0.30	1.46	30.43
37 香川	41.64	5.86	39.20	106.19	106.08	48.09	8.54	0.20	1.57	30.33
38 愛媛	39.54	6.00	42.14	99.29	99.50	45.81	7.90	0.23	1.50	30.19
39 高知	37.99	4.76	38.62	92.00	95.17	50.36	9.20	0.05	1.45	30.52
40 福岡	41.47	6.71	31.93	87.25	100.92	53.81	10.64	0.27	1.46	30.86
41 佐賀	44.47	5.57	46.68	106.15	106.00	51.69	9.19	0.08	1.63	30.26
42 長崎	43.89	4.33	41.79	114.73	106.78	54.44	9.69	0.32	1.66	30.44
43 熊本	45.36	6.02	43.00	108.84	105.78	53.62	11.32	0.29	1.64	30.44
44 大分	42.56	4.81	37.88	105.42	103.68	52.58	8.97	0.26	1.57	30.52
45 宮崎	45.72	5.81	49.23	111.36	110.23	52.63	9.19	0.15	1.69	30.20
46 鹿児島	45.19	4.83	43.17	105.60	106.23	53.86	10.65	0.28	1.62	30.49
47 沖縄	52.65	10.92	52.45	106.66	114.04	71.10	16.65	0.61	1.86	30.65
平均	39.68	4.61	34.24	94.21	100.45	51.00	9.57	0.26	1.47	30.73
標準偏差	3.65	1.44	8.14	13.72	6.86	4.77	1.63	0.10	0.13	0.47
変動係数(%)	9.20	31.14	23.77	14.56	6.83	9.35	17.02	38.70	9.17	1.54

率算出の分母人口は、総人口(日本に在住する外国人を含む)女性人口1,000についてのものである。

平均(出生)年齢 =  $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表2 都道府県別，合計特殊出生率：1950～2014年

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	順位
全 国	3.64 (3.65)	2.02 (2.00)	2.08 (2.13)	1.75 (1.75)	1.52 (1.54)	1.37 (1.36)	1.27 (1.26)	1.39 (1.39)	1.39 (1.43)	1.38 (1.42)	-
1 北海道	4.59	2.17	1.93	1.64	1.43	1.23	1.15	1.26	1.28	1.27	45
2 青森	4.81	2.48	2.25	1.85	1.56	1.47	1.29	1.38	1.40	1.42	36
3 岩手	4.48	2.30	2.11	1.95	1.72	1.56	1.41	1.46	1.46	1.44	30
4 宮城	4.29	2.13	2.06	1.86	1.57	1.39	1.24	1.30	1.34	1.30	43
5 秋田	4.31	2.09	1.88	1.79	1.57	1.45	1.34	1.31	1.35	1.34	38
6 山形	3.93	2.04	1.98	1.93	1.75	1.62	1.45	1.48	1.47	1.47	21
7 福島	4.47	2.43	2.16	1.99	1.79	1.65	1.49	1.52	1.53	1.58	9
8 茨城	4.02	2.31	2.30	1.87	1.64	1.47	1.32	1.44	1.42	1.43	34
9 栃木	4.14	2.22	2.21	1.86	1.67	1.48	1.40	1.44	1.43	1.46	25
10 群馬	3.80	2.03	2.16	1.81	1.63	1.51	1.39	1.46	1.41	1.44	31
11 埼玉県	3.92	2.16	2.35	1.73	1.50	1.30	1.22	1.32	1.33	1.31	40
12 千葉県	3.59	2.13	2.28	1.74	1.47	1.30	1.22	1.34	1.33	1.32	39
13 東京都	2.73	1.70	1.96	1.44	1.23	1.07	1.00	1.12	1.13	1.15	47
14 神奈川県	3.25	1.89	2.23	1.70	1.45	1.28	1.19	1.31	1.31	1.31	42
15 新潟	3.99	2.13	2.10	1.88	1.69	1.51	1.34	1.43	1.44	1.43	32
16 富山	3.57	1.91	1.94	1.77	1.56	1.45	1.37	1.42	1.43	1.45	26
17 石川	3.56	2.05	2.07	1.87	1.60	1.45	1.35	1.44	1.49	1.45	27
18 福井	3.65	2.17	2.10	1.93	1.75	1.60	1.50	1.61	1.60	1.55	14
19 山梨	3.71	2.16	2.20	1.76	1.62	1.51	1.38	1.46	1.44	1.43	33
20 長野	3.25	1.94	2.09	1.89	1.71	1.59	1.46	1.53	1.54	1.54	15
21 岐阜	3.55	2.04	2.12	1.80	1.57	1.47	1.37	1.48	1.45	1.42	35
22 静岡県	3.74	2.11	2.12	1.80	1.60	1.47	1.39	1.54	1.53	1.50	19
23 愛知県	3.27	1.90	2.19	1.81	1.57	1.44	1.34	1.52	1.47	1.46	22
24 三重	3.33	1.95	2.04	1.82	1.61	1.48	1.36	1.51	1.49	1.45	29
25 滋賀	3.29	2.02	2.19	1.96	1.75	1.53	1.39	1.54	1.53	1.53	17
26 京都府	2.80	1.72	2.02	1.67	1.48	1.28	1.18	1.28	1.26	1.24	46
27 大阪府	2.87	1.81	2.17	1.67	1.46	1.31	1.21	1.33	1.32	1.31	41
28 兵庫県	3.08	1.90	2.12	1.76	1.53	1.38	1.25	1.41	1.42	1.41	37
29 奈良	3.08	1.87	2.08	1.70	1.49	1.30	1.19	1.29	1.31	1.27	44
30 和歌山	3.09	1.95	2.10	1.80	1.55	1.45	1.32	1.47	1.52	1.55	13
31 鳥取	3.45	2.05	1.96	1.93	1.82	1.62	1.47	1.54	1.62	1.60	8
32 島根	3.87	2.13	2.02	2.01	1.85	1.65	1.50	1.68	1.65	1.66	3
33 岡山	3.18	1.89	2.03	1.86	1.66	1.51	1.37	1.50	1.49	1.49	20
34 広島	3.22	1.92	2.07	1.84	1.63	1.41	1.34	1.55	1.57	1.55	12
35 山口	3.62	1.92	1.98	1.79	1.56	1.47	1.38	1.56	1.56	1.54	16
36 徳島	3.97	2.02	1.97	1.76	1.61	1.45	1.26	1.42	1.43	1.46	24
37 香川県	3.38	1.84	1.97	1.82	1.60	1.53	1.43	1.57	1.59	1.57	10
38 愛媛	4.03	2.10	2.02	1.79	1.60	1.45	1.35	1.50	1.52	1.50	18
39 高知	3.39	1.94	1.97	1.64	1.54	1.45	1.32	1.42	1.47	1.45	28
40 福岡	3.91	1.92	1.95	1.74	1.52	1.36	1.26	1.44	1.45	1.46	23
41 佐賀	4.28	2.35	2.13	1.93	1.75	1.67	1.48	1.61	1.59	1.63	6
42 長門	4.49	2.72	2.33	1.87	1.70	1.57	1.45	1.61	1.64	1.66	4
43 熊本	4.06	2.25	1.98	1.83	1.65	1.56	1.46	1.62	1.65	1.64	5
44 大分	3.90	2.05	1.97	1.82	1.58	1.51	1.40	1.56	1.56	1.57	11
45 宮崎	4.35	2.43	2.15	1.93	1.68	1.62	1.48	1.68	1.72	1.69	2
46 鹿児島	4.19	2.66	2.21	1.95	1.73	1.58	1.49	1.62	1.63	1.62	7
47 沖縄	...	...	...	2.38	1.95	1.82	1.72	1.87	1.94	1.86	1
平均	3.73	2.09	2.09	1.83	1.62	1.47	1.36	1.47	1.48	1.47	
標準偏差	0.51	0.22	0.12	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	0.14	0.13	
変動係数(%)	13.71	10.58	5.53	7.38	7.72	9.03	8.91	9.00	9.35	9.17	

率算出の分母人口は、1950年、2013および14年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。  
 全国の( )内の数値は、分母人口に日本人女性人口を、年齢区分は各歳別率を用い算出したものである。  
 変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表3 都道府県別、平均出生年齢：1950～2014年

(歳)

都道府県	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2005年	2010年	2013年	2014年	順位
全 国	29.65	27.86	27.84	27.78	28.98	29.67	29.99	30.51	30.95	31.08	-
1 北海道	30.14	27.48	27.31	27.63	28.81	29.24	29.53	30.04	30.50	30.68	21
2 青森	29.52	27.56	27.08	27.21	28.50	29.04	29.39	29.72	30.20	30.20	45
3 岩手	29.45	27.72	27.52	27.38	28.55	29.17	29.30	29.76	30.21	30.31	40
4 宮城	29.77	27.68	27.54	27.55	28.89	29.41	29.67	30.32	30.83	30.85	17
5 秋田	29.35	26.88	26.78	27.17	28.54	29.18	29.43	30.01	30.17	30.41	38
6 山形	29.50	27.36	27.23	27.41	28.63	29.21	29.42	29.99	30.44	30.46	34
7 福島	30.00	28.01	27.51	27.44	28.48	28.96	29.13	29.59	29.87	29.89	47
8 茨城	30.17	28.46	27.79	27.56	28.69	29.39	29.65	30.12	30.48	30.52	30
9 栃木	30.28	28.48	27.94	27.61	28.64	29.28	29.64	30.12	30.45	30.63	23
10 群馬	30.48	28.59	28.14	27.78	28.83	29.35	29.69	30.24	30.63	30.58	27
11 埼玉	30.38	28.61	28.14	27.99	29.24	29.97	30.16	30.79	31.22	31.36	4
12 千葉	29.71	28.15	27.90	27.88	29.17	29.99	30.21	30.69	31.18	31.25	5
13 東京都	29.96	28.54	28.81	28.80	30.07	30.85	31.25	31.87	32.36	32.51	1
14 神奈川県	30.05	28.23	28.25	28.17	29.48	30.31	30.62	31.21	31.62	31.82	2
15 新潟	30.10	27.92	27.70	27.62	28.76	29.43	29.85	30.35	30.66	30.90	15
16 富山	28.50	26.45	26.82	26.99	28.29	29.21	29.70	30.38	30.72	30.92	14
17 石川	29.00	26.83	26.84	26.96	28.40	29.27	29.88	30.37	30.79	30.94	13
18 福井	29.15	27.18	27.06	27.10	28.33	29.41	29.60	30.30	30.62	30.78	19
19 山梨	30.98	29.37	28.70	28.24	29.19	29.76	30.09	30.57	31.01	31.10	9
20 長野	30.36	28.80	28.53	28.33	29.33	29.84	30.06	30.55	30.80	30.95	12
21 岐阜	29.24	27.32	27.39	27.35	28.60	29.36	29.82	30.29	30.71	30.83	18
22 静岡県	29.83	27.74	27.54	27.58	28.77	29.39	29.65	30.20	30.56	30.71	20
23 愛知	29.34	27.55	27.45	27.42	28.66	29.51	29.87	30.44	30.89	31.00	11
24 三重	29.26	27.16	27.27	27.11	28.24	29.14	29.49	30.01	30.47	30.59	26
25 滋賀	29.77	27.96	27.87	27.68	28.68	29.56	29.95	30.47	30.90	31.06	10
26 京都	29.38	27.92	28.27	28.17	29.34	30.15	30.59	31.10	31.64	31.67	3
27 大阪	29.39	27.74	27.91	27.88	28.99	29.71	30.05	30.47	30.96	31.10	8
28 兵庫県	29.27	27.57	27.82	27.78	28.89	29.65	30.08	30.52	30.97	31.14	7
29 奈良	29.14	27.39	27.68	27.82	28.99	29.95	30.26	30.78	31.21	31.22	6
30 和歌山	29.03	27.31	27.40	27.17	28.20	28.92	29.36	29.81	30.18	30.31	41
31 鳥取	28.88	27.22	27.31	27.42	28.58	29.23	29.50	29.95	30.41	30.50	32
32 島根	28.94	27.32	27.64	27.58	28.50	29.39	29.53	30.00	30.39	30.59	25
33 岡山	28.58	26.81	27.07	27.22	28.39	29.19	29.62	30.10	30.60	30.62	24
34 広島	28.82	27.22	27.37	27.41	28.52	29.31	29.61	29.97	30.47	30.58	28
35 山口	28.95	27.10	27.36	27.41	28.49	29.01	29.32	29.68	30.05	30.20	43
36 徳島	29.17	27.05	27.07	27.18	28.28	29.08	29.46	30.04	30.57	30.43	37
37 香川	28.74	26.89	27.17	27.17	28.17	28.96	29.42	29.71	30.18	30.33	39
38 愛媛	29.47	27.48	27.47	27.44	28.40	29.06	29.19	29.72	29.94	30.19	46
39 高知	28.25	26.56	27.12	27.39	28.58	29.23	29.64	30.08	30.32	30.52	29
40 福岡	29.64	27.67	28.01	27.91	29.08	29.69	29.98	30.39	30.77	30.86	16
41 佐賀	29.89	28.16	27.90	27.70	28.83	29.32	29.58	29.97	30.31	30.26	42
42 長崎	30.02	28.60	28.30	28.00	29.02	29.49	29.67	29.94	30.33	30.44	35
43 熊本	29.83	27.87	27.46	27.48	28.64	29.18	29.56	29.95	30.27	30.44	36
44 大分	29.44	27.59	27.46	27.51	28.70	29.30	29.58	30.02	30.45	30.52	31
45 宮崎	29.79	27.63	27.35	27.42	28.68	29.16	29.36	29.58	30.02	30.20	44
46 鹿児島	30.33	28.70	28.22	27.95	28.93	29.45	29.69	30.06	30.46	30.49	33
47 沖縄	…	…	…	28.37	29.16	29.25	29.63	30.26	30.49	30.65	22
平均	29.55	27.69	27.62	27.60	28.75	29.42	29.74	30.22	30.62	30.73	
標準偏差	0.58	0.64	0.49	0.39	0.38	0.38	0.40	0.44	0.47	0.47	
変動係数(%)	1.97	2.33	1.77	1.43	1.31	1.30	1.34	1.45	1.53	1.54	

率算出の分母人口は、1950年、2013および14年は総人口、1960～2010年は日本人人口による。

平均(出生)年齢 =  $\sum \{(x+2.5) \times {}_5f_x\} / \sum {}_5f_x$

変動係数(%) = 標準偏差 / 平均 × 100

表4 都道府県、出生順位別合計特殊出生率および平均出生年齢：2014年

都道府県	合計特殊出生率	出生順位			平均年齢(歳)	出生順位		
		第1子	第2子	第3子以上		第1子	第2子	第3子以上
全 国	1.38	0.67	0.49	0.22	31.08	29.87	31.82	33.11
1 北海道	1.27	0.61	0.45	0.21	30.68	29.44	31.39	32.83
2 青森	1.42	0.67	0.50	0.25	30.20	28.83	30.79	32.65
3 岩手	1.44	0.65	0.51	0.28	30.31	28.95	30.77	32.62
4 宮城	1.30	0.62	0.46	0.21	30.85	29.50	31.66	33.02
5 秋田	1.34	0.65	0.50	0.20	30.41	29.14	31.16	32.67
6 山形	1.47	0.70	0.53	0.25	30.46	29.05	31.16	32.92
7 福島	1.58	0.73	0.55	0.29	29.89	28.38	30.49	32.50
8 茨城	1.43	0.68	0.52	0.23	30.52	29.21	31.26	32.71
9 栃木	1.46	0.72	0.52	0.22	30.63	29.38	31.38	32.95
10 群馬	1.44	0.68	0.52	0.23	30.58	29.24	31.35	32.84
11 埼玉	1.31	0.64	0.49	0.18	31.36	30.19	32.16	33.38
12 千葉	1.32	0.65	0.48	0.19	31.25	30.05	32.07	33.26
13 東京都	1.15	0.64	0.38	0.12	32.51	31.59	33.47	34.39
14 神奈川県	1.31	0.68	0.47	0.16	31.82	30.78	32.70	33.61
15 新潟	1.43	0.68	0.53	0.22	30.90	29.58	31.62	33.19
16 富山	1.45	0.70	0.55	0.20	30.92	29.58	31.74	33.30
17 石川	1.45	0.68	0.54	0.23	30.94	29.71	31.48	33.30
18 福井	1.55	0.73	0.56	0.26	30.78	29.50	31.35	33.09
19 山梨	1.43	0.68	0.50	0.25	31.10	29.80	31.65	33.52
20 長野	1.54	0.73	0.56	0.25	30.95	29.61	31.68	33.22
21 岐阜	1.42	0.65	0.54	0.23	30.83	29.46	31.50	33.10
22 静岡県	1.50	0.72	0.55	0.22	30.71	29.50	31.43	32.81
23 愛知県	1.46	0.71	0.54	0.21	31.00	29.78	31.81	33.10
24 三重	1.45	0.68	0.54	0.24	30.59	29.24	31.34	32.74
25 滋賀	1.53	0.71	0.58	0.24	31.06	29.78	31.74	33.20
26 京都	1.24	0.59	0.46	0.19	31.67	30.46	32.42	33.57
27 大阪	1.31	0.65	0.46	0.19	31.10	29.93	31.90	33.13
28 兵庫県	1.41	0.68	0.52	0.22	31.14	29.92	31.90	33.13
29 奈良	1.27	0.60	0.46	0.21	31.22	29.83	32.04	33.28
30 和歌山	1.55	0.73	0.56	0.26	30.31	29.02	30.95	32.52
31 鳥取	1.60	0.75	0.55	0.30	30.50	29.20	31.07	32.68
32 島根	1.66	0.75	0.60	0.32	30.59	29.20	31.11	32.84
33 岡山	1.49	0.69	0.53	0.27	30.62	29.25	31.28	32.87
34 広島	1.55	0.71	0.57	0.26	30.58	29.35	31.15	32.68
35 山口	1.54	0.70	0.55	0.29	30.20	28.81	30.72	32.56
36 徳島	1.46	0.68	0.53	0.24	30.43	29.03	31.28	32.54
37 香川	1.57	0.74	0.56	0.27	30.33	28.97	31.05	32.57
38 愛媛	1.50	0.69	0.54	0.27	30.19	28.77	30.87	32.46
39 高知	1.45	0.68	0.50	0.27	30.52	29.07	31.17	32.94
40 福岡	1.46	0.68	0.51	0.27	30.86	29.45	31.62	33.00
41 佐賀	1.63	0.71	0.56	0.36	30.26	28.56	30.78	32.79
42 長崎	1.66	0.72	0.58	0.36	30.44	28.96	30.91	32.64
43 熊本	1.64	0.72	0.57	0.35	30.44	28.93	30.95	32.70
44 大分	1.57	0.70	0.57	0.30	30.52	29.11	31.13	32.65
45 宮崎	1.69	0.73	0.58	0.39	30.20	28.68	30.57	32.50
46 鹿児島	1.62	0.69	0.57	0.37	30.49	29.02	30.92	32.62
47 沖縄	1.86	0.75	0.57	0.54	30.65	28.79	30.86	33.02
平均	1.47	0.69	0.53	0.26	30.73	29.40	31.40	32.95
標準偏差	0.13	0.04	0.04	0.07	0.47	0.59	0.57	0.37
変動係数(%)	9.17	5.70	8.12	27.00	1.54	2.00	1.82	1.14

表1の注参照。

---

## 書 評・紹 介

---

由井義通編著

### 『女性就業と生活空間』 仕事・子育て・ライフコース

明石書店, 2012年9月, 262p.

「本書は、男女雇用機会均等法施行後における女性就業の変化とその地域格差と地域展開について、女性就業の多様化、大都市圏と非大都市圏における女性就業の生活の地域的差異、グローバル化に伴う女性就業の変化に焦点を絞ってまとめたものである。(中略)空間のジェンダー化とその地域的展開について、理論的研究と具体的事例研究の両面から地理学的追求を試みた。」と冒頭に書かれており、各章の執筆者は、全員が地理学を専門としている。

構成は序章と、第Ⅰ部の女性の就業、第Ⅱ部の女性の生活と子育て、第Ⅲ部の女性のライフコースの3部からなっている。序章では1986年の男女雇用機会均等法施行をはじめとする女性就業の変化について触れている。その中で、近年の女性就業が多様化していることから、地理学からのアプローチが重要との考えが示されている。第Ⅰ部の就業では、横浜市郊外における高卒女性のジョブサーチ、大都市周辺の農村である東広島市における介護サービス業で働く女性の事例が述べられ、高卒女性のジョブサーチではアンケート調査とインタビュー調査からジョブサーチへの空間的制約がフリータ化を促進していること、介護サービス業については正規・非正規職員による断片化された就業時間と既婚女性の勤務時間パターンとの関係について明らかにしている。第Ⅱ部の生活と子育てでは、働く女性の居住地選択と都市空間、ジェンダーからみた住宅問題、東京大都市圏における保育サービス供給の動向と地域的差異、放課後児童クラブの地域的展開が述べられている。シングル女性、子どものいない共働き世帯、子どものいる共働き世帯といったライフステージによって居住地選択で重視される項目が異なること、就業継続戦略としての親との同居・近居について明らかにし、シングル女性とマンション購入の背景についても触れている。保育サービスに関する分析では2005年前後のデータに基づくが、東京大都市圏における保育サービス供給の地域差を扱っている。最後の第Ⅲ部のライフコースでは、金沢と横浜の進学高校を対象にしたアンケート調査・インタビュー調査から、地域における高校卒業時の進路指導の違いがその後の就業形態に影響を及ぼしていることを明らかにしている。また、海外在留邦人数統計等を用いながらインタビュー調査によってオーストラリアの日本人留学生の実態に関する分析報告がある。最後の章では男性に偏りがちな国際人口移動において女性にも焦点を当てるべきとして、シンガポールで働く日本人女性の海外就業の決意と現地での日常生活の実態を記している。

本書からは女性就業の多様化には、女性を取り巻く空間と社会からのさまざまな制約が作用していることを明らかにしており、女性就業には多面的なアプローチが必要であることがよくわかる。人口移動研究でもライフコースや女性就業の多様化や変化を見ずに語ることはできないように、従来の視点での分析に留まってはいけないとの主張が印象に残る。内容は丁寧で大変読みやすく、女性就業の地域的差異に注目するならば、一読しておくべき書と思われる。なお、第1章とコラムを除き残りの多くの章は、執筆者達が地理学系の学術雑誌に発表した論文を加筆修正したものとなっている。

(貴志匡博)

## 研究活動報告

### 特別講演会（国際セミナー）

#### 子育て世代のワーク・ファミリー・バランス—どうすれば育児におけるジェンダー平等が進むのか— (Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting)

2015年9月3日（木）午後2時より「子育て世代のワーク・ファミリー・バランス—どうすれば育児におけるジェンダー平等が進むのか—」と題した特別講演会（国際セミナー）が開かれた。参加者は98名で盛況であった。本イベントでは、男性の育児へのコミットメントを高め、男女双方が仕事と家庭を両立でき、人として尊厳あるバランスのとれた生活を実現するための有効策を探ることを目指し、ワーク・ライフ・バランスの実現度が高いとされる、スウェーデン、オランダ、ドイツの3カ国から第一線で活躍する専門家を招いて、各国の子育て世代の仕事と家庭生活を取り巻く状況についての講演がなされた。

3名の講演に先立ち、森田朗氏（国立社会保障・人口問題研究所所長）による開会の挨拶、および本セミナーを共催した科研プロジェクトの研究代表である高橋美恵子氏（大阪大学）による趣旨説明がなされ、同プロジェクトの分担研究者でもある釜野から、「3カ国のワークライフバランスをめぐるコンテキスト」として、これらの3カ国および日本を含むいくつかの国の比較データが示された。メインパートである講演は、以下のとおりである。

1. 「ドイツの父親支援—ジェンダー平等・ワークライフバランス・子ども福祉に関する政策課題」（エバーハルト・シェイファー氏、ベルリン父親センター代表）（“Supporting Fathers: An issue for gender equality, work-life and child wellbeing policies” Eberhard Schaefer）
2. 「オランダ社会にみる仕事と家庭の両立とケパビリティ—稼ぎ手1.5型モデルを超えて」（ローラ・ドゥルク氏、エラスムス・ロッテルダム大学行政学科准教授）（“Capabilities to combine work and family life in the Netherlands: Moving beyond the one-and-a-half earner family?” Laura den Dulk）
3. 「父親とワークライフバランス—政策はどのような違いをもたらすのか—国家とその先を見すえて」（バーバラ・ホブソン氏、ストックホルム大学社会学科教授）（“Fathers and Worklife balance: Looking beneath and beyond the state” Barbara Hobson）

質疑応答の後、金子隆一氏（国立社会保障・人口問題研究所副所長）の挨拶によって締めくくられた。

3名の講演と質疑応答は英語で行われ、逐次通訳がついた。司会は科研プロジェクトの分担研究者である松田智子氏（佛教大学）がつとめた。なお、本セミナーは、平成24年度～27年度科学研究費補助金（基盤研究（B） 課題番号：24330153）の助成による「グローバル化時代の日本男性のワーク・ファミリー・バランスに関する研究」（研究代表者：高橋美恵子・大阪大学、研究分担者：釜野さおり・国立社会保障・人口問題研究所、斧出節子・京都華頂大学、松田智子・佛教大学、善積京子・追手門学院大学）の一環として、社人研との共催で実施されたものである。（釜野さおり 記）

## 2015年度第25回日本家族社会学会大会

2015年度の日本家族社会学会大会は、9月5日（土）～6日（日）の2日間にわたり、追手門学院大学（大阪府茨木市）にて開催された。1日目には自由報告の他、国際セッション“Work-Family Balance of Families with Small Children: How to Achieve Gender Equality in Parenting”，企画全体提案型テーマセッション「NFRJ18に向けて」が設けられた。後者のテーマセッションにおける「NFRJにおける回顧調査の可能性」（保田時男）は、パネルデータをパネル調査ではなく回顧調査によって収集する可能性について議論したものであり、当研究所の調査研究プロジェクトにとっても示唆に富んだものであった。

2日目の午後にはシンポジウム「人口減少社会における家族と地域のゆくえ」が開催され、「日本の人口転換と地域社会の未来」（原俊彦）、「地域ブロック内における出生率の違い—富山と福井の比較から—」（中村真由美）、「人口減少時代の地域づくりと自治体行財政の課題」（沼尾波子）の3報告がなされた。その題目からも分かるとおり、今年度のシンポジウムは人口学と家族社会学の両領域にまたがるものであり、登壇者とフロアとの間で活発な議論が交わされた。

自由報告では、「①『家族』とは何か」、「②家族・情緒・性」、「③国際的移動への適応と家族」、「④現代の結婚」、「⑤家族と社会政策」、「⑥家族意識」、「⑦育児とストレス」、「⑧ひとり親家族とステップファミリー」、「⑨ライフコースと親子関係」、「⑩出産と育児」、「⑪家族・親族システムの地域性」の11セッションで計42本の報告があった。方法論に着目すると、計量的な研究よりもインタビュー・フィールドワーク・資料分析などに立脚したものが多く印象を受けた。（余田翔平 記）

## 第11回スーパーセンテナリアンワークショップ

平成27年9月7～8日、デンマーク・コペンハーゲンの国立公衆衛生研究所（National Institute of Public Health）において、第11回スーパーセンテナリアンワークショップ（11<sup>th</sup> Supercentenarian Workshop）が開催された。このワークショップは、百十歳を超える超百寿者に関心を持つ研究者によって行われてきているものであり、日本からは長らく齋藤安彦日本大学教授が中心的な役割を担ってこられたが、齋藤教授からのご紹介を頂き、今回、初めて当研究所から筆者が参加させて頂く機会を得た。

ワークショップはマックスプランク人口研究所のJames W. Vaupel氏らによる開会挨拶に始まり、2日間で8つのセッションが設けられ、研究報告と討論が行われた。最初の2つのセッションは本ワークショップの中心課題の一つともなっている、超高齢者の年齢確認に関するものであった。この中では特に日本の超百寿者として、本年117歳で亡くなった大川ミサヲ氏の年齢確認に関する研究が、大阪大学大学院の小園麻里菜氏により、権藤恭之准教授らとの共同研究の形で報告された。3番目のセッションは、このグループが作成している超高齢者のデータベースであるIDL（International Database on Longevity）についてであり、その現状等が報告された。4～6番目のセッションは米国・日本・欧州における超百寿者等のデータの現状に関するものであり、日本については、齋藤安彦教授、フランス国立衛生医学研究所 Jean-Marie Robine氏及び筆者が共同で、“Centenarians and Supercentenarians in Japan”との報告を行った。また、最後の2つのセッションはResearch Presentationと題され、様々な分析的研究等が報告された。

本研究グループは2010年に研究成果を書籍として刊行しているが、今後、新たな書籍の刊行に向けて研究を継続していくことが全てのセッション終了後の討議において確認され、2日間の予定を終えた。（石井 太 記）

## 第11回社会保障国際論壇（韓国・ソウル）

第11回社会保障国際論壇（The 11th International Conference on Social Security）が、韓国成均館大学が開催校となって、9月12日から13日にかけて韓国・ソウル特別市で開催された。今回のテーマは「東アジアの社会的リスクと社会政策」であった。この論壇（フォーラム）は、2005年に鄭功成教授（中国人民大学）の発案で日本社会政策学会国際委員会、韓国中央大学などの協力により始まり、以後、日本、中国、韓国の研究者が毎年持ち回りでやっている。今回は基調講演のほか、テーマ別セッションとして「医療保障」、「年金」、「介護」、「社会福祉」、「公的扶助」、「新しい社会的リスクと社会サービス」、「若手セッション」などで研究発表や議論が行われた。これらのセッションでは、医療、年金、介護といった人口高齢化に関する研究報告の他、公的扶助（貧困対策）、社会的リスクと地方政府の役割などの多岐にわたるテーマで報告が行われた。日本、中国、韓国などから100名以上の参加者があった。当研究所からは2名が参加し、以下の報告を行った。

金子能宏（政策研究連携担当参与）“A comparative study of elderly care system between China and Japan: Evidence from macro data concentrating on advancement of aging and local diversity”（若手セッション：万琳静（日本女子大学）との連名）

小島克久（国際関係部第二室長）「東アジアにおける医療保険制度と介護保険制度との関係」（医療保障分科会）

なお、次回の「社会保障国際論壇」は日本での開催が予定されており、2016年9月に大分市で開催される予定である。（小島克久 記）

## 日本地理学会2015年秋季学術大会

日本地理学会2015年秋季学術大会は、2015年9月18～20日（20日は巡検のみ）の日程で、愛媛大学城北キャンパス（愛媛県松山市）において開催された。

一般発表122件・ポスター発表55件は近年の秋季大会では最高の数であり、ほかに3つのシンポジウムで21件の発表などが行われた。日本地理学会の大きな特徴といえる幅広いテーマにわたる研究発表があり、活発な質疑応答がなされた。地域人口に関連する主な発表は下記のとおりである。

「国際比較にみる公的な地域別将来人口推計の精度」

.....山内昌和・小池司朗（国立社会保障・人口問題研）

「川崎市における転入行動からみた世帯あたりの子ども数の上昇要因」

.....佐藤将（横浜市立大・院）

「保健所別老衰 SMR の地域差」.....北島晴美（信州大）

「東京都心周辺部における共働き世帯の居住地選択と育児—荒川区南千住地区の事例から」

.....久木元美琴（大分大）

「ミクロな将来人口推計データを用いた将来の空き家分布推定」.....秋山祐樹（東京大）

「東京大都市圏における空き家の空間的パターンとその規定因」.....若林芳樹（首都大）

（小池司朗 記）

## 日本社会学会第88回大会

日本社会学会第88回大会は、2015年9月19日（土）、20日（日）の2日間にわたって、早稲田大学（戸山キャンパス）で開催され、数多くの報告が行われた。

本研究所からは、釜野さおりが「性・ジェンダー（1）」のセッションにおいて、「日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識（1）——セクシュアル・マイノリティ間の比較」（共：中京大学・風間孝，明治学院大学・石田仁，広島修道大学・河口和也，横浜市立大学大学院・吉仲崇），「日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識（2）——同性婚の賛否を規定する要因の探索的分析」（共：明治学院大学・石田仁，広島修道大学・河口和也，横浜市立大学大学院・吉仲崇，中京大学・風間孝），「日本におけるセクシュアル・マイノリティに対する意識（3）——身内と他人の場合の比較ならびに社会経済的属性との関連」（共：横浜市立大学大学院・吉仲崇，中京大学・風間孝，明治学院大学・石田仁，広島修道大学・河口和也）の題目で報告を行った。

また、主な人口関連分野の報告は以下の通りである。

- 「母乳育児指導と出産間隔」……………中村真由美（富山大学）  
「職場における出会いと結婚意欲の関係——出生動向基本調査と『未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査』の分析（1）」……………松田茂樹（中京大学）  
「未婚男女の出会いの阻害要因——出生動向基本調査と『未婚男女の結婚と仕事に関する意識調査』の分析（2）」……………佐々木尚之（大阪商業大学）  
「未婚者の結婚・出生意欲を規定する仕事要因及び家庭要因——出生動向基本調査と『少子化と未婚女性の生活環境に関するインターネット調査』の分析（3）」  
……………高村静香（東京大学大学院）・大澤朗子（経済社会総合研究所）  
「『出会い』概念にもとづく両性結婚モデル——未婚化の諸相の理解に向けて」  
……………神山英紀（帝京大学）  
「日本型住宅システムの変容と諸課題——人口減少社会における住宅・家族・コミュニティ（1）」  
……………村上あかね（桃山学院大学）  
「愛知県刈谷市の事例でみる住宅・居住形態・親族関係——人口減少社会における住宅・家族・コミュニティ（2）」……………平井晶子（神戸大学大学院）  
「京都府綾部市の事例にみる移住希望者と地域住民のギャップ調整——人口減少社会における住宅・家族・コミュニティ（3）」……………姫野宏輔（学習院大学）  
「『脱法ハウス』問題にみる法的住宅概念と家族モデル——人口減少社会における住宅・家族・コミュニティ（4）」……………久保田裕之（日本大学）  
（中村真理子 記）

## 都市の成長と保存に関する国際政策フォーラム （テヘラン・ハマダン会議2015）

2015年9月28日（月）から10月3日（土）にかけて、イランのテヘラン市およびハマダン市で、都市の成長と保存に関する国際政策フォーラム（テヘラン・ハマダン会議2015）が開催された。都市再開発，社会変化と環境の歴史的推移，ランドスケープ，歴史都市保存，都市と災害，といったサブテーマのセッションが設けられ，参加したイラン，中国，韓国，日本，ロシア，グルジア，トルコ，エジ

プト、スイスの研究者から、それぞれの国の状況、国際比較などについて報告があった。筆者は都市の女性化について、日本とイランの比較、世界の状況について報告した。イランにおいても出生率が1980年代後半より急激に減少し、すでに人口置き換え水準を下回り、2011年では合計出生率が1.80になっている。激動する政治的背景のもと、このような社会変化は今後どのような帰結をもたらすのであろうか。会議の情報は <http://www.ict2015.ir/> に掲示されている。 (林 玲子 記)

## 国連世界統計の日「世界の女性 2015」刊行 記念パネルディスカッション

2015年10月20日（火）、国連が定めた世界統計の日に、「世界の女性2015（The World's Women 2015 : Trends and Statistics）」の刊行を記念したパネルディスカッションがアメリカ・ニューヨークの国連本部で開催された。このイベントは、「世界の女性2015」の編著・刊行を行った国連統計部と、国連日本政府代表部、メキシコ政府代表部の共催にて行われたものである。国連日本政府代表部の南大使の開会あいさつの後、国連統計部グルム氏の「世界の女性2015」の解説、次いで筆者から「世界の人口高齢化時代における女性とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」についての報告、メキシコ統計局のヴァレラ氏からメキシコにおける女性に対する暴力に関する統計についての報告が行われ、その後フロア討議が行われた。「世界の女性」は、ジェンダー統計とその解説についての報告書で、5年毎に国連統計部により刊行されている。2015年版は人口と家族、健康、教育、仕事、政治的意思決定、女性に対する暴力、環境、貧困に関する章が設けられ、さらに今後のジェンダー統計の整備の課題と展望について述べられている（報告書は国連統計部 HP よりダウンロード可能）。またイベントの情報は、

<http://unstats.un.org/unsd/gender/Events/20%20Oct%202015/default.html> に掲示されている。

(林 玲子 記)

## 2015年人文地理学会大会

2015年人文地理学会大会は、2015年11月14日（土）・15日（日）に大阪大学豊中キャンパス（豊中市）にて開催された。人口に関する報告と発表者は下記の通りである。

今大会では下記のようにさまざまな地域が対象となっている。ラオスの農村に関する報告では、公的な人口統計や資料等が少ないことから、報告者達が現地調査によって丹念に資料を作成していた。地理学が有す人口問題への近接方法を再認識する大会ともなった。

「中山間地域における集落の小規模・高齢化と無住化—中国地方の実態を中心に—」

.....作野広和（島根大学）

「市区町村別人口移動傾向—若年層の純移動率を中心に—」

.....貴志匡博（国立社会保障・人口問題研究所）

「平成の大合併」は縁辺部の人口減少を加速させたか？

—合併前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析—

.....小池司朗・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

「地域格差と人口移動から見た三大都市圏の動向—地方創生政策と東京一極集中問題—」

.....豊田哲也（徳島大学）

- 「ラオス稲作農村の人口増加・出稼ぎ・生業の相関」……………横山 智（名古屋大学）
- 「ラオス中部 K 村の人口変動」……………高橋真一（新潟産業大学）・白川千尋（大阪大学）
- 「ラオス中部 K 村の世帯構成の変化」……………西本 太（長崎大学）・白川千尋（大阪大学）
- 「村との関係からみたバンコクへの出稼ぎ—ラオス中部 K 村の事例—」  
 ……………丹羽孝仁（埼玉大学・非常勤講師）・中川聡史（埼玉大学）
- 「人口増加と水田所有—ラオス中部 K 村の事例—」  
 ……………横山 智（名古屋大学）・西本 太（長崎大学）  
 （貴志匡博 記）

## 『人口問題研究』第71巻総目次（2015年）

著者	論文タイトル	号[通巻]	発行	掲載頁
<b>特集：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（その1）</b>				
石井太	特集によせて	1[292]	3.25	1-2
石井太	日本版死亡データベースの構築に関する研究	1[292]	3.25	3-27
別府志海・高橋重郷	疾病構造と平均健康期間・平均受療期間の人口学的分析—疾病構造別にみたライフスパン—	1[292]	3.25	28-47
<b>特集Ⅰ：第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（その1）</b>				
佐藤龍三郎・金子隆一	ポスト人口転換期の日本—その概念と指標—	2[293]	6.25	65-85
岩澤美帆	「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望	2[293]	6.25	86-101
MOON, Ho-il and Osamu SAITO	The First and Second Transitions: Japan and South Korea Compared	2[293]	6.25	102-121
是川夕	外国人労働者の流入による日本の労働市場の変容—外国人労働者の経済的達成の特徴、及びその決定要因の観点から—	2[293]	6.25	122-140
<b>特集Ⅱ：わが国の長寿化の要因と社会・経済に与える影響に関する人口学的研究（その2）</b>				
石井太	日本版死亡データベースの人口分析への応用	2[293]	6.25	141-155
<b>特集：第一、第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコースの動向と将来に関する研究（その2）</b>				
佐藤龍三郎・金子隆一	ポスト人口転換期の日本—その含意—	4[295]	12.25	305-325
新谷由里子	公務セクターにおける女性の就業状況と子育て支援環境	4[295]	12.25	326-350
<b>研究論文</b>				
福田節也・守泉理恵	ライフコースを通じた希望子ども数の変化と達成の要因に関する分析	3[294]	9.25	179-200
小池司朗・山内昌和	「平成の大合併」前後における旧市町村の人口変化の人口学的分析	3[294]	9.25	201-215
山内昌和・小池司朗	英語圏諸国との比較からみた社人研の地域別将来推計人口の誤差	3[294]	9.25	216-240
杉田菜穂	日本における社会開発論の形成と展開—人口と社会保障の交差—	3[294]	9.25	241-259
小池司朗	多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察	4[295]	12.25	351-371
<b>研究ノート</b>				
清水昌人	大都市圏居住者の移動可能性	1[292]	3.25	48-60
<b>資料</b>				
別府志海・佐々井司	国連世界人口推計2012年版の概要	3[294]	9.25	260-295
鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・鎌田健司・布施香奈・西岡八郎	現代日本の世帯変動—第7回世帯動態調査（2014年社会保障・基本調査）の結果より—	4[295]	12.25	372-385

統計

別府志海・佐々井司	主要国における合計特殊出生率および関連指標：1950～2013年	2[293]	6.25	156-163
別府志海	主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料	2[293]	6.25	164-173
別府志海	全国人口の再生産に関する主要指標：2014年	4[295]	12.25	386-401
別府志海・佐々井司	都道府県別標準化人口動態率：2014年	4[295]	12.25	402-407
別府志海・佐々井司	都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および合計特殊出生率：2014年	4[295]	12.25	408-415

書評・紹介

林玲子	Thomas Piketty, <i>Le capital au XXI<sup>e</sup> siècle</i>	1[292]	3.25	61
山内昌和	Stanley K. Smith, Jeff Tayman and David A. Swanson, <i>A Practitioner's Guide to State and Local Population Projections</i>	2[293]	6.25	174
釜野さおり	Emily W. Kane, <i>The Gender Trap: Parents and the Pitfalls of Raising Boys and Girls</i>	3[294]	9.25	296
貴志匡博	由井義通編著『女性就業と生活空間』	4[295]	12.25	416

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

加藤 彰彦 明治大学政治経済学部  
黒須 里美 麗澤大学外国語学部  
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員  
中川 聡史 埼玉大学大学院人文社会科学研究所  
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科  
和田 光平 中央大学経済学部

### 所内編集委員

森田 朗 所長  
金子 隆一 副所長  
小野 太一 企画部長  
林 玲子 国際関係部長  
勝又 幸子 情報調査分析部長  
鈴木 透 人口構造研究部長  
石井 太 人口動向研究部長

### 編集幹事

清水 昌人 企画部室長  
千年よしみ 国際関係部室長  
別府 志海 情報調査分析部室長  
釜野さおり 人口動向研究部室長  
貴志 匡博 人口構造研究部研究員

## 人 口 問 題 研 究

第71巻第4号  
(通巻第295号)

2015年12月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)3595-2984  
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号  
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

## 目次 第71巻第4号 (2015年12月刊)

### 特集：第一，第二の人口転換の解明に基づいた人口・ライフコース の動向と将来に関する研究（その2）

- ポスト人口転換期の日本—その含意—…佐藤龍三郎・金子隆一・305～325  
公務セクターにおける女性の就業状況と子育て支援環境  
……………新谷由里子・326～350

### 研究論文

- 多地域モデルによる都道府県別将来人口推計の結果と考察  
……………小池司朗・351～371

### 資料

- 現代日本の世帯変動—第7回世帯動態調査（2014年社会保障・  
基本調査）の結果より—  
……………鈴木透・菅桂太・小山泰代・山内昌和・清水昌人・  
鎌田健司・布施香奈・西岡八郎・372～385

### 統計

- 全国人口の再生産に関する主要指標：2014年……………386～401  
都道府県別標準化人口動態率：2014年……………402～407  
都道府県別にみた女性の年齢（5歳階級）別出生率および  
合計特殊出生率：2014年……………408～415

### 書評・紹介

- 由井義通（編著）『女性就業と生活空間』仕事・子育て・  
ライフコース（貴志匡博）……………416

### 研究活動報告 ……………417～422

### 総目次……………423～424